

# 連 合 ・ 賃 金 レ ポ ー ト 2021

2021年12月

# 目 次

「連合・賃金レポート 2021」の編集にあたって	1
はじめに 2020年版賃金センサスの分析にあたって	2
1 労働力構成	6
2 産業別の賃金ポジション	13
3 企業規模間賃金格差の推移	20
4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移	24
5 標準労働者の年齢別賃金の推計	32
6 標準労働者賃金の推移	48
7 賃金分散の推移と現状	55
8 男女間賃金格差	59
9 学歴別の賃金	64
10 職種別の賃金	68
11 役職別の人員構成と賃金	75
12 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ	78
13 一時金支払月数	84
14 時間外手当等	88
15 60歳台の人員と賃金	91
16 雇用形態別の人員構成と賃金	94
17 短時間労働者の人員数と労働条件	103
18 地域別の賃金	108
19 外国人労働者の人員数と賃金	113
<参考1> 集計対象労働者	118
<参考2> 賃金の種類	119
<参考3> 産業分類	120
<参考4> 平均賃金比較とパーシェ式による賃金比較	121
<参考5> 「年齢別賃金推計値」の算出方法	123
<参考6> 組合員に限定した賃金水準の推計	125
<参考7> 分散特性値と年齢別所定内賃金分布表	127
<参考8> 2020年の短時間労働者の集計値について	128
<付属表一覧>	130
<資料編>	
1 年齢勤続年数別賃金推計値表	
男性高卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	134
男性大卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	135
男性大学院卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	136
女性高卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	137
女性大卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	138
女性大学院卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	139
男性高卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	140
男性大卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	141
男性大学院卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	142
女性高卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	143
女性大卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	144
女性大学院卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	145
契約社員等 男性高卒所定内・年間賃金 産業計企業規模計	146
契約社員等 男性大卒所定内・年間賃金 産業計企業規模計	147
契約社員等 女性高卒所定内・年間賃金 産業計企業規模計	148
契約社員等 女性大卒所定内・年間賃金 産業計企業規模計	149
2 年齢別所定内賃金分布表	
男女学歴計 産業計企業規模計	150
男女学歴計 産業計 1000人以上規模	151
男女学歴計 産業計 100～999人規模	152
男女学歴計 産業計 10～99人規模	153
男女学歴計 契約社員等 産業計規模計	154

## 「連合・賃金レポート 2021」の編集にあたって

- 本冊子は厚生労働省の「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」の集計値を主要な基礎データとして、わが国の賃金水準と賃金構造、その推移を分析したものである。「賃金センサス」では公務員と船員は調査対象外で、民間企業（一部公営企業を含む）に勤務する労働者の性学歴別の人員、賃金、年齢、勤続年数が集計されている。
- 本冊子で主要な分析対象としているのは、60歳未満の臨時労働者を除くフルタイムの労働者である。60歳未満に限定しているのは、多くの場合60歳以上従業員に対しては一般従業員とは別の賃金制度が適用されており、また「65歳までの雇用」が義務化され、定年後再雇用や勤務延長制度が普及する2006年以前のデータを比較するためには、60歳以上を除外した集計値とした方が望ましいと考えるからである。60歳台労働者については、15章でとりあげている。
- また、16章では雇用形態別の分析も行っており、短時間労働者については17章でとりあげている。さらに、今回の賃金レポートでは、新たに18章として、外国人労働者についても掲載した。
- なお、本冊子編集にあたっては、ページ圧縮の観点から、「表」については、本文中に言及のある一部の掲載にとどめている。連合HPにはすべての「表」を掲載しているので、必要に応じHPを参照されたい。
- 加えて、賃金担当者の入門書として活用可能な「賃金レポート・サマリー版」も発行しているので、あわせて参照していただきたい。

## はじめに 2020年版賃金センサスの分析にあたって

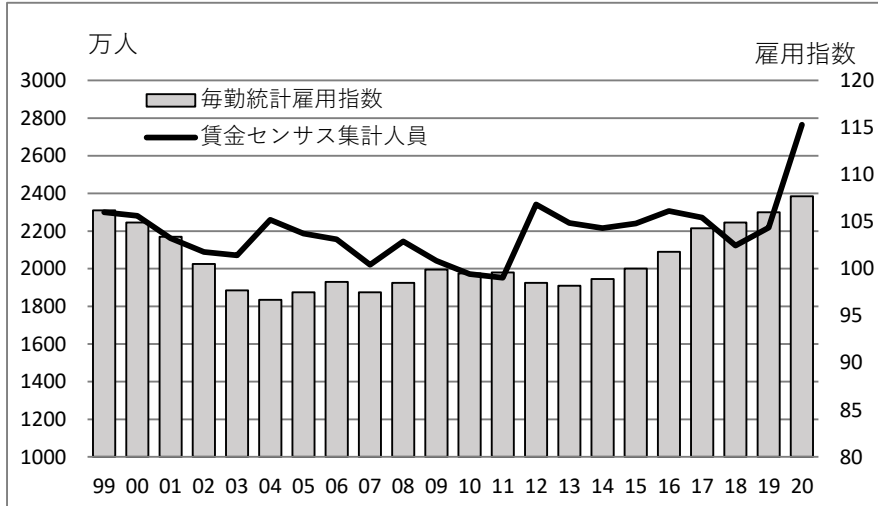
---

- 本冊子における分析の基礎データとした「賃金センサス」は、2020年6月調査より、集計方法に大きな変更が加えられた。主要な変更点は次のとおりである。
- 第一に、従来の「労働者の種類別集計」（鉱業、建設業、製造業で行われてきた「管理・事務・技術労働者」と「生産労働者」に区分された集計）が廃止された。代わって職種別集計が大幅に拡充され、全労働者の職種が調査されることになった。
- 第二に、学歴区分は従来「中学卒」「高校卒」「高専・短大卒（専門学校卒を含む）」「大学・大学院卒」の4区分であったが、「専門学校卒」と「大学院卒」が分離して単独のカテゴリとなり、学歴不詳を加え7区分となった。
- 第三に、役職区分調査は従来1000人以上規模と100-999人規模に限定して実施されてきたが、2020年から10-99人規模でも実施されることになった。
- 第四に、短時間労働者について、従来は集計対象外とされていた時給3000円以上労働者（医師、大学教授など）を集計対象に含めるようになった。
- 第五に、集計値の「復元方法」が変更され、その結果、民間フルタイム労働者の集計労働者数は、2019年の2218万1420名から2020年には2765万50名とほぼ25%増加した。「賃金センサス」はサンプル調査ではなく、日本の賃金、労働力構成の全体像を明らかにすることを目的としている。だからといって全数調査を行うわけではなく、抽出調査した結果から全体像を「復元」する作業を行う。その復元する手法が変わった結果、集計人員が25%増となったのである。具体的には復元の算式に「回収率の逆数」との積を組み込むという方法のようである。たとえば調査票を配布した事業所の2割から回答を得られなかった場合、回収率は8/10であるが、復元の際に従来方式で得られた復元数と回収率の逆数10/8の積をもって新たな復元数とするわけである。
- 厚生労働省が復元方法を変更した理由は、近年、賃金センサスで集計される総労働者数と労働市場の実勢との乖離が大きくなってきたからである。0-1図は2010年以降の賃金センサスの集計人員と、毎月勤労統計の雇用指数（2015年=100）を重ね合わせたグラフである。本来なら二つは連動した動きをするはずであり、事実2003年頃までは連動していたが、2004年以降、毎年の集計数にばらつきが出るようになり、労働市場の動きとの乖離が大きくなっていく。厚生労働省は原因のひとつが「賃金センサス」の調査票回収率の低下にあ

ると考え、回収率の変化を組み込んだ復元方法をとることにしたわけである。

### 0-1 図 賃金センサス集計人員と毎勤統計雇用指数の推移

賃金センサスはフルタイム産業計規模計、性学歴計  
毎勤統計雇用指数は事業所規模5人以上、一般労働者、2015年=100



- 回収率は産業や企業規模ごとに異なる。そのため昨年集計人員からの増加率は、産業や企業規模ごとに異なり、企業規模別では規模が小さいほど増加率が大きくなっている。0-1表でそれを示しているが、産業計では大企業（1000人以上規模）115.2、中企業125.0、小企業137.4である。調査票回収率は小規模ほど低かったということである。

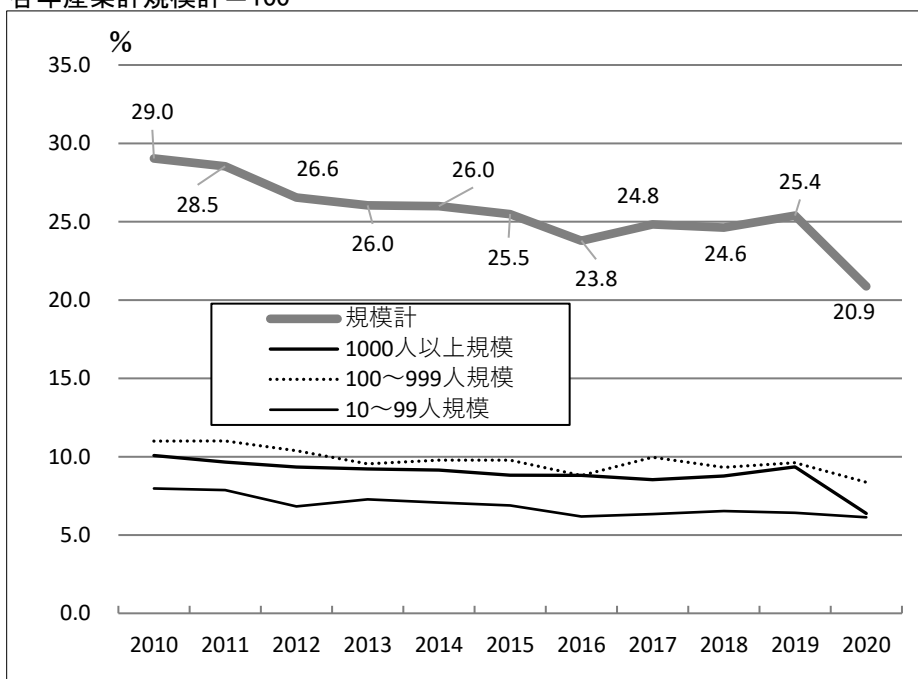
0-1 表 賃金センサス一般労働者 2019年調査と2020年調査の集計人員対比表

	2019年集計人員				2020年集計人員				人員比 (2019年=100)			
	規模計	大企業	中企業	小企業	規模計	大企業	中企業	小企業	規模計	大企業	中企業	小企業
全産業	2218142	821282	811797	585062	2765005	946468	1014950	803586	124.7	115.2	125.0	137.4
鉱業採石砂利採取業	999	194	236	568	1198	200	319	679	119.9	103.1	135.2	119.5
建設業	142170	26855	39332	75984	184415	37269	39364	107782	129.7	138.8	100.1	141.8
製造業	555085	198974	208428	147683	570148	169266	225233	175648	102.7	85.1	108.1	118.9
電気ガス水道	19818	16297	2425	1096	18078	13839	3130	1108	91.2	84.9	129.1	101.1
情報通信業	93420	37912	31241	24267	126483	42267	54170	30045	135.4	111.5	173.4	123.8
運輸業、郵便業	171188	67091	57938	46158	214987	85225	73839	55923	125.6	127.0	127.4	121.2
卸売業、小売業	320721	126448	114103	80170	454382	169960	161241	123181	141.7	134.4	141.3	153.6
金融業、保険業	97621	75596	17823	4203	108003	77448	22535	8020	110.6	102.4	126.4	190.8
不動産業、物品賃貸業	29492	9879	11288	8325	47389	14537	19242	13610	160.7	147.2	170.5	163.5
学術研究、専門サービス	81274	32841	27851	20583	103087	34908	37421	30758	126.8	106.3	134.4	149.4
宿泊業、飲食サービス業	48319	19602	16181	12536	67795	26428	18715	22652	140.3	134.8	115.7	180.7
生活関連サービス、娯楽	37396	11334	13550	12512	61178	18256	20527	22394	163.6	161.1	151.5	179.0
教育、学習支援業	69159	24253	26974	17932	79632	27539	28509	23584	115.1	113.5	105.7	131.5
医療、福祉	347314	80430	175120	91764	449589	106614	217033	125942	129.4	132.6	123.9	137.2
複合サービス事業	34509	24093	9216	1200	32424	19401	11556	1468	94.0	80.5	125.4	122.3
サービス業	174853	73241	61312	40301	251271	106884	83496	60891	143.7	145.9	136.2	151.1

- 産業別ではサービス関連産業で大きな増加率となっている。最高は「生活関連サービス業、娯楽業」で163.6、ついで「不動産業、物品賃貸業」の160.7、他に「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」が140以上である。増加率の低い（回収率が高い）産業をみると、「電気ガス水道」と「複合サービス業（郵便局や協同組合）」が90台、ついで「製造業」が102.7で2019年とほとんど変わらない集計人員である。他に「金融業、保険業」と「教育、学習支援業」が110台の低い上昇率となっている。
  
- 0-2 図は2010年以降の製造業の産業計に占める人員比率を追ったグラフである。2010年は29.0%であったものが2016年にかけて次第に低下していき、2017年以降は25%前後で横ばいに転じていたのが、2020年には一挙に4.5ポイント急落し、20.9%となっている。この急落は労働市場の実勢が反映したことによるものではなく、明らかに復元方法の変更によるものである。復元方法の変更によって集計人員は大きく様変わりし、このことによって労働力構成について従来の集計値との接合が大きな問題として浮上することになる。
  
- では、賃金集計への影響はあるのだろうか。結論としては、直接的な影響はないと思われるが、たとえば産業計の賃金水準を考えた場合、比較的賃金が低いサービス産業や小規模企業のウエイトが増大したことによって、集計賃金が若干引き下げられていることは考慮しておかなければならない。

0-2 図 製造業の人員比率の推移

各年産業計規模計=100



- また、製造業の平均賃金で企業規模別の賃金上昇率をみると、大企業 3.1%、中企業 2.3%、小企業 2.9%といずれも 2%以上であるのに、規模計は 1.1%の上昇率にとどまるという奇妙な現象も生じている（0-2 表）。これは賃金水準の低い中小企業のウエイトが増大した結果、規模計の平均賃金が押し下げられたことによるものである。これは極端な例であるが、復元方法の変更は賃金集計結果の接合に際しても細心の注意が必要だということになる。
- 集計変更点の第四、短時間労働者の集計対象の変更については大きな注意を要する。賃金センサスの集計では、短時間労働者の平均時給は 2019 年に 1148 円（産業計男女計）だったものが、2020 年には 1414 円になっており、266 円 23.2%もの急上昇である。この要因として厚生労働省は、「時給 3000 円以上の医師、教授の算入」を挙げており、17 章で 2020 年の時給を紹介しているが、その活用にあたっては細心の注意を払っていただきたい。巻末<参考 8 >において、当該変更の影響について分析を行っているので、あわせて参照願いたい。

0-2 表 製造業企業規模別の平均賃金上昇率

2019年と2020年の所定内賃金対比表 単位100円

	規模計	大企業	中企業	小企業
2019年平均額	2952	3429	2781	2552
2020年平均額	2983	3537	2844	2627
賃金比(2019年=100)	101.1	103.1	102.3	102.9

# 1 労働力構成

---

- 賃金動向の検討に先だって「労働力構成」の推移をみていくことにしよう。「賃金センサス」は、「労働力構成」分析の基礎資料としても活用できる統計であり、産業、企業規模、性、学歴、年齢、勤続年数、役職、雇用形態別の分析を行うことができる。ただし公務員は賃金センサスの調査対象外なので、以下では民間 10 人以上規模企業に所属するフルタイム労働者（総数 2765 万 230 人、正社員以外の非正規職員を含む）を中心に論を進めていくことにする。短時間労働者 1186 万 6880 人については 17 章で取りあげている。
  
- 1-1 表は企業規模 10 人以上民間フルタイム労働者の産業別性学歴別人員表である。総計は 2496 万 600 人で、総数 2765 万 230 人より少なくなっているが、これは 60 歳以上を除外していることによる。除外する理由は二つで、第一に、60 歳以上と 60 歳未満では賃金制度、賃金構造が大きく異なっていること。第二に、本レポートでは 1985 年以降 35 年間の推移分析を主要なテーマとしているが、そのためにはこの 15 年間に急増した 60 歳以上を除外した方が一貫した推移分析が可能となること。60 歳以上労働者については 15 章で分析を行っている。
  
- 1-1 表で、学歴別では中学卒と学歴不明者の人員が表示されていないが、それは印刷上の都合で、連合HPに掲載しているエクセル版では「非表示列」としており、「再表示」すれば中学卒と学歴不明者の人員も見ることができる。産業別ではすべての産業中分類について算出しており、たとえば「情報サービス業」と「映像音声文字情報制作」の間を再表示すれば、「インターネット付随サービス業」のデータを見ることができる。
  
- 1-2 表では産業別の人員比推移を示している。人員比は各年の産業計人員に占める各産業の人員比率を千分比で表したものである。「人員」ではなく「人員比」を表示しているのは「はじめに」で述べたように、集計人員が調査年によって相当なばらつきがあり、人員比の方が各産業の動向を安定的に示すことができると考えるからである。
  
- 1-1 図では製造業計の人員比推移を示している。一貫した右下がりであり、1985 年にはほぼ 40% だった構成比は、2016 年には 25% を割り込むまでに低下している。2020 年は大きく下げ、20.9% である。労働者の種類別（生産労働者・ブルーカラーと管理事務技術労働者・ホワイトカラー）推移も示しているが、生産労働者は一貫した右下がり、管理事務技術労働者は 1998 年以降低下傾向となっている。ただしこの労働者の種類別集計は 2019 年が最終データであり、2020 年以降は集計が行われなくなり、データ入手は不可能となってしまった。



1-1表 性学歴別の集計労働者数

単位百人 60歳未満

産業	総計	男性計	女性計	性									
				男性					女性				
				高校	専門学校	高専短大	大卒	大学院	高校	専門学校	高専短大	大学	大学院
産業計	249606	158758	90848	58960	18351	5970	56053	7798	27881	16223	14009	23226	1678
産業計1000人以上規模	87910	56844	31066	17657	4732	2507	23432	4618	8016	4365	4082	9439	843
産業計100～999人規模	92271	57705	34565	19860	7859	2139	21588	2644	10560	7160	5082	8923	658
産業計10～99人規模	69425	44209	25217	21442	5761	1325	11033	537	9305	4698	4846	4864	177
鉱業採石	101	87	14	55	3	1	15	7	8	1	2	3	0
総合工事業	7744	6559	1185	2715	584	201	2216	214	393	152	200	387	19
職別工事業	2553	2166	387	1197	153	39	285	12	172	49	53	92	5
設備工事業	5354	4784	571	2560	511	192	1198	114	257	58	95	137	7
製造業計	52127	39848	12279	21010	2658	1554	9647	2632	6787	898	1250	1849	329
製造業1000人以上規模	15934	12956	2979	6239	437	682	3396	1675	1371	143	365	622	171
製造業100～999人規模	20893	15647	5246	8234	1115	528	4077	863	3001	389	492	765	141
製造業10～99人規模	15299	11245	4055	6537	1106	345	2174	93	2415	365	393	462	17
食料品製造業	6647	3830	2817	2085	292	100	852	77	1561	185	213	326	30
飲料たばこ飼料製造業	744	537	206	273	37	45	144	22	108	15	28	36	5
繊維工業	1410	643	767	354	50	20	167	24	476	60	51	58	3
パルプ・紙製造業	1453	1146	307	747	86	36	215	25	195	30	36	31	1
印刷・関連連業	1870	1448	422	724	193	43	373	12	195	57	47	90	2
化学工業	3685	2733	952	1036	137	162	785	573	354	68	117	264	114
石油石炭製品製造業	116	95	21	49	1	7	20	10	6	1	7	5	0
プラスチック製品製造業	2817	2061	756	1191	147	69	400	85	470	44	66	73	12
ゴム製品製造業	670	525	145	293	24	20	119	43	83	8	16	22	5
窯業土石製品製造業	1675	1432	243	908	98	40	222	59	146	16	32	29	4
鉄鋼業	1568	1402	166	922	71	48	225	58	92	13	25	31	2
非鉄金属製造業	954	808	145	468	49	26	161	74	81	9	22	19	6
金属製品製造業	3795	3126	669	1900	255	73	579	57	422	61	76	68	4
一般機械小計	8416	6866	1550	3361	463	318	1999	483	819	117	168	315	49
はん用機器製造業	2180	1822	358	954	102	85	476	127	192	23	47	66	9
生産用機器製造業	4372	3670	702	1902	264	176	1013	195	371	62	78	156	17
業務用機器製造業	1864	1374	490	504	97	58	510	162	256	33	42	94	23
電機3産業小計	8017	6198	1819	2824	368	284	1853	696	1083	110	183	277	70
電子部品デバイス製造業	3231	2560	672	1297	124	105	679	299	417	35	66	98	29
電気機器製造業	3516	2674	842	1195	187	121	782	288	487	56	86	123	32
情報通信機器製造業	1270	964	306	333	56	58	392	110	179	19	31	57	9
輸送用機器製造業	6160	5411	749	2989	241	205	1185	288	400	46	109	123	11
電気業	1015	892	124	582	19	65	125	83	53	6	30	20	4
ガス業	196	161	36	74	3	14	55	14	13	1	10	11	1
水道業	475	428	47	169	20	24	178	24	13	2	8	20	3
通信業	647	500	147	75	43	29	234	59	14	8	21	57	3
放送業	661	472	189	32	49	29	323	32	21	18	19	121	2
情報サービス業	9051	7017	2034	539	1272	304	4113	654	217	250	222	1164	85
映像音声文字情報制作	1371	932	440	74	159	34	621	27	39	48	53	277	10
鉄道業	1517	1385	132	833	86	91	292	35	42	11	21	47	2
道路旅客運送業	1682	1531	151	929	161	26	270	3	95	15	17	13	0
道路貨物運送業	11075	9584	1491	5977	832	233	986	17	828	141	152	130	0
航空運輸業	214	111	103	19	28	9	49	2	3	10	10	41	0
郵便局+郵便業	1874	1487	388	632	117	34	366	8	161	30	35	83	2
卸売業計	22791	15815	6976	4015	1344	544	8573	587	2003	713	1022	2612	141
各種商品卸売業	268	190	78	22	7	2	143	14	11	3	15	46	1
小売業計	19075	11506	7569	3310	2029	516	4269	48	2751	790	737	1610	36
各種商品小売業	1135	503	632	105	28	14	264	3	217	43	88	138	0
織物衣服等小売業	1126	417	709	42	32	10	109	1	128	61	46	89	1
飲食料品小売業	6070	3282	2789	1280	308	135	1241	14	1358	293	220	272	14
機械器具小売業	4226	3471	756	812	1318	233	962	5	292	81	138	196	0
銀行業	2680	1404	1276	76	11	25	1244	32	211	27	263	720	6
協同組織金融業	1400	835	565	66	14	7	746	2	198	15	101	248	0
金融商品先物取引業	717	453	265	18	7	5	377	32	24	5	49	168	7
保険業	4378	1522	2856	194	79	36	1113	30	1116	221	365	863	13
不動産取引業	1156	773	383	135	62	17	532	15	71	33	52	213	7
不動産賃貸業・管理業	1788	1039	749	186	110	29	656	22	170	104	97	301	7
物品賃貸業	1257	844	413	278	91	21	406	7	99	46	63	170	2
学術・開発研究機関	1818	1384	433	158	36	47	345	767	60	21	57	146	134
専門サービス業	2913	1807	1107	124	170	27	1293	121	149	128	144	549	44
広告業	679	426	253	38	35	8	302	13	30	23	24	153	3
宿泊業	1380	813	567	327	201	21	211	2	235	111	60	132	1
飲食店	3439	2293	1146	936	359	81	598	9	457	110	96	191	2
娯楽業	2542	1632	911	649	212	49	568	25	426	108	73	168	13
学校教育	5399	2472	2927	84	138	56	1157	1024	106	259	996	1102	436
医療業	19710	5393	14316	451	1974	345	2248	261	2025	6739	1993	3075	124
社会福祉・介護	20810	6416	14395	1648	1704	372	2379	59	4406	3181	3806	2385	35
廃棄物処理業	1618	1402	215	871	104	29	185	10	115	33	30	24	1

## 1-2表

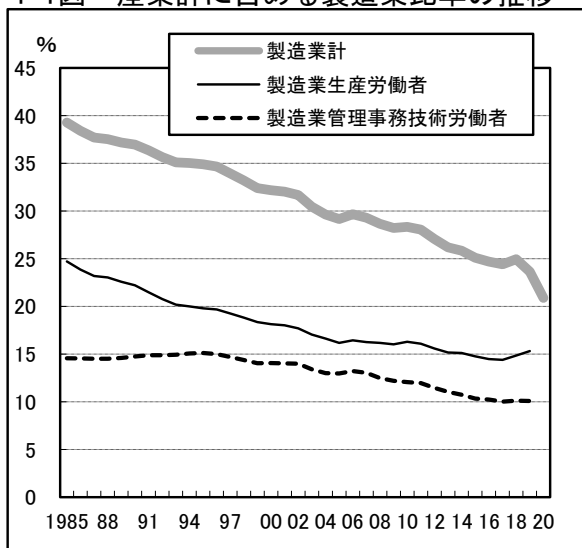
## 〔産業別規模別人員比の推移〕

各年の産業計規模計の人員を100として、産業別規模別の人員を指数表示。

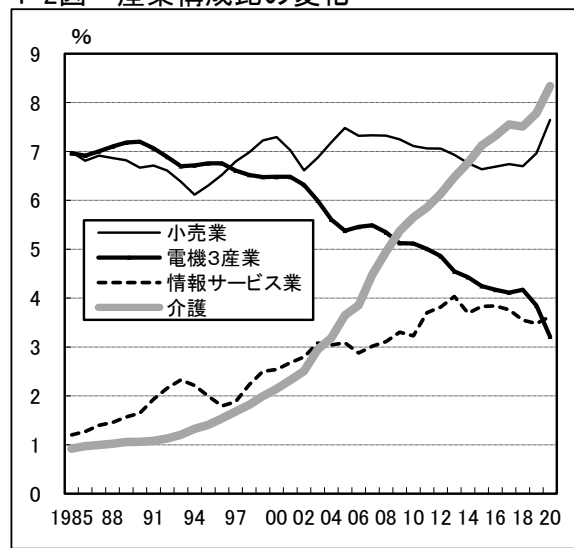
産業	1985	1990	1995	1997	2000	2005	2008	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
産業計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
産業計1000人以上規模	30.4	30.6	29.7	29.8	29.4	31.0	31.1	30.9	31.4	34.4	33.6	35.5	35.2	35.6	36.4	36.9	38.2	35.2
産業計100～999人規模	34.1	34.7	35.7	36.4	36.7	37.8	38.0	38.7	38.2	37.4	36.6	36.5	36.7	37.8	37.6	37.1	36.6	37.0
産業計10～99人規模	35.5	34.7	34.6	33.7	33.9	31.3	30.9	30.4	30.5	28.2	29.8	28.0	28.1	26.6	26.0	26.1	25.2	27.8
鉱業採石砂利採取業	0.29	0.19	0.16	0.15	0.12	0.58	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
総合工事業	0.15	4.69	4.89	5.25	5.30	4.50	3.35	3.01	3.09	2.78	3.26	3.40	3.41	3.58	2.88	3.32	3.23	3.10
職別工事		0.87	1.00	0.95	0.96	0.98	0.76	0.75	0.73	0.76	0.95	0.75	0.80	0.73	0.79	0.75	0.78	1.02
設備工事業		2.01	2.18	2.54	2.41	2.61	2.24	2.15	2.28	2.16	2.04	2.03	2.26	1.96	1.93	2.17	1.99	2.15
製造業計	39.3	37.0	35.3	34.3	31.9	29.3	28.2	29.0	28.5	26.6	26.0	26.0	25.5	23.8	24.8	24.6	25.4	20.9
製造業1000人以上規模	13.3	12.3	11.8	11.4	10.5	9.9	9.6	10.1	9.7	9.3	9.2	9.1	8.8	8.8	8.5	8.8	9.4	6.4
製造業100～999人規模	13.3	13.2	12.7	12.6	11.4	10.9	10.7	11.0	11.0	10.4	9.5	9.8	9.8	8.8	10.0	9.3	9.6	8.4
製造業10～99人規模	12.6	11.5	10.8	10.3	9.9	8.5	7.9	8.0	7.9	6.8	7.3	7.1	6.9	6.2	6.3	6.5	6.4	6.1
食料品製造業	3.48	2.70	3.06	2.85	2.77	3.00	2.65	2.98	3.07	3.10	2.71	2.95	2.56	2.72	2.82	2.54	2.87	2.66
飲料たばこ飼料製造業	0.29	0.43	0.41	0.41	0.40	0.42	0.35	0.38	0.35	0.36	0.34	0.32	0.31	0.31	0.31	0.32	0.31	0.30
繊維工業	3.83	3.29	2.54	2.33	1.74	1.20	0.96	0.98	1.04	0.89	0.83	0.77	0.76	0.67	0.64	0.63	0.67	0.56
パルプ・紙製造業	0.99	0.98	0.89	0.94	0.86	0.75	0.74	0.78	0.76	0.64	0.62	0.66	0.64	0.58	0.54	0.67	0.63	0.58
印刷・同関連業						1.19	1.02	0.98	1.13	0.89	0.84	0.96	1.14	0.73	0.83	0.74	0.73	0.75
化学工業	2.24	2.05	2.07	1.96	1.76	1.61	1.68	1.72	1.70	1.98	1.67	1.56	1.54	1.58	1.57	1.53	1.56	1.48
石油石炭製品製造業								0.12	0.07	0.08	0.09	0.14	0.09	0.08	0.06	0.05	0.07	0.05
プラスチック製品製造業	0.19	1.11	1.08	1.13	1.15	1.07	1.26	1.26	1.20	1.06	1.28	1.27	1.24	1.14	1.28	1.18	1.32	1.13
ゴム製品製造業	0.65	0.62	0.54	0.53	0.47	0.48	0.52	0.52	0.47	0.46	0.44	0.45	0.42	0.42	0.42	0.39	0.45	0.27
窯業土石製品製造業	1.69	1.58	1.50	1.39	1.28	1.00	0.80	0.79	0.76	0.70	0.81	0.73	0.80	0.67	0.74	0.70	0.81	0.67
鉄鋼業	1.71	1.35	1.17	1.13	0.94	0.86	0.85	0.88	0.92	0.79	0.82	0.94	0.84	0.75	0.77	0.82	0.82	0.63
非鉄金属製造業	0.73	0.66	0.65	0.69	0.60	0.57	0.53	0.55	0.56	0.50	0.51	0.49	0.49	0.50	0.46	0.47	0.50	0.38
金属製品製造業	2.43	2.34	2.20	2.16	2.06	2.03	1.97	2.06	1.91	1.69	1.65	1.72	1.68	1.53	1.69	1.81	1.65	1.52
一般機械小計	3.90	3.82	3.75	3.71	3.42	3.33	3.11	4.21	4.12	3.88	3.97	3.65	3.73	3.64	3.89	3.88	3.77	3.37
はん用機器製造業								1.37	1.25	1.26	1.20	1.08	1.03	1.14	1.17	1.18	1.15	0.87
生産用機器製造業								1.82	1.65	1.67	1.82	1.73	1.82	1.69	1.75	1.87	1.80	1.75
業務用機器製造業								1.02	1.22	0.96	0.96	0.84	0.88	0.81	0.98	0.83	0.82	0.75
電機3産業小計	6.96	7.08	6.87	6.72	6.58	5.27	5.37	5.04	5.35	4.64	4.58	4.42	4.28	4.04	4.19	4.11	4.21	3.21
電子部品デバイス製造業						1.99	2.07	2.03	2.12	1.71	1.73	1.58	1.55	1.62	1.61	1.58	1.74	1.29
電気機器製造業						2.33	2.44	2.08	2.29	1.81	1.87	1.86	1.85	1.64	1.81	1.87	1.84	1.41
情報通信機器製造業						0.95	0.86	0.92	0.95	1.11	0.98	0.99	0.88	0.78	0.76	0.65	0.64	0.51
輸送用機器製造業	4.21	4.07	3.92	3.95	3.73	4.15	4.31	4.67	3.97	3.83	3.82	3.91	3.90	3.48	3.54	3.78	4.01	2.47
電気業		0.59	0.56	0.60	0.57	0.56	0.53	0.62	0.62	0.59	0.56	0.63	0.60	0.52	0.52	0.50	0.57	0.41
ガス業								0.16	0.15	0.12	0.13	0.14	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.08
水道業		0.33	0.28	0.30	0.30	0.28	0.33	0.31	0.32	0.19	0.19	0.20	0.21	0.19	0.19	0.21	0.21	0.19
通信業						0.41	0.47	0.31	0.41	0.41	0.43	0.32	0.35	0.30	0.40	0.29	0.29	0.26
放送業			0.20	0.23	0.22	0.26	0.27	0.18	0.23	0.24	0.24	0.22	0.22	0.17	0.23	0.23	0.24	0.26
情報サービス業	1.20	1.62	2.00	1.74	2.56	2.97	3.39	3.18	3.16	4.77	3.52	3.80	3.75	3.94	3.83	3.51	3.30	3.63
映像音声文字情報制作						0.69	0.68	0.68	0.70	0.59	0.60	0.56	0.61	0.54	0.50	0.60	0.47	0.55
鉄道業		1.05	0.84	0.87	0.82	0.82	0.84	0.83	0.82	0.96	0.95	1.02	0.93	0.87	0.92	0.88	0.93	0.61
道路旅客運送業	2.57	2.39	2.15	2.13	2.14	1.39	1.29	1.39	1.45	1.14	1.19	1.08	1.06	0.97	1.03	0.92	0.86	0.67
道路貨物運送業	3.48	3.85	4.22	4.38	4.43	4.13	4.25	4.09	3.86	4.11	4.70	4.08	3.91	3.70	3.77	3.68	3.83	4.44
航空運送業								0.08	0.12	0.13	0.10		0.08	0.16	0.14	0.24	0.15	0.09
郵便局+郵便業								0.39	0.34	0.89	0.94	1.58	1.09	0.93	0.96	0.93	0.98	0.75
卸売業計	10.86	11.84	10.67	10.24	9.69	8.95	8.86	8.83	7.70	7.73	8.13	7.57	7.77	8.58	8.30	8.14	8.26	9.13
各種商品卸売業								0.22	0.14	0.12	0.12	0.19	0.22	0.20	0.16	0.13	0.13	0.11
小売業計	6.99	6.51	5.96	6.85	7.57	7.47	7.50	7.06	7.09	7.04	7.05	6.70	6.54	6.68	6.85	6.70	6.55	7.64
各種商品小売業	1.63	1.63	1.37	1.37	1.22	1.03	0.91	0.89	0.72	0.69	0.62	0.57	0.58	0.55	0.65	0.62	0.64	0.45
織物衣服等小売業	0.48	0.41	0.38	0.41	0.42	0.49	0.45	0.50	0.47	0.47	0.39	0.34	0.33	0.40	0.46	0.37	0.35	0.45
飲食料品小売業	1.44	1.43	1.43	1.59	1.99	2.23	2.31	1.94	1.95	1.75	2.14	1.86	1.86	1.90	1.85	1.87	1.82	2.43
機械器具小売業	2.25	1.89	1.88	1.98	2.15	2.04	2.09	1.89	2.14	1.75	1.95	1.88	1.73	1.70	1.73	1.84	1.58	1.69
銀行業	1.78	1.75	1.73	1.67	1.52	1.33	1.28	1.32	1.40	1.42	1.26	1.35	1.31	1.42	1.48	1.46	1.39	1.07
協同組織金融業	1.51	1.28	1.18	0.83	0.71	0.70	0.67	0.70	0.68	0.61	0.70	0.69	0.64	0.60	0.64	0.68	0.69	0.56
金融商品先物取引業		0.68	0.60	0.53	0.43	0.48	0.36	0.37	0.52	0.36	0.48	0.35	0.37	0.36	0.35	0.34	0.31	0.29
保険業	2.09	2.06	1.90	1.99	1.79	1.95	1.46	1.56	1.49	1.49	1.65	1.72	1.76	1.65	1.82	1.60	1.71	1.75
不動産取引業								0.34	0.33	0.34	0.31	0.36	0.37	0.34	0.34	0.33	0.36	0.46
不動産賃貸業・管理業								0.38	0.38	0.42	0.45	0.44	0.48	0.51	0.49	0.53	0.49	0.72
物品賃貸業		0.29	0.38	0.40	0.37	0.40	0.47	0.60	0.46	0.49	0.48	0.44	0.42	0.44	0.44	0.46	0.46	0.50
広告業				0.33	0.28	0.32	0.33	0.23	0.38	0.25	0.30	0.25	0.28	0.24	0.25	0.28	0.26	0.27
宿泊業	1.14	1.17	1.42	1.39	1.30	1.19	1.10	1.15	1.09	0.94	0.99	0.88	0.97	0.83	0.82	0.83	0.85	0.55
飲食店	1.00	0.96	0.97	0.71	1.09	1.13	1.19	1.02	1.00	1.05	0.98	1.04	1.01	0.97	0.95	1.16	0.99	1.38
娯楽業	0.95	1.23	1.70	1.52	1.36	1.28	1.27	1.33	1.22	1.12	1.24	1.12	1.04	1.03	1.09	1.06		

- 1-2 図は特徴的な動きを示した4産業の推移である。大きく比率を上昇させたのは「介護」である。1980年代は1%であったものが、90年代に入り急激な右上がり傾向が始まり、2015年には小売業を追い抜き、2019年は7.8%に達し、2020年はさらに上昇している。情報サービス業（ソフトウェア業）も右上がり傾向であったが、2014年がピークで、それ以降は横ばい、さらに右下がりに転じている。反対に右下がり傾向をたどってきたのは電機3産業（電子部品、電気機器、情報通信機器の合計）で、80年代は7%を超える比率であったものが、近年は4%を割り込むまでに至っている。小売業は7%前後で推移している。

1-1図 産業計に占める製造業比率の推移

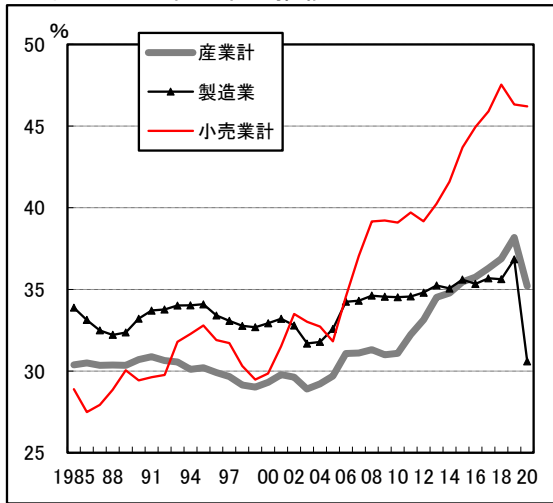


1-2図 産業構成比の変化

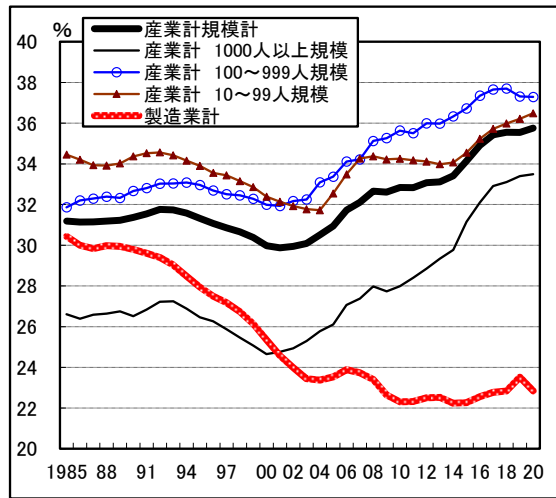


- 1-3 図では大企業比率の推移をみている。大企業比率は、規模計（正確には10人以上規模）人員に占める1000人以上規模企業人員の比率である。産業計では2005年まで30%前後でほぼ横ばい、以後右上がりに転じ2019年は38.2%である。製造業も近年右上がりではあるが、その上昇ピッチは緩やかである。それに対し小売業をみると、2005年まで緩やかな上昇、2005年以降大幅上昇の傾向で、2005年32.2%から2019年の46.3%まで15ポイント増である。この間小売業の寡占化傾向は極めて顕著であり、産業計大企業比率増のかなりの部分は小売業など非製造業における寡占化によるといえる。なお賃金センサスの企業規模区分は、フルタイム労働者数ではなくパートも含めた常用労働者数（臨時労働者を除く1ヵ月以内の期間を定めて働くすべての労働者）で区分されている。

1-3図 大企業比率の推移

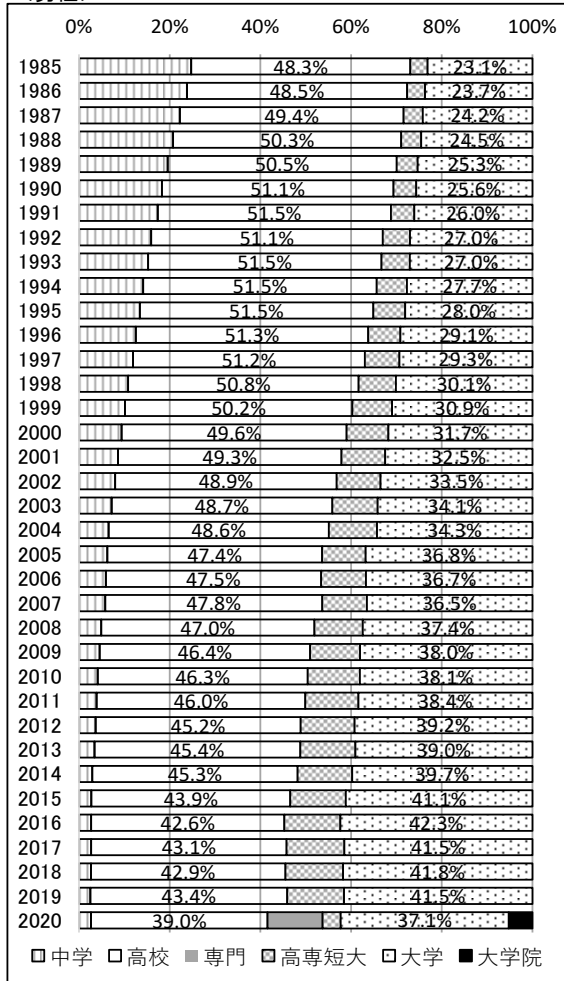


1-4図 女性比率の推移

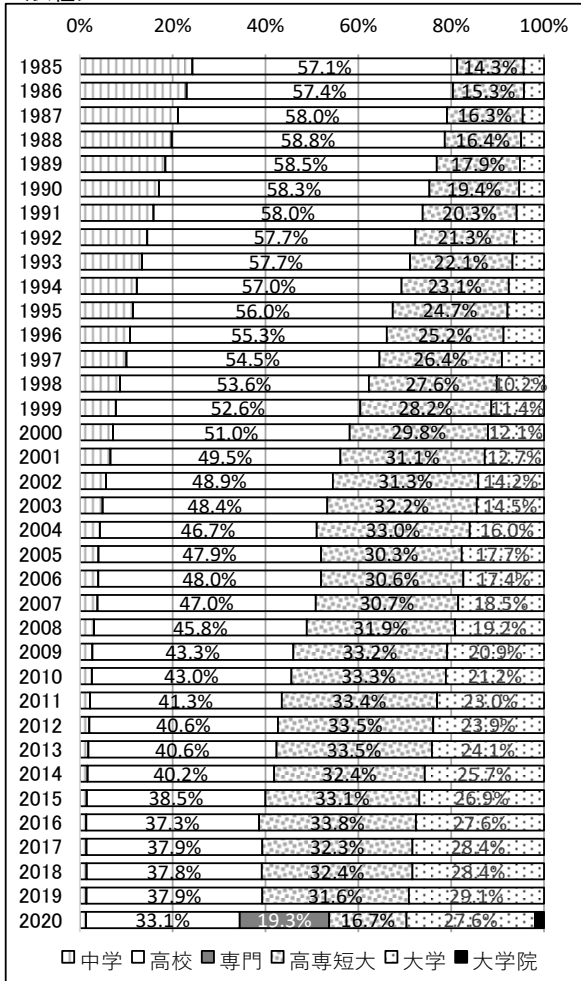


□ 女性比率の推移をみたのが1-4図である。産業計では80年代は横ばい、90年代は右下がり、2000年以降右上がり傾向である。ただし製造業では90年代の右下がり傾向が2010年まで続き、以後横ばいに転じている。企業規模別では1000人以上規模がもっとも低い状況が続いているが、2000年以降の上昇ピッチはもっとも大幅である。

1-5図 学歴別構成比の推移 産業計規模計 <男性>



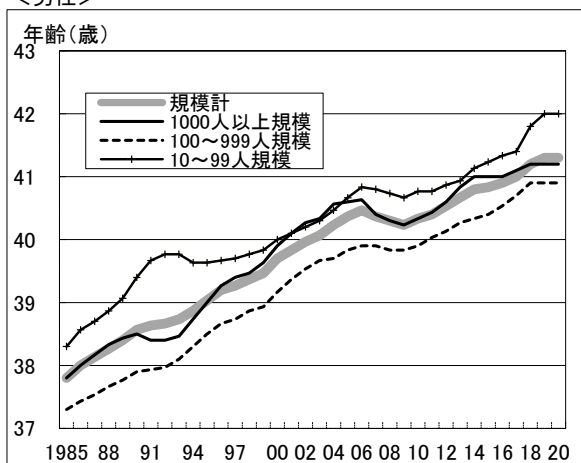
<女性>



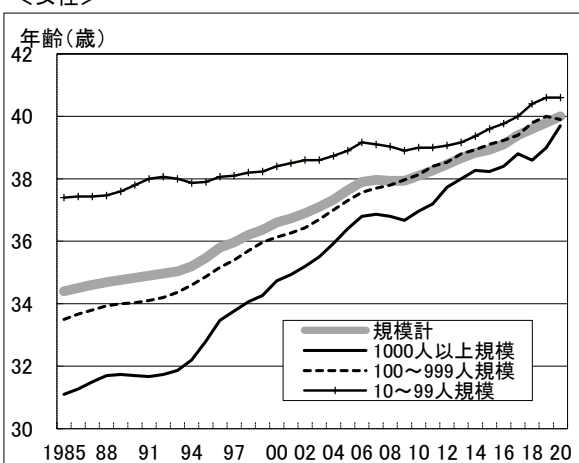
- 男女別に学歴別構成の変化を示したのが 1-5 図である。男女とも高学歴化の傾向が示されているが、大卒者（大学院を含む）の 30 年間の変化に着目すると、男性では 24.5%から 41.8%へ 17.3 ポイント上昇、女性では 4.9%から 28.4%へ 23.5 ポイント上昇で、上昇ピッチは女性の方が急激である。
- 1-6 図は男女別の平均年齢推移である（男女で目盛りが異なっていることに注意）。全体的に高年齢化傾向となっているが、もっとも顕著なのは 1000 人以上規模の女性である。35 年間の上昇幅に着目すると、男性規模計は 37.8 歳から 41.3 歳へ 3.5 歳上昇、女性規模計は 34.4 歳から 40.0 歳へ 5.6 歳上昇、女性 1000 人以上規模は 31.1 歳から 39.7 歳へ 8.6 歳の上昇である。

1-6図 平均年齢の推移

<男性>



<女性>

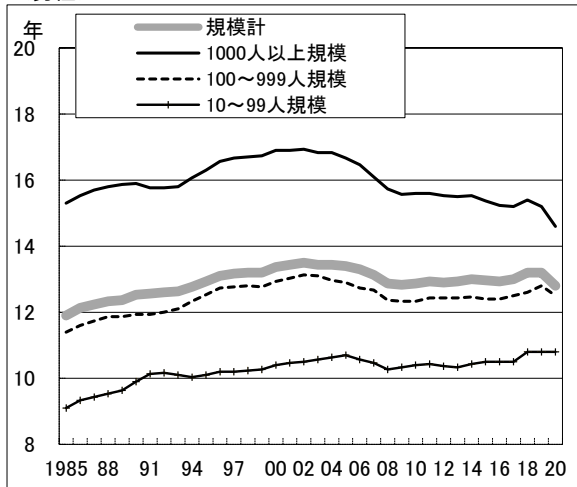


- 1-7 図では平均勤続年数推移を男女別企業規模別に示している。平均年齢でみたような「全体的な右上がり傾向」はここでは見られず、2003 年から 2004 年頃がピークとなって 2009 年まで右下がりに転じていることが注目される。2010 年以降、男性は横ばい、女性は再び右上がりに転じている。2004 年から 2009 年にかけての 5 年間、なぜ平均勤続年数は低下傾向をたどったのか。「希望退職者の増加」という要因が思い浮かぶが、上場企業の希望退職者募集のピークは 2002 年であり、主要因とは考えにくい。この時期、リーマンショックの 2008 年まで輸出産業を中心に好決算が続いた時期である。残念ながら平均勤続年数低下の原因は不明である。

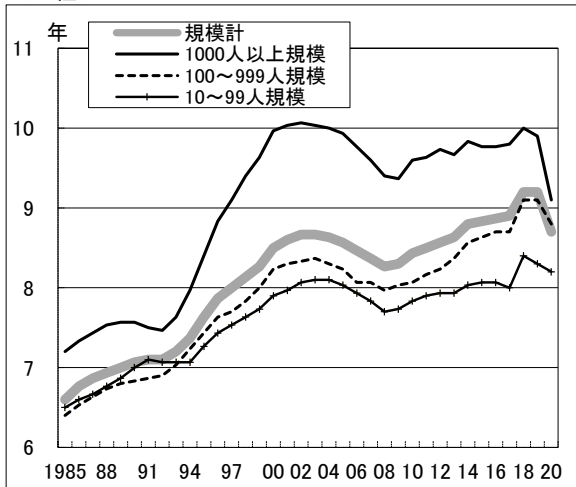
1-7図 平均勤続年数の推移

産業計

<男性>



<女性>



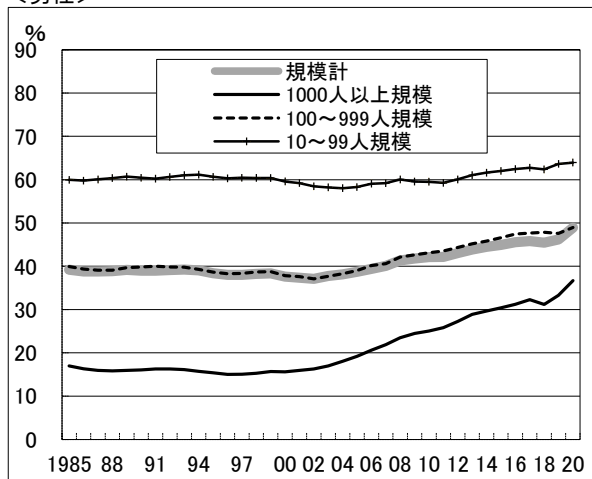
- 1-8 図は中途採用者比率の推移をみたものである。ここでいう「中途採用者比率」は、30～60 歳を対象とし、分母を全労働者、分子を採用年齢 30 歳以上労働者として算出したものである。「採用年齢」は、年齢マイナス勤続年数で計算している。全体的傾向としては、2002 年まで男性は横ばい、女性は減少傾向であるが、2003 年以降は、男性の 1000 人以上規模と 100～999 人規模で増大（2012 年以降は 10～99 人規模でも増大傾向）、女性は 1000 人以上規模で増大傾向、100～999 人規模と 10～99 人規模では横ばいである。2003 年以降、1000 人以上規模で男女とも増傾向にあることが注目される。

- ※ HP 版では、1-3 表で「1000 人以上規模比率」、1-4 表で「女性比率」、1-5 表で「男性大学・大学院卒業者比率」、1-6 表で「女性大学・大学院卒業者比率」、1-7 表から 1-9 表で男女計、男性、女性の「平均年齢」、1-10 表から 1-12 表で男女計、男性、女性の「平均勤続年数」、1-13 表から 1-15 表で男女計、男性、女性の「中途採用者比率」の推移を紹介している。

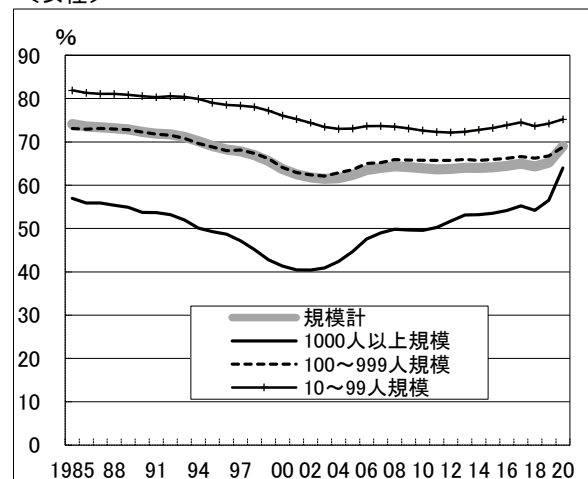
1-8図 中途採用者比率の推移

産業計。中途採用比率は「入社年齢30歳以上人員÷30歳以上人員」

<男性>



<女性>



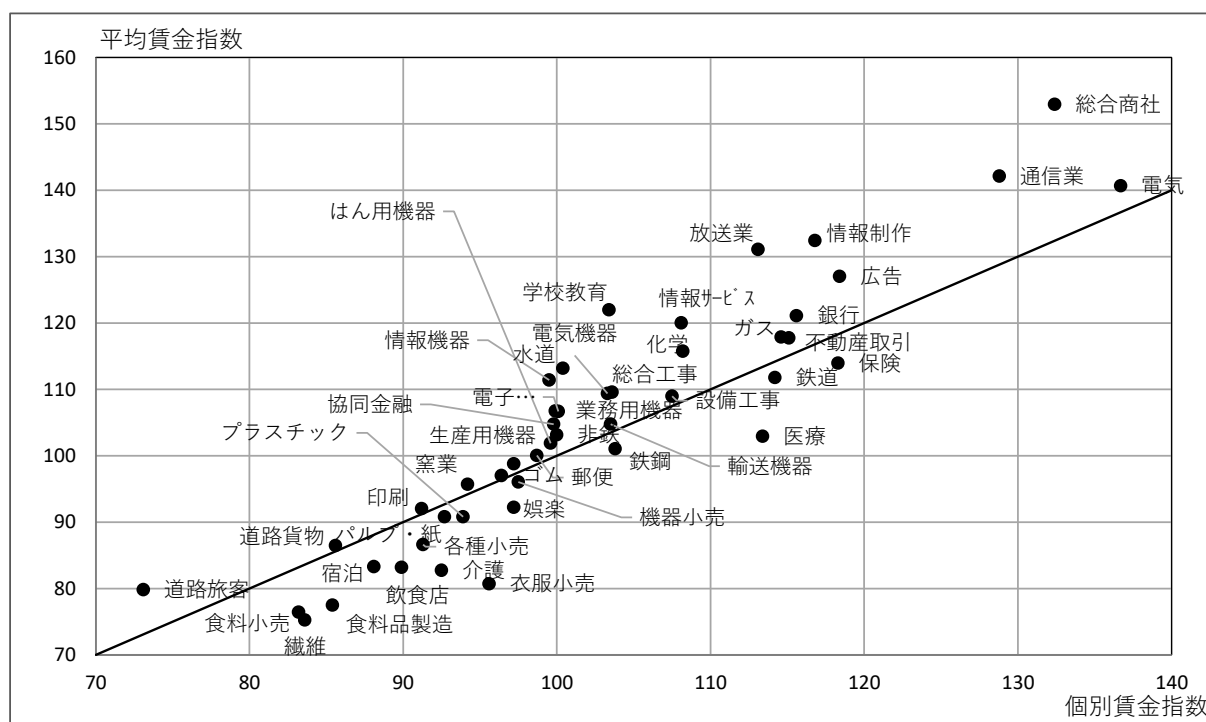
## 2 産業別の賃金ポジション

---

- 2章から4章まで産業別企業規模別の賃金水準をみていく。まずは産業別の水準比較である。産業間の賃金水準差を問題にするに際して、まず決めなければならないのは、どのような方法で何を指標として計るのかということである。思い浮かぶのは「平均賃金をみてみよう」ということであるが、この方法だと重要な事実を見誤ってしまう可能性がある。例えば、4章でみるように1997年以降平均賃金は横ばいにならないし若干の右下がりになる。しかし「男性高卒35歳勤続17年」のように属性を特定した個別賃金は、平均賃金の下げ率を相当に上回るペースで低下していく。平均賃金と個別賃金は異なった動きをするのである。「賃金動向はまず個別賃金をみよう」というのが本レポートの基本スタンスなので、産業別の水準比較にあたって、「個別賃金比較の総合値」ともいべき「パーシェ式(性、学歴、年齢をコントロール)」での計測値を用いることにする(パーシェ式については巻末<参考4>参照)。
- 平均賃金比較と個別賃金比較ではどの程度のズレがあるのか。それをみたのが2-1図であり、2020年の産業別所定内賃金について計測している。タテ軸が平均賃金、ヨコ軸がパーシェ式で計算した個別賃金であり、ともに産業計を100とした比較指数である。右方ほど個別賃金水準が高く、上方ほど平均賃金が高い産業である。全体的には二つの指数は相関し、平均賃金が高ければ個別賃金も高い傾向であるが、子細にみていくと興味深い点をいくつか発見することができる。
- 座標(70,70)と(140,140)を結ぶナナメ線を引いているが、その意味は、このナナメ線上にあれば平均賃金指数と個別賃金指数は同一、ナナメ線より上にあれば平均賃金指数の方が高く、下にあれば個別賃金指数の方が高いことを示している。
- 右上に総合商社が位置しているが、その座標は(132.4、152.9)で、産業計より個別賃金は32.4ポイント高く、平均賃金は52.9ポイント高いことを示しており、両指数の間に20.5ポイントのギャップがある。左下には繊維工業(83.6、75.2)が位置し、ギャップはマイナス8.4である。
- ナナメ線より上、「個別賃金指数より平均賃金指数の方が高い」ことは、平均賃金を押し上げる要因(高コスト要因)があることを意味する。具体的には高学歴層、高年齢層、男性の比率が高いなどの要因が考えられる。平均賃金指数の方が10ポイント以上高い産業を列挙すると、情報機器、水道、通信業、放送業、情報サービス(ソフトウェア)、情報制作(新聞、出版、映画)、総合商社、学校教育の8産業である。一方、ナナメ線より下、「個

別賃金指数より平均賃金指数の方が低い」ことは、平均賃金を押し下げる要因（低コスト要因）があることを意味する。具体的には、高学歴層が少ない、女性比率が高い、若年層比率が高いなどである。平均賃金指数が個別賃金指数より5ポイント以上低い産業を列举すると、食料品製造、繊維、衣服小売、食料品小売、飲食店、医療、介護の7産業である。ナナメ線より下は流通、サービス関係が中心であるが、金属製造業のなかで唯一鉄鋼業が、公共事業のなかで唯一鉄道業が入っていることが注目される。

2-1図 2020年の産業別平均賃金指数と個別賃金指数 企業規模計の所定内賃金について算出。産業計=100  
タテ軸は平均値比較指数、ヨコ軸はパーシェ式(性・学歴・年齢をコントロール)で計算した個別賃金指数



□ 2-2 図から 2-4 図までは産業別の賃金ポジション推移を追ったグラフである。左図は企業規模計、右図は 1000 人以上規模で、大企業限定のポジション推移も追っている。右図も比較基準は産業計規模計である。例えば 2-2 上段図の製造業計 2020 年指数は、左図規模計 96.9、右図 1000 人以上規模 108.4 であるが、ともに産業計規模計を 100 として計算した結果である。折れ線の上下動は相対的なポジションの上下動を示すものであり、絶対的な水準の上下動を示すものではない。

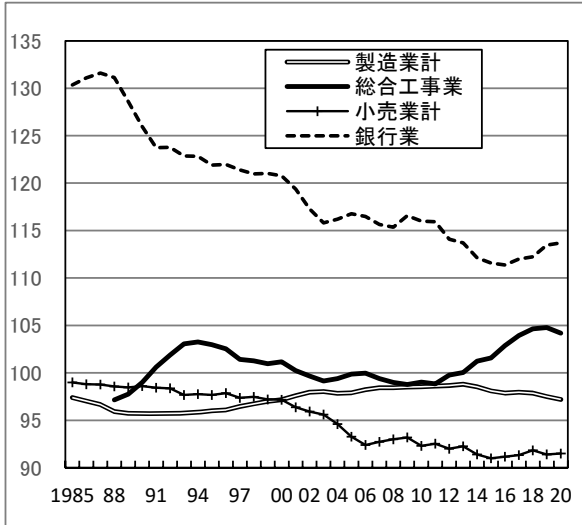


2-2図 産業別賃金ポジションの推移 1

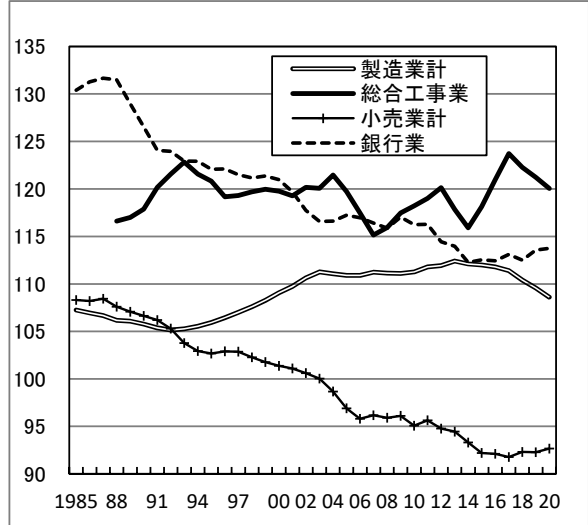
各年の産業計規模計を100としたパーシェ式で算出

製造・総合工事・小売・銀行

<企業規模計>

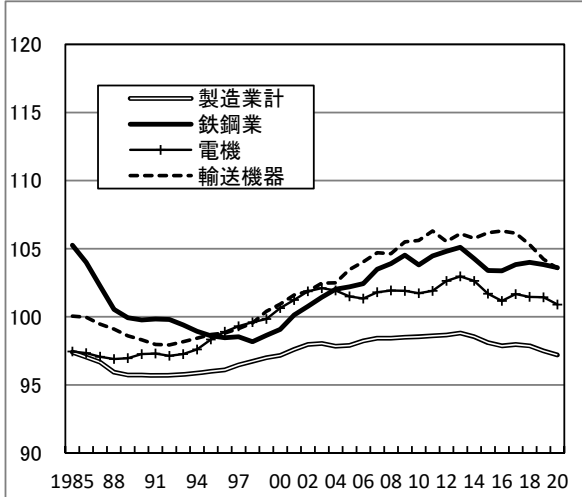


<1000人以上規模>

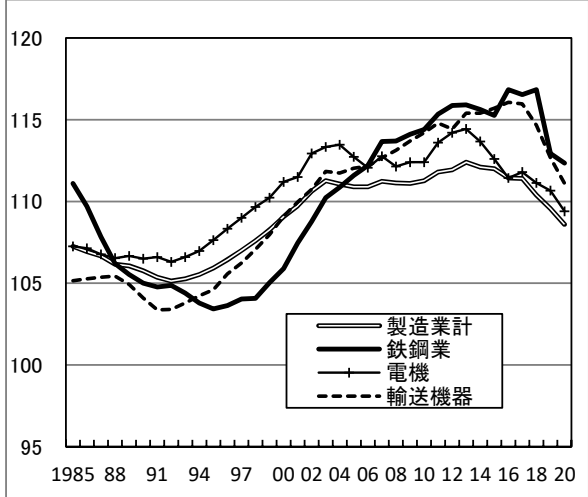


鉄鋼・電機・輸送機器

<企業規模計>

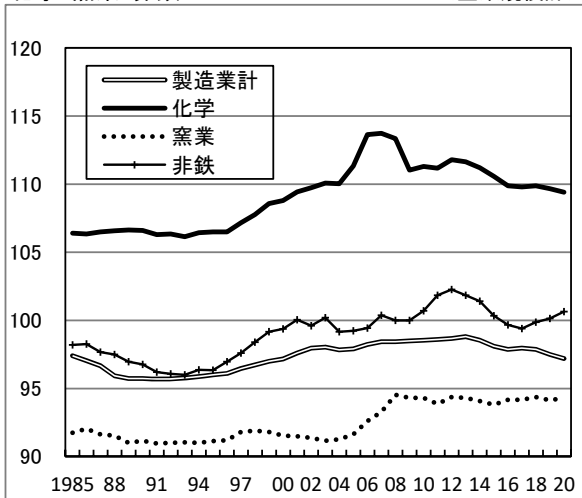


<1000人以上規模>

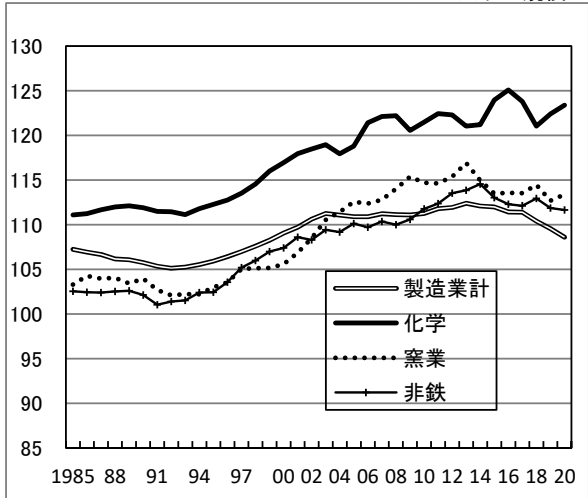


化学・窯業・非鉄

<企業規模計>



<1000人以上規模>



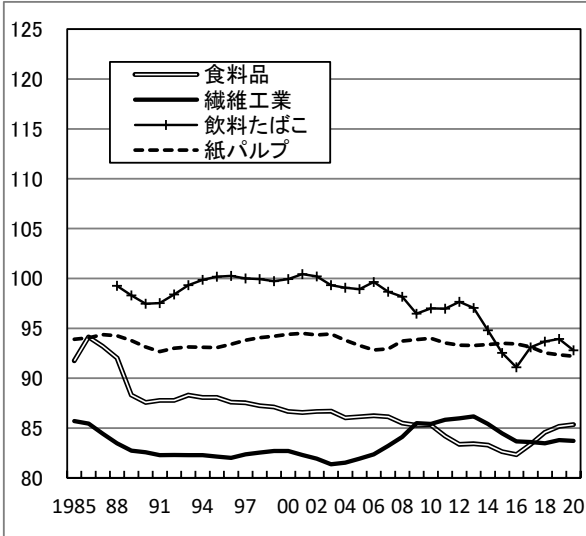
- 2-2 図上段は製造業計、総合工事業（ゼネコン）、小売業計、銀行業の推移である。ポジションを下げているのは銀行業と小売業である。銀行業の下げ幅は大きく、規模計では1985年の130.1から2020年の115.6まで14.5ポイントの低下である。同じ時期、小売業計は8.3ポイント低下しているが、1000人以上規模では15.0ポイントで銀行業とほぼ同様の下げ幅である。製造業1000人以上規模の1995年から2004年まで、総合工事業規模計の2011年以降は上昇期となっている。
- 2-2 図中段は鉄鋼、電機、輸送機器の推移である。90年代中頃から反転上昇というのが全体的傾向である。鉄鋼の反転上昇はやや遅れて2000年からであるが、上昇ピッチは急激で、1000人以上規模では2013年に電機と輸送機器のポジションを追い越すまでに至っている。全体的な上昇傾向は2013年に一段落する。
- 2-2 図下段は化学、窯業、非鉄の推移である。全体的には90年代中盤から2012年にかけて上昇傾向であるが、規模計ではごくゆるやかなペースである。2013年以降は1000人以上規模も含め下降に転じている。
- 2-3 図上段は食料品製造、繊維、飲料・たばこ、紙パルプである。食料品製造業の一貫した低下傾向が指摘でき、とくに1000人以上規模では顕著である。繊維と紙・パルプの1000人以上規模は90年代中盤から上昇傾向である。飲料・たばこの1000人以上規模も上昇傾向であるが、2008年以降はきわめて不規則な動きとなっている。
- 2-3 図中段は金融関係3業種である。いずれも90年代に大動乱を経験した業種で、1996年頃まではほぼ同水準だったが、97年以降金融ビッグバンを経て、銀行と保険は2007年までポジションを下げ続けたのに対し、証券は急激にポジションを上昇させる。いまや証券は総合商社や放送とならぶ高水準産業である。
- 2-3 図下段は鉄道と道路運送である。両者の動きはまったく対照的でバブル経済が終焉する1992年頃から鉄道業の上昇と道路旅客運送業、道路貨物運送業の下降が始まっている。道路旅客運送業の賃金はタクシー運転手の出来高給に相当部分左右される。90年代長期不況の始まりとともに水準低下が始まり、国際金融危機後の景気回復とともに水準が回復していったといえそうである。他方、道路貨物運送業については停滞したままであり、水準回復の兆しはまだ見えてこない。

2-3図 産業別賃金ポジションの推移 2

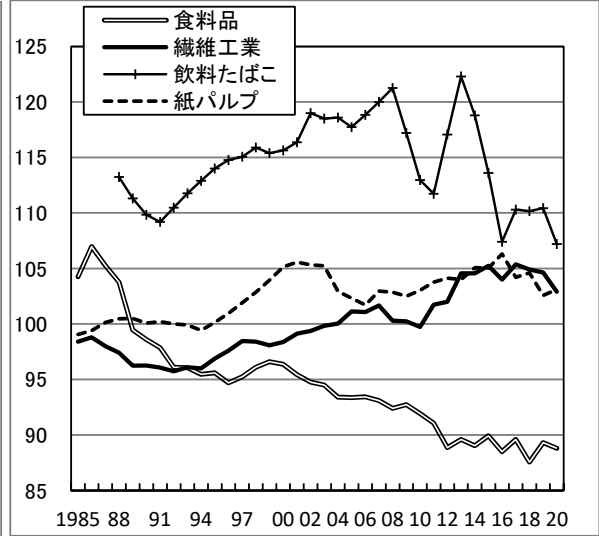
各年の産業計規模計を100としたパーシェ式で算出

食料品・繊維・飲料・紙パ

<企業規模計>

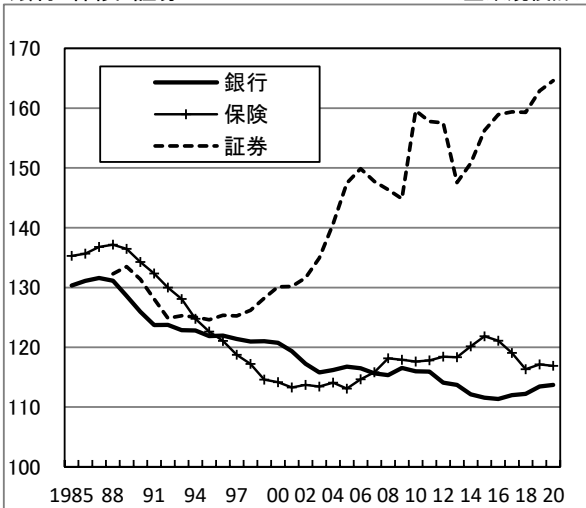


<1000人以上規模>

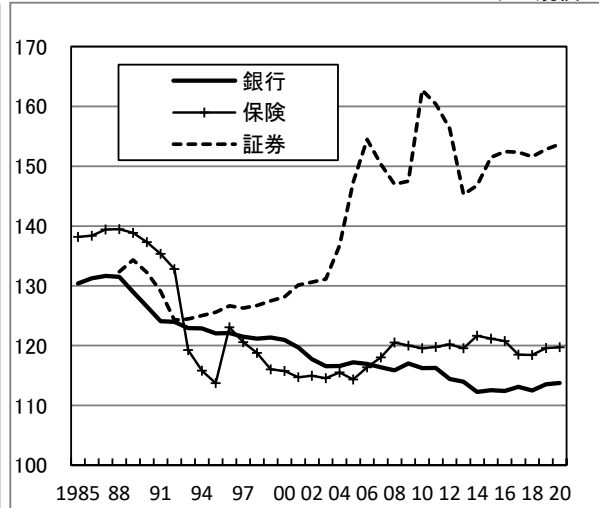


銀行・保険・証券

<企業規模計>

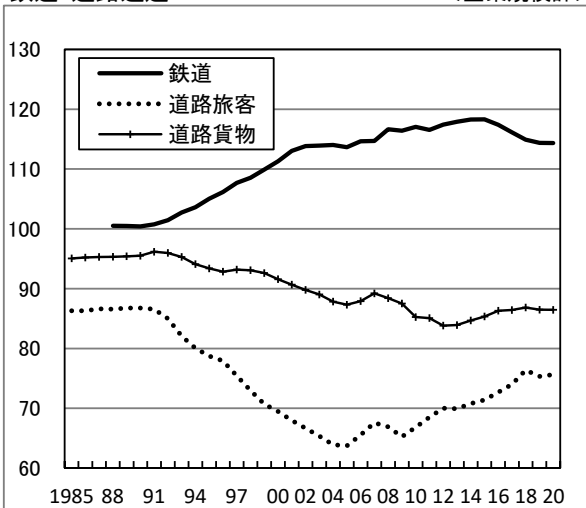


<1000人以上規模>

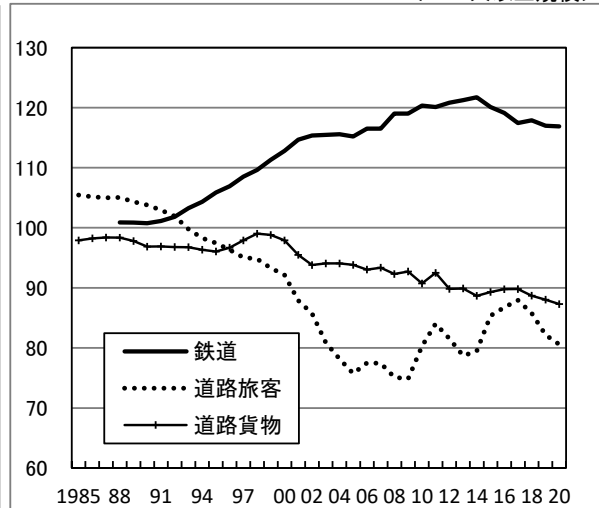


鉄道・道路運送

<企業規模計>



<1000人以上規模>



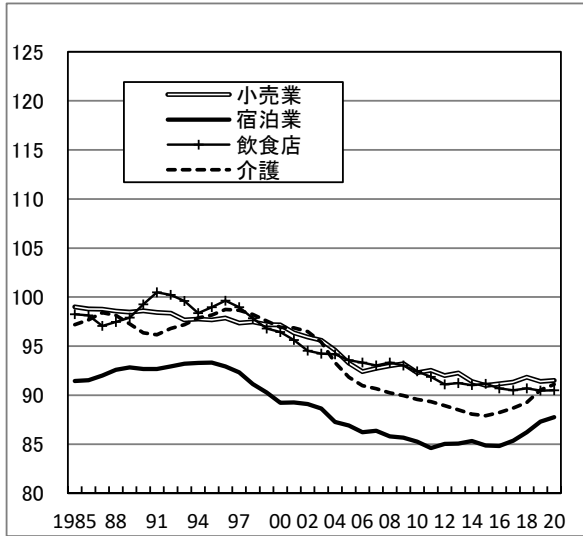
- 2-4 図上段は小売業、宿泊業、飲食店、介護の推移である。いずれも接客サービス業で「人手不足」が言われる産業であるが、90年代後半以降賃金ポジションは低下の一途である。4産業のなかでもっとも低水準なのは宿泊業であるが2012年に至りようやく下げ止まり、わずかながら反転の兆しもみせている。その背景として外国人観光客の急増が考えられる。介護職員に対しては処遇改善政策が従来から実施されてきたものの、介護産業全体の賃金向上には至っていなかったが、2016年以降わずかながら反転上昇している。
  
  - 2-4 図中段は小売業4産業の推移である。各種商品小売業（百貨店・大型スーパー）は小売業のなかではもっとも高水準だったが1990年以降次第にポジションを下げ、2005年には衣服小売業や機械器具小売業より低位になってしまう。飲食料点小売業は下げ止まりの気配を見せないままである。
  
  - 2-4 図下段は電気、通信、広告、情報サービスの4産業である。2018年まで電気業と通信業の1000人以上規模は右上がり傾向である。情報サービス業（ソフトウェア業）は2009年以降一旦上昇するが、2013年以降下降右下がりである。広告業1000人以上規模は2006年まで急上昇、2013年以降は急下降、2018年以降は再上昇である。
- ※ HP版では2-1表から2-3表で「所定内賃金」「一時金」「年間賃金」のポジション推移を掲載している

2-4図 産業別賃金ポジションの推移 3

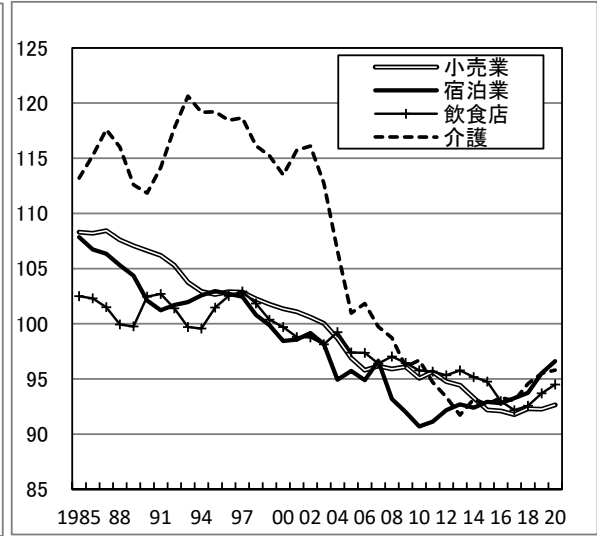
各年の産業計規模計を100としたパーシェ式で算出

小売・宿泊・飲食店・介護

<企業規模計>

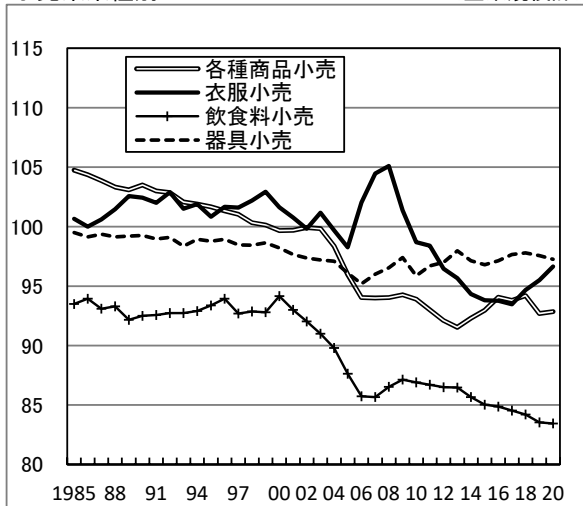


<1000人以上規模>

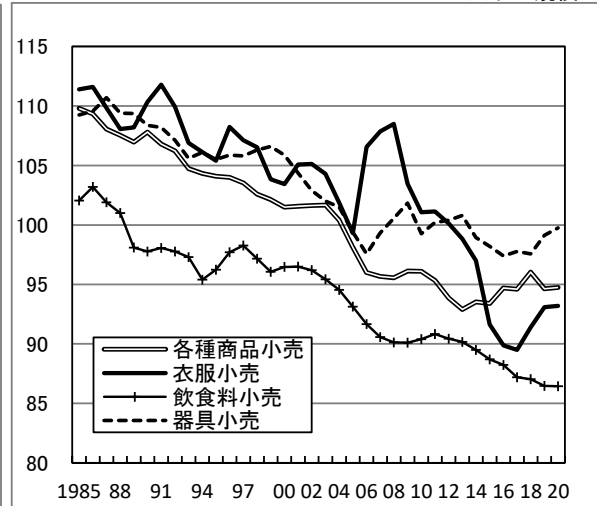


小売業業種別

<企業規模計>

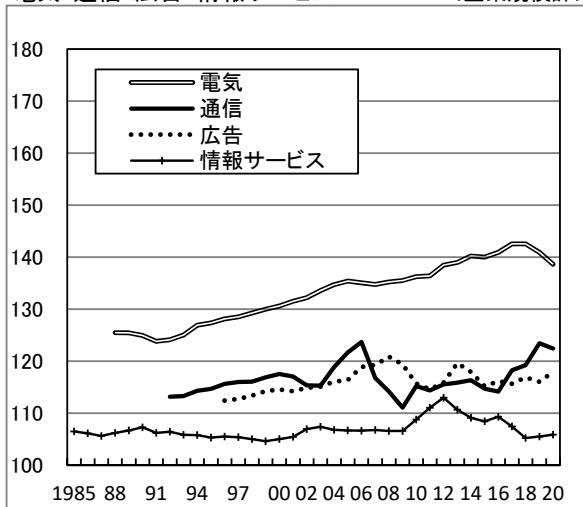


<1000人以上規模>

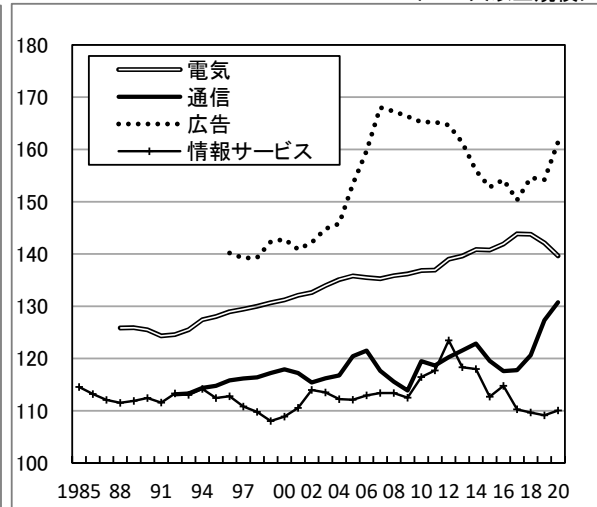


電気・通信・広告・情報サービス

<企業規模計>



<1000人以上規模>



### 3 企業規模別賃金格差の推移

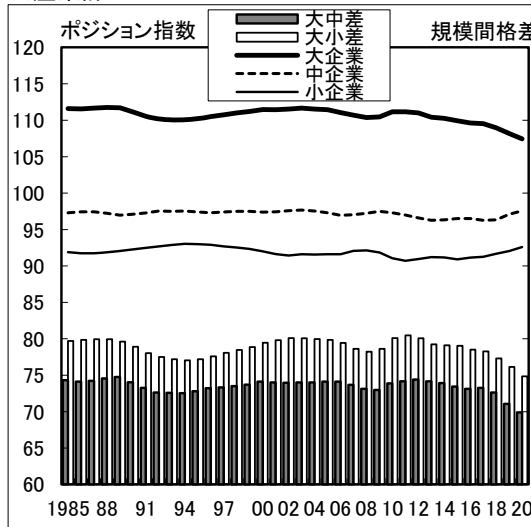
---

- 3-1 図と 3-2 図は、企業規模別のポジションと規模間の格差推移を追ったグラフである。3-1 図上段左図は産業計であるが、3本の折れ線は各年産業計規模計を 100 として計算した大企業（1000人以上規模）、中企業（100～999人規模）、小企業（10～99人規模）の比較指数であり、2020年はそれぞれ 106.9、98.4、92.9 である。タテ棒を 2本描いているが、グレーが大企業と中企業の差（2020年は 8.5）、白が大企業と小企業の差（2020年は 14.0）である。産業計の全体的な傾向は 2014年まで「横ばい」、以後は格差縮小傾向である。
  
- 3-1 図上段右「製造業」に目を移すと、格差拡大の時期は 1995年から 2004年にかけてである。この時期は、大企業と小企業の差は 17.9から 24.7へ 6.8ポイント拡大しており、はっきりとした規模間格差拡大傾向を読み取ることができる。大企業と中企業の差も 4.9ポイントの拡大である。格差が拡大したのは、中小企業が下がったのではなく、大企業がポジションを上げたことが原因である。2005年以降 2014年までは横ばい、2015年以降は格差縮小となっている。
  
- 管理・事務・技術労働者と生産労働者に分けて製造業の規模間格差推移をみたのが 3-1 図中段である。先に述べた通り、賃金センサスの集計方法の変更に伴い、基礎データが得られる 2019年までの傾向である。管理・事務・技術労働者では小企業ポジションが 2016年まで一貫した低下傾向（2016年まで 6ポイント）をたどったこともあって、大企業と小企業の差は 1985年の 11.9から 2015年の 25.1まで 13.2ポイントの拡大である。他方、右図の生産労働者に目を移すと、小企業の折れ線は右上がり傾向である。大企業折れ線も右上がりなので若干格差は拡大の傾向であるが、1985年から 2016年までの大企業と小企業の差の拡大幅は 2.9ポイントで、管理・事務・技術労働者の拡大幅に比して小さい。製造業の規模間格差拡大は、生産労働者よりも管理・事務・技術労働者で進行したといえることができる。
  
- 3-1 図下段は左図が産業大分類の建設業、右図が小売業計である。建設業では規模の如何を問わずバブル経済期にポジション上昇、以後は横ばい状況なので規模間格差に大きな変化はみられない。小売業は 2000年まで大企業は右下がり、中小は横ばいで規模間格差は縮小傾向をたどる。2000年以降は中小も右下がりとなるが大企業もそれ以上のペースで下げ続けたため、規模間格差は縮小を続け、2011年には大企業が中規模を下回り「逆格差」状態となる。1973年に制定された大規模小売店舗の規制を目的とした大店法は、徐々に活動規制が緩和され 2000年には廃止されたが、賃金面で見る限り大店法廃止以降も小売業大企業の不振は継続したようである。

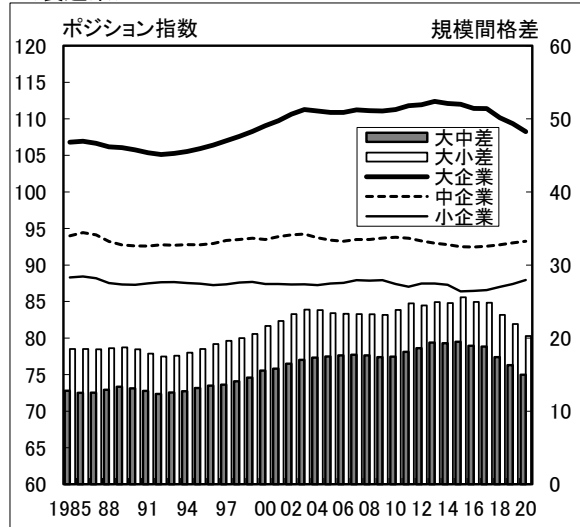
3-1図 企業規模別ポジションと規模間格差の推移 1

各年の産業計規模計=100

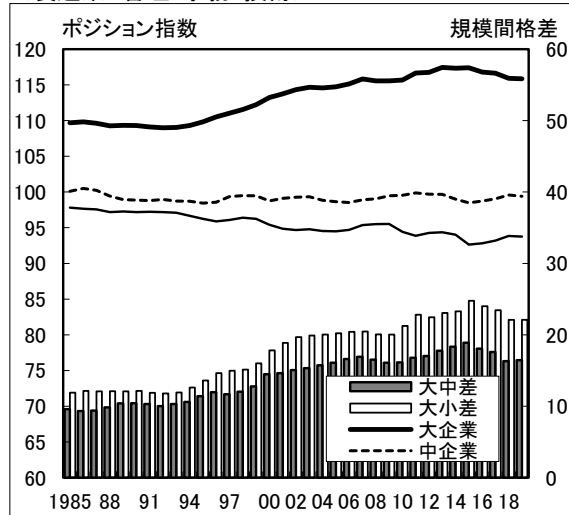
<産業計>



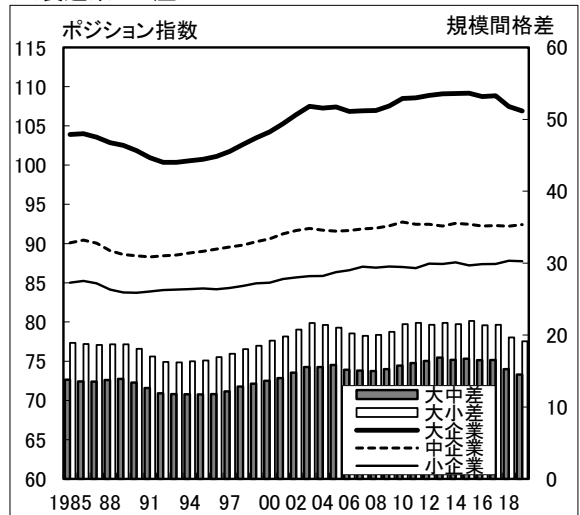
<製造業>



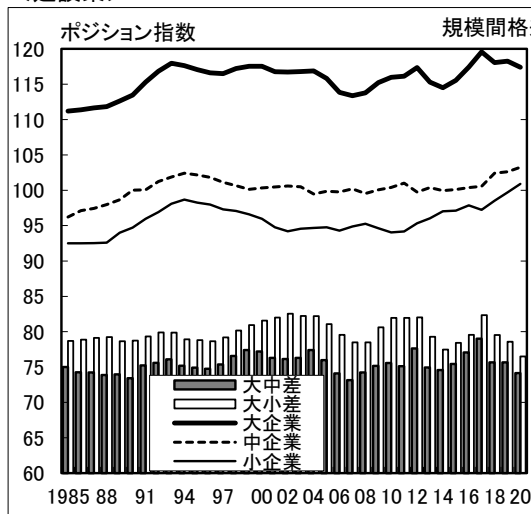
<製造業 管理・事務・技術>



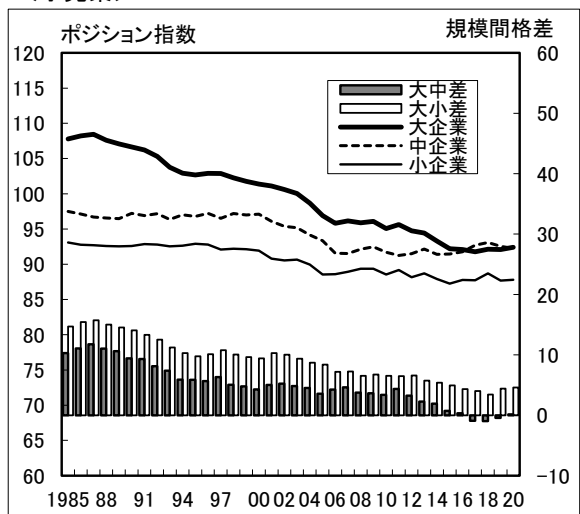
<製造業 生産>



<建設業>



<小売業>



- 3-2 図上段は鉄鋼業と輸送用機器である。鉄鋼業の大企業は 2000 年以降反転上昇するが、小企業は横ばいを続け、中企業は若干の右上がりである。そのため規模間格差は拡大し、大小差は 1995 年の 10.7 から 2016 年の 25.5 まで 14.8 ポイントの拡大である。右図の輸送用機器の大企業は 1992 年から 2018 年までポジション上昇を続ける。1991 年の 102.9 から 2018 年の 115.8 まで 12.9 ポイントの上昇である。一方、小企業は 88.0 から 86.7 へ 1.3 ポイントの低下である。そのため大小差は一貫して拡大傾向で、1991 年の 14.9 から 2018 年の 29.1 へ 14.2 ポイントの拡大である。29.1 という 2018 年の大小格差は、本章で紹介する差のうち最大である。2019 年以降の規模間格差は縮小の方向である。
  
- 3-2 図中段は電機 3 産業と化学工業である。電機の大企業は輸送用機器と同じく 1992 年からポジション上昇が始まる。しかし 2004 年で右上がり傾向は終わり、以後横ばい、2014 年からは右下がりに転じる。小企業は輸送用機器とは異なり 2009 年までゆるやかな右上がり傾向である。そのため 2004 年まで大小格差は拡大傾向ではあるが、ペースは緩やかである。2012 年以降は格差縮小に転じている。右図の化学工業は大企業右上がり、中企業と小企業は横ばいで、規模間格差は拡大傾向である。ただし小企業のポジションが 95 前後で、85~88 の輸送用機器と比べると 5 ポイント以上高く、そのため 2018 年の大小格差は 23.8 で、輸送用機器の 29.1 より 5.3 ポイント小さい。
  
- 下段は宿泊業と飲食店である。宿泊業では 1980 年代に大企業はポジションを下げ、中企業と小企業では上げたので、規模間格差は急速に縮小する。1991 年以降は平行した動きとなるので、2020 年に至るまで規模間格差はほぼ一定である。飲食店は規模間格差が小さいことが特徴である。2020 年は大企業 94.9、中企業 88.8、小企業 85.1 で、大小格差は 9.8 ポイントと、他産業と比べると小さいレベルである。1997 年までは大企業と中企業がほぼ同水準だったが、2012 年以降は中企業と小企業がほぼ同水準である。

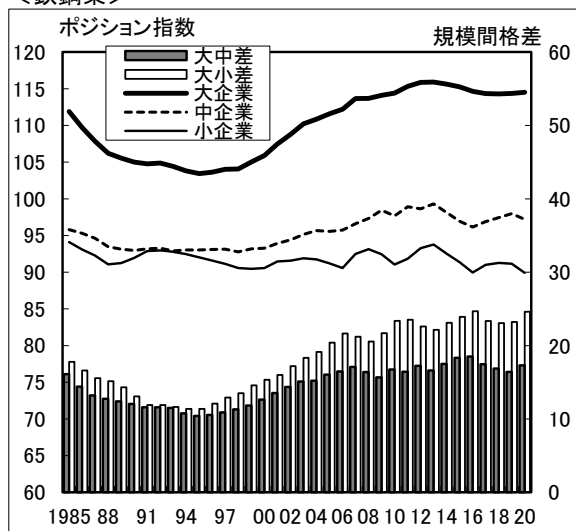
※ HP 版 3-1、3-2、3-3 表では、企業規模別の「所定内賃金ポジションの推移」を掲載している。



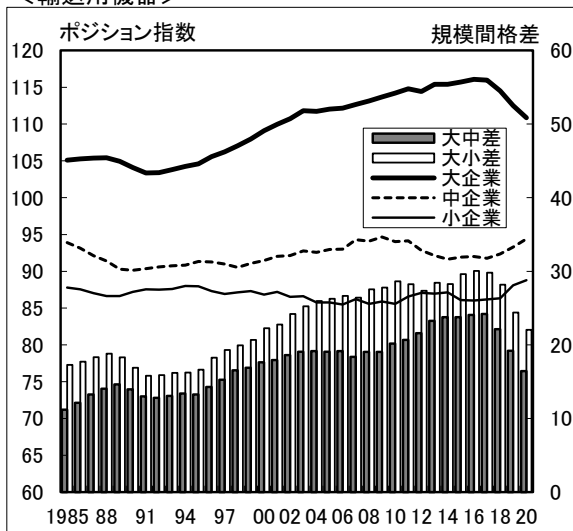
3-2図 企業規模別ポジションと規模間格差の推移 2

各年の産業計規模計=100

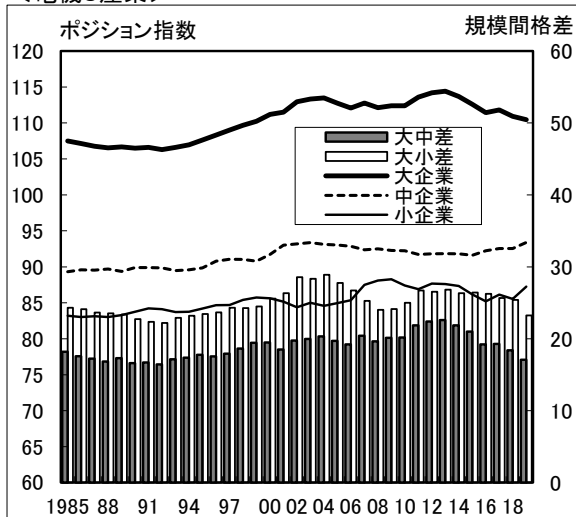
<鉄鋼業>



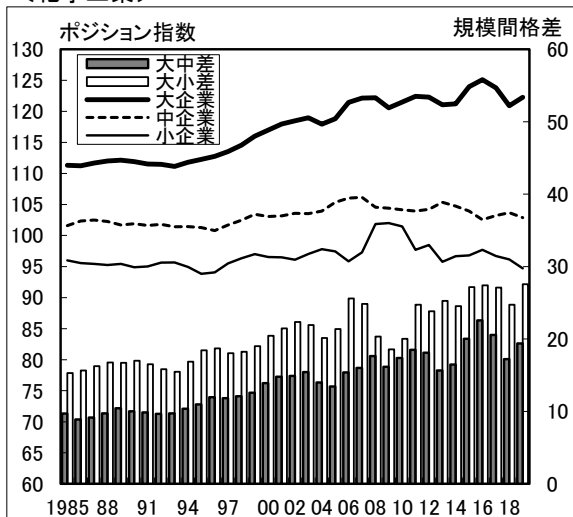
<輸送用機器>



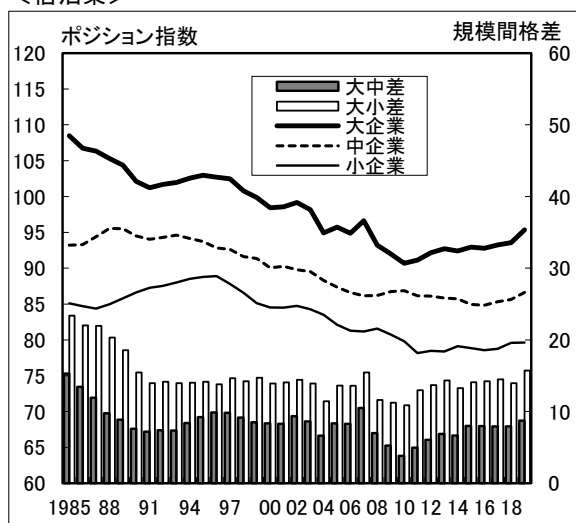
<電機3産業>



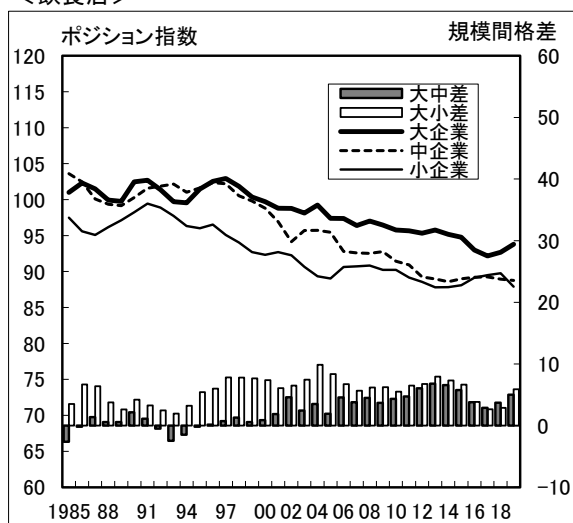
<化学工業>



<宿泊業>



<飲食店>

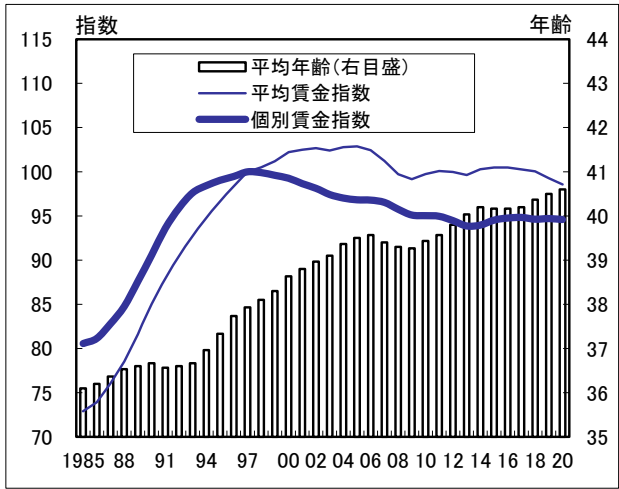
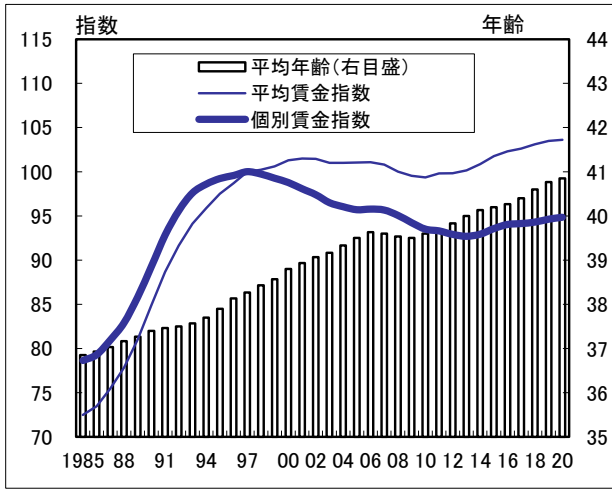


## 4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移

- この章では個別賃金の水準推移をみていくことにする。2章と3章でみてきた賃金水準推移は、各年の産業計を基準とした相対的なポジションの推移であった。折れ線の右上がり  
は相対的なポジションの上昇を意味するものであって、絶対的な賃金水準の上昇を意味する  
ものではなかった。本章のテーマは、賃金の絶対水準の推移である。
- 4-1 図上段左図は産業計企業規模計の1985年から2020年までの絶対水準推移である。  
折れ線を2本描いているが、細線は平均賃金、太線は個別賃金の推移である。個別賃金の  
指数算出はパーシェ式で行っているが、2章と3章では各年の産業計規模計を100とした  
計算結果で、例えば製造業計の2020年の指数が105であれば2020年の産業計企業規模水  
準を5ポイント上回る水準であることを示すが、この章では製造業計の1997年水準より5  
ポイント高いことを示す。比較基準を1997年としたのは、この年が名目GDPと同様、個  
別賃金が最高値を記録した年であることによる。1997年起点の賃金推移をみることは、長  
期不況と賃金デフレのなかで日本の賃金がどのような推移をたどったのかをみることなの  
である。
- 4-1 図上段左図の個別賃金推移（太線）を見ていくと、指数77.7の1985年から1997年  
まで22.3ポイント上昇、以後下降に転じ2013年の92.2まで7.8ポイント低下、翌2014  
年から上昇に転じ2020年の95.1まで2.9ポイント上げている。
- 注目すべきは細線の平均賃金が個別賃金とは異なった動きをしていることである。まず  
1985年から97年の期間、上昇幅は平均賃金28.6に対し個別賃金は22.3でギャップは6.3  
ポイントである。97年から2001年にかけて平均賃金2.2ポイント上昇に対し個別賃金1.6  
ポイントの下降でギャップは3.8ポイント。2001年から2012年までは平均賃金2.7ポイ  
ント低下に対し個別賃金6.2ポイントの下降で、ギャップは3.5ポイントである。1997年  
から2020年までの通算では平均賃金3.5ポイント上昇に対し、個別賃金は4.9ポイントの  
下降で、ギャップは8.4ポイントである。
- なぜこのギャップは生じるのだろうか。つぎのような数式をたてて考えてみよう。  
**ギャップ＝平均賃金上昇－個別賃金上昇**  
あるいは **平均賃金上昇＝個別賃金上昇＋ギャップ**
- ギャップは「労働力構成の変化に伴う一人あたり賃金コストの増加分」と考えることが  
できる。例えばある企業で定期昇給が実施され、従業員全員に1年1歳先輩に対して前年

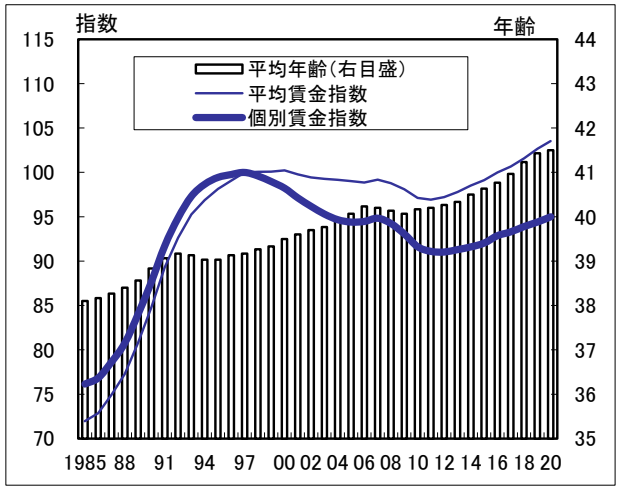
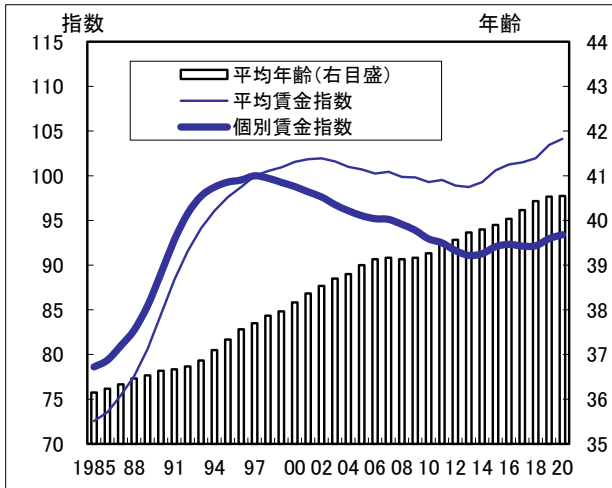
4-1図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移  
 <産業計 規模計>

1  
 <産業計 1000人以上規模>



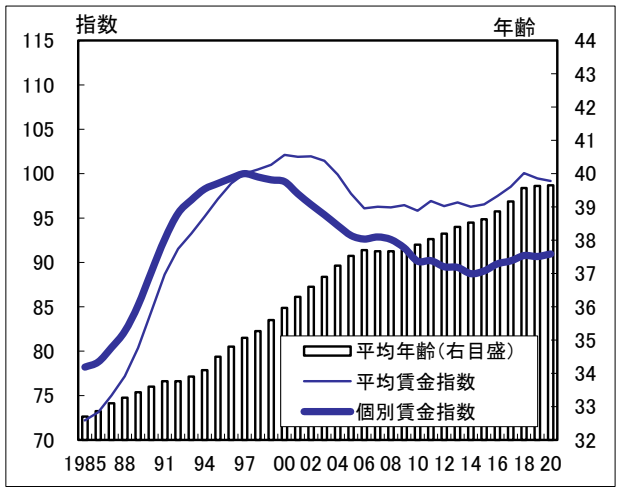
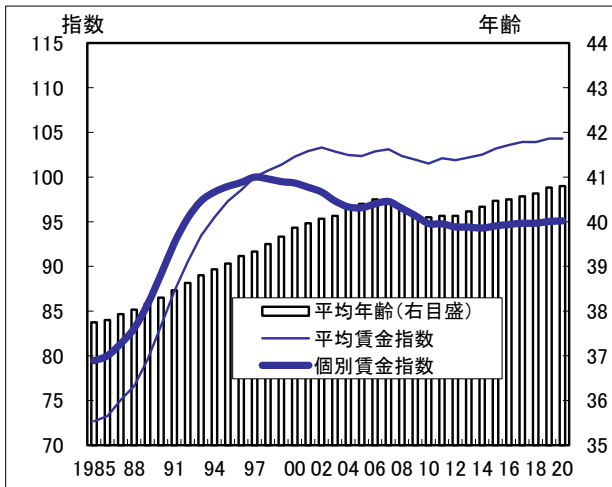
<産業計 100~999人規模>

<産業計 10~99人規模>



<製造業>

<小売業>



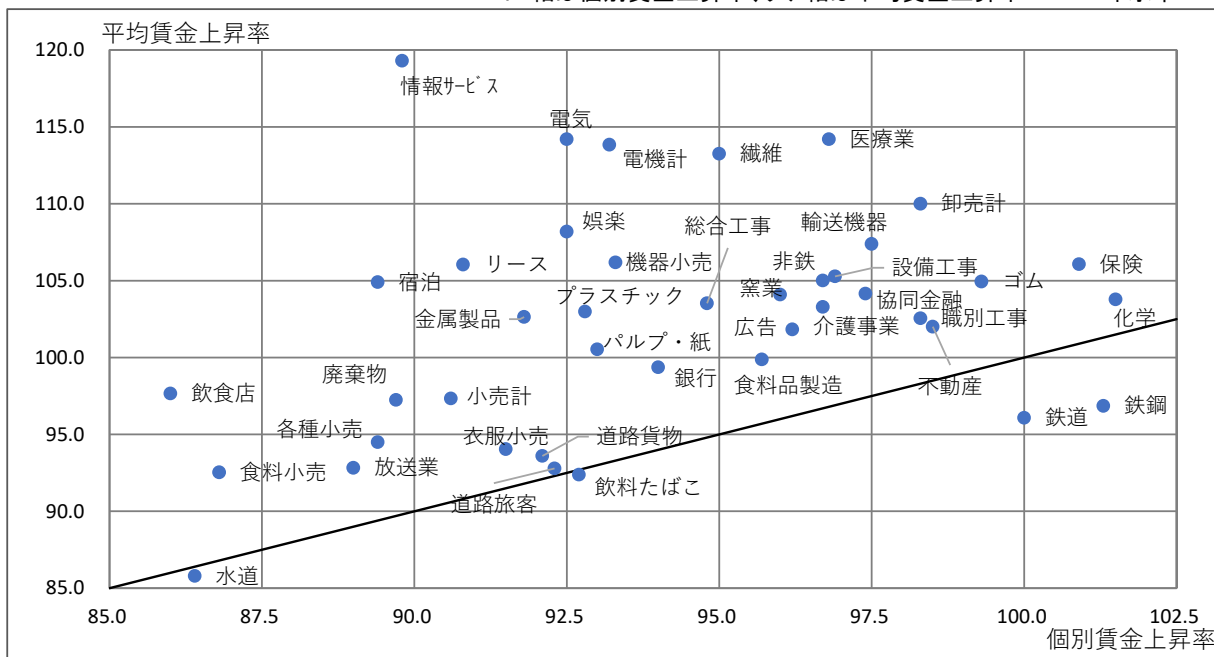
に支払われていた金額が支払われることになったとする。この企業で高年齢化・高学歴化が進行中であったとすれば、個別賃金上昇（いわゆる「純ベア」）がゼロであっても、多くの場合平均賃金は上昇することになる。グラフのタテ棒は平均年齢である。高年齢化傾向は一貫しており、1997年から2020年まで38.4歳から40.9歳へ2.5歳の上昇である。この高年齢化が8.4ポイントのギャップの大きな要因である。「一人あたり賃金コストは23年間に3.5ポイント増大しました。しかし高年齢化などへの対応に8.4ポイント必要だったため、個別賃金は4.9ポイント下がってしまいました」ということになる。

□ 4-1 図上段右図および中段では産業計の規模別、下段では製造業計と小売業計の推移を示している。いずれの図も、①一貫した高年齢化がみられること、②「ギャップ」の存在のため個別賃金上昇率は平均賃金上昇率を下回っていること、③「ギャップ」は年々拡大の傾向にあることの3点を指摘することができる。ただし、上段右図の産業計1000人以上規模の2014年以降、平均賃金と個別賃金の二つの折れ線の乖離幅拡大が終わり、平行ないし若干の接近傾向に転じていることが注目される。

□ 4-2 図は1997年から2020年までの23年間について、産業ごとに、個別賃金上昇率（ヨコ軸）と平均賃金上昇率（タテ軸）を対照させた散布図である。上方に位置するほど平均賃金上昇率が高く、右方に位置するほど個別賃金上昇率が高いことを意味する。座標(85,85)と(102.5,102.5)を結ぶナナメ線を引いているが、ナナメ線上にあれば個別賃金上昇率と平均賃金上昇率は同じ、ナナメ線より上方にあれば平均賃金上昇率の方が高く、下方にあれば個別賃金の方が高い上昇率ということになる。大多数の産業はナナメ線より上に位置し、下に位置するのは飲料たばこ、鉄鋼、水道、鉄道の4産業にとどまる。

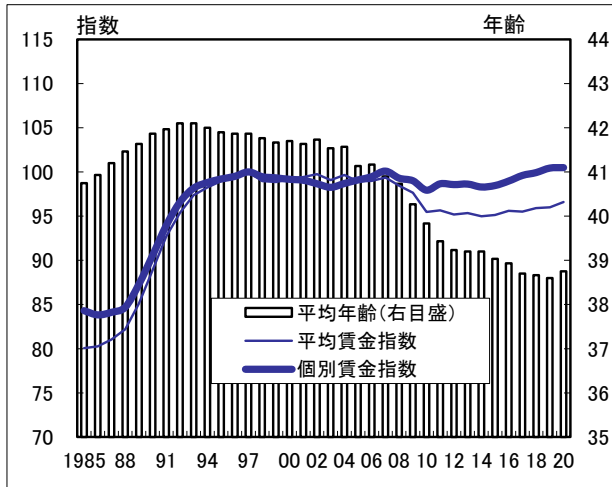
4-2図 1997年から2020年までの平均賃金上昇と個別賃金上昇

ヨコ軸は個別賃金上昇率、タテ軸は平均賃金上昇率 1997年水準=100

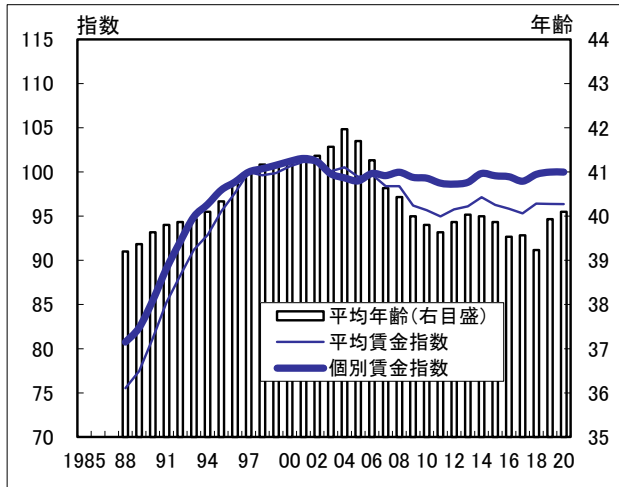


- 4-3 図は、4-1 図と同じスタイルのグラフを 4-2 図の右方、個別賃金上昇率が比較的高く平均賃金上昇率はそれほど高くない鉄鋼、鉄道、輸送機器、化学、ゴム、協同組織金融（信用金庫、労働金庫、農林中金など）の 6 産業について作成したものである。6 産業の共通点は、高年齢化のピークがすぎて、平均年齢が下降あるいは横ばいの局面に入っていることである。
- 若年化傾向が明瞭なのは上段の鉄鋼と鉄道で、年齢のピークは鉄鋼が 1993 年、鉄道が 2005 年である。この 2 産業は石炭業とともに戦後復興の主役となった産業であり、他産業より約 10 年早い 1960 年頃の採用者が団塊を形成しており、その世代がリタイアして世代交代が他産業より早く始まったのである。鉄鋼と鉄道の折れ線は 4-1 図とは異なり太線の個別賃金指数が細線の平均値指数よりも上方にある。「逆ギャップ」ともいうべき現象で、年齢要因が賃金原資を減少させる方向に作用しているのである。鉄鋼の 2020 年の平均値指数は 96.9、個別賃金指数は 101.3、ギャップはマイナス 4.4 ポイント。「若年化効果が 4.4 ポイントあったので、個別賃金を 1.3 ポイント改善したにもかかわらず、一人あたりの賃金原資は 3.1 ポイント節約できました」ということになる。鉄道業では「若年化効果は 3.9 ポイントだったので、個別賃金水準を維持したにもかかわらず、賃金原資は 3.9 ポイント節約できました」というわけである。
- 輸送機器の年齢ピークは 2003 年から 2004 年にかけてであり、以後 2009 年まで平均年齢が低下していった。2007 年には個別賃金指数が平均値指数に近接し、鉄鋼のような逆ギャップが生じるかに思えたのであるが、2010 年以降平均年齢が再上昇し始め、ギャップが拡大していった。同じような現象は、化学とゴムにも発見することができる。また協同組織金融では 2008 年以降平均年齢は上昇していない。2008 年から 2020 年までの 12 年間に限ると、平均賃金上昇マイナス 2.9 ポイントに対し、個別賃金上昇は 0.3 ポイントである。つまりこの 12 年間、賃金コストを 2.9 ポイント節約しながら、0.3 ポイントの個別賃金上昇を実現したわけである。

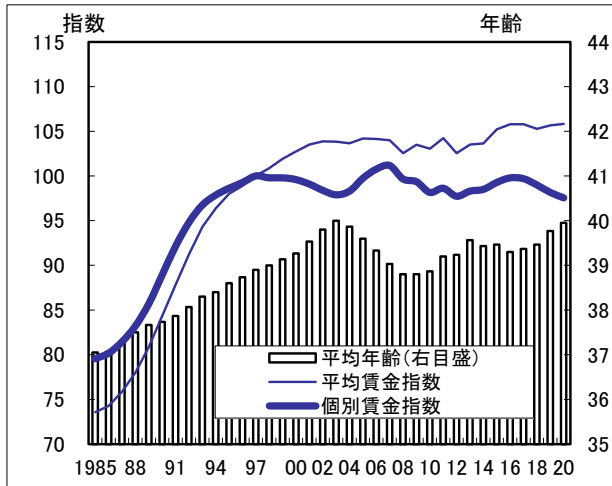
4-3図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移  
 <鉄鋼業>



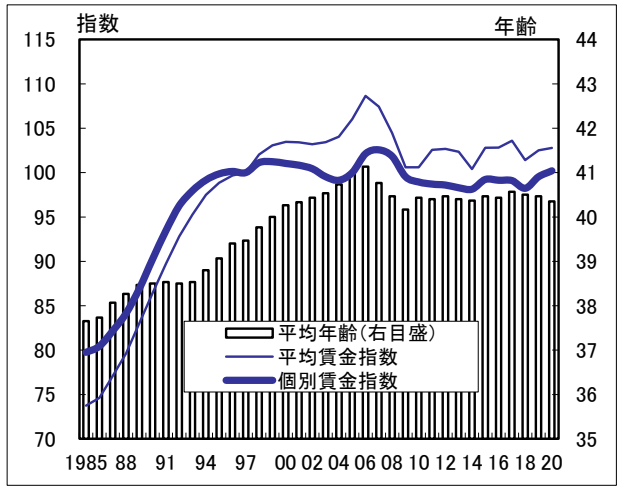
2  
 <鉄道業>



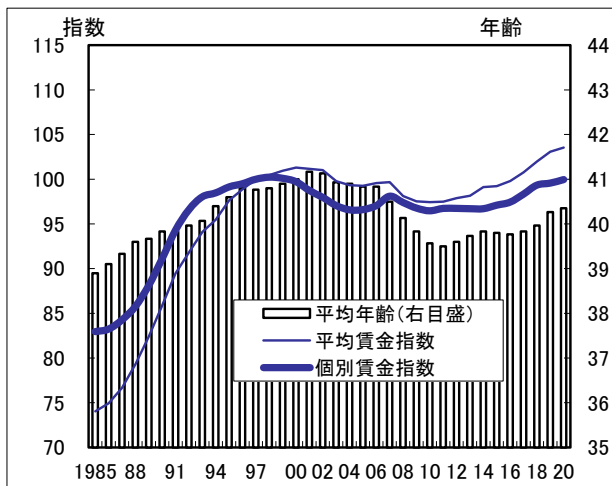
<輸送機器>



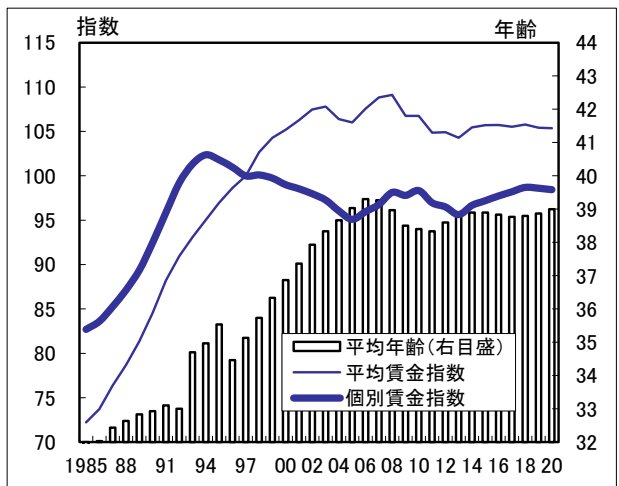
<化学>



<ゴム>

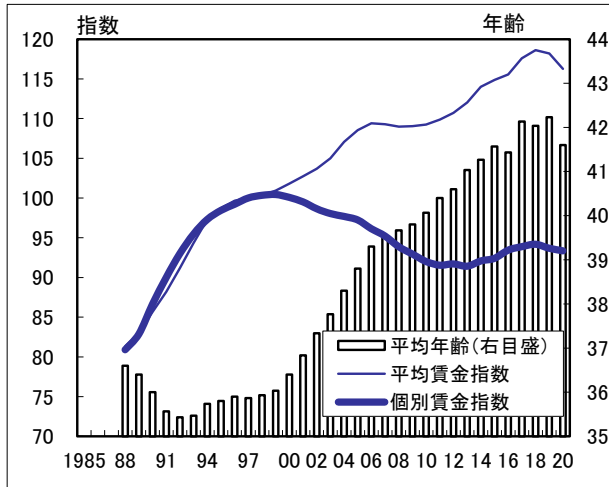


<協同組織金融>

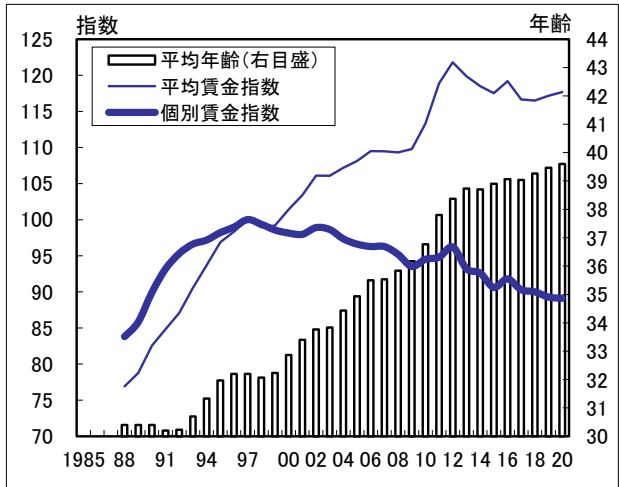


- 4-4 図上段と中段は、鉄鋼と鉄道の対極にある4産業（電気、情報サービス、電機3産業、機械器具小売）の事例である。4-2 図でいえば、ナナメ線より大きく上方に離れたところに位置している産業である。共通しているのは、二つの折れ線の乖離幅が大きいこと、そして平均年齢の上昇が長く続き、いまだに上昇中であることである。電気業では1997年から2020年の23年間に、平均賃金は14.2%上昇、個別賃金は7.5%下降であるから、「一人あたりの賃金原資を14.2ポイント増やしたが、平均年齢上昇等への対応に21.7ポイント必要だったため、個別賃金は7.5ポイント低下してしまいました」ということになる。情報サービス（ソフトウェア）業では賃金原資を19.3ポイント増やしたが個別賃金は10.2ポイント低下、電機3産業では賃金原資を13.8ポイント増やしたが個別賃金は6.8ポイントの低下である。機械器具小売業では2020年までの23年間、賃金原資は6.2ポイントの増加だったが、平均年齢上昇のため、個別賃金は6.7ポイント低下している。
  - 4-4 図下段と4-5 図では主要8産業のギャップ推移を追っている。4-4 図下段左の総合工事業は、平均年齢が上昇を続けた2009年まで平均賃金はほぼ一定、個別賃金は10.3ポイント低下し、ギャップは拡大傾向である。平均年齢が横ばいに転じた2012年以降は、平均賃金と個別賃金は平行して上昇である。右図の銀行業の平均賃金ピークは2000年から2005年にかけてであるが、以後は平行して下降、平均年齢が横ばいに転じた2014年以降ギャップは縮小傾向である。
  - 4-5 図上段左の各種商品小売業（百貨店、総合スーパー）は、2003年まで平均賃金が急上昇するが、個別賃金は低下傾向である。2014年以降個別賃金は上昇に転じるが、平均賃金とのギャップは拡大を続けている。右図の飲食料点小売は、個別賃金水準の低下とギャップ拡大が継続中である。
  - 個別賃金の低下傾向が続く4-5 図中段右図の宿泊業と同下段左図の飲食店は、上昇に転じた2014年以降もギャップが拡大中である。なお、4-5 図下段右図の道路貨物は平均年齢の上昇が続いたにもかかわらず、ギャップは存在しない。これは年功的な賃金カーブがほとんどみられないことによると考えられる。
- ※ HP版では4-1表と4-2表で「平均所定内賃金の推移」、4-3表から4-5表で所定内賃金、一時金、年間賃金の個別水準推移を掲載している。

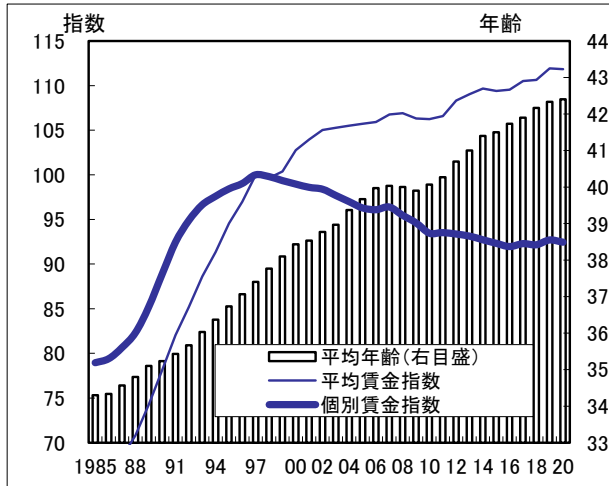
4-4図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移  
 <電気>



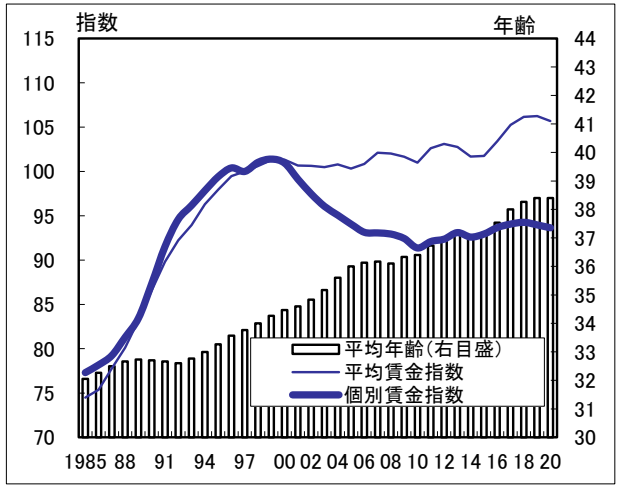
2  
 <情報サービス>



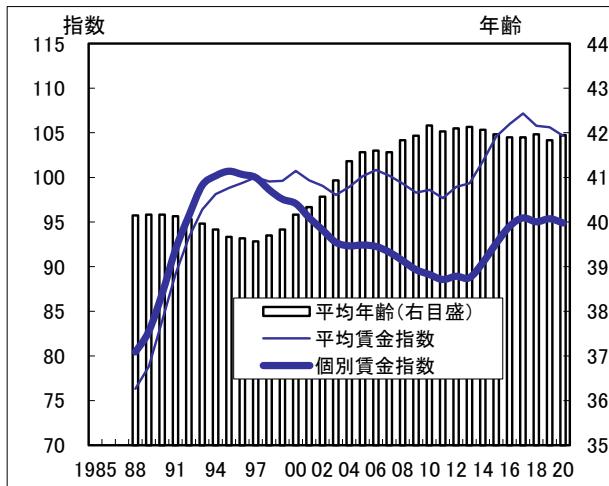
<電機>



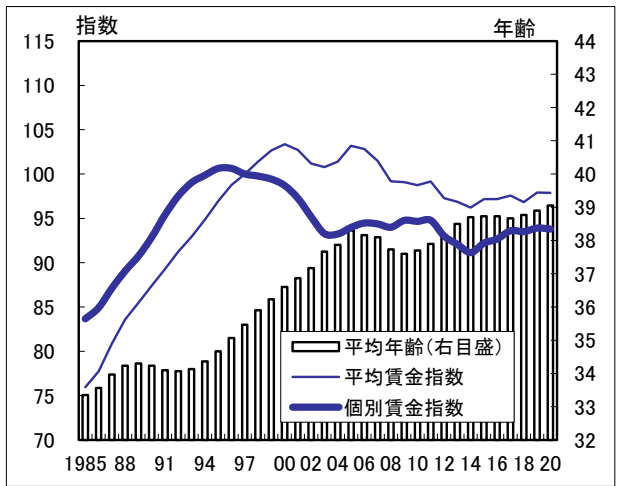
<機械器具小売>



<総合工事>

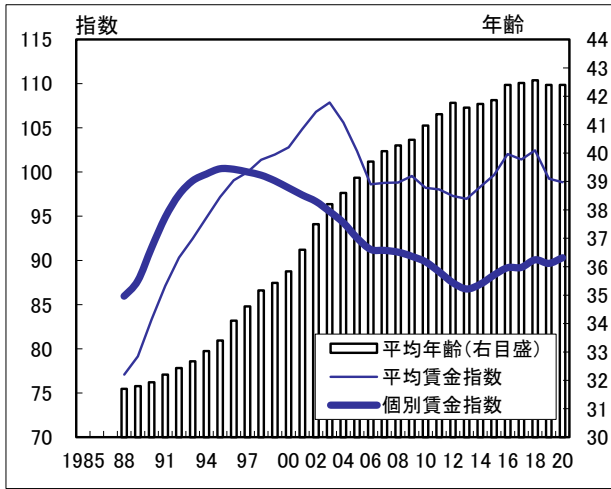


<銀行>

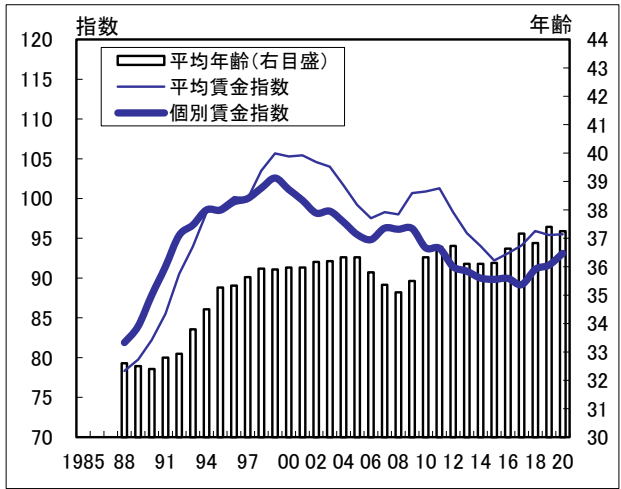




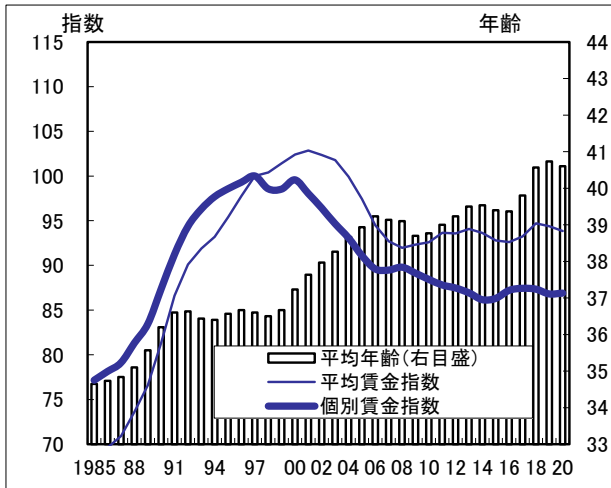
4-5図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移  
 <各種商品小売>



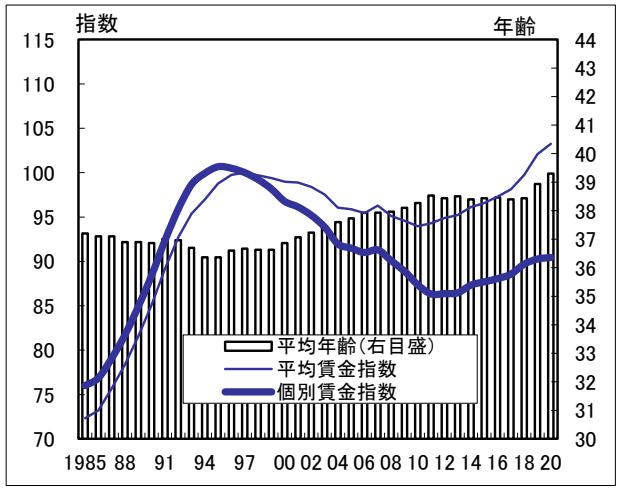
3  
 <衣料小売>



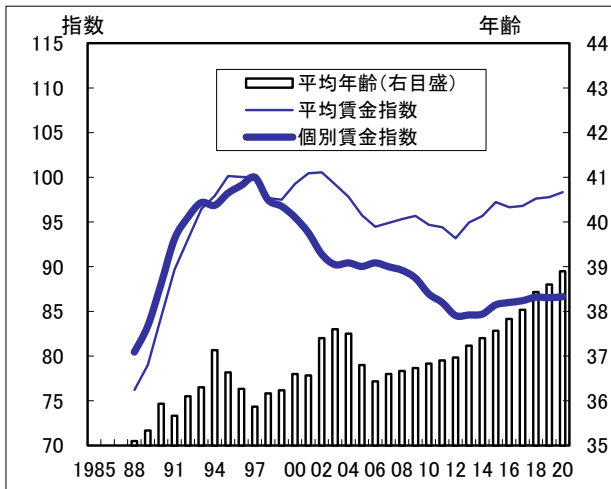
<飲食品小売>



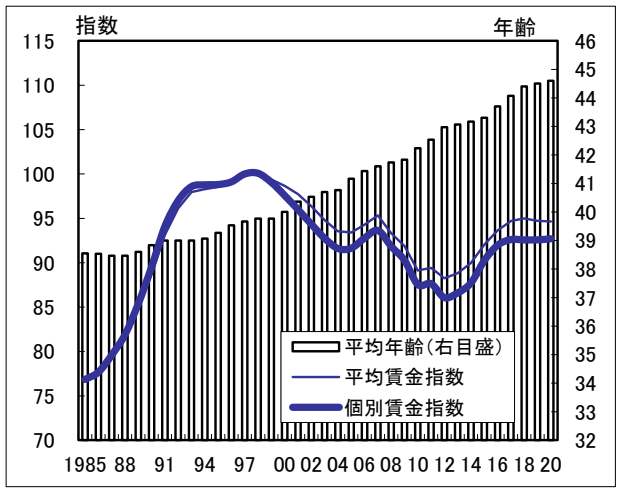
<宿泊業>



<飲食店>



<道路貨物>



## 5 標準労働者の年齢別賃金の推計

- 「賃金センサス」は日本の賃金についてもっとも包括的なデータを提供してくれる統計なのだが、労働組合にとって二つの使いにくさが伴う。そのひとつは、主要な集計表の年齢、勤続年数区分が「年齢 35-39 歳」「勤続 15-19 年」のように 5 年 5 歳キザミであることによる。そのため「高卒 35 歳勤続 17 年」のような 1 年 1 歳キザミの賃金水準を知ることができない。この問題解消のため開発したのが、「回帰分析」によって「5 年 5 歳キザミ」データから「1 年 1 歳キザミ」の推計値を求める方法である（回帰分析については巻末〈参考 5〉参照）。
- 5-1 表から 5-4 表はこの方法で求めた男女高卒、大卒標準労働者の年齢別所定内賃金の推計値表である。昨年までの「大卒」は正確には「大学、大学院卒業者」であったが、本年からは「大学院卒」が単独で集計されるようになったため、5-2 表および 5-4 表は「大学院卒業者は含まない大学卒業者」である。「大学卒」と「大学院卒」の水準比較は 9 章で行っている。
- 右端 3 列は「生涯賃金」で、「生涯所定内賃金」は入職年齢から 60 歳までの推計値を足し上げて 12 倍、「生涯一時金」は別個の回帰分析での算出結果を足しあげ、右端「合計」欄は両者の合算値である。産業計規模計の一時金まで含めた生涯賃金額は、男性高卒者 2 億 2314 万円、男性大卒者 2 億 6920 万円、女性高卒者 1 億 7502 万円、女性大卒者 2 億 3068 万円である。
- 5-1 図は男女大卒者の生涯賃金ランキングであり、所定内賃金と一時金・賞与の合計額の高い順に並び替えている。産業ごとに三つの数字（単位：百万円）を書き込んでいるが、男性産業計を例にとると、269 は「生涯所定内賃金」と「生涯一時金」の合算値、196 は「生涯所定内賃金」、73 は「生涯一時金」である。男女の大卒者で医療が低位に位置しているが、これは回帰式では 22 歳入職者について計算しており、修学期間 6 年で 24 歳入職の医師、薬剤師が含まれていないことによるものである（なお医学部、薬学部は「6 年制の大学」とみなされており、大学院卒には含まれていない）。男性トップは航空で 5 億 8060 万円、2 位は総合商社、3 位は証券である。女性トップは総合商社で 3 億 7920 万円、2 位は放送業となっている。
- 「賃金センサス」が使いにくい理由がもう一つある。それは集計されている賃金が組合員の現実の賃金やモデル賃金と比較して「高すぎる」ということである。「高すぎる」原因は、二つあると考えられる。ひとつは、集計対象労働者の問題。労働組合にとっての関心事は、

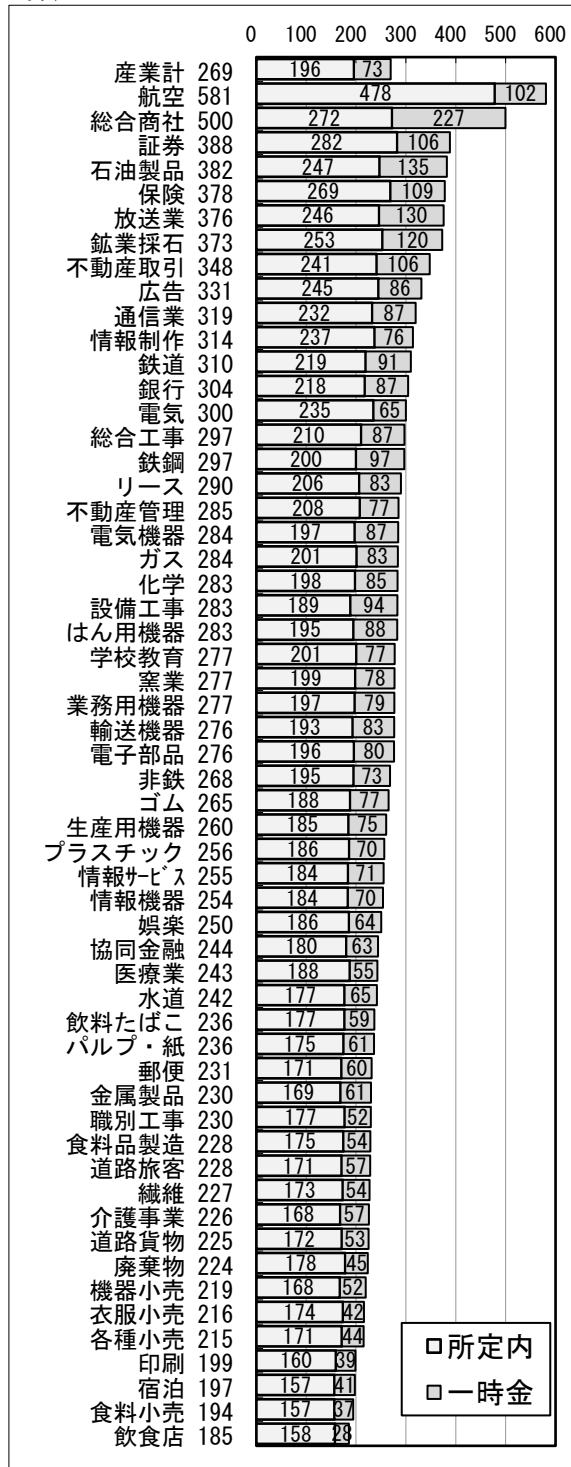
当然のことながら組合員（非管理職）の賃金である。ところが「賃金センサス」の集計対象は被雇用者であり、そのなかには部長や課長など役員以外の管理職層が含まれている。したがって、「賃金センサス」をベースとした賃金統計は、管理職賃金が含まれている分だけ高くなってしまい、「使いにくい」ということになる。「高すぎる」もうひとつの理由は、賃金の範囲に関わる問題で、労働組合が通常考える「所定内賃金」には通勤手当は含まれていないが、賃金センサスの「所定内賃金」には、通勤手当が含まれている。

- この問題点を解消するために作成したのが、「組合員に限定した年齢別賃金推計値表」である。作成方法は、巻末＜参考 6＞で説明しているが、人員の範囲としては「部長」と「課長」を除外し（「係長」「その他の役職」「非役職」の合計）、賃金の範囲としては「通勤手当を除く所定内賃金」に限定して計算を行っている。その計算結果が 5-5 表から 5-8 表までの 4 つの表である。男性と女性の高卒者、大卒者について、年齢ポイント別の所定内賃金と生涯賃金を表示している。
  
- 5-2 図は組合員所定内賃金を全従業員のそれと性学歴年齢別に対比したグラフである。女性より男性、高卒者より大卒者で全従業員と組合員の乖離が大きい、それは管理職構成比の違いによるものである。
  
- ※ HP 版では 5-1 表から 5-4 表で男女高卒者と大卒者の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金と生涯賃金、5-5 表から 5-8 表で組合員に限定した標準労働者年齢ポイント別所定内賃金と生涯賃金を掲載している。

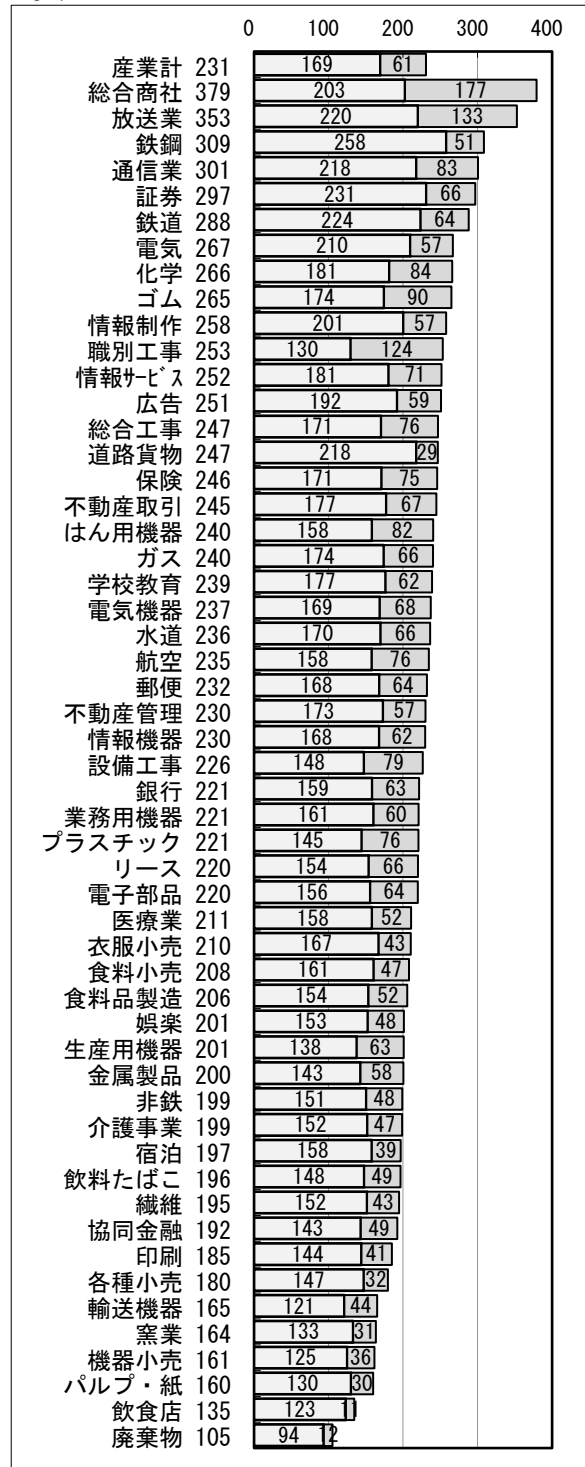
5-1図 大卒者の生涯賃金ランキング

単位：百万円

<男性>

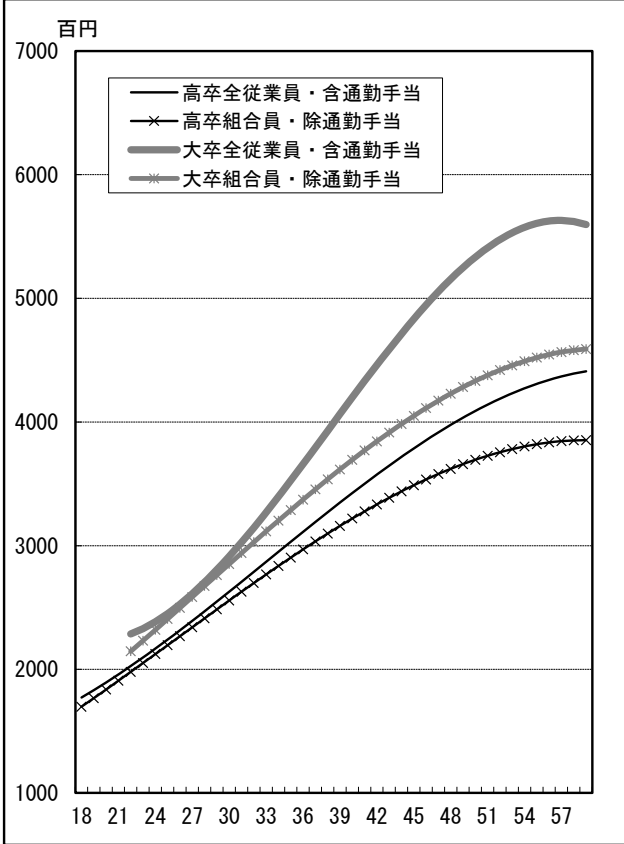


<女性>

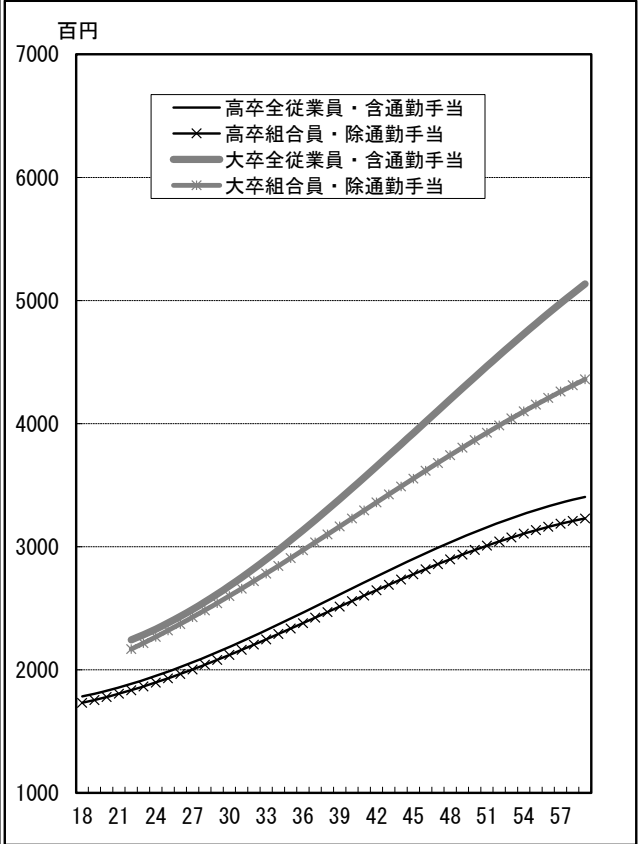


5-2図 全従業員と組合員の賃金推計値対比 産業計規模計

a 男性



b 女性



## 5-1-1表

〔産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金男性高卒〕  
 回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1772	2026	2240	2628	3031	3425	3787	4090	4310	4423	16826	5489	22314
産業計1000人以上規模	1801	2091	2336	2777	3231	3670	4062	4377	4585	4655	17855	6514	24369
産業計100～999人規模	1747	1952	2136	2484	2863	3248	3613	3934	4184	4339	16136	5227	21363
産業計10～99人規模	1748	2057	2279	2628	2945	3223	3456	3637	3761	3821	15666	3689	19355
鉱業採石	1775	2102	2322	2662	2997	3359	3781	4294	4932	5726	17783	7157	24940
総合工事業	1624	2137	2449	2860	3175	3442	3708	4019	4424	4969	17325	5395	22720
職別工事業	1661	2442	2896	3436	3753	3902	3937	3914	3886	3909	18058	3335	21393
設備工事業	1745	2107	2378	2824	3256	3664	4039	4374	4660	4887	18011	6666	24678
製造業計	1748	1988	2191	2558	2941	3315	3657	3944	4153	4259	16298	5740	22038
製造業1000人以上規模	1785	2081	2322	2743	3169	3576	3938	4232	4434	4519	17423	7116	24539
製造業100～999人規模	1747	1933	2106	2437	2799	3164	3504	3791	3999	4098	15648	5249	20897
製造業10～99人規模	1649	1956	2171	2500	2794	3054	3282	3478	3643	3777	14980	3461	18441
食料品製造業	1639	1861	2054	2405	2770	3119	3424	3656	3787	3789	15137	4368	19505
飲料たばこ飼料製造業	1763	1968	2142	2467	2825	3208	3605	4008	4407	4793	16417	6063	22480
繊維工業	1670	1902	2078	2372	2663	2949	3226	3490	3739	3969	14793	3880	18673
パルプ・紙製造業	1701	1927	2116	2454	2801	3135	3436	3681	3849	3918	15372	4861	20233
印刷・同関連業	1592	1889	2127	2533	2922	3263	3524	3672	3676	3503	15338	3485	18823
化学工業	1869	2102	2310	2701	3121	3540	3927	4251	4482	4588	17430	6784	24214
石油石炭製品製造業	1900	2292	2596	3109	3613	4085	4507	4856	5113	5256	19860	9270	29131
プラスチック製品製造業	1814	2019	2204	2553	2924	3288	3612	3867	4022	4046	16082	5000	21082
ゴム製品製造業	1704	1957	2164	2526	2884	3214	3490	3685	3773	3728	15479	5272	20751
窯業土石製品製造業	1741	1988	2188	2539	2893	3229	3529	3771	3936	4003	15801	5445	21247
鉄鋼業	1707	2116	2383	2768	3096	3389	3669	3957	4275	4645	16912	5895	22807
非鉄金属製造業	1702	2002	2224	2585	2935	3273	3596	3903	4192	4462	16321	5368	21689
金属製品製造業	1722	1976	2173	2508	2833	3131	3387	3582	3700	3723	15231	4813	20044
一般機械小計	1763	1974	2170	2544	2950	3354	3723	4024	4223	4286	16448	5869	22317
はん用機器製造業	1736	1984	2202	2602	3022	3427	3787	4067	4236	4260	16647	6285	22932
生産用機器製造業	1797	1980	2160	2521	2921	3324	3692	3985	4166	4197	16299	5668	21967
業務用機器製造業	1706	1939	2138	2501	2891	3290	3679	4043	4362	4621	16480	5696	22176
電機3産業小計	1853	1984	2140	2482	2891	3326	3745	4106	4367	4487	16590	5962	22552
電子部品デバイス製造業	1832	2026	2191	2492	2820	3161	3505	3840	4156	4440	16034	5660	21695
電気機器製造業	1844	1960	2128	2522	3007	3520	4002	4391	4626	4646	17326	6320	23646
情報通信機器製造業	1929	1926	2025	2341	2781	3276	3752	4140	4368	4364	16335	5989	22324
輸送用機器製造業	1786	2051	2276	2681	3102	3510	3878	4178	4382	4462	17151	7215	24365
電気業	1587	2197	2639	3335	3969	4525	4989	5344	5577	5671	21386	4890	26276
ガス業	1618	2043	2382	2961	3524	4030	4443	4722	4829	4725	18930	8109	27039
水道業	1631	1948	2217	2703	3199	3666	4066	4359	4507	4470	17507	6313	23821
通信業	2434	2129	2171	2623	3374	4218	4949	5361	5247	4401	19764	7027	26792
放送業	1939	2037	2141	2392	2768	3302	4025	4970	6168	7652	19323	6902	26225
情報サービス業	1766	2094	2378	2893	3417	3901	4298	4558	4633	4475	18417	6242	24659
映像音声文字情報制作	1560	1856	2165	2801	3528	4274	4968	5540	5919	6033	20698	5737	26435
鉄道業	1395	2050	2456	2994	3392	3688	3921	4128	4348	4618	17625	7238	24863
道路旅客運送業	1289	1917	2281	2721	3000	3174	3296	3423	3609	3910	15245	3975	19220
道路貨物運送業	2066	2319	2493	2750	2965	3134	3253	3320	3330	3281	15241	3254	18495
水運業	2398	2077	2088	2470	3146	3936	4657	5127	5163	4583	18977	6145	25122
航空運輸業	1107	2422	2996	3383	3344	3210	3313	3986	5559	8365	19375	7553	26928
郵便局+郵便業	1781	2190	2484	2945	3369	3753	4094	4389	4637	4834	18314	5827	24141
卸売業計	1866	2014	2194	2586	3046	3514	3933	4246	4395	4321	17066	5063	22129
各種商品卸売業	1858	2016	2181	2519	2900	3286	3637	3915	4079	4091	16140	4218	20358
小売業計	1736	1920	2104	2469	2871	3263	3603	3845	3946	3860	15746	4003	19749
各種商品小売業	1969	1929	2016	2329	2778	3276	3739	4079	4210	4046	16088	3880	19968
織物衣服等小売業	1579	1807	2030	2468	2946	3413	3816	4106	4232	4143	16313	3199	19512
飲食料品小売業	1767	1902	2049	2361	2725	3108	3475	3791	4021	4132	15496	3732	19227
機械器具小売業	1773	1977	2192	2625	3094	3534	3879	4062	4018	3681	16504	4816	21320
銀行業	2728	2025	1897	2257	3079	4074	4950	5414	5177	3947	19027	8049	27077
協同組織金融業	1783	1901	2079	2504	3029	3586	4108	4526	4772	4779	17583	5504	23087
金融商品先物取引業	987	1809	2388	3273	4052	4713	5248	5646	5897	5993	21704	5346	27050
保険業	2515	2591	2743	3132	3627	4154	4638	5007	5186	5101	20461	6016	26477
不動産取引業	1176	2045	2555	3189	3620	3928	4192	4492	4906	5514	19032	6147	25179
不動産賃貸業・管理業	1615	2134	2475	2966	3383	3750	4092	4434	4801	5216	18511	5600	24111
物品賃貸業	1760	2105	2353	2746	3118	3469	3802	4119	4423	4716	17252	5078	22329
広告業	1426	2092	2452	2853	3100	3298	3556	3980	4679	5758	17410	3902	21312
宿泊業	1852	1802	1892	2227	2709	3243	3732	4083	4199	3985	15792	3525	19316
飲食店	1806	2068	2311	2761	3207	3581	3812	3833	3574	2968	16105	2103	18207
娯楽業	1606	2066	2392	2888	3315	3658	3905	4042	4055	3932	17068	3887	20955
学校教育	1330	1761	2075	2577	3049	3485	3881	4232	4532	4777	16923	6049	22972
医療業	1827	1787	1862	2151	2595	3134	3708	4261	4731	5062	16352	4777	21128
社会福祉・介護	1724	1954	2156	2544	2992	3495	4047	4642	5274	5939	18290	6047	24336
廃棄物処理業	2026	2203	2359	2652	2973	3304	3629	3932	4196	4405	16666	4095	20760

## 5-1-2表

## 〔標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 男性高卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出して比較。産業計企業規模計=100。

	規模計	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	生涯賃金 単位：万円		
	18歳										所定内	一時金	合計
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産業計 1000人以上規模	101.6	103.2	104.3	105.7	106.6	107.1	107.3	107.0	106.4	105.3	106.1	118.7	109.2
産業計 100～999人規模	98.6	96.3	95.3	94.5	94.5	94.8	95.4	96.2	97.1	98.1	95.9	95.2	95.7
産業計 10～99人規模	98.6	101.5	101.7	100.0	97.2	94.1	91.3	88.9	87.3	86.4	93.1	67.2	86.7
鉱業採石	100.2	103.7	103.6	101.3	98.9	98.1	99.8	105.0	114.4	129.5	105.7	130.4	111.8
総合工事業	91.6	105.5	109.3	108.8	104.8	100.5	97.9	98.3	102.6	112.3	103.0	98.3	101.8
職別工事業	93.7	120.5	129.2	130.8	123.8	113.9	104.0	95.7	90.2	88.4	107.3	60.8	95.9
設備工事業	98.5	104.0	106.1	107.5	107.4	107.0	106.7	107.0	108.1	110.5	107.0	121.5	110.6
製造業計	98.6	98.1	97.8	97.4	97.0	96.8	96.6	96.4	96.4	96.3	96.9	104.6	98.8
製造業 1000人以上規模	100.7	102.7	103.6	104.4	104.6	104.4	104.0	103.5	102.9	102.2	103.5	129.7	110.0
製造業 100～999人規模	98.6	95.4	94.0	92.7	92.3	92.4	92.5	92.7	92.8	92.7	93.0	95.6	93.6
製造業 10～99人規模	93.0	96.5	96.9	95.1	92.2	89.2	86.7	85.0	84.5	85.4	89.0	63.1	82.6
食料品製造業	92.5	91.9	91.7	91.5	91.4	91.0	90.4	89.4	87.9	85.7	90.0	79.6	87.4
飲料たばこ飼料製造業	99.5	97.1	95.6	93.9	93.2	93.6	95.2	98.0	102.3	108.4	97.6	110.5	100.7
繊維工業	94.2	93.9	92.8	90.3	87.9	86.1	85.2	85.3	86.8	89.7	87.9	70.7	83.7
パルプ・紙製造業	96.0	95.1	94.5	93.4	92.4	91.5	90.7	90.0	89.3	88.6	91.4	88.6	90.7
印刷・同関連業	89.8	93.2	94.9	96.4	96.4	95.3	93.1	89.8	85.3	79.2	91.2	63.5	84.4
化学工業	105.5	103.7	103.1	102.8	103.0	103.3	103.7	103.9	104.0	103.7	103.6	123.6	108.5
石油石炭製品製造業	107.2	113.1	115.9	118.3	119.2	119.3	119.0	118.7	118.6	118.8	118.0	168.9	130.5
プラスチック製品製造業	102.3	99.6	98.4	97.1	96.5	96.0	95.4	94.6	93.3	91.5	95.6	91.1	94.5
ゴム製品製造業	96.1	96.6	96.6	96.1	95.2	93.8	92.2	90.1	87.5	84.3	92.0	96.1	93.0
窯業土石製品製造業	98.2	98.1	97.7	96.6	95.4	94.3	93.2	92.2	91.3	90.5	93.9	99.2	95.2
鉄鋼業	96.3	104.4	106.4	105.3	102.1	98.9	96.9	96.7	99.2	105.0	100.5	107.4	102.2
非鉄金属製造業	96.1	98.8	99.3	98.4	96.8	95.5	95.0	95.4	97.3	100.9	97.0	97.8	97.2
金属製品製造業	97.2	97.5	97.0	95.4	93.5	91.4	89.4	87.6	85.8	84.2	90.5	87.7	89.8
一般機械小計	99.5	97.5	96.8	96.8	97.3	97.9	98.3	98.4	98.0	96.9	97.8	106.9	100.0
はん用機器製造業	97.9	97.9	98.3	99.0	99.7	100.1	100.0	99.4	98.3	96.3	98.9	114.5	102.8
生産用機器製造業	101.4	97.7	96.4	95.9	96.4	97.1	97.5	97.4	96.7	94.9	96.9	103.3	98.4
業務用機器製造業	96.2	95.7	95.4	95.2	95.4	96.0	97.2	98.9	101.2	104.5	97.9	103.8	99.4
電機小計	104.6	97.9	95.5	94.5	95.4	97.1	98.9	100.4	101.3	101.5	98.6	108.6	101.1
電子部品デバイス製造業	103.4	100.0	97.8	94.9	93.0	92.3	92.6	93.9	96.4	100.4	95.3	103.1	97.2
電気機器製造業	104.0	96.7	95.0	96.0	99.2	102.8	105.7	107.4	107.3	105.0	103.0	115.2	106.0
情報通信機器製造業	108.9	95.0	90.4	89.1	91.8	95.6	99.1	101.2	101.3	98.7	97.1	109.1	100.0
輸送用機器製造業	100.8	101.2	101.6	102.0	102.3	102.5	102.4	102.2	101.7	100.9	101.9	131.4	109.2
電気業	89.6	108.4	117.8	126.9	131.0	132.1	131.7	130.7	129.4	128.2	127.1	89.1	117.8
ガス業	91.3	100.8	106.3	112.7	116.3	117.7	117.3	115.5	112.0	106.8	112.5	147.7	121.2
水道業	92.0	96.1	99.0	102.9	105.5	107.0	107.4	106.6	104.6	101.1	104.1	115.0	106.7
通信業	137.3	105.1	96.9	99.8	111.3	123.1	130.7	131.1	121.7	99.5	117.5	128.0	120.1
放送業	109.4	100.5	95.6	91.0	91.3	96.4	106.3	121.5	143.1	173.0	114.8	125.8	117.5
情報サービス業	99.6	103.4	106.2	110.1	112.7	113.9	113.5	111.5	107.5	101.2	109.5	113.7	110.5
映像音声文字情報制作	88.0	91.6	96.6	106.6	116.4	124.8	131.2	135.5	137.3	136.4	123.0	104.5	118.5
鉄道業	78.7	101.2	109.6	113.9	111.9	107.7	103.6	100.9	100.9	104.4	104.8	131.9	111.4
道路旅客運送業	72.7	94.6	101.8	103.6	99.0	92.6	87.0	83.7	83.7	88.4	90.6	72.4	86.1
道路貨物運送業	116.6	114.5	111.3	104.7	97.8	91.5	85.9	81.2	77.3	74.2	90.6	59.3	82.9
水運業	135.3	102.5	93.2	94.0	103.8	114.9	123.0	125.4	119.8	103.6	112.8	112.0	112.6
航空運輸業	62.4	119.5	133.7	128.8	110.3	93.7	87.5	97.5	129.0	189.1	115.2	137.6	120.7
郵便局+郵便業	100.5	108.1	110.9	112.1	111.1	109.6	108.1	107.3	107.6	109.3	108.8	106.2	108.2
卸売業計	105.3	99.4	97.9	98.4	100.5	102.6	103.9	103.8	102.0	97.7	101.4	92.2	99.2
各種商品卸売業	104.8	99.5	97.4	95.9	95.7	95.9	96.1	95.7	94.7	92.5	95.9	76.8	91.2
小売業計	97.9	94.7	93.9	94.0	94.7	95.3	95.2	94.0	91.5	87.3	93.6	72.9	88.5
各種商品小売業	111.1	95.2	90.0	88.6	91.6	95.6	98.7	99.7	97.7	91.5	95.6	70.7	89.5
織物衣服等小売業	89.1	89.2	90.6	93.9	97.2	99.6	100.8	100.4	98.2	93.7	97.0	58.3	87.4
飲食料品小売業	99.7	93.9	91.5	89.8	89.9	90.7	91.8	92.7	93.3	93.4	92.1	68.0	86.2
機械器具小売業	100.1	97.6	97.8	99.9	102.1	103.2	102.4	99.3	93.2	83.2	98.1	87.7	95.5
銀行業	153.9	100.0	84.7	85.9	101.6	118.9	130.7	132.4	120.1	89.2	113.1	146.7	121.3
協同組織金融業	100.6	93.8	92.8	95.3	99.9	104.7	108.5	110.7	110.7	108.1	104.5	100.3	103.5
金融商品先物取引業	55.7	89.3	106.6	124.6	133.7	137.6	138.6	138.0	136.8	135.5	129.0	97.4	121.2
保険業	141.9	127.9	122.4	119.2	119.7	121.3	122.5	122.4	120.3	115.3	121.6	109.6	118.7
不動産取引業	66.4	100.9	114.0	121.4	119.4	114.7	110.7	109.8	113.8	124.7	113.1	112.0	112.8
不動産賃貸業・管理業	91.1	105.3	110.5	112.9	111.6	109.5	108.1	108.4	111.4	117.9	110.0	102.0	108.1
物品賃貸業	99.3	103.9	105.0	104.5	102.9	101.3	100.4	100.7	102.6	106.6	102.5	92.5	100.1
広告業	80.4	103.3	109.4	108.6	102.3	96.3	93.9	97.3	108.6	130.2	103.5	71.1	95.5
宿泊業	104.5	88.9	84.5	84.8	89.4	94.7	98.6	99.8	97.4	90.1	93.9	64.2	86.6
飲食店	101.9	102.1	103.2	105.1	105.8	104.5	100.7	93.7	82.9	67.1	95.7	38.3	81.6
娯楽業	90.6	102.0	106.8	109.9	109.4	106.8	103.1	98.8	94.1	88.9	101.4	70.8	93.9
学校教育	75.0	86.9	92.6	98.1	100.6	101.8	102.5	103.5	105.2	108.0	100.6	110.2	102.9
医療業	103.1	88.2	83.1	81.9	85.6	91.5	97.9	104.2	109.8	114.4	97.2	87.0	94.7
社会福祉・介護	97.3	96.5	96.2	96.8	98.7	102.0	106.9	113.5	122.4	134.3	108.7	110.2	109.1
廃棄物処理業	114.3	108.7	105.3	100.9	98.1	96.5	95.8	96.2	97.4	99.6	99.0	74.6	93.0

5-2-1表

## 〔産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金男性大卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計	年齢										生涯賃金		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	単位：万円 一時金	合計	
産業計	-	2285	2450	2912	3527	4199	4833	5334	5607	5556	19598	7321	26920	
産業計1000人以上規模	-	2317	2529	3087	3804	4563	5252	5756	5960	5750	20933	8337	29270	
産業計100～999人規模	-	2261	2420	2824	3344	3911	4459	4919	5224	5306	18439	6643	25082	
産業計10～99人規模	-	2124	2298	2693	3167	3663	4120	4480	4685	4675	17002	4699	21701	
鉱業採石	-	2090	2662	3618	4552	5438	6250	6961	7544	7972	25296	11960	37256	
総合工事業	-	2375	2595	3118	3768	4465	5134	5696	6072	6187	21015	8674	29690	
職別工事業	-	1831	2233	2837	3368	3834	4246	4612	4942	5245	17720	5230	22950	
設備工事業	-	2261	2367	2793	3418	4113	4748	5193	5319	4997	18867	9402	28268	
製造業計	-	2182	2311	2711	3273	3916	4562	5132	5544	5722	18786	7461	26247	
製造業1000人以上規模	-	2167	2433	3016	3706	4425	5094	5633	5963	6007	20580	9355	29935	
製造業100～999人規模	-	2114	2232	2590	3088	3652	4210	4690	5018	5124	17384	6147	23530	
製造業10～99人規模	-	2079	2241	2594	3010	3442	3842	4162	4355	4374	16009	3848	19857	
食料品製造業	-	2161	2241	2556	3035	3604	4191	4725	5132	5341	17466	5382	22848	
飲料たばこ飼料製造業	-	2276	2236	2492	3029	3708	4388	4930	5195	5042	17698	5949	23648	
繊維工業	-	2503	2456	2634	3043	3581	4144	4629	4935	4958	17349	5354	22703	
パルプ・紙製造業	-	2349	2353	2593	3042	3607	4196	4717	5075	5180	17500	6091	23592	
印刷・同関連業	-	1972	2182	2587	3027	3461	3850	4153	4331	4344	15951	3916	19867	
化学工業	-	1973	2247	2848	3557	4290	4961	5485	5778	5755	19808	8521	28329	
石油石炭製品製造業	-	1452	2674	3828	4276	4475	4882	5953	8146	11916	24724	13491	38215	
プラスチック製品製造業	-	2096	2223	2607	3150	3790	4465	5112	5670	6075	18631	7004	25635	
ゴム製品製造業	-	2260	2289	2650	3274	4017	4732	5274	5496	5254	18827	7697	26524	
窯業土石製品製造業	-	2249	2404	2803	3343	3982	4678	5390	6076	6695	19853	7843	27696	
鉄鋼業	-	2158	2385	2910	3553	4243	4906	5468	5857	6000	20004	9656	29660	
非鉄金属製造業	-	2279	2341	2695	3277	3989	4733	5412	5928	6183	19520	7280	26800	
金属製品製造業	-	2119	2253	2579	3000	3478	3975	4455	4879	5209	16884	6088	22972	
一般機械小計	-	2141	2350	2767	3263	3826	4447	5117	5826	6562	19133	7948	27081	
はん用機器製造業	-	2356	2403	2744	3321	4025	4748	5380	5814	5941	19486	8768	28253	
生産用機器製造業	-	2094	2303	2698	3152	3669	4252	4905	5630	6433	18485	7542	26026	
業務用機器製造業	-	2028	2403	2962	3476	3987	4538	5172	5933	6864	19732	7942	27674	
電機3産業小計	-	2265	2399	2832	3439	4118	4769	5288	5576	5529	19322	8046	27368	
電子部品デバイス製造業	-	2329	2486	2921	3501	4144	4767	5290	5631	5707	19578	8028	27605	
電気機器製造業	-	2298	2346	2742	3407	4194	4957	5550	5826	5639	19741	8702	28443	
情報通信機器製造業	-	2193	2391	2843	3389	3960	4487	4902	5135	5117	18370	7010	25381	
輸送用機器製造業	-	2300	2310	2654	3285	4056	4822	5438	5758	5637	19320	8319	27639	
電気業	-	2100	2442	3204	4113	5063	5946	6655	7082	7121	23515	6456	29970	
ガス業	-	1919	2331	3023	3700	4340	4920	5418	5813	6081	20121	8256	28376	
水道業	-	2179	2384	2804	3286	3782	4247	4635	4899	4994	17674	6505	24179	
通信業	-	2551	2468	3042	4173	5471	6551	7023	6501	4597	23237	8707	31944	
放送業	-	2357	2438	3052	4069	5263	6405	7270	7629	7256	24609	12961	37570	
情報サービス業	-	2179	2401	2853	3371	3908	4420	4864	5195	5368	18389	7148	25538	
映像音声文字情報制作	-	2356	2615	3191	3914	4745	5643	6568	7482	8343	23732	7648	31380	
鉄道業	-	2357	2306	2755	3649	4739	5771	6493	6655	6003	21925	9061	30986	
道路旅客運送業	-	2017	2280	2695	3096	3502	3931	4402	4934	5544	17099	5728	22827	
道路貨物運送業	-	2102	2288	2721	3240	3769	4233	4555	4661	4474	17153	5339	22492	
水運業	-	2298	2868	3543	3997	4377	4829	5498	6530	8072	22053	7170	29223	
航空運輸業	-	2149	2453	3906	6256	9172	12323	15379	18009	19883	47841	10220	58060	
郵便局＋郵便業	-	1961	2264	2737	3179	3597	4001	4401	4806	5225	17075	6030	23105	
卸売業計	-	2255	2433	2951	3643	4390	5074	5577	5780	5564	20199	7656	27855	
各種商品卸売業	-	2328	3079	4195	5154	5973	6668	7256	7752	8174	27219	22744	49963	
小売業計	-	2242	2430	2813	3235	3643	3986	4210	4262	4090	16497	4250	20746	
各種商品小売業	-	2425	2469	2787	3292	3847	4314	4556	4436	3817	17129	4380	21509	
織物衣服等小売業	-	2194	2369	2798	3323	3856	4311	4598	4632	4324	17370	4195	21565	
飲食料品小売業	-	2410	2353	2521	2910	3395	3849	4146	4161	3768	15681	3742	19423	
機械器具小売業	-	2189	2425	2855	3296	3706	4045	4272	4345	4224	16751	5188	21939	
銀行業	-	2146	2409	3222	4279	5315	6068	6277	5678	4009	21751	8685	30436	
協同組織金融業	-	2030	2263	2806	3449	4085	4607	4905	4872	4400	18046	6344	24389	
金融商品先物取引業	-	2099	3039	4573	5947	7026	7674	7755	7134	5676	28238	10585	38824	
保険業	-	2214	2883	4139	5413	6524	7290	7530	7062	5704	26887	10893	37780	
不動産取引業	-	2154	2933	3963	4726	5300	5763	6194	6669	7267	24137	10643	34780	
不動産賃貸業・管理業	-	2328	2592	3174	3855	4549	5165	5615	5810	5662	20781	7710	28491	
物品賃貸業	-	2205	2414	2972	3695	4470	5184	5726	5981	5839	20643	8341	28984	
広告業	-	2303	2580	3294	4217	5219	6174	6955	7435	7486	24495	8615	33111	
技術サービス業	-	2129	2346	2808	3348	3910	4442	4889	5195	5307	18321	7570	25891	
宿泊業	-	1839	2060	2523	3040	3536	3937	4169	4156	3826	15668	4078	19746	
飲食店	-	1935	2201	2745	3322	3821	4134	4150	3761	2857	15789	2759	18547	
娯楽業	-	2257	2451	2898	3440	4007	4532	4944	5176	5158	18598	6447	25045	
学校教育	-	2258	2551	3130	3765	4390	4942	5356	5566	5508	20073	7657	27729	
医療業	-	2712	2641	2784	3177	3734	4368	4993	5522	5868	18762	5502	24264	
社会福祉・介護	-	2072	2251	2637	3093	3573	4033	4429	4715	4847	16825	5732	22557	
廃棄物処理業	-	2108	2270	2720	3304	3921	4468	4843	4943	4666	17832	4523	22356	



5-2-2表

## 〔標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 男性大卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出して比較。産業計企業規模計=100。

	規模計	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	生涯賃金 単位：万円	
	18歳										所定内	一時金 合計
産業計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産業計 1000人以上規模	-	101.4	103.2	106.0	107.8	108.7	108.7	107.9	106.3	103.5	106.8	113.9 108.7
産業計 100~999人規模	-	98.9	98.8	97.0	94.8	93.1	92.3	92.2	93.2	95.5	94.1	90.7 93.2
産業計 10~99人規模	-	93.0	93.8	92.5	89.8	87.2	85.2	84.0	83.6	84.1	86.8	64.2 80.6
鉱業採石	-	91.5	108.7	124.2	129.1	129.5	129.3	130.5	134.5	143.5	129.1	163.4 138.4
総合工事業	-	103.9	105.9	107.1	106.8	106.3	106.2	106.8	108.3	111.3	107.2	118.5 110.3
職別工事業	-	80.1	91.1	97.4	95.5	91.3	87.8	86.5	88.1	94.4	90.4	71.4 85.3
設備工事業	-	98.9	96.6	95.9	96.9	98.0	98.2	97.3	94.9	89.9	96.3	128.4 105.0
製造業計	-	95.5	94.3	93.1	92.8	93.3	94.4	96.2	98.9	103.0	95.9	101.9 97.5
製造業 1000人以上規模	-	94.8	99.3	103.5	105.1	105.4	105.4	105.6	106.4	108.1	105.0	127.8 111.2
製造業 100~999人規模	-	92.5	91.1	88.9	87.5	87.0	87.1	87.9	89.5	92.2	88.7	84.0 87.4
製造業 10~99人規模	-	91.0	91.5	89.1	85.3	82.0	79.5	78.0	77.7	78.7	81.7	52.6 73.8
食料品製造業	-	94.5	91.5	87.8	86.0	85.8	86.7	88.6	91.5	96.1	89.1	73.5 84.9
飲料たばこ飼料製造業	-	99.6	91.3	85.6	85.9	88.3	90.8	92.4	92.7	90.7	90.3	81.3 87.8
繊維工業	-	109.5	100.2	90.4	86.3	85.3	85.7	86.8	88.0	89.2	88.5	73.1 84.3
パルプ・紙製造業	-	102.8	96.1	89.0	86.2	85.9	86.8	88.4	90.5	93.2	89.3	83.2 87.6
印刷・同関連業	-	86.3	89.0	88.8	85.8	82.4	79.7	77.9	77.2	78.2	81.4	53.5 73.8
化学工業	-	86.4	91.7	97.8	100.8	102.2	102.6	102.8	103.1	103.6	101.1	116.4 105.2
石油石炭製品製造業	-	63.6	109.1	131.4	121.2	106.6	101.0	111.6	145.3	214.5	126.2	184.3 142.0
プラスチック製品製造業	-	91.7	90.8	89.5	89.3	90.3	92.4	95.8	101.1	109.3	95.1	95.7 95.2
ゴム製品製造業	-	98.9	93.4	91.0	92.8	95.7	97.9	98.9	98.0	94.5	96.1	105.1 98.5
窯業土石製品製造業	-	98.4	98.1	96.2	94.8	94.8	96.8	101.0	108.4	120.5	101.3	107.1 102.9
鉄鋼業	-	94.4	97.4	99.9	100.7	101.0	101.5	102.5	104.5	108.0	102.1	131.9 110.2
非鉄金属製造業	-	99.7	95.6	92.6	92.9	95.0	97.9	101.5	105.7	111.3	99.6	99.4 99.6
金属製品製造業	-	92.7	92.0	88.6	85.1	82.8	82.3	83.5	87.0	93.8	86.1	83.2 85.3
一般機械小計	-	93.7	95.9	95.0	92.5	91.1	92.0	95.9	103.9	118.1	97.6	108.6 100.6
はん用機器製造業	-	103.1	98.1	94.2	94.2	95.9	98.2	100.9	103.7	106.9	99.4	119.8 105.0
生産用機器製造業	-	91.6	94.0	92.6	89.4	87.4	88.0	91.9	100.4	115.8	94.3	103.0 96.7
業務用機器製造業	-	88.7	98.1	101.7	98.5	94.9	93.9	97.0	105.8	123.5	100.7	108.5 102.8
電機小計	-	99.1	97.9	97.2	97.5	98.1	98.7	99.1	99.4	99.5	98.6	109.9 101.7
電子部品デバイス製造業	-	101.9	101.5	100.3	99.3	98.7	98.6	99.2	100.4	102.7	99.9	109.6 102.5
電気機器製造業	-	100.5	95.7	94.2	96.6	99.9	102.6	104.0	103.9	101.5	100.7	118.9 105.7
情報通信機器製造業	-	96.0	97.6	97.6	96.1	94.3	92.8	91.9	91.6	92.1	93.7	95.8 94.3
輸送用機器製造業	-	100.7	94.3	91.1	93.1	96.6	99.8	101.9	102.7	101.4	98.6	113.6 102.7
電気業	-	91.9	99.7	110.0	116.6	120.6	123.0	124.8	126.3	128.2	120.0	88.2 111.3
ガス業	-	84.0	95.2	103.8	104.9	103.3	101.8	101.6	103.7	109.4	102.7	112.8 105.4
水道業	-	95.4	97.3	96.3	93.2	90.1	87.9	86.9	87.4	89.9	90.2	88.8 89.8
通信業	-	111.6	100.7	104.5	118.3	130.3	135.5	131.7	115.9	82.7	118.6	118.9 118.7
放送業	-	103.2	99.5	104.8	115.4	125.3	132.5	136.3	136.1	130.6	125.6	177.0 139.6
情報サービス業	-	95.3	98.0	98.0	95.6	93.1	91.5	91.2	92.7	96.6	93.8	97.6 94.9
映像音声文字情報制作	-	103.1	106.7	109.6	111.0	113.0	116.8	123.1	133.4	150.2	121.1	104.5 116.6
鉄道業	-	103.1	94.1	94.6	103.5	112.8	119.4	121.7	118.7	108.0	111.9	123.8 115.1
道路旅客運送業	-	88.2	93.1	92.5	87.8	83.4	81.3	82.5	88.0	99.8	87.2	78.2 84.8
道路貨物運送業	-	92.0	93.4	93.4	91.8	89.8	87.6	85.4	83.1	80.5	87.5	72.9 83.6
水運業	-	100.5	117.1	121.6	113.3	104.2	99.9	103.1	116.5	145.3	112.5	97.9 108.6
航空運輸業	-	94.0	100.1	134.1	177.4	218.4	255.0	288.3	321.2	357.8	244.1	139.6 215.7
郵便局+郵便業	-	85.8	92.4	94.0	90.1	85.7	82.8	82.5	85.7	94.0	87.1	82.4 85.8
卸売業計	-	98.7	99.3	101.3	103.3	104.5	105.0	104.6	103.1	100.1	103.1	104.6 103.5
各種商品卸売業	-	101.9	125.7	144.0	146.1	142.2	138.0	136.0	138.3	147.1	138.9	310.7 185.6
小売業計	-	98.1	99.2	96.6	91.7	86.8	82.5	78.9	76.0	73.6	84.2	58.0 77.1
各種商品小売業	-	106.1	100.8	95.7	93.3	91.6	89.3	85.4	79.1	68.7	87.4	59.8 79.9
織物衣服等小売業	-	96.0	96.7	96.1	94.2	91.8	89.2	86.2	82.6	77.8	88.6	57.3 80.1
飲食料品小売業	-	105.5	96.0	86.6	82.5	80.8	79.6	77.7	74.2	67.8	80.0	51.1 72.2
機械器具小売業	-	95.8	99.0	98.0	93.4	88.3	83.7	80.1	77.5	76.0	85.5	70.9 81.5
銀行業	-	93.9	98.3	110.6	121.3	126.6	125.6	117.7	101.3	72.1	111.0	118.6 113.1
協同組織金融業	-	88.8	92.4	96.3	97.8	97.3	95.3	91.9	86.9	79.2	92.1	86.6 90.6
金融商品先物取引業	-	91.9	124.1	157.0	168.6	167.3	158.8	145.4	127.2	102.1	144.1	144.6 144.2
保険業	-	96.9	117.7	142.1	153.5	155.4	150.8	141.2	125.9	102.7	137.2	148.8 140.3
不動産取引業	-	94.3	119.7	136.1	134.0	126.2	119.2	116.1	118.9	130.8	123.2	145.4 129.2
不動産賃貸業・管理業	-	101.9	105.8	109.0	109.3	108.3	106.9	105.3	103.6	101.9	106.0	105.3 105.8
物品賃貸業	-	96.5	98.5	102.1	104.8	106.4	107.3	107.3	106.7	105.1	105.3	113.9 107.7
広告業	-	100.8	105.3	113.1	119.5	124.3	127.7	130.4	132.6	134.7	125.0	117.7 123.0
技術サービス業	-	93.2	95.8	96.4	94.9	93.1	91.9	91.6	92.7	95.5	93.5	103.4 96.2
宿泊業	-	80.5	84.1	86.6	86.2	84.2	81.5	78.1	74.1	68.9	79.9	55.7 73.4
飲食店	-	84.7	89.8	94.3	94.2	91.0	85.5	77.8	67.1	51.4	80.6	37.7 68.9
娯楽業	-	98.8	100.0	99.5	97.5	95.4	93.8	92.7	92.3	92.8	94.9	88.1 93.0
学校教育	-	98.8	104.1	107.5	106.7	104.6	102.3	100.4	99.3	99.1	102.4	104.6 103.0
医療業	-	118.7	107.8	95.6	90.1	88.9	90.4	93.6	98.5	105.6	95.7	75.1 90.1
社会福祉・介護	-	90.7	91.9	90.6	87.7	85.1	83.5	83.0	84.1	87.2	85.8	78.3 83.8
廃棄物処理業	-	92.2	92.7	93.4	93.7	93.4	92.4	90.8	88.2	84.0	91.0	61.8 83.0

## 5-3-1表

## 〔産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金女性高卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計	年齢										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計	
産業計	1784	1885	1985	2186	2417	2661	2901	3119	3300	3425	13466	4036	17502	
産業計1000人以上規模	1844	1961	2080	2322	2596	2876	3138	3356	3504	3558	14340	4790	19130	
産業計100～999人規模	1772	1867	1961	2150	2367	2597	2824	3034	3211	3340	13170	3980	17150	
産業計10～99人規模	1717	1848	1947	2113	2276	2436	2589	2734	2868	2989	12313	2682	14996	
鉱業採石	2247	2092	2073	2193	2463	2835	3261	3692	4082	4381	15223	5629	20852	
総合工事業	1729	1967	2076	2179	2254	2384	2651	3138	3926	5099	14042	4147	18188	
職別工事業	2157	2468	2597	2660	2599	2490	2406	2423	2616	3060	13136	2862	15998	
設備工事業	2016	1830	1847	2092	2499	2943	3297	3436	3233	2563	13721	5849	19571	
製造業計	1706	1809	1910	2110	2330	2549	2745	2897	2983	2981	12639	3953	16592	
製造業1000人以上規模	1757	1923	2058	2296	2540	2775	2988	3168	3299	3371	13784	5107	18891	
製造業100～999人規模	1722	1797	1882	2061	2268	2476	2661	2799	2866	2835	12284	3748	16031	
製造業10～99人規模	1605	1743	1851	2032	2198	2333	2422	2449	2398	2252	11230	2077	13307	
食料品製造業	1607	1757	1869	2053	2229	2394	2542	2669	2770	2841	11940	3041	14981	
飲料たばこ飼料製造業	1703	1836	1952	2174	2431	2719	3035	3375	3736	4116	14172	4923	19095	
繊維工業	1533	1636	1722	1868	2003	2109	2168	2162	2074	1886	10101	1760	11861	
パルプ・紙製造業	1784	1823	1894	2071	2293	2528	2743	2906	2985	2946	12595	3490	16085	
印刷・関連連業	1647	1830	1967	2185	2379	2533	2632	2663	2610	2458	12114	2154	14267	
化学工業	1794	1863	1969	2224	2538	2868	3174	3411	3538	3512	14193	5073	19266	
石油石炭製品製造業	1763	2139	2408	2827	3206	3538	3818	4042	4204	4298	17131	7370	24501	
プラスチック製品製造業	1689	1795	1887	2058	2240	2421	2589	2732	2837	2894	12139	3478	15617	
ゴム製品製造業	1764	1854	1942	2123	2332	2558	2788	3009	3207	3369	13063	4218	17281	
窯業土石製品製造業	1714	1905	2043	2261	2463	2645	2805	2940	3049	3127	13126	4076	17202	
鉄鋼業	1690	1941	2113	2368	2590	2782	2948	3092	3219	3332	13745	4661	18406	
非鉄金属製造業	1735	1808	1896	2090	2329	2593	2861	3116	3336	3503	13245	4537	17782	
金属製品製造業	1770	1862	1947	2113	2305	2519	2747	2985	3225	3463	13025	3992	17017	
一般機械小計	1763	1848	1935	2114	2326	2558	2797	3030	3244	3427	13107	4696	17803	
はん用機器製造業	1787	1887	1982	2170	2378	2589	2787	2954	3073	3127	12982	5051	18033	
生産用機器製造業	1771	1804	1884	2097	2366	2648	2894	3060	3100	2967	12975	4489	17464	
業務用機器製造業	1759	1852	1927	2070	2239	2445	2693	2994	3353	3780	13052	4402	17454	
電機3産業小計	1713	1829	1941	2156	2385	2599	2770	2870	2871	2746	12609	4147	16756	
電子部品デバイス製造業	1797	1815	1878	2051	2274	2507	2707	2833	2846	2702	12319	3750	16070	
電気機器製造業	1636	1861	2027	2290	2524	2718	2857	2928	2920	2817	13022	4547	17569	
情報通信機器製造業	1691	1754	1844	2053	2298	2539	2735	2847	2833	2654	12285	4117	16403	
輸送用機器製造業	1848	1951	2053	2257	2484	2711	2915	3076	3170	3175	13479	4906	18385	
電気業	1696	2148	2462	2941	3371	3759	4109	4429	4725	5003	18408	4085	22493	
ガス業	1747	1874	2020	2339	2722	3133	3536	3896	4179	4347	15733	6844	22577	
水道業	1749	1913	2098	2490	2938	3385	3775	4053	4163	4048	16298	6149	22447	
通信業	2004	2009	2156	2591	3158	3731	4187	4401	4248	3604	17216	5188	22404	
放送業	1608	1984	2198	2461	2658	2845	3082	3424	3930	4657	15067	5769	20836	
情報サービス業	1450	1775	1984	2269	2482	2628	2716	2751	2740	2689	12473	3811	16284	
映像音声文字情報制作	2785	2472	2240	1933	1824	2028	2660	3836	5670	8277	16536	5398	21934	
鉄道業	1751	2019	2262	2717	3199	3666	4075	4383	4549	4529	17665	7128	24794	
道路旅客運送業	1290	1754	1946	2059	2032	2003	2110	2492	3286	4632	12059	3348	15407	
道路貨物運送業	1878	1835	1870	2021	2234	2453	2618	2672	2555	2210	11782	2828	14610	
水運業	1798	1806	1826	1906	2079	2383	2853	3528	4445	5642	14459	4407	18866	
航空運輸業	1968	1807	1780	1889	2163	2566	3063	3620	4203	4776	14393	4079	18472	
郵便局+郵便業	1784	1871	2013	2355	2773	3201	3575	3830	3901	3723	15431	5229	20660	
卸売業計	1779	1881	1987	2202	2447	2695	2924	3109	3226	3250	13418	4097	17515	
各種商品卸売業	1917	1880	1915	2062	2278	2517	2732	2873	2895	2749	12499	4246	16744	
小売業計	1734	1867	1970	2148	2328	2508	2682	2847	2998	3133	12686	2866	15552	
各種商品小売業	1878	1905	1976	2163	2402	2650	2866	3009	3037	2908	13048	3155	16202	
織物衣服等小売業	1765	1898	2004	2182	2355	2511	2639	2727	2765	2740	12394	2077	14471	
飲食料品小売業	1718	1854	1948	2092	2225	2353	2483	2620	2770	2940	12012	2419	14431	
機械器具小売業	1826	1957	2052	2215	2392	2594	2833	3121	3468	3886	13714	4027	17741	
銀行業	1807	1803	1917	2264	2719	3180	3543	3705	3565	3019	14732	5157	19889	
協同組織金融業	1685	1860	2020	2324	2646	2953	3214	3398	3472	3405	14305	4797	19102	
金融商品先物取引業	1666	2104	2393	2803	3132	3389	3582	3720	3813	3868	16211	4363	20574	
保険業	1808	1992	2188	2585	3022	3441	3786	3998	4021	3797	16338	5086	21424	
不動産取引業	1787	1985	2163	2488	2807	3076	3248	3277	3119	2727	14236	4693	18929	
不動産賃貸業・管理業	1320	2007	2380	2792	3028	3186	3364	3661	4173	5000	16292	4425	20717	
物品賃貸業	1806	1881	1976	2188	2440	2700	2936	3116	3210	3185	13391	4395	17785	
広告業	1881	2080	2264	2611	2975	3318	3600	3784	3829	3698	15950	3356	19306	
宿泊業	1710	1729	1805	2024	2327	2677	3037	3370	3640	3810	13720	2299	16019	
飲食店	1731	1826	1933	2154	2392	2609	2762	2812	2718	2440	12386	1541	13927	
娯楽業	1868	1982	2098	2328	2579	2822	3027	3164	3204	3118	13812	2875	16687	
学校教育	1826	1799	1887	2190	2631	3137	3640	4068	4351	4419	15815	5273	21088	
医療業	1829	1949	2053	2249	2470	2713	2974	3251	3539	3835	14043	4075	18118	
社会福祉・介護	2034	2015	2069	2269	2576	2957	3378	3806	4206	4545	15587	5284	20872	
廃棄物処理業	2019	1918	1942	2124	2420	2752	3047	3229	3223	2953	13501	3296	16797	

5-3-2表

## 〔標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 女性高卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出して比較。産業計企業規模計=100。

	規模計	生涯賃金 単位：万円										合計	
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産業計 1000人以上規模	-	104.0	104.8	106.2	107.4	108.1	108.2	107.6	106.2	103.9	106.5	118.7	109.3
産業計 100~999人規模	-	99.0	98.8	98.3	97.9	97.6	97.4	97.3	97.3	97.5	97.8	98.6	98.0
産業計 10~99人規模	-	98.1	98.1	96.6	94.2	91.5	89.2	87.6	86.9	87.3	91.4	66.5	85.7
鉱業採石	-	111.0	104.4	100.3	101.9	106.5	112.4	118.4	123.7	127.9	113.1	139.5	119.1
総合工事業	-	104.3	104.6	99.6	93.2	89.6	91.4	100.6	119.0	148.9	104.3	102.7	103.9
職別工事業	-	130.9	130.8	121.7	107.5	93.6	82.9	77.7	79.3	89.4	97.6	70.9	91.4
設備工事業	-	97.1	93.1	95.7	103.4	110.6	113.7	110.1	98.0	74.8	101.9	144.9	111.8
製造業計	-	96.0	96.2	96.5	96.4	95.8	94.6	92.9	90.4	87.1	93.9	97.9	94.8
製造業 1000人以上規模	-	102.0	103.7	105.0	105.0	104.3	103.0	101.5	100.0	98.4	102.4	126.5	107.9
製造業 100~999人規模	-	95.3	94.8	94.3	93.8	93.0	91.7	89.7	86.8	82.8	91.2	92.9	91.6
製造業 10~99人規模	-	92.5	93.3	92.9	90.9	87.7	83.5	78.5	72.7	65.7	83.4	51.5	76.0
食料品製造業	-	93.2	94.2	93.9	92.2	90.0	87.6	85.6	83.9	82.9	88.7	75.4	85.6
飲料たばこ飼料製造業	-	97.4	98.3	99.5	100.6	102.2	104.6	108.2	113.2	120.2	105.2	122.0	109.1
繊維工業	-	86.8	86.8	85.4	82.9	79.2	74.7	69.3	62.9	55.1	75.0	43.6	67.8
パルプ・紙製造業	-	96.7	95.4	94.7	94.9	95.0	94.6	93.2	90.5	86.0	93.5	86.5	91.9
印刷・同関連業	-	97.1	99.1	100.0	98.4	95.2	90.7	85.4	79.1	71.8	90.0	53.4	81.5
化学工業	-	98.8	99.2	101.7	105.0	107.8	109.4	109.4	107.2	102.5	105.4	125.7	110.1
石油石炭製品製造業	-	113.5	121.3	129.3	132.6	132.9	131.6	129.6	127.4	125.5	127.2	182.6	140.0
プラスチック製品製造業	-	95.2	95.1	94.1	92.6	91.0	89.2	87.6	86.0	84.5	90.1	86.2	89.2
ゴム製品製造業	-	98.3	97.9	97.1	96.5	96.1	96.1	96.5	97.2	98.4	97.0	104.5	98.7
窯業土石製品製造業	-	101.1	102.9	103.4	101.9	99.4	96.7	94.3	92.4	91.3	97.5	101.0	98.3
鉄鋼業	-	103.0	106.5	108.3	107.1	104.5	101.6	99.1	97.6	97.3	102.1	115.5	105.2
非鉄金属製造業	-	95.9	95.5	95.6	96.3	97.4	98.6	99.9	101.1	102.3	98.4	112.4	101.6
金属製品製造業	-	98.8	98.1	96.6	95.4	94.6	94.7	95.7	97.8	101.1	96.7	98.9	97.2
一般機械小計	-	98.1	97.5	96.7	96.2	96.1	96.4	97.1	98.3	100.1	97.3	116.4	101.7
はん用機器製造業	-	100.1	99.9	99.2	98.4	97.3	96.1	94.7	93.1	91.3	96.4	125.1	103.0
生産用機器製造業	-	95.7	94.9	95.9	97.9	99.5	99.8	98.1	93.9	86.6	96.4	111.2	99.8
業務用機器製造業	-	98.3	97.1	94.7	92.6	91.9	92.8	96.0	101.6	110.4	96.9	109.1	99.7
電機小計	-	97.0	97.8	98.6	98.7	97.6	95.5	92.0	87.0	80.2	93.6	102.7	95.7
電子部品デバイス製造業	-	96.3	94.6	93.8	94.1	94.2	93.3	90.8	86.2	78.9	91.5	92.9	91.8
電気機器製造業	-	98.7	102.1	104.7	104.4	102.1	98.5	93.9	88.5	82.3	96.7	112.7	100.4
情報通信機器製造業	-	93.0	92.9	93.9	95.0	95.4	94.3	91.3	85.9	77.5	91.2	102.0	93.7
輸送用機器製造業	-	103.5	103.5	103.2	102.7	101.9	100.5	98.6	96.1	92.7	100.1	121.6	105.0
電気業	-	114.0	124.0	134.5	139.5	141.2	141.7	142.0	143.2	146.1	136.7	101.2	128.5
ガス業	-	99.4	101.8	107.0	112.6	117.7	121.9	124.9	126.6	126.9	116.8	169.6	129.0
水道業	-	101.5	105.7	113.9	121.5	127.2	130.1	129.9	126.2	118.2	121.0	152.4	128.3
通信業	-	106.6	108.6	118.5	130.6	140.2	144.3	141.1	128.8	105.2	127.9	128.5	128.0
放送業	-	105.3	110.7	112.6	109.9	106.9	106.2	109.8	119.1	136.0	111.9	142.9	119.1
情報サービス業	-	94.2	99.9	103.8	102.7	98.8	93.6	88.2	83.0	78.5	92.6	94.4	93.0
映像音声文字情報制作	-	131.2	112.9	88.4	75.4	76.2	91.7	123.0	171.8	241.7	122.8	133.7	125.3
鉄道業	-	107.1	114.0	124.3	132.3	137.7	140.5	140.5	137.9	132.2	131.2	176.6	141.7
道路旅客運送業	-	93.0	98.1	94.2	84.1	75.3	72.7	79.9	99.6	135.2	89.5	83.0	88.0
道路貨物運送業	-	97.4	94.2	92.4	92.4	92.2	90.3	85.7	77.4	64.5	87.5	70.1	83.5
水運業	-	95.8	92.0	87.2	86.0	89.5	98.3	113.1	134.7	164.7	107.4	109.2	107.8
航空運輸業	-	95.9	89.7	86.4	89.5	96.4	105.6	116.1	127.4	139.5	106.9	101.1	105.5
郵便局+郵便業	-	99.2	101.4	107.7	114.7	120.3	123.3	122.8	118.2	108.7	114.6	129.6	118.0
卸売業計	-	99.8	100.1	100.7	101.2	101.3	100.8	99.7	97.8	94.9	99.6	101.5	100.1
各種商品卸売業	-	99.7	96.5	94.3	94.2	94.6	94.2	92.1	87.7	80.3	92.8	105.2	95.7
小売業計	-	99.0	99.3	98.2	96.3	94.2	92.4	91.3	90.9	91.5	94.2	71.0	88.9
各種商品小売業	-	101.1	99.5	98.9	99.3	99.6	98.8	96.5	92.0	84.9	96.9	78.2	92.6
織物衣服等小売業	-	100.7	101.0	99.8	97.4	94.4	91.0	87.4	83.8	80.0	92.0	51.5	82.7
飲食料品小売業	-	98.4	98.2	95.7	92.0	88.4	85.6	84.0	84.0	85.8	89.2	59.9	82.5
機械器具小売業	-	103.8	103.4	101.3	98.9	97.5	97.7	100.0	105.1	113.5	101.8	99.8	101.4
銀行業	-	95.6	96.6	103.6	112.5	119.5	122.1	118.8	108.0	88.1	109.4	127.8	113.6
協同組織金融業	-	98.7	101.8	106.3	109.4	111.0	110.8	108.9	105.2	99.4	106.2	118.9	109.1
金融商品先物取引業	-	111.6	120.6	128.2	129.6	127.3	123.5	119.3	115.6	112.9	120.4	108.1	117.6
保険業	-	105.7	110.2	118.2	125.0	129.3	130.5	128.2	121.9	110.9	121.3	126.0	122.4
不動産取引業	-	105.3	109.0	113.8	116.1	115.6	112.0	105.1	94.5	79.6	105.7	116.3	108.2
不動産賃貸業・管理業	-	106.5	119.9	127.7	125.2	119.7	116.0	117.4	126.5	146.0	121.0	109.6	118.4
物品賃貸業	-	99.8	99.6	100.1	100.9	101.4	101.2	99.9	97.3	93.0	99.4	108.9	101.6
広告業	-	110.4	114.1	119.4	123.1	124.7	124.1	121.3	116.0	108.0	118.4	83.2	110.3
宿泊業	-	91.8	91.0	92.6	96.2	100.6	104.7	108.0	110.3	111.3	101.9	57.0	91.5
飲食店	-	96.9	97.4	98.5	99.0	98.0	95.2	90.1	82.4	71.2	92.0	38.2	79.6
娯楽業	-	105.2	105.7	106.5	106.7	106.0	104.3	101.4	97.1	91.0	102.6	71.2	95.3
学校教育	-	95.5	95.1	100.2	108.8	117.9	125.5	130.4	131.9	129.0	117.4	130.7	120.5
医療業	-	103.4	103.4	102.8	102.2	101.9	102.5	104.2	107.2	112.0	104.3	101.0	103.5
社会福祉・介護	-	106.9	104.3	103.8	106.6	111.1	116.5	122.0	127.5	132.7	115.8	130.9	119.3
廃棄物処理業	-	101.7	97.8	97.2	100.1	103.4	105.0	103.5	97.7	86.2	100.3	81.7	96.0

## 5-4-1表

## 〔産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金女性大卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計											生涯賃金 単位：万円	
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	2244	2381	2682	3054	3475	3924	4377	4813	5210	16945	6122	23068
産業計1000人以上規模	-	2290	2469	2834	3261	3721	4189	4637	5038	5366	17876	6901	24777
産業計100～999人規模	-	2238	2335	2568	2884	3274	3729	4241	4800	5399	16479	5726	22205
産業計10～99人規模	-	2148	2259	2502	2796	3119	3446	3755	4023	4226	14907	4445	19353
鉱業採石	-	2269	2643	2891	3077	3673	5149	7978	12631	19578	29732	(2924)	26808
総合工事業	-	2083	2450	2788	2936	3076	3387	4050	5244	7149	17054	7634	24688
職別工事業	-	1948	2503	2899	2846	2591	2378	2455	3068	4462	12970	12368	25338
設備工事業	-	2169	2302	2511	2724	2963	3252	3612	4068	4641	14755	7887	22642
製造業計	-	2012	2247	2620	2982	3347	3731	4149	4614	5144	16270	6318	22588
製造業1000人以上規模	-	2088	2429	2917	3330	3694	4036	4383	4762	5200	17416	7234	24650
製造業100～999人規模	-	1997	2134	2437	2803	3198	3586	3932	4203	4363	15177	6026	21203
製造業10～99人規模	-	1878	2183	2462	2590	2725	3024	3644	4742	6475	15263	3050	18313
食料品製造業	-	1978	2247	2510	2654	2811	3110	3683	4661	6175	15367	5199	20566
飲料たばこ飼料製造業	-	2150	2193	2353	2609	2942	3334	3768	4224	4685	14775	4874	19649
繊維工業	-	1896	2048	2316	2619	2975	3402	3917	4538	5284	15174	4293	19466
パルプ・紙製造業	-	2106	2144	2412	2811	3195	3421	3343	2816	1696	13019	2968	15987
印刷・関連工業	-	2031	2254	2510	2686	2851	3077	3435	3996	4831	14410	4087	18497
化学工業	-	1663	2322	3284	4042	4554	4780	4678	4209	3330	18145	8444	26589
石油石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	-	1818	2123	2584	2975	3284	3498	3604	3590	3442	14450	7621	22071
ゴム製品製造業	-	2402	2360	2459	2756	3228	3856	4621	5501	6477	17442	9049	26491
窯業土石製品製造業	-	2263	2277	2529	2928	3312	3519	3387	2755	1460	13302	3056	16359
鉄鋼業	-	1310	2300	2788	2564	2482	3395	6156	11619	20637	25791	5061	30852
非鉄金属製造業	-	2155	2209	2489	2914	3375	3761	3964	3874	3381	15061	4841	19902
金属製品製造業	-	1725	2238	2645	2698	2634	2690	3103	4110	5948	14284	5761	20045
一般機械小計	-	2133	2226	2437	2716	3061	3469	3939	4469	5057	15434	6418	21852
はん用機器製造業	-	2428	2345	2418	2700	3124	3625	4138	4596	4935	15828	8209	24038
生産用機器製造業	-	2053	2165	2431	2747	3061	3319	3467	3451	3217	13802	6289	20091
業務用機器製造業	-	2207	2299	2516	2808	3173	3609	4112	4679	5309	16058	6027	22085
電機3産業小計	-	2179	2311	2663	3114	3590	4015	4311	4405	4220	16439	6584	23022
電子部品デバイス製造業	-	2176	2234	2483	2860	3299	3729	4083	4292	4287	15597	6386	21984
電気機器製造業	-	2176	2345	2761	3268	3778	4201	4451	4438	4073	16894	6817	23712
情報通信機器製造業	-	2224	2406	2780	3205	3635	4024	4325	4493	4481	16800	6167	22968
輸送用機器製造業	-	2181	2246	2488	2795	3048	3131	2925	2313	1177	12120	4401	16522
電気業	-	2264	2515	3236	4149	5038	5688	5883	5408	4048	20961	5726	26686
ガス業	-	2075	2315	2655	2976	3340	3810	4448	5318	6481	17425	6600	24025
水道業	-	2040	2328	2789	3224	3632	4008	4351	4657	4923	16987	6639	23626
通信業	-	2301	2737	3322	3811	4292	4858	5597	6601	7960	21779	8284	30063
放送業	-	2426	2501	2975	3744	4651	5536	6240	6603	6467	21991	13270	35261
情報サービス業	-	2239	2462	2800	3135	3516	3991	4606	5410	6451	18078	7085	25163
映像音声文字情報制作	-	2534	2596	2864	3307	3893	4588	5359	6174	6999	20051	5730	25781
鉄道業	-	1876	2388	3025	3532	4073	4811	5907	7526	9829	22370	6447	28817
道路旅客運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	-	2036	2307	2507	2650	3030	3942	5679	8538	12812	21793	2864	24657
水運業	-	2105	2480	2701	2655	2611	2843	3620	5214	7896	16192	5988	22180
航空運輸業	-	1872	2147	2485	2747	3021	3394	3951	4781	5970	15812	7644	23456
郵便局+郵便業	-	1833	2182	2608	2927	3238	3644	4243	5136	6424	16831	6369	23200
卸売業計	-	2242	2351	2673	3122	3641	4173	4660	5045	5272	17557	7062	24619
各種商品卸売業	-	2201	2738	3541	4207	4715	5043	5168	5068	4723	20253	17667	37920
小売業計	-	2278	2371	2582	2844	3137	3440	3731	3991	4199	15031	3522	18553
各種商品小売業	-	2164	2340	2622	2889	3141	3377	3598	3803	3992	14743	3225	17969
織物衣服等小売業	-	2096	2169	2421	2807	3298	3863	4469	5087	5686	16737	4302	21039
飲食料品小売業	-	1967	2179	2509	2838	3193	3607	4109	4729	5499	16065	4733	20797
機械器具小売業	-	2117	2244	2493	2744	2942	3033	2963	2678	2124	12506	3641	16147
銀行業	-	2167	2278	2633	3109	3597	3988	4175	4050	3504	15854	6296	22150
協同組織金融業	-	2106	2155	2386	2734	3122	3472	3706	3746	3515	14328	4902	19230
金融商品先物取引業	-	2532	2904	3450	3964	4514	5169	6000	7075	8462	23105	6574	29679
保険業	-	2187	2347	2731	3203	3699	4153	4501	4677	4617	17115	7469	24584
不動産取引業	-	2106	2447	2925	3327	3692	4060	4470	4962	5575	17741	6726	24467
不動産賃貸業・管理業	-	2275	2432	2725	3064	3457	3910	4429	5023	5697	17308	5704	23012
物品賃貸業	-	2086	2196	2484	2857	3267	3665	4001	4227	4293	15411	6593	22004
広告業	-	2515	2453	2877	3698	4615	5324	5525	4914	3190	19214	5872	25086
宿泊業	-	2198	2053	2275	2871	3604	4240	4542	4275	3203	15816	3857	19673
飲食店	-	1975	2193	2664	3136	3455	3468	3021	1962	137	12326	1133	13460
娯楽業	-	2143	2300	2628	2998	3361	3669	3874	3928	3781	15281	4831	20111
学校教育	-	2204	2348	2716	3192	3719	4238	4690	5018	5164	17670	6218	23888
医療業	-	2462	2511	2690	2960	3285	3629	3957	4232	4420	15838	5246	21084
社会福祉・介護	-	2281	2298	2468	2768	3143	3540	3903	4179	4313	15204	4659	19863
廃棄物処理業	-	2263	2234	2386	2630	2783	2663	2086	869	(1170)	9363	1157	10520

5-4-2表

[標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 女性大卒]

回帰分析の手法で推計値を算出して比較。産業計企業規模計=100。

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産業計 1000人以上規模	-	102.1	103.7	105.7	106.8	107.1	106.8	105.9	104.7	103.0	105.5	112.7	107.4
産業計 100~999人規模	-	99.7	98.1	95.8	94.5	94.2	95.0	96.9	99.7	103.6	97.2	93.5	96.3
産業計 10~99人規模	-	95.7	94.9	93.3	91.6	89.7	87.8	85.8	83.6	81.1	88.0	72.6	83.9
鉱業採石	-	101.1	111.0	107.8	100.8	105.7	131.2	182.3	262.4	375.8	175.5	(47.8)	116.2
総合工事業	-	92.8	102.9	104.0	96.1	88.5	86.3	92.5	108.9	137.2	100.6	124.7	107.0
職別工事業	-	86.8	105.1	108.1	93.2	74.5	60.6	56.1	63.7	85.6	76.5	202.0	109.8
設備工事業	-	96.6	96.7	93.7	89.2	85.3	82.9	82.5	84.5	89.1	87.1	128.8	98.2
製造業計	-	89.7	94.4	97.7	97.6	96.3	95.1	94.8	95.9	98.7	96.0	103.2	97.9
製造業 1000人以上規模	-	93.1	102.0	108.8	109.0	106.3	102.9	100.1	98.9	99.8	102.8	118.2	106.9
製造業 100~999人規模	-	89.0	89.6	90.9	91.8	92.0	91.4	89.8	87.3	83.7	89.6	98.4	91.9
製造業 10~99人規模	-	83.7	91.7	91.8	84.8	78.4	77.1	83.2	98.5	124.3	90.1	49.8	79.4
食品製造業	-	88.1	94.4	93.6	86.9	80.9	79.3	84.1	96.8	118.5	90.7	84.9	89.2
飲料たばこ飼料製造業	-	95.8	92.1	87.7	85.4	84.7	85.0	86.1	87.8	89.9	87.2	79.6	85.2
繊維工業	-	84.5	86.0	86.4	85.8	85.6	86.7	89.5	94.3	101.4	89.5	70.1	84.4
パルプ・紙製造業	-	93.8	90.1	90.0	92.0	91.9	87.2	76.4	58.5	32.6	76.8	48.5	69.3
印刷・同関連業	-	90.5	94.7	93.6	87.9	82.0	78.4	78.5	83.0	92.7	85.0	66.8	80.2
化学工業	-	74.1	97.5	122.5	132.4	131.0	121.8	106.9	87.4	63.9	107.1	137.9	115.3
石油石炭製品製造業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	-	81.0	89.2	96.4	97.4	94.5	89.2	82.3	74.6	66.1	85.3	124.5	95.7
ゴム製品製造業	-	107.0	99.1	91.7	90.2	92.9	98.3	105.6	114.3	124.3	102.9	147.8	114.8
窯業土石製品製造業	-	100.8	95.6	94.3	95.9	95.3	89.7	77.4	57.2	28.0	78.5	49.9	70.9
鉄鋼業	-	58.4	96.6	104.0	84.0	71.4	86.5	140.7	241.4	396.1	152.2	82.7	133.7
非鉄金属製造業	-	96.0	92.8	92.8	95.4	97.1	95.9	90.6	80.5	64.9	88.9	79.1	86.3
金属製品製造業	-	76.9	94.0	98.7	88.4	75.8	68.6	70.9	85.4	114.2	84.3	94.1	86.9
一般機械小計	-	95.0	93.5	90.9	88.9	88.1	88.4	90.0	92.9	97.1	91.1	104.8	94.7
はん用機器製造業	-	108.2	98.5	90.2	88.4	89.9	92.4	94.5	95.5	94.7	93.4	134.1	104.2
生産用機器製造業	-	91.5	90.9	90.6	90.0	88.1	84.6	79.2	71.7	61.8	81.5	102.7	87.1
業務用機器製造業	-	98.3	96.6	93.8	92.0	91.3	92.0	93.9	97.2	101.9	94.8	98.4	95.7
電機小計	-	97.1	97.1	99.3	102.0	103.3	102.3	98.5	91.5	81.0	97.0	107.5	99.8
電子部品・バリエーション製造業	-	97.0	93.8	92.6	93.7	94.9	95.0	93.3	89.2	82.3	92.0	104.3	95.3
電気機器製造業	-	97.0	98.5	103.0	107.0	108.7	107.1	101.7	92.2	78.2	99.7	111.3	102.8
情報通信機器製造業	-	99.1	101.0	103.7	105.0	104.6	102.6	98.8	93.4	86.0	99.1	100.7	99.6
輸送用機器製造業	-	97.2	94.3	92.8	91.5	87.7	79.8	66.8	48.1	22.6	71.5	71.9	71.6
電気業	-	100.9	105.6	120.7	135.9	145.0	145.0	134.4	112.4	77.7	123.7	93.5	115.7
ガス業	-	92.5	97.2	99.0	97.5	96.1	97.1	101.6	110.5	124.4	102.8	107.8	104.1
水道業	-	90.9	97.8	104.0	105.6	104.5	102.2	99.4	96.8	94.5	100.2	108.4	102.4
通信業	-	102.5	114.9	123.9	124.8	123.5	123.8	127.9	137.1	152.8	128.5	135.3	130.3
放送業	-	108.1	105.0	110.9	122.6	133.9	141.1	142.6	137.2	124.1	129.8	216.7	152.9
情報サービス業	-	99.8	103.4	104.4	102.7	101.2	101.7	105.2	112.4	123.8	106.7	115.7	109.1
映像音声文字情報制作	-	112.9	109.0	106.8	108.3	112.0	116.9	122.4	128.3	134.3	118.3	93.6	111.8
鉄道業	-	83.6	100.3	112.8	115.7	117.2	122.6	135.0	156.4	188.7	132.0	105.3	124.9
道路旅客運送業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	-	90.7	96.9	93.5	86.8	87.2	100.5	129.8	177.4	245.9	128.6	46.8	106.9
水運業	-	93.8	104.1	100.7	86.9	75.1	72.4	82.7	108.3	151.6	95.6	97.8	96.1
航空運輸業	-	83.4	90.2	92.7	90.0	86.9	86.5	90.3	99.3	114.6	93.3	124.9	101.7
郵便局+郵便業	-	81.7	91.6	97.3	95.8	93.2	92.9	96.9	106.7	123.3	99.3	104.0	100.6
卸売業計	-	99.9	98.7	99.7	102.2	104.8	106.3	106.5	104.8	101.2	103.6	115.3	106.7
各種商品卸売業	-	98.1	115.0	132.0	137.8	135.7	128.5	118.1	105.3	90.7	119.5	288.6	164.4
小売業計	-	101.5	99.6	96.3	93.1	90.3	87.7	85.2	82.9	80.6	88.7	57.5	80.4
各種商品小売業	-	96.4	98.3	97.8	94.6	90.4	86.1	82.2	79.0	76.6	87.0	52.7	77.9
織物衣服等小売業	-	93.4	91.1	90.3	91.9	94.9	98.4	102.1	105.7	109.1	98.8	70.3	91.2
飲食料品小売業	-	87.6	91.5	93.6	92.9	91.9	91.9	93.9	98.3	105.5	94.8	77.3	90.2
機械器具小売業	-	94.3	94.2	93.0	89.9	84.7	77.3	67.7	55.6	40.8	73.8	59.5	70.0
銀行業	-	96.5	95.7	98.2	101.8	103.5	101.6	95.4	84.1	67.3	93.6	102.8	96.0
協同組織金融業	-	93.8	90.5	89.0	89.5	89.8	88.5	84.7	77.8	67.5	84.6	80.1	83.4
金融商品先物取引業	-	112.8	122.0	128.7	129.8	129.9	131.7	137.1	147.0	162.4	136.3	107.4	128.7
保険業	-	97.4	98.6	101.8	104.9	106.4	105.8	102.8	97.2	88.6	101.0	122.0	106.6
不動産取引業	-	93.9	102.7	109.1	108.9	106.2	103.5	102.1	103.1	107.0	104.7	109.9	106.1
不動産賃貸業・管理業	-	101.4	102.1	101.6	100.4	99.5	99.7	101.2	104.4	109.3	102.1	93.2	99.8
物品賃貸業	-	92.9	92.2	92.6	93.6	94.0	93.4	91.4	87.8	82.4	90.9	107.7	95.4
広告業	-	112.1	103.0	107.3	121.1	132.8	135.7	126.2	102.1	61.2	113.4	95.9	108.7
宿泊業	-	97.9	86.2	84.8	94.0	103.7	108.1	103.8	88.8	61.5	93.3	63.0	85.3
飲食店	-	88.0	92.1	99.3	102.7	99.4	88.4	69.0	40.8	2.6	72.7	18.5	58.3
娯楽業	-	95.5	96.6	98.0	98.2	96.7	93.5	88.5	81.6	72.6	90.2	78.9	87.2
学校教育	-	98.2	98.6	101.3	104.5	107.0	108.0	107.2	104.3	99.1	104.3	101.6	103.6
医療業	-	109.7	105.5	100.3	96.9	94.5	92.5	90.4	87.9	84.8	93.5	85.7	91.4
社会福祉・介護	-	101.6	96.5	92.0	90.6	90.5	90.2	89.2	86.8	82.8	89.7	76.1	86.1
廃棄物処理業	-	100.8	93.8	89.0	86.1	80.1	67.9	47.6	18.1	(22.5)	55.3	18.9	45.6

## 5-5表

## 〔産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準男性高卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

	規模計											生涯賃金 単位：万円	
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1698	1979	2196	2557	2904	3220	3489	3695	3821	3851	15610	5067	20676
産業計1000人以上規模	1703	2040	2296	2718	3117	3475	3773	3993	4116	4124	16692	6174	22866
産業計100～999人規模	1675	1908	2095	2415	2732	3027	3281	3477	3596	3618	14744	4826	19570
産業計10～99人規模	1697	2012	2227	2544	2810	3024	3187	3299	3358	3366	14588	3288	17876
鉱業採石	8421	6026	4733	3395	2888	2993	3489	4157	4777	5129	22059	11257	33316
総合工事業	1582	2074	2374	2769	3062	3289	3484	3685	3926	4243	16152	4821	20973
職別工事業	1614	2390	2834	3348	3624	3717	3680	3567	3433	3331	16914	3049	19964
設備工事業	1681	2049	2319	2751	3147	3496	3785	4000	4130	4161	16784	5977	22761
製造業計	1675	1939	2145	2493	2833	3147	3420	3634	3773	3820	15318	5520	20838
製造業1000人以上規模	1709	2025	2270	2681	3077	3436	3739	3964	4090	4098	16542	6849	23392
製造業100～999人規模	1663	1887	2068	2380	2691	2983	3236	3433	3554	3582	14554	5053	19607
製造業10～99人規模	1598	1915	2123	2420	2662	2859	3020	3154	3269	3374	13961	3239	17199
食料品製造業	1578	1817	2009	2340	2665	2961	3205	3373	3443	3392	14235	4215	18450
飲料たばこ飼料製造業	1691	1924	2104	2411	2726	3045	3367	3687	4003	4314	15421	5816	21238
繊維工業	1604	1855	2033	2310	2565	2799	3015	3214	3399	3572	13910	3740	17650
パルプ・紙製造業	1631	1880	2072	2392	2699	2978	3214	3392	3495	3509	14456	4684	19140
印刷・同関連業	1522	1845	2086	2472	2817	3099	3295	3382	3338	3138	14437	3375	17812
化学工業	1785	2048	2262	2634	3008	3360	3669	3913	4068	4113	16370	6522	22892
石油石炭製品製造業	1809	2236	2547	3041	3494	3893	4227	4482	4648	4711	18697	8939	27636
プラスチック製品製造業	1747	1972	2158	2487	2816	3122	3379	3564	3653	3620	15123	4812	19934
ゴム製品製造業	1632	1910	2120	2463	2781	3055	3266	3396	3426	3338	14566	5077	19643
窯業土石製品製造業	1667	1940	2145	2477	2788	3065	3297	3471	3576	3600	14863	5244	20107
鉄鋼業	1644	2063	2329	2693	2981	3219	3433	3648	3890	4184	15911	5672	21582
非鉄金属製造業	1637	1952	2173	2515	2826	3109	3366	3600	3813	4008	15344	5158	20502
金属製品製造業	1649	1923	2123	2441	2728	2975	3170	3302	3361	3337	14328	4641	18969
一般機械小計	1691	1926	2124	2478	2839	3182	3480	3707	3837	3844	15452	5650	21102
はん用機器製造業	1667	1938	2156	2535	2909	3253	3541	3748	3849	3818	15647	6059	21706
生産用機器製造業	1722	1930	2115	2455	2811	3152	3448	3670	3787	3768	15310	5453	20763
業務用機器製造業	1635	1892	2093	2438	2786	3123	3440	3723	3962	4146	15474	5478	20952
電機3産業小計	1767	1934	2099	2425	2789	3158	3499	3779	3966	4027	15581	5727	21307
電子部品デバイス製造業	1755	1976	2145	2432	2720	3004	3277	3536	3774	3987	15072	5444	20516
電気機器製造業	1751	1910	2088	2465	2899	3340	3737	4041	4200	4164	16256	6063	22319
情報通信機器製造業	1836	1877	1989	2289	2682	3106	3501	3807	3965	3913	15326	5745	21071
輸送用機器製造業	1713	2000	2227	2612	2988	3334	3629	3852	3982	3998	16120	6929	23049
電気業	1523	2134	2573	3258	3869	4390	4805	5097	5250	5246	20518	4764	25282
ガス業	1561	1989	2327	2896	3438	3915	4286	4512	4554	4371	18195	7915	26111
水道業	1576	1895	2164	2642	3122	3563	3924	4165	4243	4118	16816	6151	22967
通信業	2218	2069	2157	2586	3230	3929	4527	4863	4781	4122	18448	6647	25095
放送業	1780	2114	2308	2575	2845	3198	3718	4487	5586	7098	18466	6742	25208
情報サービス業	1768	2116	2377	2803	3202	3559	3858	4080	4212	4235	17135	5861	22996
映像音声文字情報制作	1519	1843	2129	2669	3254	3852	4426	4942	5364	5659	19003	5396	24399
鉄道業	1368	1996	2385	2899	3274	3543	3739	3894	4042	4215	16772	6944	23715
道路旅客運送業	1292	1875	2215	2628	2889	3045	3144	3234	3362	3575	14526	3827	18353
道路貨物運送業	2021	2261	2426	2667	2862	3008	3100	3134	3105	3009	14549	3141	17690
水運業	2289	2007	2033	2415	3066	3809	4468	4865	4823	4165	18111	5393	24043
航空運輸業	882	2333	2969	3394	3328	3122	3127	3694	5173	7915	18530	7299	25829
郵便局+郵便業	1748	2143	2419	2841	3209	3519	3766	3944	4050	4077	16875	5352	22227
卸売業計	1693	1973	2194	2568	2931	3259	3531	3724	3815	3783	15669	4635	20304
各種商品卸売業	1672	1970	2181	2504	2792	3041	3249	3414	3532	3602	14808	3777	18585
小売業計	1629	1877	2075	2413	2738	3027	3256	3400	3435	3338	14459	3626	18085
各種商品小売業	1856	1898	2006	2291	2655	3036	3374	3605	3670	3505	14776	3538	18314
織物衣服等小売業	1522	1782	2005	2403	2804	3171	3466	3653	3695	3554	14991	2939	17930
飲食料品小売業	1676	1848	2002	2290	2597	2895	3160	3366	3487	3498	14190	3354	17544
機械器具小売業	1640	1944	2184	2587	2963	3276	3493	3577	3494	3209	15183	4384	19568
銀行業	2415	1984	1959	2335	3032	3815	4451	4706	4347	3140	17304	7438	24742
協同組織金融業	1661	1850	2048	2451	2897	3332	3703	3954	4031	3880	15902	4922	20825
金融商品先物取引業	949	1831	2421	3268	3944	4449	4782	4941	4927	4739	19772	5428	25201
保険業	2313	2518	2717	3101	3506	3883	4181	4350	4339	4097	18578	5251	23828
不動産取引業	1386	2071	2476	2978	3314	3539	3711	3884	4115	4460	17022	5441	22463
不動産賃貸業・管理業	1786	2189	2453	2832	3146	3409	3634	3837	4031	4231	16702	4826	21528
物品賃貸業	1824	2071	2256	2557	2846	3114	3356	3563	3728	3846	15393	4390	19784
広告業	1377	1937	2251	2621	2870	3074	3314	3667	4213	5030	15957	3582	19539
宿泊業	1730	1792	1907	2195	2551	2921	3246	3471	3537	3389	14178	2836	17014
飲食店	1738	2038	2273	2655	2992	3243	3367	3323	3072	2572	14634	1796	16430
娯楽業	1583	2030	2333	2773	3127	3388	3549	3605	3549	3376	15694	3449	19143
学校教育	1345	1735	2026	2499	2939	3330	3653	3892	4028	4044	15791	5695	21486
医療業	1731	1750	1846	2127	2515	2956	3398	3788	4073	4201	14969	4219	19188
社会福祉・介護	1651	1901	2106	2477	2874	3289	3711	4130	4537	4921	16685	5331	22017
廃棄物処理業	1977	2152	2295	2551	2814	3073	3314	3525	3692	3802	15356	3687	19043

## 5-6表

## 〔産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準男性大卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

	規模計	生涯賃金 単位：万円										合計	
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	
産業計	-	2146	2408	2852	3288	3695	4050	4332	4521	4595	16988	6166	23154
産業計1000人以上規模	-	2153	2493	3025	3508	3933	4291	4574	4774	4882	17959	6997	24956
産業計100～999人規模	-	2145	2375	2757	3128	3474	3782	4040	4233	4348	16083	5604	21687
産業計10～99人規模	-	2068	2255	2612	2989	3341	3622	3788	3793	3593	14990	3863	18853
鉱業採石	-	2033	2651	3588	4422	5168	5842	6460	7036	7586	24023	11605	35628
総合工事業	-	2182	2551	3098	3576	4001	4392	4767	5142	5537	18737	7346	26083
職別工事業	-	1773	2199	2766	3186	3501	3749	3971	4205	4491	15942	4497	20440
設備工事業	-	2124	2328	2751	3228	3698	4104	4386	4485	4343	16812	7805	24616
製造業計	-	2030	2269	2679	3089	3482	3843	4157	4408	4579	16233	6212	22445
製造業1000人以上規模	-	2012	2401	2969	3449	3855	4201	4500	4767	5015	17703	7786	25490
製造業100～999人規模	-	2029	2193	2530	2908	3286	3620	3869	3988	3936	15097	5173	20270
製造業10～99人規模	-	2006	2199	2533	2860	3154	3391	3545	3592	3506	14267	3287	17554
食料品製造業	-	2014	2189	2511	2855	3201	3532	3828	4072	4244	15069	4480	19549
飲料たばこ飼料製造業	-	2050	2204	2531	2911	3300	3657	3940	4105	4112	15314	4992	20306
繊維工業	-	2227	2380	2645	2915	3185	3445	3689	3910	4099	15030	4513	19543
パルプ・紙製造業	-	2179	2311	2578	2884	3204	3516	3796	4022	4169	15139	5050	20189
印刷・同関連業	-	1841	2136	2545	2860	3095	3263	3376	3449	3494	13899	3312	17212
化学工業	-	1892	2222	2784	3329	3821	4221	4492	4596	4495	17122	7133	24255
石油石炭製品製造業	-	1429	2598	3723	4137	4209	4307	4800	6058	8447	20912	10352	31265
プラスチック製品製造業	-	1973	2206	2596	2984	3371	3755	4136	4512	4883	16104	5794	21898
ゴム製品製造業	-	2060	2223	2616	3095	3585	4011	4296	4367	4148	16269	6406	22674
窯業土石製品製造業	-	2017	2343	2800	3184	3537	3901	4315	4822	5463	17102	6466	23568
鉄鋼業	-	1976	2336	2876	3348	3758	4111	4414	4673	4894	17284	7957	25240
非鉄金属製造業	-	2092	2309	2700	3115	3537	3952	4343	4696	4994	16819	6034	22853
金属製品製造業	-	1991	2213	2543	2834	3100	3355	3612	3885	4187	14647	5070	19717
一般機械小計	-	2035	2312	2713	3067	3405	3761	4166	4652	5253	16537	6628	23166
はん用機器製造業	-	2213	2366	2711	3130	3577	4006	4372	4629	4730	16837	7311	24148
生産用機器製造業	-	1987	2262	2643	2966	3272	3601	3996	4498	5148	15988	6265	22253
業務用機器製造業	-	1953	2371	2890	3256	3546	3837	4208	4737	5500	17060	6670	23730
電機3産業小計	-	2072	2350	2813	3258	3663	4008	4269	4426	4457	16716	6729	23445
電子部品デバイス製造業	-	2142	2440	2903	3321	3691	4008	4269	4470	4607	16960	6737	23697
電気機器製造業	-	2079	2290	2729	3226	3722	4160	4482	4629	4544	17031	7217	24248
情報通信機器製造業	-	2020	2346	2822	3216	3533	3776	3950	4060	4108	15928	5910	21838
輸送用機器製造業	-	2105	2262	2641	3109	3602	4052	4396	4566	4498	16653	6905	23558
電気業	-	1954	2392	3166	3954	4705	5372	5904	6252	6369	21558	5750	27308
ガス業	-	1815	2278	2974	3578	4093	4522	4868	5135	5325	18578	7328	25906
水道業	-	2036	2322	2764	3163	3519	3832	4105	4336	4526	16278	5802	22080
通信業	-	2368	2412	2993	3946	4967	5755	6008	5422	3697	20634	8033	28667
放送業	-	2134	2385	3038	3872	4756	5559	6147	6391	6159	21779	11926	33705
情報サービス業	-	2060	2349	2796	3199	3555	3865	4128	4343	4509	16394	6578	22972
映像音声文字情報制作	-	2191	2548	3132	3716	4313	4937	5599	6315	7097	21100	7008	28109
鉄道業	-	2196	2268	2727	3455	4271	4998	5456	5467	4849	19242	7405	26647
道路旅客運送業	-	1958	2237	2614	2913	3172	3426	3712	4066	4523	15111	4779	19889
道路貨物運送業	-	2005	2247	2662	3064	3415	3682	3830	3823	3626	15185	4357	19542
水運業	-	2221	2806	3447	3800	4014	4240	4629	5331	6496	19470	5876	25346
航空運輸業	-	1871	2462	4015	6077	8418	10806	13012	14805	15954	41669	8106	49775
郵便局+郵便業	-	1924	2212	2657	3052	3388	3660	3859	3979	4011	15348	5369	20717
卸売業計	-	2133	2411	2906	3408	3874	4263	4534	4644	4552	17517	6755	24273
各種商品卸売業	-	2157	3032	4116	4830	5287	5597	5874	6228	6771	23605	19921	43526
小売業計	-	2105	2382	2756	3031	3222	3341	3402	3420	3406	14401	3764	18166
各種商品小売業	-	2255	2416	2739	3082	3391	3612	3689	3568	3195	14938	3878	18816
織物衣服等小売業	-	2081	2327	2728	3098	3408	3633	3746	3721	3531	15121	3715	18837
飲食料品小売業	-	2229	2303	2495	2737	2985	3195	3325	3331	3170	13641	3317	16958
機械器具小売業	-	2052	2384	2810	3099	3281	3385	3441	3476	3521	14622	4581	19203
銀行業	-	1955	2373	3147	3911	4541	4917	4913	4409	3280	18397	6198	24596
協同組織金融業	-	1924	2220	2702	3141	3505	3762	3877	3820	3555	15333	4584	19917
金融商品先物取引業	-	2091	3059	4412	5421	6064	6319	6164	5578	4538	24116	7766	31882
保険業	-	2082	2891	4043	4935	5547	5860	5854	5511	4811	22776	7771	30547
不動産取引業	-	2114	2801	3681	4285	4678	4926	5094	5248	5451	20603	9015	29618
不動産賃貸業・管理業	-	2226	2485	2983	3507	3995	4383	4605	4599	4300	17762	6487	24249
物品賃貸業	-	2098	2307	2788	3359	3928	4405	4700	4722	4381	17574	6977	24551
広告業	-	2318	2558	3081	3706	4375	5027	5603	6046	6294	20766	7176	27942
宿泊業	-	1767	2046	2476	2841	3120	3293	3338	3233	2959	13492	3567	17058
飲食店	-	1838	2144	2665	3131	3464	3586	3416	2878	1893	13720	2466	16187
娯楽業	-	2078	2393	2848	3219	3511	3727	3871	3947	3960	15772	5274	21046
学校教育	-	2222	2493	3015	3578	4134	4631	5018	5245	5262	19024	7566	26590
医療業	-	2532	2601	2788	3050	3371	3733	4119	4512	4894	16550	4838	21388
社会福祉・介護	-	1934	2203	2587	2906	3177	3415	3639	3865	4110	14763	4958	19721
廃棄物処理業	-	2009	2236	2645	3059	3442	3758	3971	4044	3940	15554	3728	19282

## 5-7表

## 〔産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準女性高卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1733	1834	1931	2121	2336	2559	2776	2974	3136	3248	12930	3926	16856
産業計1000人以上規模	1786	1912	2030	2260	2513	2769	3006	3205	3345	3405	13806	4675	18481
産業計100～999人規模	1721	1818	1909	2089	2290	2501	2706	2893	3047	3155	12650	3872	16522
産業計10～99人規模	1670	1795	1888	2042	2191	2335	2471	2596	2710	2811	11783	2587	14370
鉱業採石													
総合工事業	1703	1858	1938	2038	2140	2296	2559	2981	3613	4508	13179	3856	17035
職別工事業	2023	2247	2347	2415	2401	2351	2314	2337	2468	2753	12234	2756	14990
設備工事業	1947	1699	1690	1921	2336	2795	3155	3274	3011	2223	12847	5545	18392
製造業計	1655	1762	1862	2054	2260	2463	2641	2776	2848	2838	12187	3909	16096
製造業1000人以上規模	1708	1872	2004	2232	2463	2685	2885	3055	3181	3253	13340	5069	18409
製造業100～999人規模	1664	1750	1837	2011	2203	2393	2558	2678	2732	2699	11843	3708	15551
製造業10～99人規模	1560	1698	1803	1974	2127	2247	2321	2335	2274	2124	10795	2043	12838
食料品製造業	1561	1710	1820	1996	2162	2313	2447	2559	2646	2704	11514	3012	14526
飲料たばこ飼料製造業	1649	1787	1903	2119	2363	2632	2923	3236	3567	3914	13663	4864	18527
繊維工業	1486	1593	1678	1818	1943	2038	2086	2072	1981	1797	9748	1744	11492
パルプ・紙製造業	1730	1775	1846	2016	2225	2443	2639	2784	2846	2796	12137	3451	15589
印刷・関連工業	1599	1780	1914	2125	2309	2450	2536	2553	2486	2322	11679	2137	13816
化学工業	1739	1815	1920	2165	2462	2772	3055	3272	3384	3351	13688	5020	18709
石油石炭製品製造業	1505	2088	2406	2761	2966	3101	3244	3476	3876	4523	15760	8537	24296
プラスチック製品製造業	1638	1748	1839	2004	2173	2339	2490	2616	2708	2756	11705	3442	15146
ゴム製品製造業	1710	1804	1892	2066	2263	2473	2684	2883	3061	3204	12590	4170	16760
窯業土石製品製造業	1660	1855	1992	2204	2393	2559	2702	2819	2911	2975	12666	4043	16709
鉄鋼業	1639	1892	2061	2308	2516	2691	2838	2962	3070	3166	13257	4624	17881
非鉄金属製造業	1686	1766	1854	2041	2266	2511	2758	2991	3192	3345	12797	4511	17308
金属製品製造業	1714	1814	1900	2060	2240	2435	2642	2856	3075	3294	12555	3947	16501
一般機械小計	1710	1800	1886	2059	2258	2472	2690	2903	3098	3265	12636	4646	17281
はん用機器製造業	1731	1836	1931	2112	2307	2502	2681	2829	2929	2968	12508	4996	17504
生産用機器製造業	1717	1758	1840	2044	2298	2559	2785	2932	2960	2825	12516	4442	16958
業務用機器製造業	1705	1802	1878	2015	2174	2364	2593	2871	3205	3606	12587	4355	16941
電機3産業小計	1661	1782	1893	2101	2316	2512	2665	2749	2741	2614	12163	4104	16267
電子部品デバイス製造業	1742	1769	1833	1999	2209	2423	2604	2715	2717	2573	11886	3712	15598
電気機器製造業	1585	1813	1977	2231	2451	2628	2749	2806	2786	2679	12561	4501	17062
情報通信機器製造業	1638	1708	1799	2000	2230	2453	2631	2726	2702	2521	11843	4076	15919
輸送用機器製造業	1790	1898	2000	2198	2412	2622	2808	2950	3026	3017	13000	4857	17857
電気業	1588	2074	2400	2878	3285	3634	3937	4207	4456	4698	17646	3980	21626
ガス業	1659	1829	1994	2322	2694	3083	3460	3798	4071	4249	15415	6946	22361
水道業	1569	1838	2058	2442	2825	3183	3487	3713	3834	3824	15318	5811	21128
通信業	1935	1933	2046	2386	2829	3275	3623	3772	3622	3073	15224	4522	19746
放送業	1609	2087	2251	2258	2071	1852	1764	1968	2627	3902	11314	4137	15451
情報サービス業	1544	1726	1869	2102	2314	2484	2592	2618	2541	2341	11742	3499	15240
映像音声文字情報制作	2780	2368	2094	1756	1640	1827	2400	3440	5031	7255	14957	4752	19708
鉄道業	1535	2054	2299	2590	2946	3612	4833	6856	9924	14283	25810	13971	39781
道路旅客運送業	1229	1713	1910	2014	1963	1902	1974	2325	3099	4440	11515	3249	14764
道路貨物運送業	1804	1786	1829	1979	2178	2375	2518	2554	2430	2096	11367	2759	14126
水運業	1708	1769	1821	1943	2136	2434	2870	3477	4289	5338	14289	4588	18877
航空運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便局+郵便業	1710	1818	1967	2302	2692	3073	3381	3552	3523	3229	14526	4862	19388
卸売業計	1724	1837	1941	2141	2357	2574	2775	2944	3063	3115	12861	3968	16828
各種商品卸売業	2017	1928	1914	1972	2105	2285	2481	2663	2802	2868	11947	4105	16051
小売業計	1680	1820	1921	2084	2241	2393	2544	2694	2845	3001	12153	2771	14924
各種商品小売業	1820	1863	1934	2107	2317	2533	2720	2847	2880	2786	12513	3064	15577
織物衣服等小売業	1704	1853	1960	2128	2279	2408	2512	2586	2626	2629	11910	2036	13945
飲食料品小売業	1665	1806	1897	2028	2142	2248	2358	2482	2630	2812	11512	2343	13855
機械器具小売業	1763	1909	2006	2157	2310	2481	2690	2953	3288	3714	13144	3904	17048
銀行業	1732	1761	1882	2215	2634	3050	3371	3507	3368	2865	14120	4898	19017
協同組織金融業	1624	1813	1974	2263	2557	2830	3058	3215	3277	3218	13693	4550	18243
金融商品先物取引業	1547	2082	2407	2821	3106	3292	3412	3498	3581	3693	15672	4231	19903
保険業	1748	1951	2148	2528	2931	3309	3613	3794	3803	3593	15684	4829	20513
不動産取引業	1709	1939	2134	2472	2790	3042	3185	3174	2965	2513	13875	4750	18625
不動産賃貸業・管理業	1287	1956	2321	2729	2963	3114	3271	3526	3967	4686	15744	4366	20110
物品賃貸業	1751	1833	1927	2128	2358	2590	2798	2952	3025	2990	12818	4290	17108
広告業	1802	2006	2199	2569	2951	3296	3552	3669	3596	3281	15434	3404	18838
宿泊業	1653	1692	1771	1976	2247	2555	2868	3158	3393	3543	13050	2225	15275
飲食店	1678	1784	1887	2084	2286	2464	2588	2630	2559	2345	11790	1471	13261
娯楽業	1815	1932	2042	2250	2474	2690	2877	3014	3079	3050	13277	2671	15948
学校教育	1758	1752	1849	2159	2587	3058	3498	3831	3984	3881	15032	5115	20147
医療業	1781	1898	1997	2183	2391	2620	2866	3126	3398	3677	13558	4017	17575
社会福祉・介護	1981	1962	2013	2202	2493	2854	3253	3659	4039	4362	15042	5206	20248
廃棄物処理業	1941	1866	1896	2068	2335	2629	2886	3037	3016	2756	12868	3154	16022



## 5-8表

## 〔産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準女性大卒〕

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	2169	2319	2600	2908	3230	3554	3867	4155	4407	15410	5624	21034
産業計1000人以上規模	-	2217	2411	2744	3078	3404	3712	3991	4231	4421	15984	6287	22272
産業計100～999人規模	-	2149	2269	2496	2758	3055	3387	3753	4154	4589	15006	5259	20265
産業計10～99人規模	-	2094	2197	2423	2691	2975	3245	3475	3636	3700	13965	4156	18120
鉱業採石	-												
総合工事業	-	1994	2396	2709	2772	2814	3064	3749	5098	7340	16292	7680	23973
職別工事業	-	1880	2444	2831	2599	1829	604	(994)	(2884)	(4982)	2368	9132	11500
設備工事業	-	2090	2250	2447	2598	2753	2959	3267	3724	4378	13782	7738	21519
製造業計	-	1961	2187	2533	2838	3099	3311	3469	3570	3608	14129	5646	19774
製造業1000人以上規模	-	2033	2362	2782	3088	3329	3557	3823	4179	4676	15757	6263	22019
製造業100～999人規模	-	1969	2081	2373	2712	3002	3144	3042	2600	1721	12279	5259	17538
製造業10～99人規模	-	1829	2115	2382	2505	2621	2864	3371	4278	5721	14264	2936	17200
食料品製造業	-	1929	2178	2421	2531	2607	2747	3047	3606	4520	13276	4442	17718
飲料たばこ飼料製造業	-	2066	2131	2290	2489	2706	2919	3105	3241	3304	12763	4310	17074
繊維工業	-	1829	1997	2249	2473	2683	2887	3097	3324	3579	12714	3583	16297
パルプ・紙製造業	-	2052	2079	2333	2701	3017	3111	2815	1960	380	11288	1337	12626
印刷・関連工業	-	2011	2185	2408	2572	2709	2851	3029	3274	3619	12934	3898	16832
化学工業	-	1679	2272	3157	3843	4249	4294	3897	2976	1452	15601	7533	23134
石油石炭製品製造業	-												
プラスチック製品製造業	-	1766	2055	2509	2886	3136	3209	3057	2630	1878	12610	6794	19404
ゴム製品製造業	-	2372	2287	2361	2629	3004	3396	3718	3883	3801	14436	7162	21598
窯業土石製品製造業	-	2186	2200	2458	2839	3152	3205	2805	1759	(124)	11383	2830	14213
鉄鋼業	-	1576	2231	2621	2617	2771	3638	5774	9731	16065	23201	5435	28636
非鉄金属製造業	-	2068	2166	2430	2785	3190	3607	3993	4311	4519	15354	4251	19605
金属製品製造業	-	1745	2166	2526	2603	2559	2556	2758	3327	4428	12813	5553	18366
一般機械小計	-	2068	2174	2371	2586	2815	3050	3285	3515	3733	13456	5764	19219
はん用機器製造業	-	2326	2285	2356	2554	2825	3115	3369	3534	3556	13589	6878	20466
生産用機器製造業	-	1995	2110	2352	2610	2828	2953	2927	2697	2208	12147	5622	17770
業務用機器製造業	-	2124	2256	2472	2686	2902	3127	3364	3619	3896	13894	5423	19316
電機3産業小計	-	2108	2249	2579	2961	3316	3565	3631	3435	2899	14369	5904	20273
電子部品デバイス製造業	-	2121	2175	2394	2705	3036	3309	3450	3384	3035	13642	5776	19418
電気機器製造業	-	2099	2285	2683	3114	3492	3729	3739	3435	2729	14758	6081	20838
情報通信機器製造業	-	2151	2331	2688	3060	3385	3599	3639	3442	2943	14630	5452	20082
輸送用機器製造業	-	2097	2199	2423	2646	2790	2780	2537	1985	1046	11096	3480	14576
電気業	-	2054	2494	3142	3682	4115	4439	4654	4760	4755	18315	4841	23156
ガス業	-	1985	2249	2763	3326	3890	4409	4832	5114	5205	18052	6733	24786
水道業	-	1916	2286	2747	3062	3285	3469	3670	3940	4335	15227	6330	21558
通信業	-	2214	2645	3219	3676	4094	4546	5111	5863	6880	20161	7534	27695
放送業	-	2248	2408	2900	3574	4310	4991	5499	5716	5524	19913	11981	31894
情報サービス業	-	2164	2366	2689	3009	3348	3723	4154	4661	5264	16485	6380	22865
映像音声文字情報制作	-	2411	2506	2779	3171	3655	4202	4783	5369	5934	18275	5188	23463
鉄道業	-	1779	2352	2960	3370	3853	4680	6125	8457	11948	23367	7668	31035
道路旅客運送業	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	-	2019	2225	2424	2604	2950	3645	4876	6826	9680	18886	2686	21572
水運業	-	2048	2402	2611	2555	2478	2626	3242	4570	6856	14851	8414	23265
航空運輸業	-	1785	2099	2454	2675	2846	3052	3379	3912	4736	14108	6907	21015
郵便局+郵便業	-	1771	2119	2546	2848	3106	3397	3802	4399	5267	15375	5941	21316
卸売業計	-	2174	2293	2594	2987	3425	3865	4260	4567	4739	16353	6581	22933
各種商品卸売業	-	2127	2670	3437	4029	4441	4670	4712	4563	4218	18886	16570	35456
小売業計	-	2212	2310	2503	2722	2955	3188	3409	3605	3762	14025	3334	17359
各種商品小売業	-	2114	2277	2531	2761	2965	3143	3293	3413	3501	13733	3044	16777
織物衣服等小売業	-	2030	2115	2350	2685	3098	3571	4083	4613	5143	15577	3968	19544
飲食料品小売業	-	1907	2120	2433	2721	3017	3351	3757	4266	4910	14952	4440	19392
機械器具小売業	-	2065	2182	2416	2646	2812	2851	2703	2307	1601	11612	3372	14984
銀行業	-	2081	2222	2565	2956	3295	3483	3422	3012	2153	13646	5497	19143
協同組織金融業	-	2026	2102	2328	2612	2878	3049	3049	2804	2235	12375	4261	16636
金融商品先物取引業	-	2381	2827	3395	3812	4159	4517	4967	5590	6467	20106	5551	25656
保険業	-	2076	2303	2689	3054	3365	3589	3691	3637	3395	14876	6378	21255
不動産取引業	-	2033	2380	2817	3131	3381	3624	3921	4330	4909	16114	5986	22100
不動産賃貸業・管理業	-	2186	2364	2633	2892	3170	3496	3899	4409	5054	15758	5230	20987
物品賃貸業	-	2021	2133	2382	2679	2993	3287	3530	3688	3726	13996	5799	19796
広告業	-	2446	2390	2700	3315	4002	4529	4665	4178	2836	16875	5241	22116
宿泊業	-	2034	2043	2286	2700	3156	3524	3675	3478	2806	13817	3556	17373
飲食店	-	1888	2143	2597	2980	3173	3055	2508	1410	(358)	10910	77	10987
娯楽業	-	2077	2248	2540	2826	3087	3307	3465	3545	3528	14126	4542	18668
学校教育	-	2136	2289	2638	3067	3534	3996	4410	4733	4923	16817	6066	22883
医療業	-	2387	2448	2624	2860	3115	3350	3527	3606	3548	14486	4924	19411
社会福祉・介護	-	2208	2241	2408	2669	2969	3256	3476	3575	3500	13889	4402	18292
廃棄物処理業	-	2202	2187	2309	2488	2576	2426	1891	826	(918)	8859	1931	10791

## 6 標準労働者賃金の推移

---

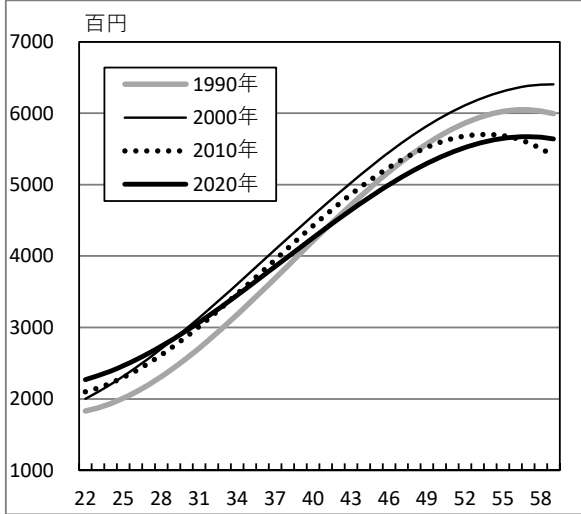
- 本章では、標準労働者の所定内賃金の推移をみていくこととするが、1点留意事項がある。「はじめに」で記したとおり 2019 年までの「大学・大学院卒」の区分が 2020 年は「大学卒」と「大学院卒」別個の集計となっているが、本章では 2019 年までの集計値との継続性を重視して、2020 年版の「大学・大学院卒」の集計表を作成したうえで解析を行っている。
- 6-1 図から 6-5 図までは標準労働者賃金カーブの推移を追っている。左側は男性大学・大学院卒者、右側は男性高卒者で、バブル経済期の 1990 年、賃金デフレが始まった 2000 年、リーマンショック後の 2010 年、そして 2020 年と 10 年間隔 4 時点のカーブを描いており、水準と形状の推移をみることができる。各年の年齢別賃金は、前章で紹介した回帰分析手法による推計値である。
- 6-1 図上段は産業計企業規模計である。大学・大学院卒者、高卒者とも 1990 年から 2000 年までは各年齢いずれも上昇している。それ以降、30 歳台前半までは 3 本の折れ線がほぼ重なり合っている。20 年間ほとんど同水準だったということである。中高年層に目を移すと、2000 年から 2010 年にかけて大きく水準を低下させている。大学・大学院卒者の高年層のカーブは 2000 年には傾斜が緩やかになるものの 59 歳まで上昇を続けていたが、2010 年には 40 歳台後半以降フラットな形状となり、50 歳台後半から右下がりとなる。高卒者ではカーブのフラット化はみられない。2010 年と 2020 年を比較すると、大学・大学院卒者／高卒者とも初任給は 2020 年が高いものの、40 歳近辺では 2010 年の方が若干高い傾向となっている。
- 6-1 図中段は産業計 1000 人以上規模、下段は 10～99 人規模である。中段図は 30 歳台以降の水準が高いことを除けば、上段図の傾向とほぼ同じである。ただし大学・大学院卒高年齢層では、上段図はフラット化を指摘したが、1000 人以上規模では 50 歳台後半での「右下がり」を発見することができる。下段の 10～99 人規模では、2000 年以降 20 歳台後半の早い段階から水準低下傾向がみられる。また 2010 年からの 10 年間は、大学・大学院卒者は全年齢で同水準、高卒者は若干の上昇である。
- 6-2 図と 6-3 図は製造業である。製造業全体についていえることであるが、6-1 図の産業計と比べると、1990 年のカーブで早くもフラットあるいは右下がりになっている傾向が強いことが指摘できる。大学・大学院卒者よりも高卒者で顕著である。これは近年のような役職定年制や高年齢賃金抑制策の結果ではなく、製造業で多かった 55 歳定年制によるものと考えられる。1980 年代には 55 歳定年の企業がまだまだ多く、高年齢者雇用安定法で 60 歳

定年が努力義務となったのは1986年、60歳未満定年が禁止されたのは1994年(施行は1998年)である。

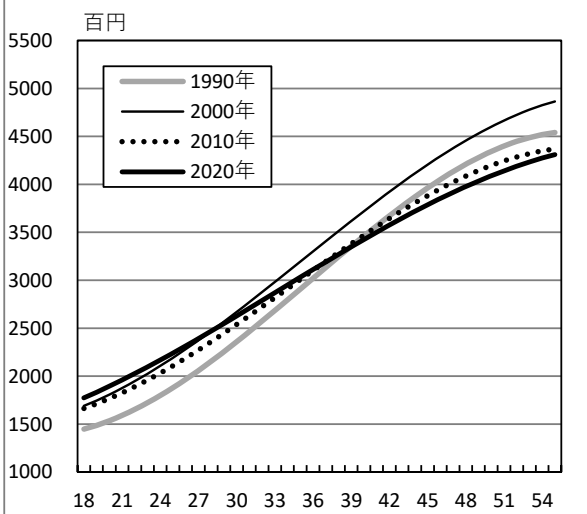
- 6-2 図下段の化学工業の特徴として、とくに大学・大学院卒者で2000年と2010年の差が小さいことが指摘できる。産業計では両年の重なりは30歳台前半までであったが、製造業計と化学工業では40歳台半ばまで重なり合っている。4章でみたように、2000年からの10年間の下げ幅が製造業では産業計より小さかったことの反映と思われる。そのかわり2010年から10年間の下げ幅は大きい。
  - 6-3 図では鉄鋼、電機3産業、輸送機器の金属3産業を対比させているが、上段鉄鋼の上昇傾向と中段電機3産業の下降傾向が対照をなしている。上段鉄鋼からみていくと、2000年以降、他産業では次第に水準を下げる傾向が一般的であるのに、鉄鋼業では大学・大学院卒者／高卒者ともに2010年水準が最も高い。それに対して中段の電機3産業は2000年以降の低下が大幅で、大学・大学院卒者では高年層で1990年水準を下回り、高卒者では40歳以降で1990年より低い水準となっている。下段輸送機器は、大学・大学院卒者／高卒者ともに2000年水準を維持し続けたのが特徴となっている。
  - 6-4 図は対人接客関連の小売業、宿泊業、飲食店である。第4章ですでにみたとおり水準低下が大きい業種であるが、標準者の賃金も同じ傾向をたどっている。まず上段小売業では、2000年から2010年までの下げが大きい。2010年からの10年間では、高卒者は下げ止まっているが、大学・大学院卒者の低下傾向が続いている。宿泊業、飲食店の大学・大学院卒者の下げ幅は小売業よりも大きい。
  - 6-5 図上段は銀行業であるが、賃金カーブは見事なほど同じ形状を保っている。この業界では50歳を超えると役員に昇進して従業員ではなくなる者以外は取引先への出向等で退職し、低水準層が銀行従業員として残るという人事慣行があるようだが、賃金カーブを見る限り、30年間それはかわらないようである。なお1990年頃から高卒者の採用はなくなっており、若年高卒者カーブは描けなくなりつつある。中段電気業はこの章で紹介したカーブのなかではもっとも高水準で、目盛は他の図とは異なっている。下段鉄道業は6-3図の輸送用機器と同様、1998年の水準が維持されている。
- ※ HP版では6-1表と6-2表で男性高卒者と大卒者の標準労働者賃金の規模別推移を掲載している。6-3表では標準労働者の賃金分散推移について掲載している。

### 6-1図 企業規模別の標準者所定内賃金カーブ推移

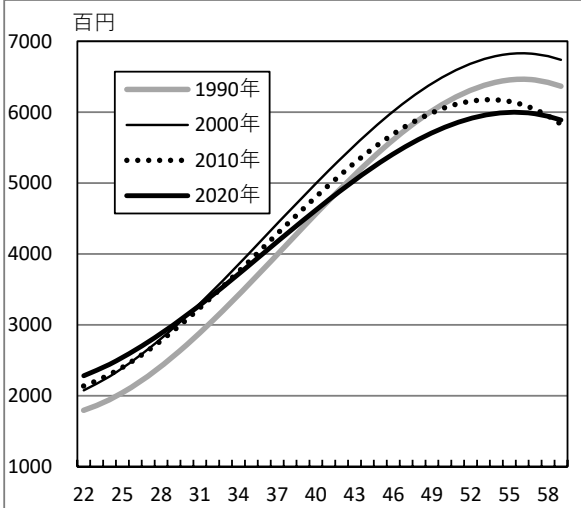
<産業計規模計男性大学・大学院卒>



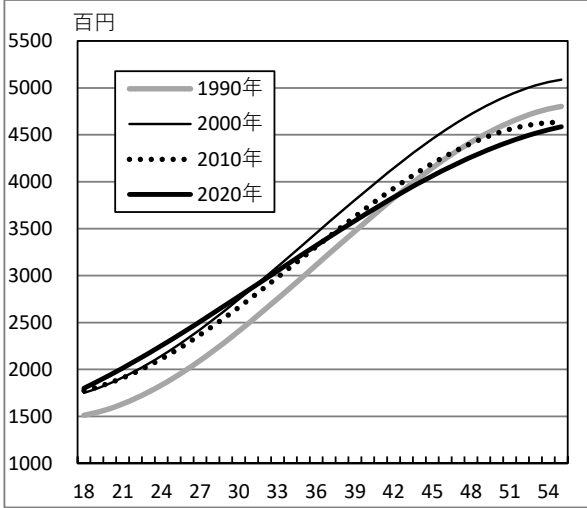
<産業計規模計男性高卒>



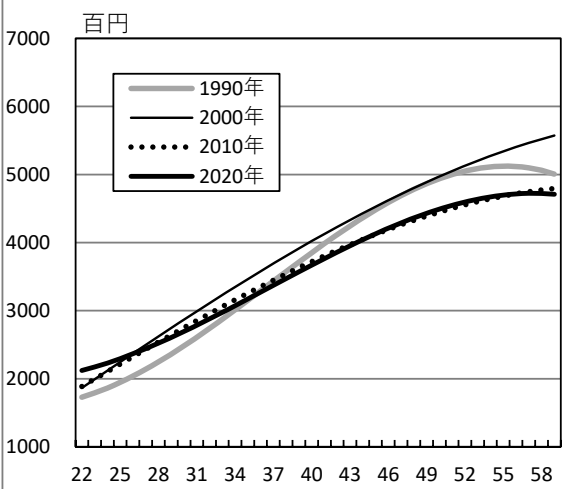
<産業計1000人以上規模男性大学・大学院卒>



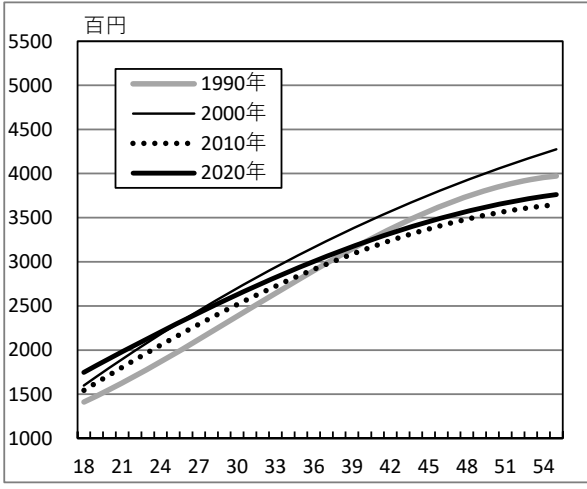
<産業計1000人以上規模男性高卒>



<産業計10~99人規模男性大学・大学院卒>

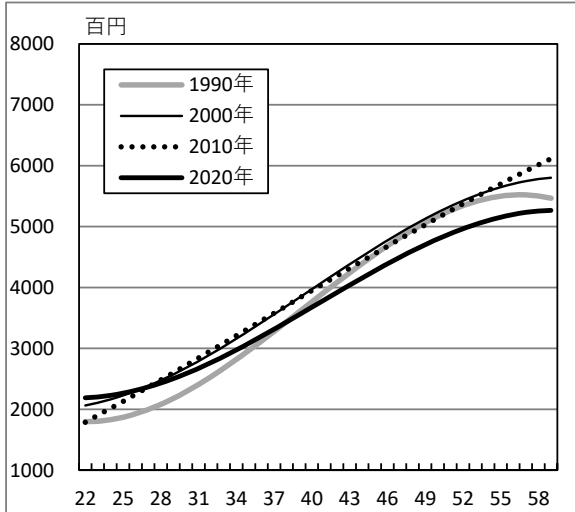


<産業計10~99人規模男性高卒>

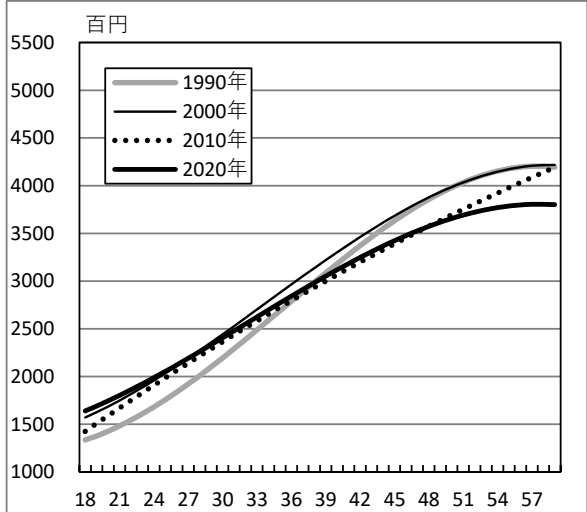


6-2図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 1

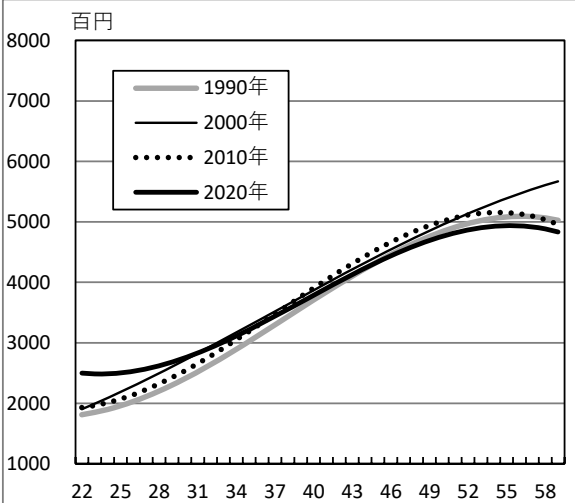
<食品製造業男性大学・大学院卒>



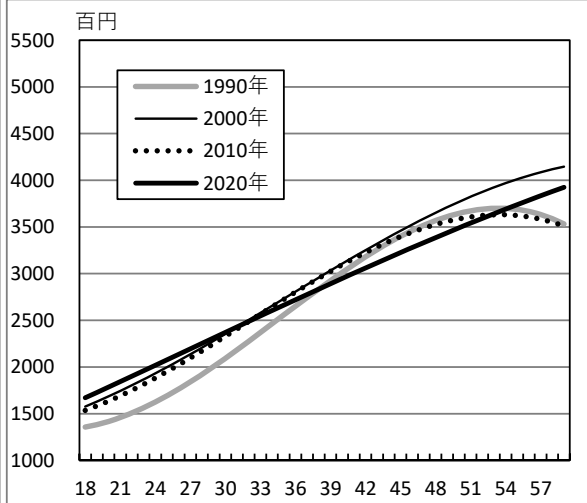
<食品製造業男性高卒>



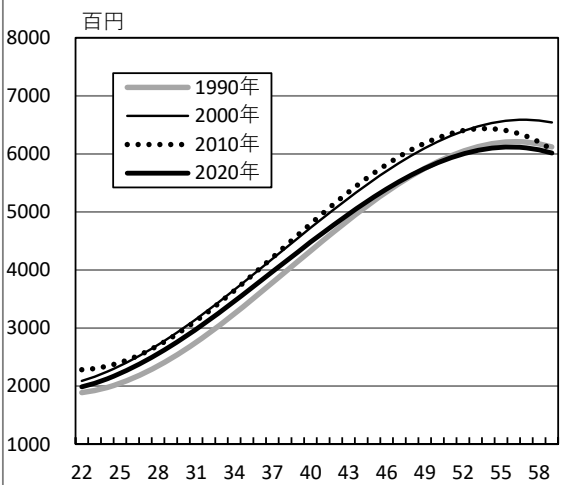
<繊維工業男性大学・大学院卒>



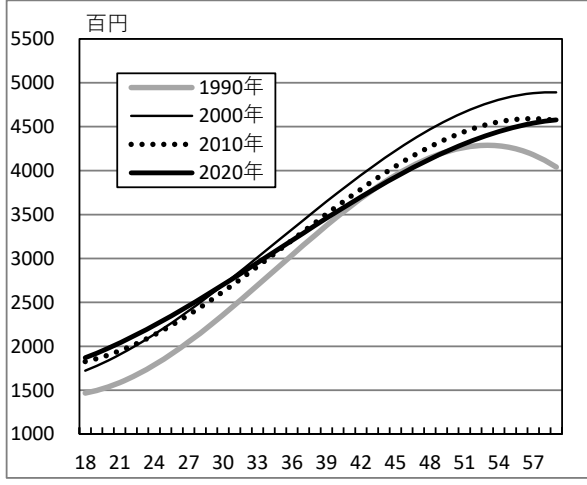
<繊維工業男性高卒>



<化学工業男性大学・大学院卒>

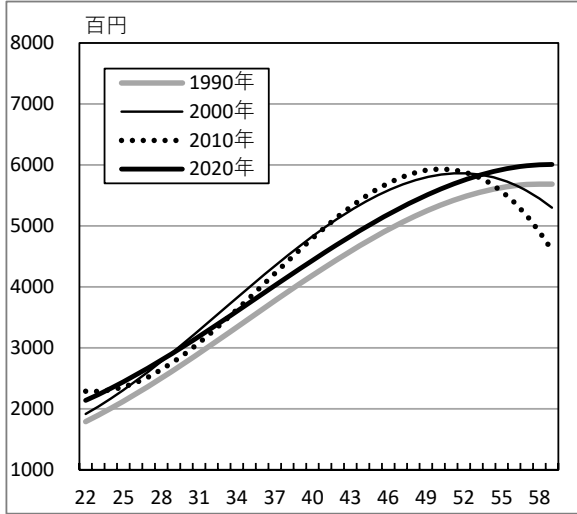


<化学工業男性高卒>

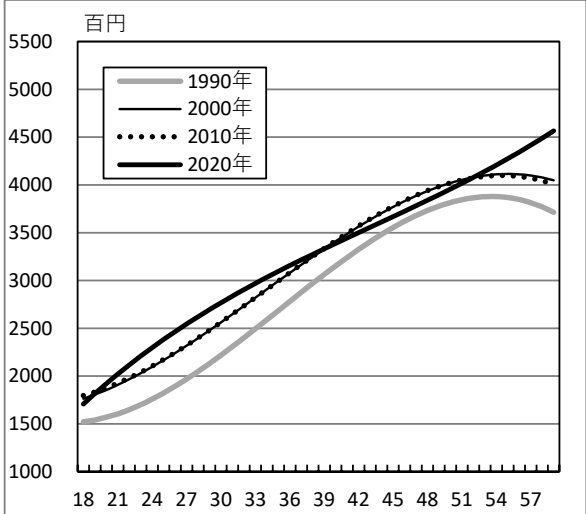


### 6-3図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 2

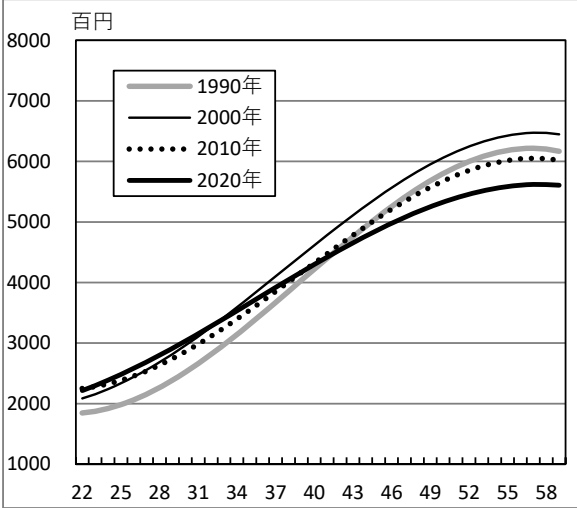
<鉄鋼業男性大学・大学院卒>



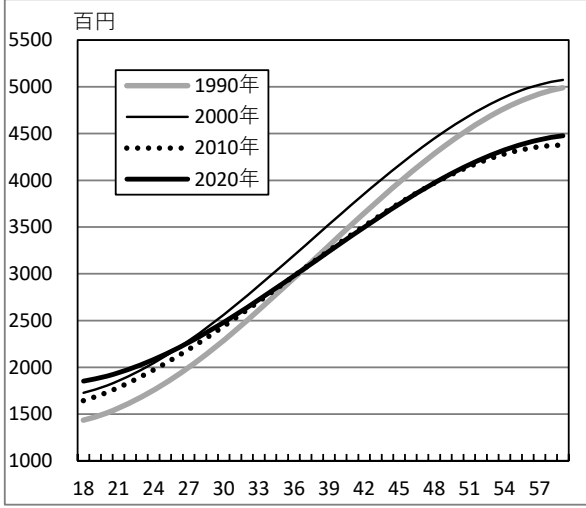
<鉄鋼業男性高卒>



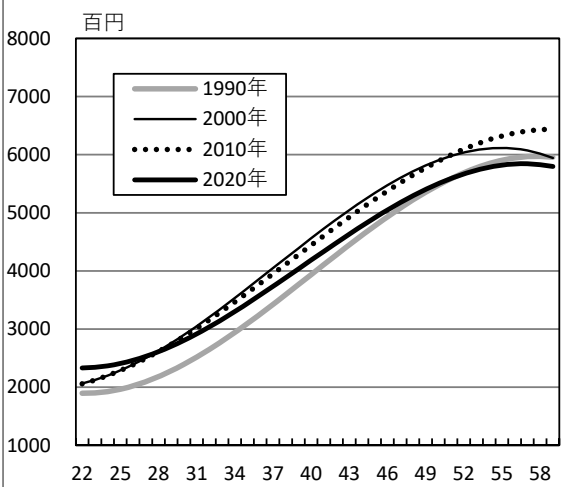
<電機3産業男性大学・大学院卒>



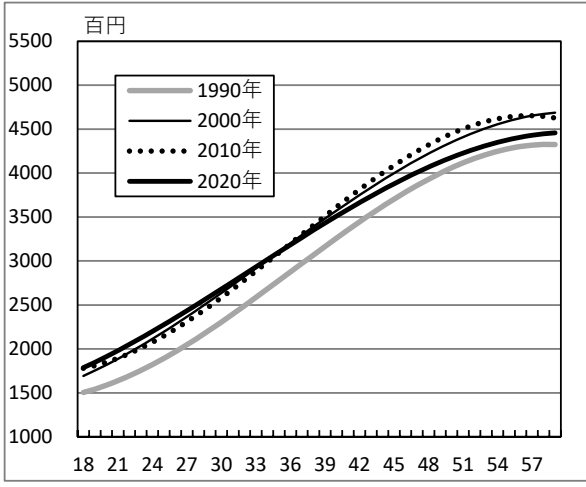
<電機3産業男性高卒>



<輸送機器製造業男性大学・大学院卒>



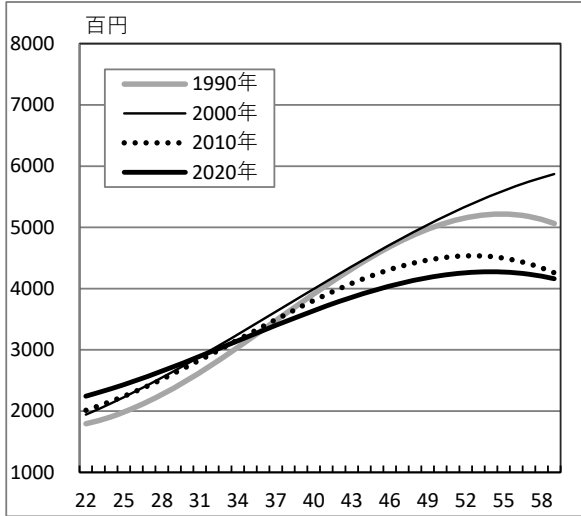
<輸送機器製造業男性高卒>



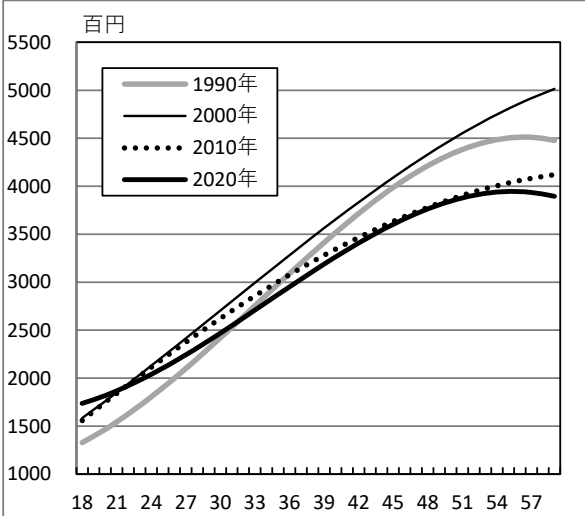
6-4図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 3

企業規模計

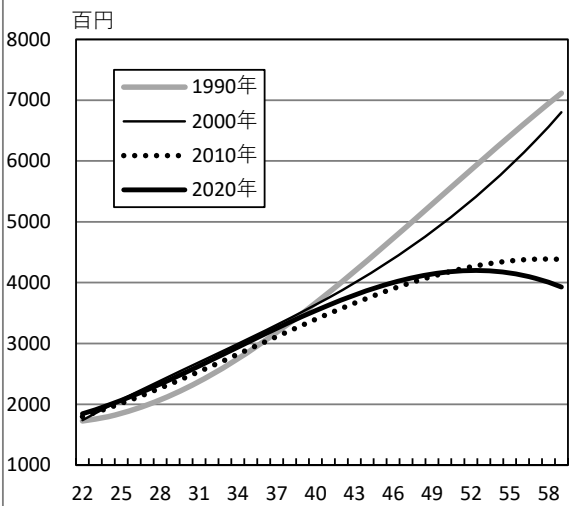
<小売業男性大学・大学院卒>



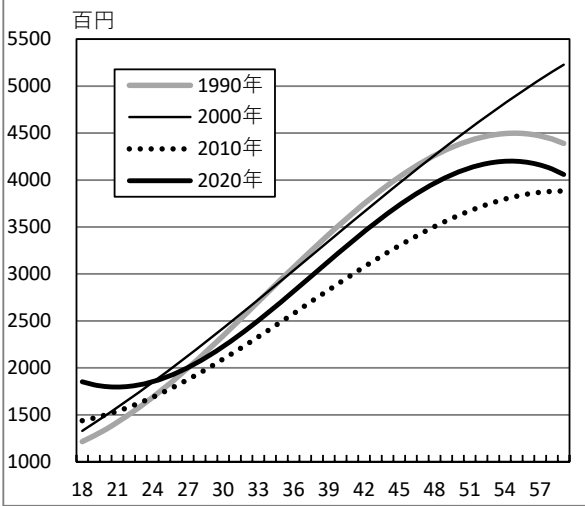
<小売業男性高卒>



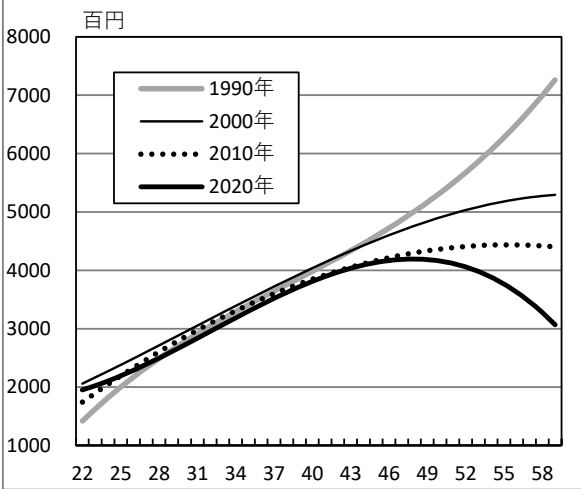
<宿泊業男性大学・大学院卒>



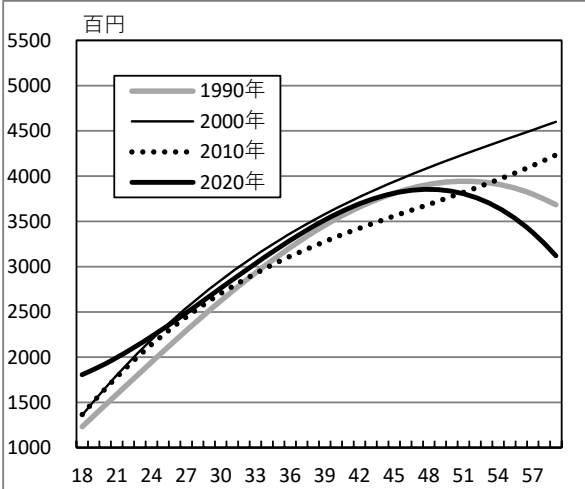
<宿泊業男性高卒者>



<飲食店男性大学・大学院卒>



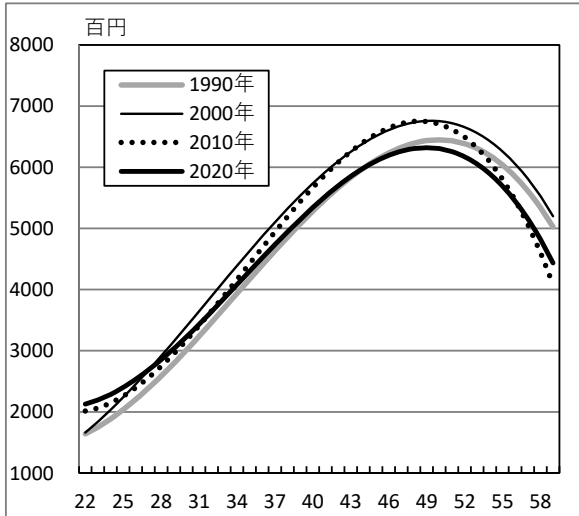
<飲食店男性高卒>



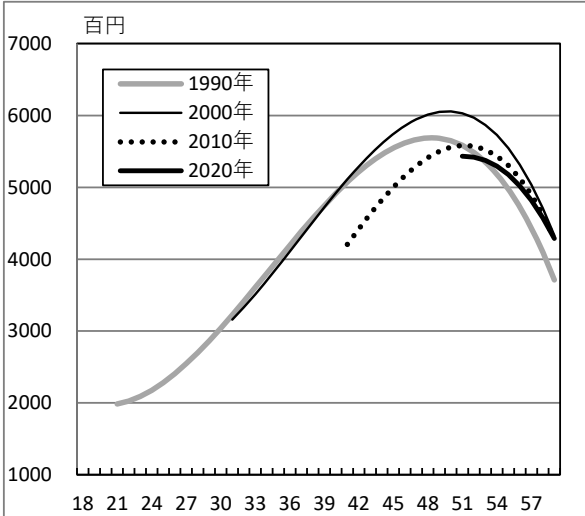
6-5図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 4

企業規模計

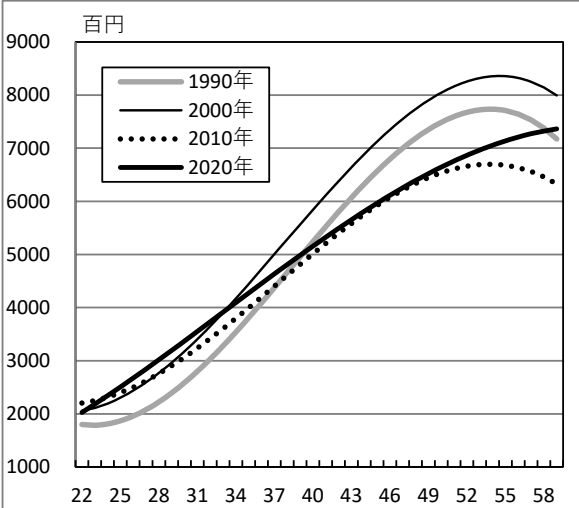
<銀行業男性大学・大学院卒>



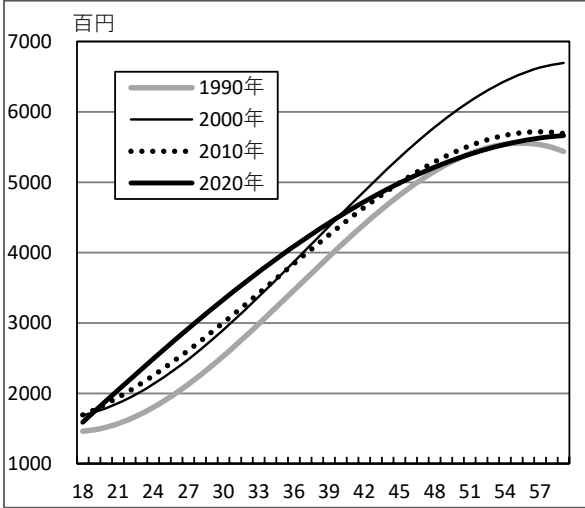
<銀行業男性高卒>



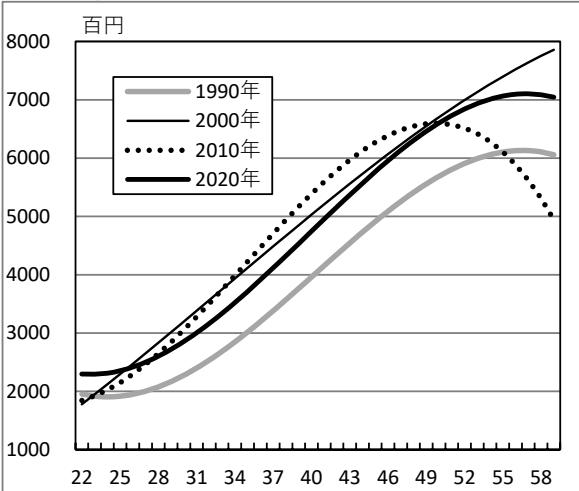
<電気業男性大学・大学院卒>



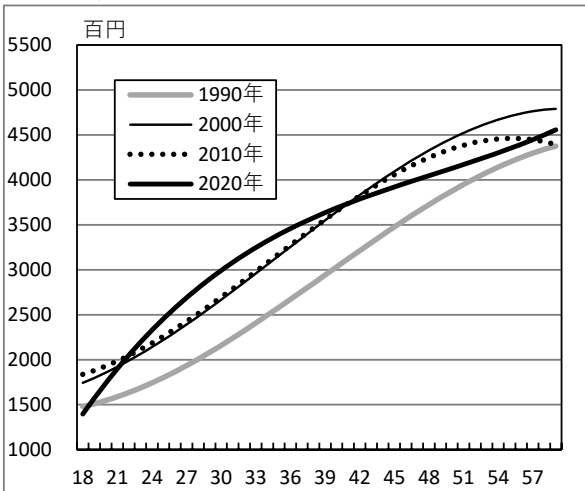
<電気業男性高卒>



<鉄道業男性大学・大学院卒>



<鉄道業男性高卒>





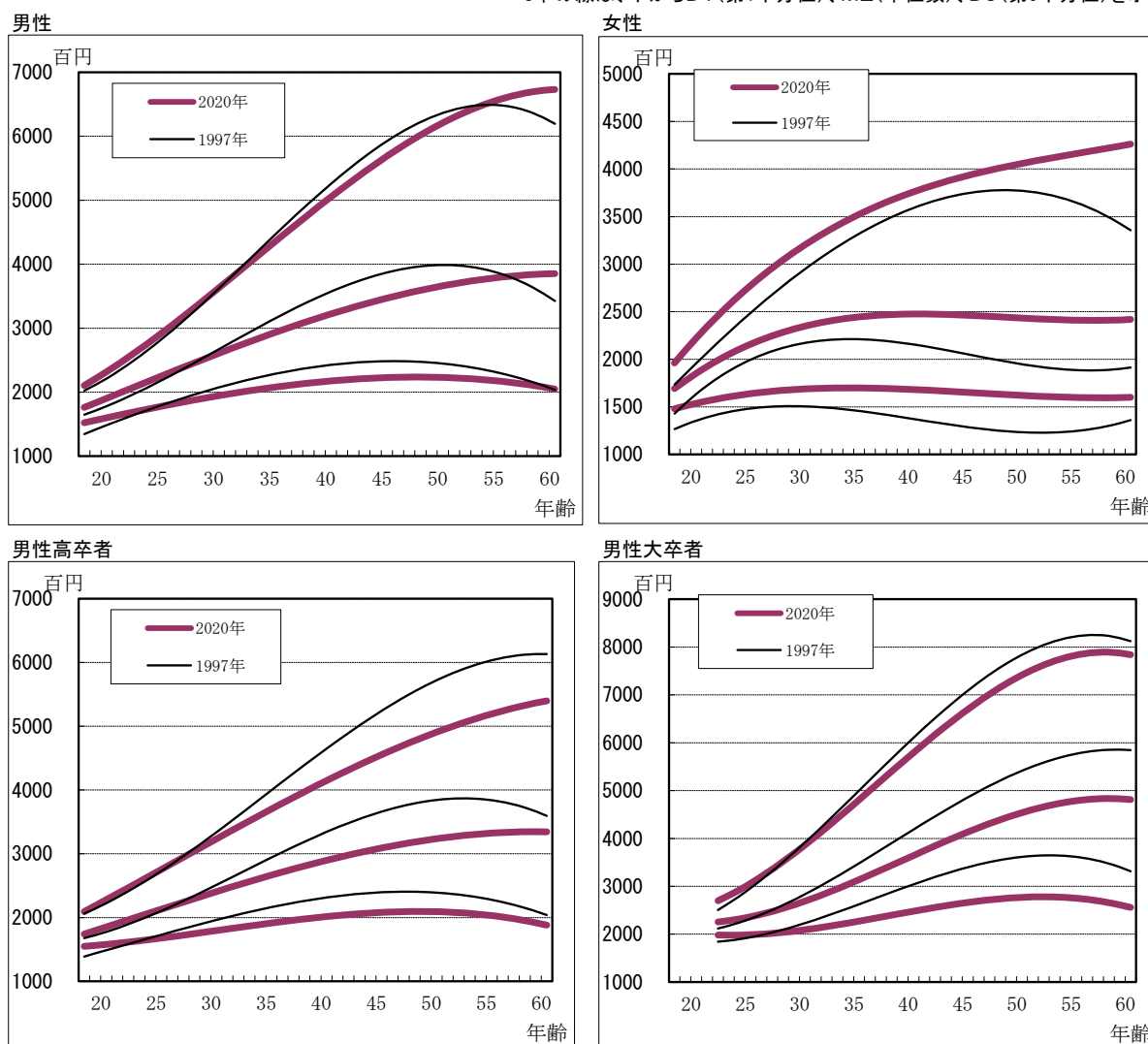
## 7 賃金分散の推移と現状

- 本章では、賃金分布についてみていくこととしたい。
- 7-1 図は 2020 年と 1997 年の年齢別賃金分散状況を対比した 4 つのグラフである。太線は 2020 年、細線は 1997 年で、3 本の線は上から D 9（第 9 十分位、100 人中上から 10 番目の水準）、ME（中位数、上から 50 番目の水準）、D 1（下から 10 番目の水準）である。賃金センサスの年齢階層別分散特性値集計を基礎データとして、回帰分析の手法で 1 歳キザミの特性値を推計してグラフ化している。
- 上段二つのグラフでは学歴計の男性（左図）と女性（右図）を対比させている。ふたつの相違は明確で、2020 年の男性は 1997 年より水準を下げているのに対し、女性は水準を上昇させている。子細にみていくと、男性の 50 歳以下での下げ幅は高水準の D 9 で小さく、

7-1 図 1997年と2020年の年齢別賃金分布の対比

産業計規模計所定内賃金

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)を示す



低水準のMEとD1で大きくなっている。一方、女性の50歳以下ではD9の上昇幅が小さく、MEとD1では大きい。すなわち、50歳以下の賃金分散は、男性では拡大、女性では縮小したということである。

- 下段では男性高卒者（左図）と男性大学・大学院卒者（右図）を対比している。いずれも1997年から水準を下けているが、大学・大学院卒者のD9は他の特性値より下げ幅が小さいことが注目される。
- 7-2図は30歳、40歳、50歳の三つの年齢について分散特性値の推移を追っている。7-1図と同様D9、ME、D1の推移を追っているが、水準ではなく1997年を100とした時系列指数である。タテ棒（右目盛）は、「 $(D9 - D1) \div ME \div 2$ 」の算式で計算される分散係数で、数値が大きいほど幅広い分散（大きな格差）ということになる。
- 左図男性の三つのグラフに共通していることは、①97年まで右上がり（水準上昇）、2014年まで右下がり（水準下降）、2015年以降右上がりの傾向であること、②3本の折れ線の位置関係に注目すると、97年までは重なり合い、2014年まではD9とD1が乖離、2015年以降は再接近していることの2点である。つまり1985年から97年までは、D1の上昇率が若干高い程度の同率上昇で分散係数は若干の縮小、2014年までは水準停滞と格差拡大、2015年以降は水準上昇と格差縮小が進行したということである。なお1998年以降の水準低下であるが、40歳と50歳のD9はほとんど水準を下げず横ばいの状態であったことにも注目しておきたい。
- 右図女性に目を移すと、①男性賃金が水準を下げていった1998年から2013年までの期間女性賃金は横ばいないし若干の上昇であったこと、②D9とD1折れ線の位置関係では、男性ではつねにD9の方が上に位置していたのに、女性ではD1が上に位置していること、の2点を読み取ることができる。つまり、女性については、一貫してD1の上昇率はD9を上まわっていることから、水準の低い層の賃金がかさ上げされ、分散係数が縮小を続けた（格差が縮まった）ということである。以上の分析によれば、男女間賃金格差が大幅に縮小したような印象であるが、実は問題はより複雑である。あわせて本レポート第8章を参照願いたい。
- 7-3図では7-2図と同じスタイルで男性高卒者と男性大卒者の分散推移を対比したものである。高卒者と大卒者の一番の違いは、ともに40歳と50歳で1997年以降分散が拡大に向かっているが、高卒者は小幅拡大、大卒者は大幅拡大だということである。50歳の97年から2012年までのD1とD9の上昇率を比べてみると、高卒者はD1マイナス19.7、D9マイナス12.4、大卒者はD1マイナス19.4、D9プラス0.4である。D1は同程度の下げなのにD9は大きく異なり、その結果大卒者の格差拡大が大幅だったのである。

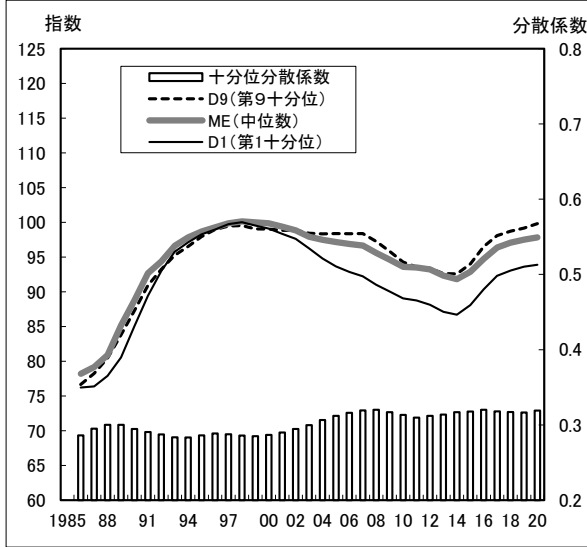
※ HP版では7-1表から7-4表で男女の分散特性値の推移を掲載している

## 7-2図 性別年齢別の賃金分散状況の推移

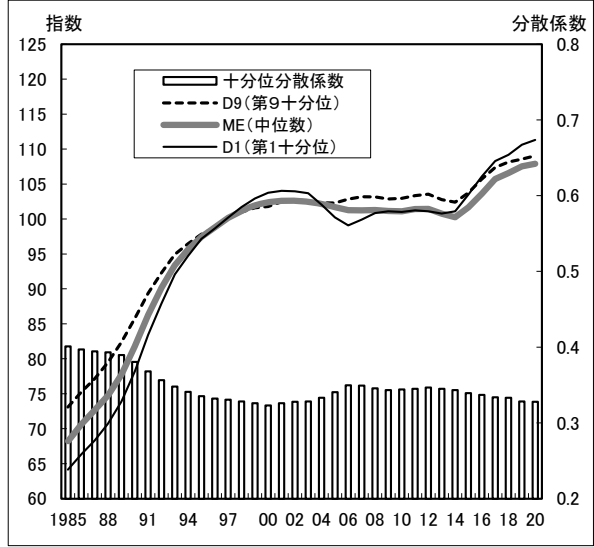
産業計企業規模計所定内賃金

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)の1997年を100とした時系列指数

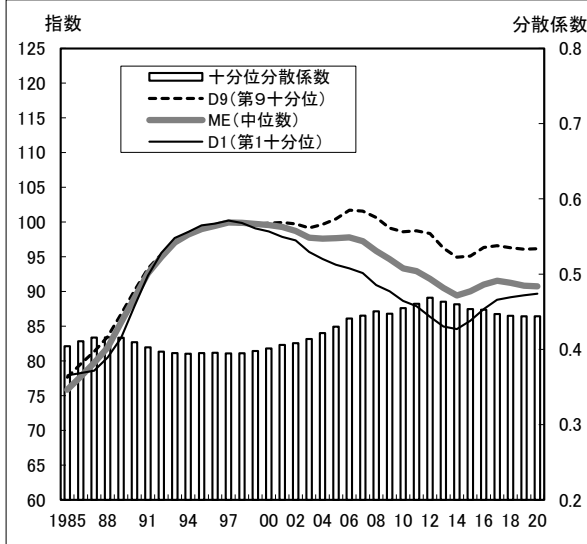
男性30歳



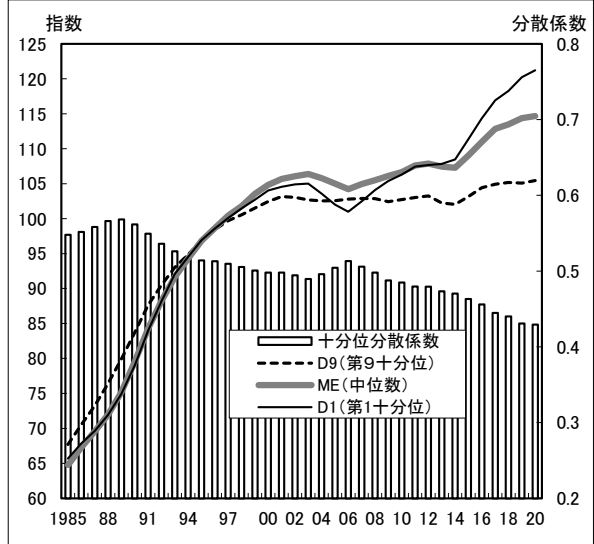
女性30歳



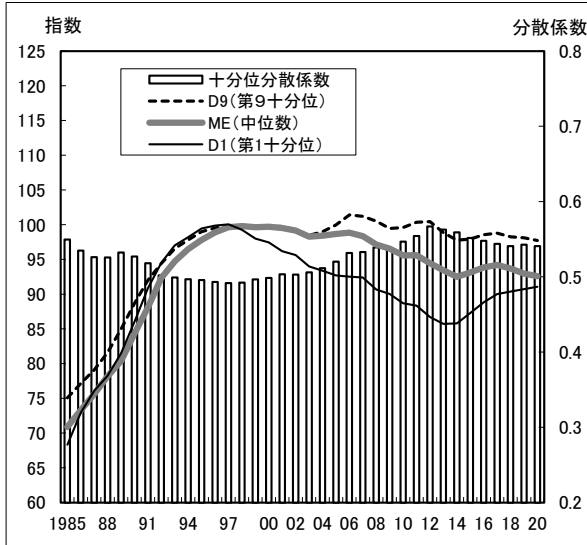
男性40歳



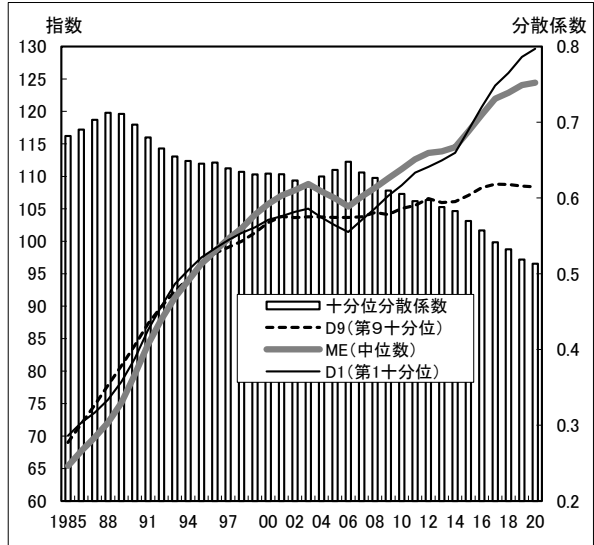
女性40歳



男性50歳



女性50歳

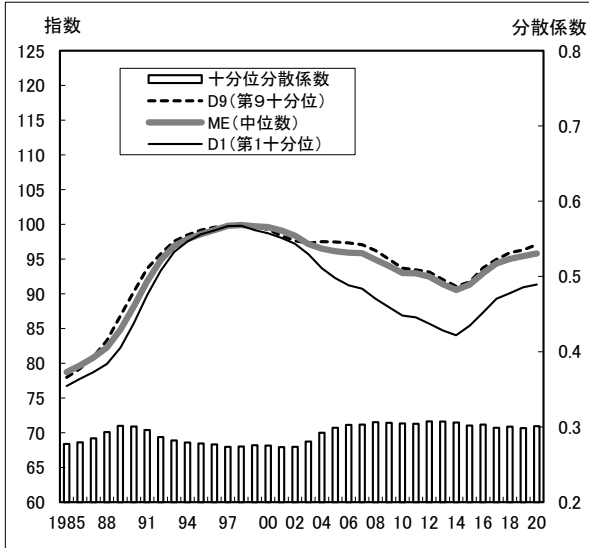


### 7-3図 学歴別年齢別の賃金分散状況の推移

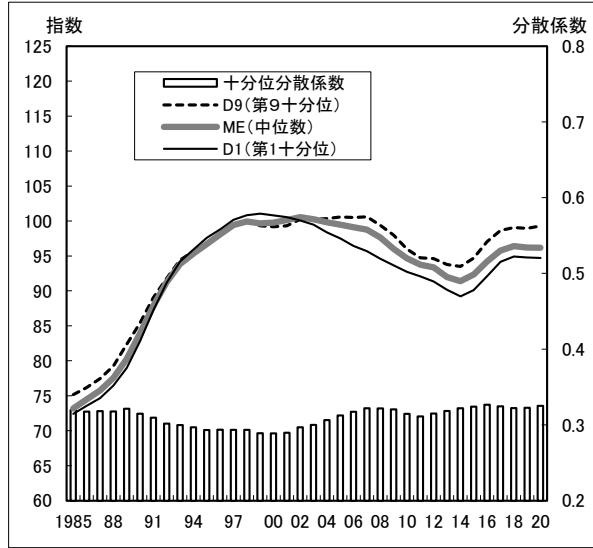
産業計企業規模計所定内賃金

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)の1997年を100とした時系列指数

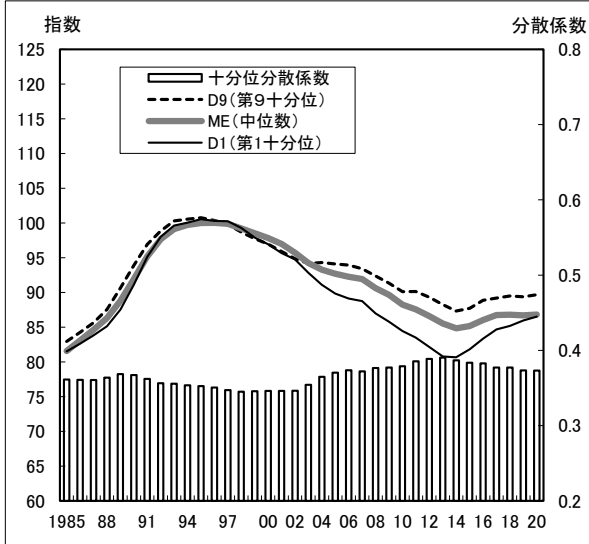
男性高卒30歳



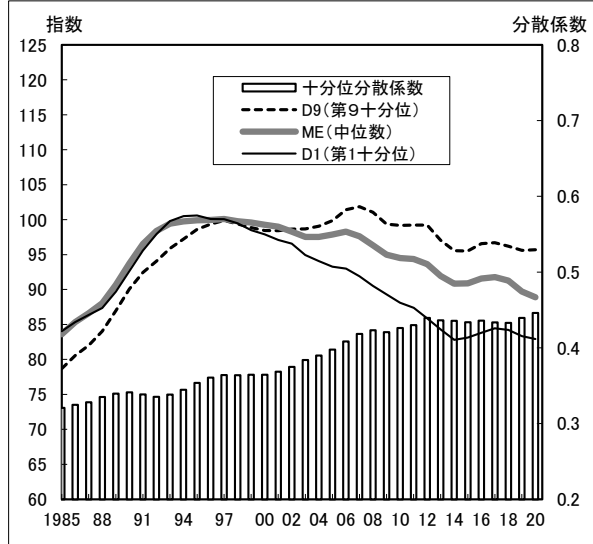
男性大卒30歳



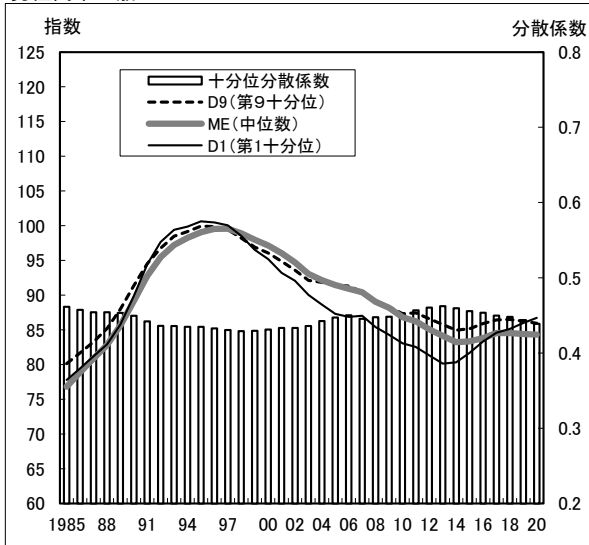
男性高卒40歳



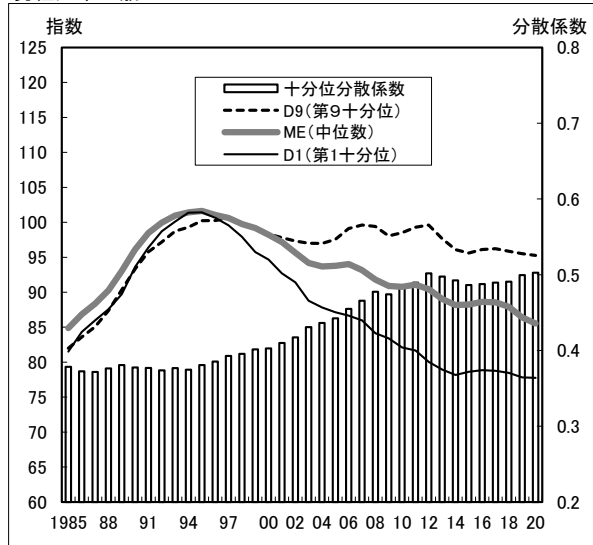
男性大卒40歳



男性高卒50歳



男性大卒50歳



## 8 男女間賃金格差

- 男女の所定内賃金平均額を比較してみると、男性は 34 万 3600 円、女性は 25 万 4100 円で、男性水準を 100 とすると女性の比較指数は 74.0 で、26.0 ポイントの格差ということになる（産業計企業規模計 60 歳未満）。このことから、男女の賃金格差は 26.0 ポイントと比べてよいかとなると、それは問題である。本冊子の基本スタンスは、2 章から 4 章まで述べてきたとおり「賃金水準の分析や比較にあたっては、平均賃金ではなく個別賃金について行われるべきである」というものであった。そのスタンスからすれば、男女間の賃金比較にあたって、学歴、年齢、勤続年数の属性の相違をコントロールしたパーシェ式による計測が行わなければならない。この方法で産業計企業規模計について計算すると、男性水準を 100 とした女性指数は 82.4 となる。
  
- 平均値比較指数 74.0 とパーシェ式による個別賃金比較指数 82.4 との間に 8.4 ポイントのギャップがある。その原因は、女性では男性よりも高学歴層の構成比が小さく、平均年齢は低く、平均勤続年数が短いことによって平均値を 8.4 ポイント押し下げているということである。以下ではふたつの比較と両者のギャップに焦点をあて、企業規模別産業別に男女間格差の推移をみていくことにしたい。
  
- 8-1 図と 8-2 図では規模別産業別に男性水準を 100 とした場合の女性の平均値比較指数（グレー太線）と学歴計パーシェ比較指数（黒太線）を対比させたいうえで、両者の差（ギャップ、パーシェ指数マイナス平均値指数）をタテ棒（右目盛）で示している。他に参考として大卒者（大学院卒者含む）限定と高卒者限定のパーシェ比較指数推移も表示している。8-1 図上段左図の産業計規模計をみていくと、パーシェ学歴計と平均値指数はいずれも一貫した右上がりであり、男女間格差が縮小していたかにみえる。しかし注目しなければならないのは 2003 年までのパーシェ指数推移で、大卒、高卒いずれも若干の右下がり（格差拡大）であるのに、学歴計は右上がりであることである。グラフには表示されていない中卒と短大卒の指数が急上昇したのかと思わせるが、実はそうではない。格差がもともと小さい大学・大学院卒者の人員構成比が増大して、学歴計折れ線が大学・大学院卒折れ線に接近した結果の右上がりなのである。つまり男女間格差縮小の原因は、女性の高学歴化だったのである。平均賃金の男女間格差縮小には、女性の高年齢化長勤続化が男性を上回るピッチで進み、労働力の属性構成が男性に近づいていったことも要因となっている。
  
- 8-1 図上段右図は産業計 1000 人以上規模であるが、ここでの特徴は 1990 年から 2006 年まで三つのパーシェ比較指数がいずれも右下がりとなっていることである。平均賃金比較指数はごくわずかな上昇にとどまっている。その理由は保険業の女性賃金の賃金が大幅

に低下したことに求められる。保険業のほとんどは 1000 人以上規模であり、1000 人以上規模女性労働者全体に占める保険業の比率は相当に大きく、1990 年時点では 18.0%である。保険外交員の賃金がバブル経済の終焉後に大幅に低下し、1000 人以上規模女性賃金を押し下げてしまったのである。

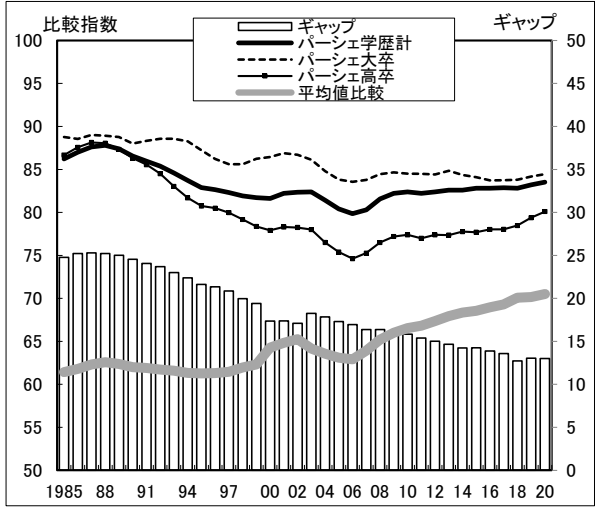
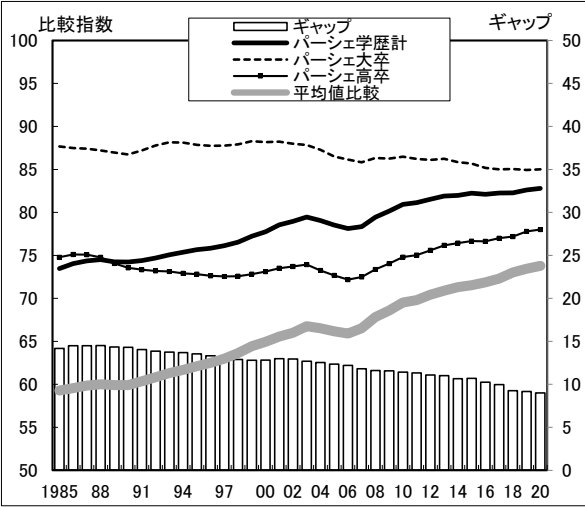
- 8-1 図中段右図産業計 10～99 人規模の特徴は、ギャップ（タテ棒）が一貫して小さいことである。ギャップが小さいのは、男女の属性構成が大きく変わらないことが原因である。具体的には小規模企業では男性の高学歴層比率が小さく男女差が大きくないこと、そして女性の平均年齢が高く男女の年齢差が大きくないことが挙げられる。
  - 8-1 図下段では製造業計と小売業計を対比させている。1985 年の学歴計パーシェ指数は製造業計 64.1、小売業計 75.1 と 11 ポイントの差であったものが、2020 年には製造業計 78.0、小売業計 81.4 と 3.4 ポイントまで縮小している。製造業計の一貫した上昇傾向に対し、小売業計では 2001 年からの 5 年間平均値比較指数も含め右下がりとなっている。その時期は第 4 章でみたとおり小売業計の水準が大きく下げた時期であり、その時期に男女間格差が拡大したことは、女性賃金の下げ幅の方が大きかったということである。
  - 8-2 図上段の食料品製造業と化学工業は、男女間格差が順調に縮小してきた製造業の事例である。1991 年以前は女性の大学・大学院卒者の集計が公表されていないので、1992 年以降の分析であるが、1992 年時点の男女間格差が大きかっただけに右上がりのピッチは急速である。化学工業は大卒（大学院卒含む）パーシェ指数の上昇傾向に注目したい。大半の産業で大卒者の指数は 85 以上であり上昇余地はわずかであるが、化学工業では 1992 年の 88.1 から 2020 年の 93.3 まで上昇傾向を続けている。
  - 8-2 図中段の電機 3 産業と各種商品小売業は大卒者（大学院卒含む）パーシェ指数が低下傾向をたどった事例である。1992 年から 2020 年まで電機 3 産業では 92.3 から 84.3 へ 8.0 ポイント低下、各種商品小売業では 93.6 から 82.5 へ 11.1 ポイントの低下である。
  - 8-2 図下段左側の宿泊業は、2004 年以降 16 年間の傾向であるが、大卒者（大学院卒含む）は 92 前後の指数を維持し、高卒者の格差は縮小傾向である。同右図介護は大卒者、高卒者ともに格差縮小傾向であり、ギャップ（タテ棒）はほとんど消滅に至っている。男女の属性差がごくわずかということである。
- ※ HP 版 8-1 表では産業別学歴別の男女格差、8-2 表では産業別男女格差推移、8-3 表では学歴別男女格差推移、8-4 表では高卒標準労働者の男児格差推移を掲載している。

8-1図 男女間賃金格差の推移 1

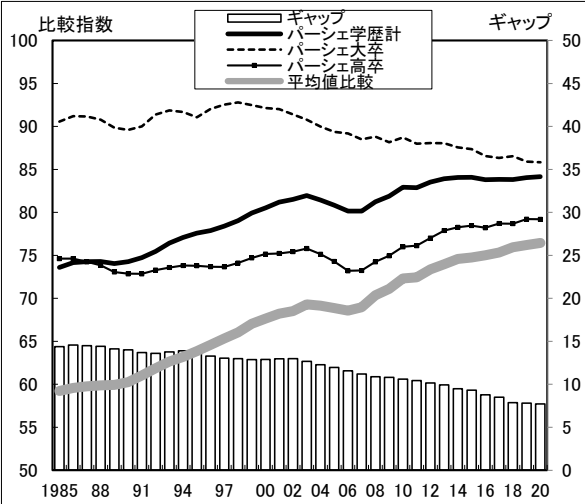
男性水準=100

「ギャップ(右目盛)」は「パーシェ学歴計指数-平均値比較指数」の算式で計算  
産業計1000人以上規模

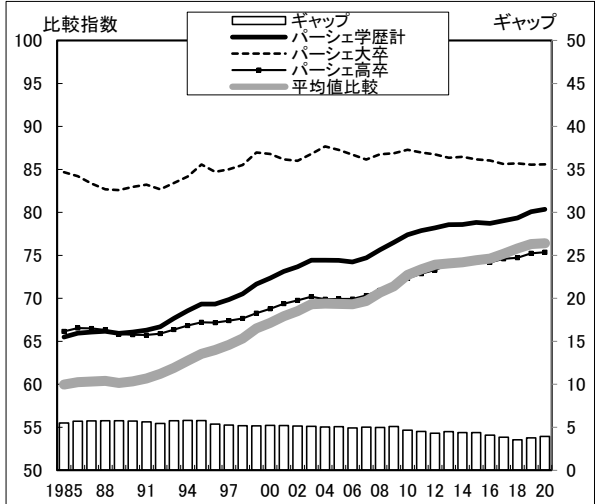
産業計規模計



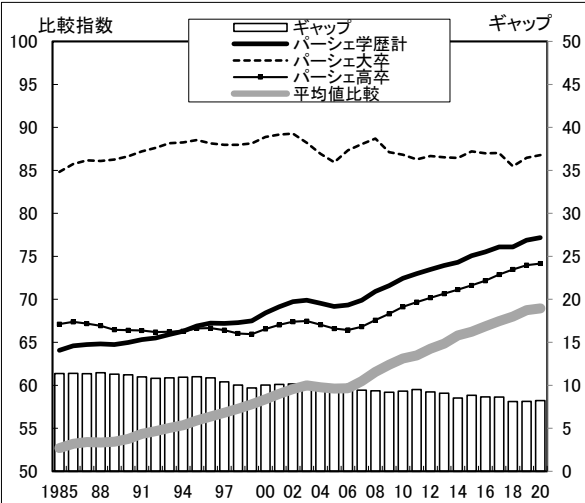
産業計100~999人規模



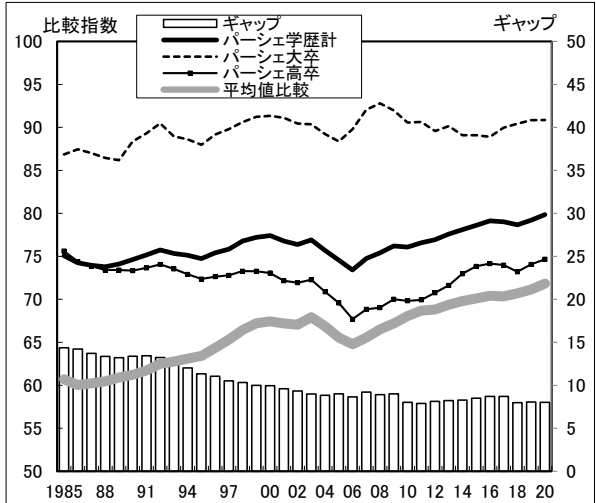
産業計10~99人規模



製造業計



小売業計

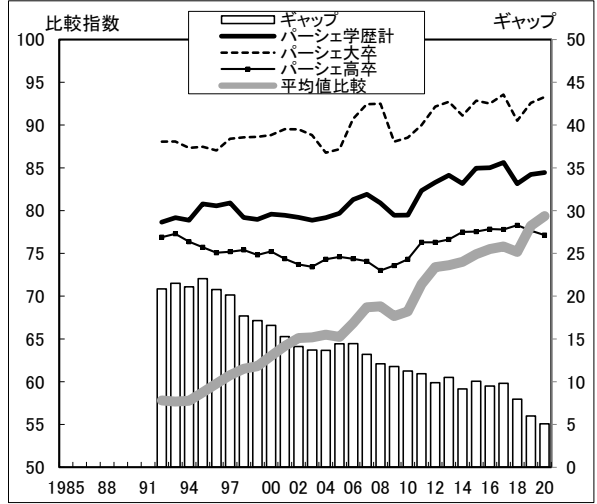
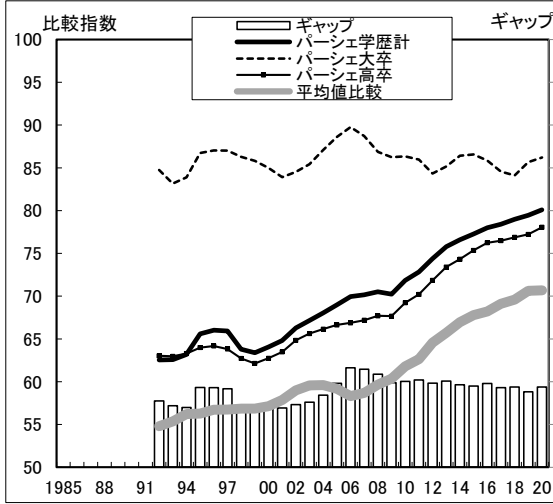


8-2図 男女間賃金格差の推移 2

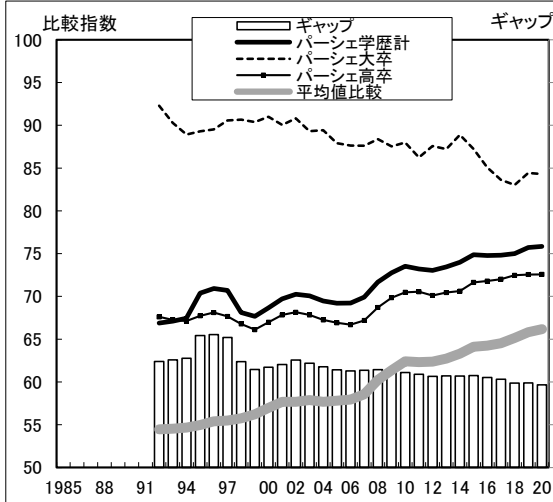
男性水準=100

「ギャップ」は「パーシエ学歴計指数-平均値比較指数」の算式で計算  
化学工業

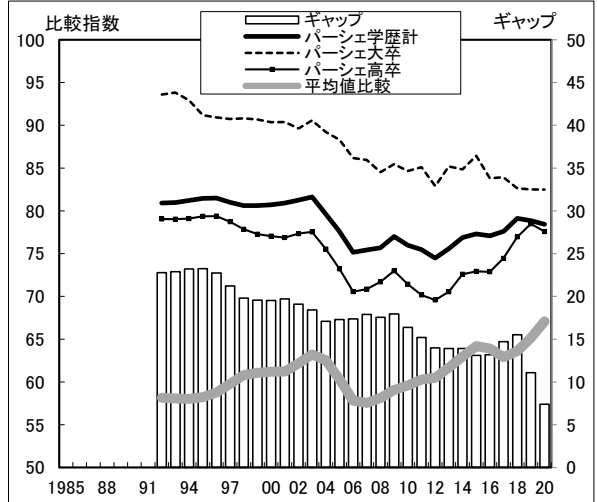
食料品製造業



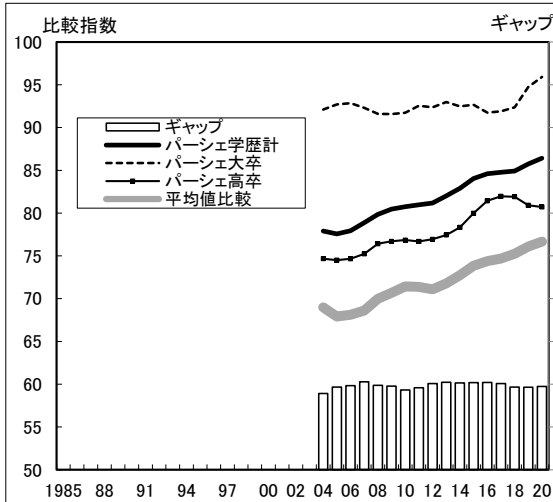
電機3産業



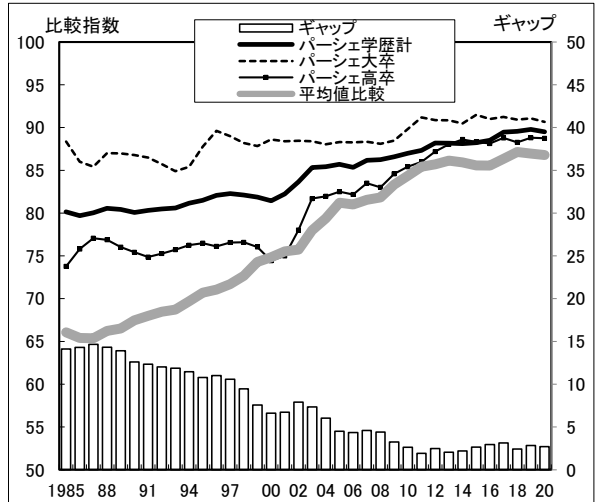
各種商品小売業



宿泊業



介護





8-1表

【産業別の男女間賃金格差】

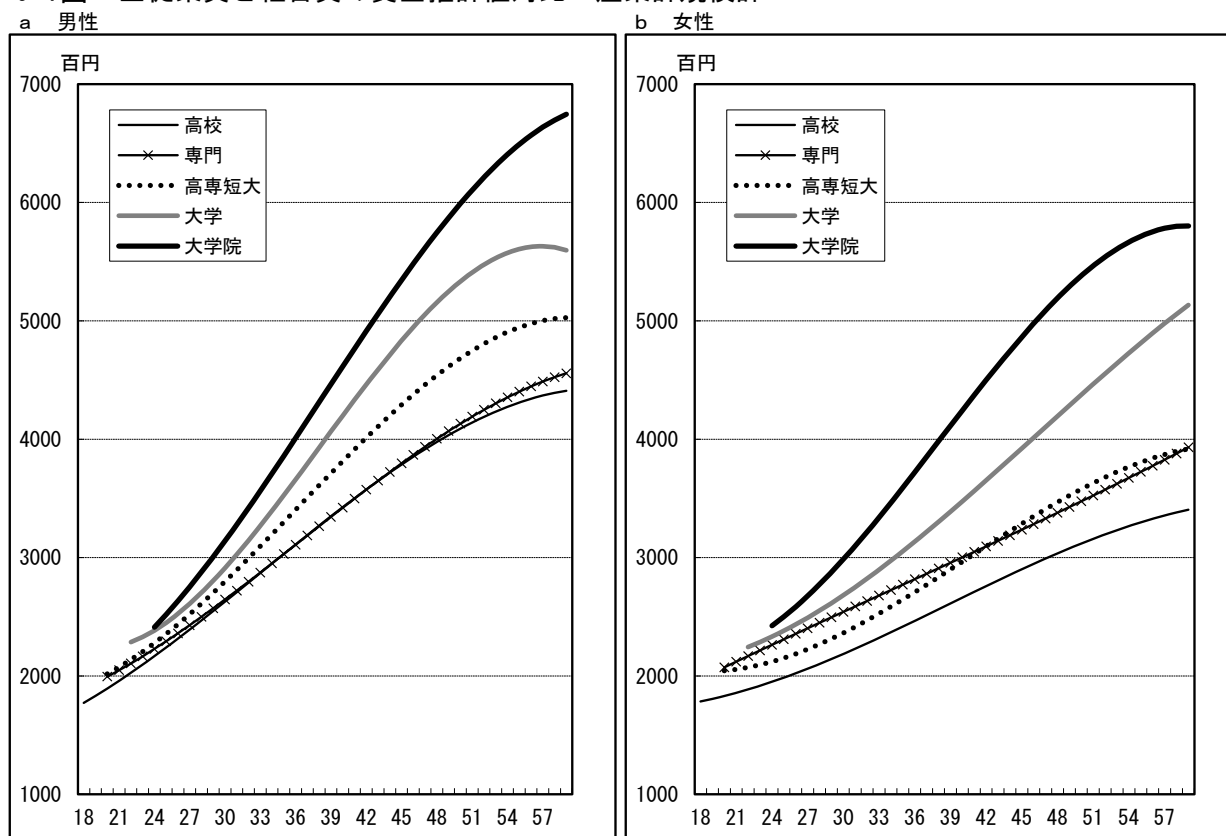
60歳未満について、男性を基準にパーセント比較(学歴・年齢・勤続を同一条件)を行い、女性の水準を指数化。男性水準=100。

	所定内						一時金 総計	年間賃金					
	高卒	専門	短卒	大卒	院卒	総計		高卒	専門	短卒	大卒	院卒	総計
産業計	78.6	89.1	78.8	84.9	88.4	82.4	77.2	77.3	89.4	77.1	84.1	87.1	81.4
産業計1000人以上規模	81.0	91.0	76.2	85.4	90.0	82.7	71.3	77.3	90.7	72.5	83.6	88.0	80.3
産業計100～999人規模	80.2	90.7	82.2	84.0	89.3	84.1	78.8	78.4	90.2	81.0	83.5	88.3	83.1
産業計10～99人規模	75.9	85.5	80.5	85.7	83.3	80.6	87.5	76.1	86.9	82.8	86.2	83.8	81.6
鉱業採石	77.7	80.2	73.9	81.1	86.9	78.9	74.1	77.2	76.2	66.8	79.6	86.4	77.8
総合工事業	73.8	78.3	69.1	80.7	93.0	75.9	76.1	74.4	81.8	68.2	79.4	88.5	76.0
職別工事業	71.0	66.8	74.3	94.4	95.3	77.0	78.7	71.6	69.6	74.9	91.7	77.0	77.3
設備工事業	73.4	80.7	73.9	82.1	83.1	76.1	72.7	73.6	75.6	71.1	82.2	90.7	75.3
製造業計	74.3	78.6	73.3	88.1	98.0	77.6	66.7	71.8	76.5	70.1	86.3	96.1	75.3
製造業1000人以上規模	76.6	79.7	70.8	86.1	97.6	80.1	69.9	74.0	76.5	67.8	83.9	95.0	77.4
製造業100～999人規模	75.5	78.5	76.8	91.1	100.3	79.1	67.3	72.6	76.0	75.0	88.7	99.6	76.6
製造業10～99人規模	72.1	77.1	76.8	83.9	89.0	74.5	62.7	70.1	75.0	75.7	83.2	92.8	72.8
食料品製造業	79.3	75.5	80.7	89.0	90.6	81.2	62.8	76.1	71.5	76.4	87.2	89.7	78.1
飲料たばこ飼料製造業	80.5	76.3	79.1	82.2	89.7	80.6	70.5	78.0	73.0	77.0	81.1	88.6	78.4
繊維工業	69.4	72.4	67.1	75.2	90.4	70.1	45.3	65.4	69.2	63.3	71.9	90.5	66.2
パルプ・紙製造業	77.3	81.3	83.2	83.9	115.0	79.2	65.2	74.9	75.3	81.7	81.6	111.2	76.5
印刷・同関連業	78.2	85.6	81.3	88.6	95.4	81.9	72.8	75.6	85.9	82.8	87.9	96.6	80.6
化学工業	76.7	94.3	73.6	97.3	101.0	87.0	77.7	74.1	91.4	70.6	96.0	98.3	84.7
石油石炭製品製造業	74.1	0.0	65.8	86.8	85.5	75.3	56.8	66.4	0.0	59.9	85.3	76.5	69.9
プラスチック製品製造業	74.2	80.8	75.4	86.6	101.5	76.6	63.1	72.1	80.3	69.8	81.5	102.0	74.0
ゴム製品製造業	75.5	83.0	66.2	84.3	89.5	76.8	66.0	72.0	79.4	63.9	84.5	93.1	74.4
窯業土石製品製造業	79.2	78.2	72.9	85.2	100.1	79.2	73.8	77.8	78.2	70.7	85.6	100.6	78.0
鉄鋼業	82.2	78.9	74.0	91.2	93.4	82.4	74.4	81.3	78.3	70.1	87.9	93.2	80.5
非鉄金属製造業	77.5	82.6	78.2	86.0	89.4	79.4	75.2	76.4	79.8	78.6	86.1	88.7	78.5
金属製品製造業	78.7	77.8	69.4	89.6	97.2	79.2	74.5	77.5	78.0	66.6	91.0	102.1	78.3
一般機械小計	74.0	76.5	73.8	83.8	89.3	76.8	74.6	73.9	77.1	71.8	82.6	91.0	76.3
はん用機器製造業	76.4	84.8	71.9	85.1	92.4	78.4	75.4	76.0	86.5	70.3	83.3	89.9	77.7
生産用機器製造業	73.8	76.7	74.9	83.6	89.4	76.8	76.8	74.3	78.1	72.8	82.5	93.5	76.8
業務用機器製造業	73.6	74.4	72.4	83.3	88.1	76.5	74.2	73.2	72.9	71.2	82.4	90.8	76.0
電機3産業小計	71.8	78.7	73.8	84.9	97.4	76.2	67.8	69.4	77.2	71.7	84.3	94.2	74.2
電子部品デバイス製造業	73.0	75.2	73.8	81.9	110.0	76.6	64.8	70.1	71.9	71.1	80.5	103.3	73.9
電気機器製造業	71.4	82.1	74.5	87.0	88.8	76.5	70.6	69.4	81.2	73.4	87.2	87.1	75.1
情報通信機器製造業	71.9	84.3	75.3	85.4	90.3	76.7	72.0	70.3	85.2	74.4	85.0	89.8	75.5
輸送用機器製造業	78.7	77.9	70.7	82.4	92.1	78.2	65.9	76.2	76.3	65.5	80.2	90.1	75.2
電気業	83.9	77.2	84.2	91.1	95.9	84.2	75.6	84.0	86.2	78.2	90.0	91.7	82.5
ガス業	79.3	80.7	74.3	90.4	87.2	80.6	84.9	79.5	81.4	79.0	88.4	84.6	81.8
水道業	90.8	88.2	93.0	94.7	90.0	92.6	93.4	91.1	88.1	93.3	94.6	91.9	92.8
通信業	77.2	87.3	87.1	98.1	85.2	87.8	87.2	74.7	84.3	86.6	97.1	88.5	87.7
放送業	81.0	93.6	87.6	89.2	89.9	88.3	96.5	80.6	92.2	89.3	92.3	82.0	90.6
情報サービス業	78.7	81.4	73.8	92.5	83.6	86.0	88.6	76.8	83.9	73.7	92.8	83.5	86.5
映像音声文字情報制作	83.9	81.6	89.6	86.2	82.1	86.2	82.0	83.0	78.1	95.8	84.7	82.2	85.4
鉄道業	91.4	99.7	90.6	97.3	82.9	93.3	87.4	90.3	99.9	88.2	95.1	77.5	91.8
道路旅客運送業	82.1	87.3	82.5	91.7	93.4	82.8	59.4	77.6	85.3	77.7	88.1	93.2	78.9
道路貨物運送業	77.8	83.6	72.3	86.2	0.0	78.4	69.3	77.5	81.0	69.2	86.6	0.0	77.3
航空運送業	78.5	85.9	72.9	44.8	21.5	50.3	85.2	78.1	92.0	74.9	51.0	28.1	56.9
郵便局+郵便業	81.4	84.3	87.7	89.2	94.7	83.7	81.3	80.2	84.6	87.3	89.5	111.4	83.3
卸売業計	74.7	77.6	71.5	83.1	98.7	78.4	74.9	73.4	73.9	70.4	83.5	95.7	77.7
各種商品卸売業	79.1	95.0	105.1	76.4	103.8	80.8	89.8	80.8	97.7	142.9	77.9	78.4	84.2
小売業計	76.5	78.3	76.9	91.8	87.1	79.8	61.5	73.8	73.9	75.4	90.1	81.7	77.1
各種商品小売業	75.4	75.1	58.2	82.0	83.7	76.4	63.6	73.9	71.6	55.8	80.6	70.4	74.3
織物衣服等小売業	79.1	86.9	89.7	87.4	78.0	78.0	58.8	76.8	84.6	85.8	85.6	95.1	75.3
飲食物品小売業	76.2	80.6	73.9	86.1	0.0	78.4	54.5	73.5	78.6	71.7	84.2	0.0	75.7
機械器具小売業	82.2	83.9	79.0	86.3	65.7	82.2	79.4	81.5	81.5	79.8	86.4	77.7	81.7
銀行業	68.6	75.6	50.2	78.3	89.6	68.1	69.5	66.1	72.5	54.0	77.7	84.8	68.4
協同組織金融業	79.1	82.9	77.6	85.2	0.0	81.7	83.5	79.1	106.4	76.7	85.6	0.0	82.1
金融商品先物取引業	68.5	75.1	75.7	74.4	80.6	75.0	55.8	69.6	77.3	80.2	67.2	74.7	70.2
保険業	65.2	65.0	62.9	63.2	57.4	63.4	61.9	62.7	63.7	62.8	65.3	57.9	63.1
不動産取引業	65.8	80.6	75.6	78.0	78.2	75.3	66.9	64.5	76.6	78.5	75.3	79.0	73.6
不動産賃貸管理	81.7	82.7	74.0	83.4	69.0	81.2	69.9	78.3	83.5	70.7	82.0	72.2	78.8
物品賃貸業	74.5	82.5	79.8	81.1	105.4	81.3	78.2	75.7	79.4	80.7	81.0	107.7	80.6
広告業	82.8	83.1	85.3	89.1	78.8	86.6	80.0	82.2	83.1	91.6	86.4	81.3	85.3
宿泊業	79.8	93.4	89.1	97.9	0.0	87.3	78.8	78.1	93.2	86.3	96.8	0.0	86.2
飲食店	76.9	80.8	84.8	90.9	0.0	80.2	56.4	75.7	77.5	77.1	91.6	0.0	77.8
娯楽業	79.9	86.2	72.1	86.6	95.2	81.6	72.3	77.7	83.4	71.5	88.6	92.1	80.3
学校教育	80.8	86.4	81.4	83.5	90.7	84.6	82.9	80.4	87.5	82.3	82.3	89.5	84.2
医療業	86.1	91.9	86.7	72.1	82.9	84.8	92.2	86.1	93.0	85.9	74.6	83.2	86.1
社会福祉・介護	89.6	91.1	88.1	89.6	90.1	89.8	92.5	89.9	92.4	89.4	88.9	89.6	90.2
廃棄物処理業	78.2	82.0	86.2	82.7	94.4	80.5	78.2	78.0	81.9	85.1	81.2	86.5	80.1

## 9 学歴別の賃金

- 「はじめに」で述べたように、2020年の「賃金センサス」から学歴区分が変更となり、従来「高専・短大卒」に含まれていた「専門学校卒」と、「大学・大学院卒」に含まれていた「大学院卒」が分離独立した。9-1図は産業計企業規模計について男女別学歴別の標準者所定内賃金カーブを示したものである。
- a図は男性、b図は女性であるが、専門学校卒のポジションが男女で大きく異なっているのが注目される。男性では、高卒と専門学校卒のカーブがほとんど重なり合っている。一方、女性での専門学校卒業者は、高卒者より高く、高専短大卒に近い水準となっている。40歳までは高専・短大卒を上回っている。これは女性では専門学校を卒業した美容師や看護師の存在が大きく作用した結果と考えられる。
- 9-1表は所定内賃金と一時金を加えた年間賃金の生涯額を性学歴別に比較した結果である。比較指数は男女の高卒者を100として算出している。男性の所定内賃金の比較指数は、高卒100.0、専門学校98.7、高専短大108.5、大学116.5、大学院126.7となっている。9-1図では専門学校がやや上位にあるが生涯賃金では高校が上回る結果となっているが、これは2年の就業年数差があるためである。

9-1図 全従業員と組合員の賃金推計値対比 産業計規模計

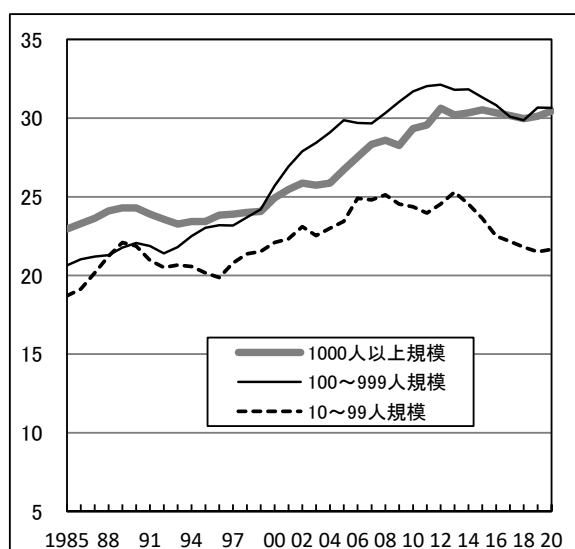


- 女性では高卒 100.0、専門学校 110.0、高専短大 108.6、大学 125.8、大学院 143.8 で専門学校が高専短大を上回っている。ただし一時金を含めた年間賃金では高専短大が上位である。
- 9-1 表では学歴ごとの女性比の計算も行っている（女性生涯額÷男性生涯額×100 の算式で計算）。高学歴ほど男女差は小さいというのが全体的な傾向であるが、専門学校卒の男女差は大学卒よりも小さく、大学院とほぼ同じ差となっている。
- 新たに集計されるようになった専門学校と大学院の卒業者のデータをみるにあたって注意しなければならないのは、両者は大卒者や高卒者のように、産業、企業規模の如何を問わず「遍在」する存在ではなく、特定の産業、規模に「偏在」していることである（読みは「へんざい」で同じだが、「遍在」はどこにでもいること、「偏在」はかたよっていること）。大学院卒者は研究教育機関、製造業大企業に多く、専門学校卒者は理容・美容業と医療業、自動車整備業が多い。以下にそれを説明する。
- 9-2 表は大学院卒業者の構成をまとめた表である。産業比（産業計=100%）をみると、製造業 30.0%、教育 18.5%、学術専門技術 16.6%で、この 3 産業で 65.1%を占める。規模別では 1000 人以上規模が 57.0%である。産業中分類は院卒比（各産業全従業員に占める院卒者の割合）順に並べているが、製造業のトップは化学工業の 17.8%、ついで電子部品・デバイス製造業の 9.8%である。
- 9-3 表は専門学校卒業者の構成である。産業中分類別は専門学校卒比（各産業全従業員に占める専門学校卒者の割合）順に並べているが、トップは「洗濯・理容・美容・浴場業」の 45.8%、2 位が医療業で 43.5%、自動車整備業は 4 位で 26.7%、介護が 6 位で 22.9%である。
- 9-2 図は男性の企業規模別、9-3 図は産業別の学歴間賃金差の推移をみたものであるが、いずれの規模や産業も学歴間の差は拡大傾向である。2020 年産業計規模計を例にして、計算方法を説明しておこう。まず男性学歴計所定内賃金を基準として、学歴ごとに学歴計とのパーシェ式（年齢構成をコントロール）による比較行い、高卒 86.4、大卒（大学院を含む）118.3 という計算結果を得る。そして大卒指数 118.3 と高卒指数 86.4 の差 31.9 をもって学歴間格差としている。
- 9-2 図は企業規模別の学歴間賃金差（男性）の推移だが、これをみていくと、いずれの規模区分も 2012 年頃まで右上がり学歴間格差拡大の傾向である。しかし 2014 年以降、1000 人以上規模では横ばいに転じ、100～999 人規模と 10～99 人規模では右下がり、つまり格差縮小に転じている。

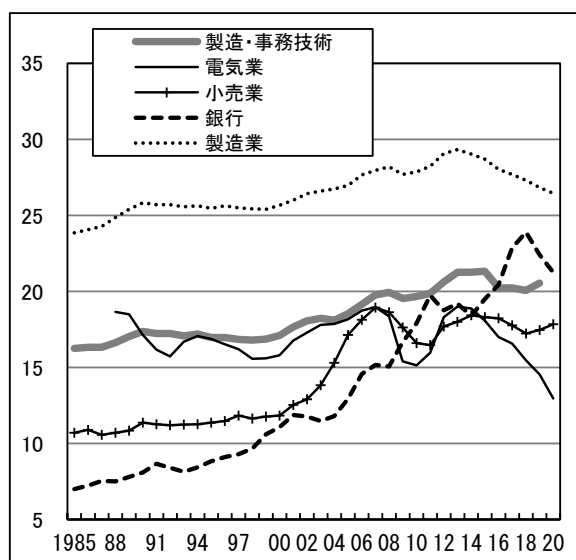
□ 9-3図の産業別の学歴間賃金格差の推移では、1985年時点ではごく小さな学歴間格差だった小売業と銀行業で、2003年以降急速に格差が拡大していったことが注目される。製造業・事務技術と電気業はゆるやかな上昇だったため、2010年頃には産業間の差が18%前後に収斂するような傾向である。銀行業では2014年以降2018年までなおも格差拡大が続くが、製造、電気、小売では格差縮小に転じている。なお、銀行業での学歴差拡大は、近年高卒者採用が激減し、その結果、学歴差の大きい中高年者のウェイトが増大したことも影響している。

※ HP版 9-2 表で大学院卒、9-3 表で専門学校卒の産業別構成を掲載している。9-4 表では男性の、9-5 表では女性の学歴間賃金格差、産業別の学歴間賃金格差、9-6 表では学歴間格差の推移を掲載している。

9-2図 規模別の学歴間賃金差の推移



9-3図 産業別の学歴間賃金差の推移



9-1表 標準労働者生涯賃金の学歴間比較

	所定内賃金		年間賃金	
	万円	比較指数	万円	比較指数
<b>&lt;男性&gt;</b>				
高校卒	16,826	100.0	22,314	100.0
専門卒	16,607	98.7	21,686	97.2
高専短大卒	18,264	108.5	25,064	112.3
大学卒	19,598	116.5	26,920	120.6
大学院卒	21,323	126.7	30,951	138.7
<b>&lt;女性&gt;</b>				
高校卒	13,466	100.0	17,502	100.0
専門卒	14,815	110.0	19,105	109.2
高専短大卒	14,629	108.6	19,664	112.4
大学卒	16,945	125.8	23,068	131.8
大学院卒	19,369	143.8	27,074	154.7
<b>&lt;女性比：男性水準=100&gt;</b>				
高校卒	80.0		78.4	
専門卒	89.2		88.1	
高専短大卒	80.1		78.5	
大学卒	86.5		85.7	
大学院卒	90.8		87.5	

9-2表 大学院卒業従業員の産業別人員と構成

	院卒者人員 単位:10人	平均年齢			平均勤続			産業比 産業計規模計=100%			院卒比 学歴計=100%			対学卒比 院卒者÷学卒者		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
産業計 規模計	100356	82732	17624	41.1	11.4	100.0%	100.0%	100.0%	3.6%	4.7%	1.8%	11.8%	13.5%	7.4%		
1000人以上規模	57180	48473	8707	40.8	12.1	57.0%	58.6%	49.4%	6.0%	7.9%	2.6%	16.6%	19.4%	9.1%		
100-999人規模	35390	28349	7041	41.3	10.7	35.3%	34.3%	40.0%	3.5%	4.4%	1.9%	10.8%	12.0%	7.7%		
10-99人規模	7785	5909	1876	42.7	8.5	7.8%	7.1%	10.6%	1.0%	1.1%	0.7%	4.4%	4.6%	3.7%		
産業大分類	建設業	3823	3481	342	38.2	10.9	3.8%	4.2%	1.9%	2.1%	2.2%	1.5%	7.8%	8.1%	5.5%	
	製造業 規模計	30135	26827	3308	38.9	12.0	30.0%	32.4%	18.8%	5.3%	6.2%	2.4%	24.5%	25.7%	17.5%	
	1000人以上規模	18836	17118	1718	39.5	13.2	18.8%	20.7%	9.7%	11.1%	12.5%	5.4%	44.6%	47.7%	27.3%	
	100-999人規模	10157	8747	1410	37.7	10.1	10.1%	10.6%	8.0%	4.5%	5.2%	2.5%	19.7%	19.9%	18.2%	
	10-99人規模	1142	962	180	39.8	8.4	1.1%	1.2%	1.0%	0.7%	0.7%	0.4%	3.9%	3.9%	3.7%	
	電気ガス水道	1287	1209	78	38.3	12.5	1.3%	1.5%	0.4%	7.1%	7.6%	3.7%	29.9%	31.9%	15.2%	
	情報通信業	9295	8178	1117	39.2	10.4	9.3%	9.9%	6.3%	7.3%	8.6%	3.6%	12.5%	14.5%	6.2%	
	運輸、郵便業	896	844	52	37.4	8.8	0.9%	1.0%	0.3%	0.4%	0.5%	0.2%	2.6%	2.9%	1.0%	
	卸売小売	8332	6546	1786	39.9	11.4	8.3%	7.9%	10.1%	1.8%	2.2%	1.1%	4.6%	4.8%	4.1%	
	金融保険	1442	1132	310	38.5	8.7	1.4%	1.4%	1.8%	1.3%	2.2%	0.5%	2.3%	2.7%	1.4%	
	不動産賃貸	656	495	161	41.3	8.8	0.7%	0.6%	0.9%	1.4%	1.6%	1.0%	2.7%	2.8%	2.3%	
	学術専門技術	16618	14160	2458	41.1	12.4	16.6%	17.1%	13.9%	16.1%	18.9%	8.7%	35.2%	40.0%	20.7%	
	宿泊飲食	172	118	54	41.0	10.2	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	1.2%	1.2%	1.2%	
	生活サービス娯楽	454	275	179	39.9	8.8	0.5%	0.3%	1.0%	0.7%	0.8%	0.7%	3.4%	2.8%	5.0%	
	教育	18576	13291	5285	47.9	11.8	18.5%	16.1%	30.0%	23.3%	32.3%	13.8%	53.2%	66.2%	35.6%	
医療福祉	5457	3758	1699	45.4	8.3	5.4%	4.5%	9.6%	1.2%	2.9%	0.5%	5.0%	7.1%	3.0%		
複合サービス	147	110	37	38.5	9.8	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.5%	0.4%	1.5%	1.5%	1.6%		
サービス他	3251	2471	780	39.4	7.3	3.2%	3.0%	4.4%	1.3%	1.5%	0.9%	4.6%	5.2%	3.4%		
産業中分類	学術・開発研究機関	9368	8016	1352	41.8	12.9	9.3%	9.7%	7.7%	48.1%	53.3%	30.4%	174.9%	208.0%	90.0%	
	学校教育	17476	12454	5022	48.6	11.9	17.4%	15.1%	28.5%	28.4%	41.5%	16.0%	68.4%	89.6%	43.1%	
	化学工業	6982	5847	1135	38.3	10.7	7.0%	7.1%	6.4%	17.8%	20.0%	11.5%	63.3%	69.9%	42.4%	
	技術サービス業	5388	4753	635	40.4	12.6	5.4%	5.7%	3.6%	11.8%	13.2%	6.5%	30.0%	32.4%	19.4%	
	電子部品・デバイス製造業	3322	3033	289	39.3	12.3	3.3%	3.7%	1.6%	9.8%	11.3%	4.1%	40.4%	41.9%	29.2%	
	業務用機械器具製造業	1887	1655	232	39.8	13.0	1.9%	2.0%	1.3%	9.5%	11.3%	4.5%	29.4%	30.2%	24.4%	
	情報通信機械器具製造業	1209	1116	93	39.0	12.8	1.2%	1.3%	0.5%	9.0%	10.9%	2.9%	25.4%	26.6%	16.1%	
	通信業	627	595	32	35.3	9.1	0.6%	0.7%	0.2%	8.8%	10.6%	2.1%	20.5%	24.1%	5.5%	
	電気機械器具製造業	3284	2954	330	39.4	12.9	3.3%	3.6%	1.9%	8.6%	10.1%	3.7%	32.7%	33.6%	25.9%	
	情報サービス業	7647	6793	854	39.6	10.4	7.6%	8.2%	4.8%	8.2%	9.4%	4.1%	14.2%	16.1%	7.3%	
	電気業	873	832	41	38.5	13.0	0.9%	1.0%	0.2%	8.2%	8.9%	3.3%	58.4%	64.1%	20.8%	

9-3表 専門学校卒業従業員の産業別人員と構成

	専門学校卒業者人員 単位:10人			産業比 産業計規模計=100%			専門比 学歴計=100%			平均年齢 歳		平均勤続 年	
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男性	女性	男性	女性
産業計 規模計	366417	192801	173616	100.0%	100.0%	100.0%	13.3%	10.9%	17.5%	41.6	42.1	11.9	8.9
1000人以上規模	94704	49175	45529	25.8%	25.5%	26.2%	10.0%	8.0%	13.7%	41.1	41.3	12.3	9.2
100-999人規模	159607	82106	77501	43.6%	42.6%	44.6%	15.7%	12.8%	20.6%	41.4	42.7	12.2	9.1
10-99人規模	112105	61519	50586	30.6%	31.9%	29.1%	14.0%	11.8%	17.9%	42.3	41.7	11.2	8.5
洗濯・理容・美容・浴場業	10613	5390	5223	2.9%	2.8%	3.0%	45.8%	48.7%	43.2%	34.3	37.1	5.8	5.7
医療業	92373	20710	71663	25.2%	10.7%	41.3%	43.5%	34.9%	46.8%	39.4	41.7	10.3	9.8
機械器具小売業	14267	13426	841	3.9%	7.0%	0.5%	32.1%	36.7%	10.7%	38.6	36.4	15.3	7.9
自動車整備業	1859	1765	94	0.5%	0.9%	0.1%	26.7%	28.8%	11.4%	41.2	41.5	13.6	11.6
保健衛生	699	152	547	0.2%	0.1%	0.3%	24.3%	15.5%	28.9%	49.1	45.4	16.0	14.2
社会福祉・介護事業	53530	17742	35788	14.6%	9.2%	20.6%	22.9%	24.8%	22.0%	40.0	45.0	8.5	8.1
宿泊業	3306	2161	1145	0.9%	1.1%	0.7%	20.3%	22.3%	17.4%	41.7	33.5	10.3	6.6
持ち帰り・配達飲食サービス業	2699	1607	1092	0.7%	0.8%	0.6%	19.7%	27.5%	14.0%	44.5	42.4	8.5	8.4
繊維衣服等卸売業	2975	647	2328	0.8%	0.3%	1.3%	18.7%	9.6%	25.3%	43.0	46.0	13.9	6.7
航空運輸業	397	299	98	0.1%	0.2%	0.1%	17.9%	25.1%	9.5%	38.1	31.5	13.0	8.1
情報サービス業	15545	12960	2585	4.2%	6.7%	1.5%	16.7%	18.0%	12.5%	42.8	40.4	14.9	9.8
その他の生活関連サービス業	1586	737	849	0.4%	0.4%	0.5%	15.7%	13.7%	18.0%	43.9	37.2	10.5	6.5
映像・音声・文字情報制作業	2121	1634	487	0.6%	0.8%	0.3%	14.8%	16.7%	10.8%	41.2	35.1	13.9	9.5
飲食店	4962	3792	1170	1.4%	2.0%	0.7%	13.1%	15.1%	9.2%	40.9	37.2	9.9	5.7
印刷・同関連業	2585	1987	598	0.7%	1.0%	0.3%	12.8%	12.8%	13.1%	43.3	38.8	15.0	11.5
その他のサービス業	165	114	51	0.0%	0.1%	0.0%	12.7%	15.0%	9.5%	48.4	44.0	16.5	6.4
インターネット付随サービス業	682	343	339	0.2%	0.2%	0.2%	12.7%	11.9%	13.6%	33.0	36.7	6.3	5.8
娯楽業	3334	2213	1121	0.9%	1.1%	0.6%	12.0%	12.3%	11.3%	40.6	36.8	11.7	7.8

## 10 職種別の賃金

- 「賃金センサス」では従来から職種別集計は行われてきた。しかしそれは調査対象労働者全員の職種を調べるというのではなく、2019年調査の場合は列挙した129職種（事務系職種は含まれていない）に該当する労働者のみ職種番号を記入させる方式であった。フルタイムの職種計集計人員は782万3870名であったが、10人以上規模全フルタイム民間労働者2218万1420名に占める比率は35.3%であった。
- 2020年調査で採られたのは、日本標準職業分類をベースとした全労働者をカバーする144職種を列挙したうえで、調査対象者全員について職種番号を記入させるという方法である。これによって短時間労働者を含めた全労働者の職種区分が明らかとなる。また、144職種を11のカテゴリーに集約した「職種大分類集計」も行われている。
- その一方、鉱業、建設業、製造業に限って行われてきた「労働者の種類別集計」が打ち切られることになった。これは「管理・事務・技術労働者」と「生産労働者」に区分して集計を行う方式であり、日本の製造業などで行われてきた戦前期からの「職員と労務者」「月給労働者と日給月給労働者」、「人事課管轄と労務課管轄」の区分に見合った集計方法であったが、2020年以降は行われなくなってしまう。
- 144職種の集計結果は、10-1表のとおりである。AからKまでのゴシック体で示した行は、職種大分類である。10-1表で「所定外比率」とあるのは、時間外手当など所定外賃金の所定内賃金に対する比率である。職種計を100としたパーシェ式による比較指数も示しているが、職種別集計表には、一部の職種を除き性別、学歴別集計は行われていないので、年齢階層のみコントロールしたパーシェ式である。
- 144職種は11のカテゴリーに分類（職種大分類）されている。11のカテゴリーについての説明と具体例はつぎのとおりである。
  - A 管理的職業従事者 部長、課長、支店長など（課長補佐、係長は含まない）。
  - B 専門的・技術的職業従事者 研究者、技術者、プログラマー、医師、看護師、保育士、教員、記者、編集者、音楽家、デザイナー、宗教家
  - C 事務従事者 事務員、受付、秘書、事務機器操作員
  - D 販売従事者 販売店員、不動産仲介人、保険外交員
  - E サービス職業従事者 介護士、美容師、調理師、給仕、娯楽接客員、ビル管理人
  - F 保安職業従事者 守衛、警備員、交通誘導員
  - G 農林漁業従事者 造園師、植林作業員（産業区分が農林漁業であれば賃金センサスの

集計対象外)

H 生産工程従事者 工場労働者、印刷工、自動車整備工、アニメーター、製図工

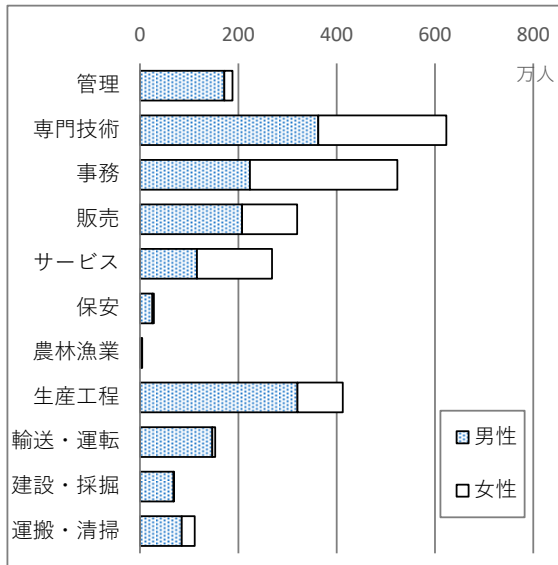
I 輸送・機械運転従事者 運転士、駅員、発電員、フォークリフト運転員

J 建設・採掘従事者 大工、とび職、電気工事士、採石工

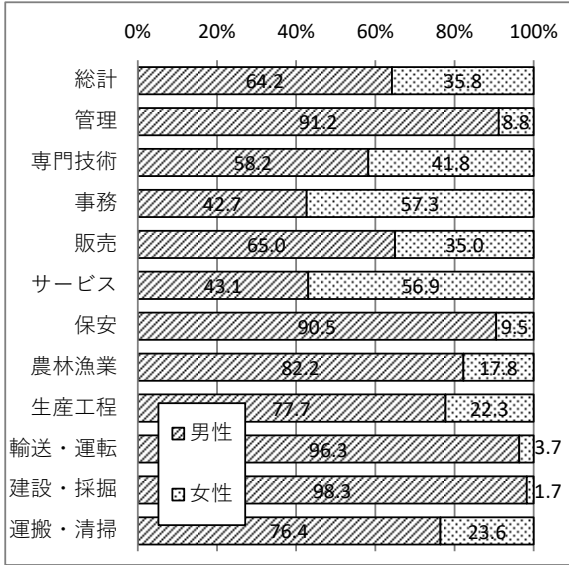
K 運搬・清掃・包装等従事者 港湾荷役作業員、郵便配達、宅配配達人、清掃員、箱詰  
作業員

- 10-4 表では職種大分類別の人員構成、10-5 表では平均年齢、勤続年数、学歴構成比、10-6 表では平均賃金と比較指数を示している。
  - 10-1 図は大分類別の人員であり、専門技術が最も多く、ついで事務、生産工程、販売、サービスが続いている。10-2 図は男女比で、事務とサービスで女性が過半数を占める。10-3 図は平均年齢と平均勤続年数で、大半の職種が年齢 40 代前半、勤続年数は 12 年前後である。
  - 10-4 図は所定内賃金と一時金のパーシェ比較（性、学歴、年齢階級をコントロール、職種計=100）である。所定内で 100 を超えているのは管理、専門技術、建設・採掘で、最低は保安の 74.6 である。
  - 10-5 図は男女 6 職種の所定内賃金カーブである。男性では、管理、専門技術、事務、販売、生産、サービスの順になっている。女性では生産とサービスが入れかわり、生産が最低水準となっている。
  - このように職種別集計を活用すれば、様々な新発見をすることができる。問題は、性、学歴、勤続年数別の詳細な集計が提供されているのは「産業計」に限られていることである。たとえば、10-5 図のような賃金カーブを雇用形態で区分してパート・有期・契約等労働者について描くことはできない。また、生産工程従業者の賃金カーブを化学、鉄鋼など産業中分類別に描こうとしても、基礎データがまったく提供されていないため困難である。「同一労働同一賃金」の議論を職種別集計をベースに行おうとしても、できるのはせいぜい平均賃金比較にとどまる
- ※ HP 版 10-2、10-3 表では各種の職種ランキング、10-4 表から 10-6 表は職種大分類別の一覧表を掲載している。

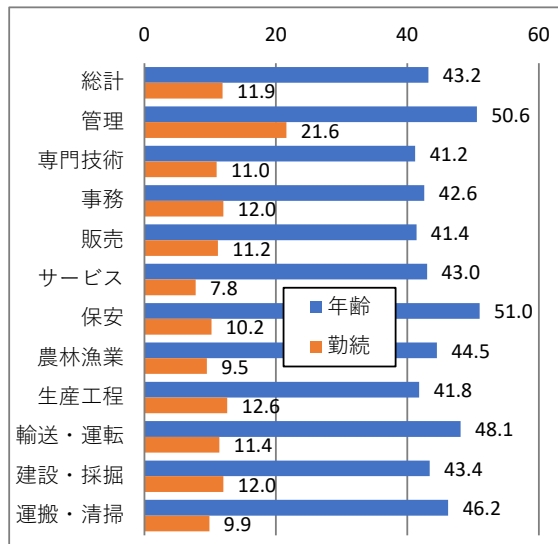
10-1図 職業別男女別人員



10-2図 男女別人員比

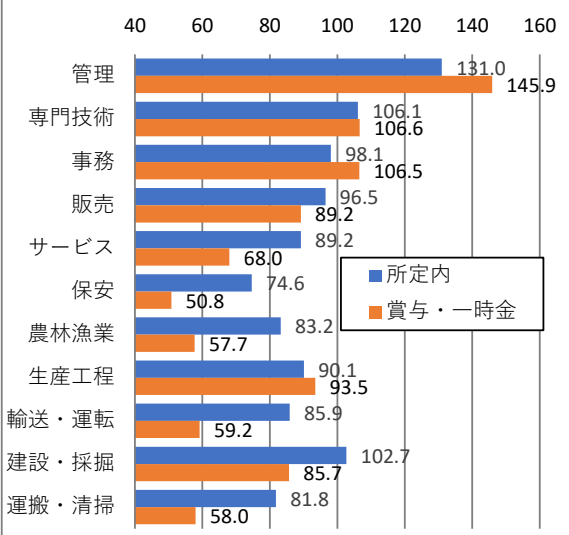


10-3図 平均年齢と平均勤続年数



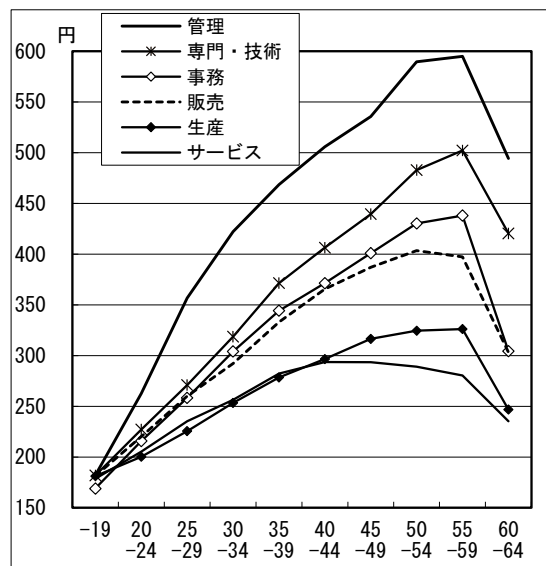
10-4図 所定内賃金と賞与のパーセンテージ比較指数

職種計=100

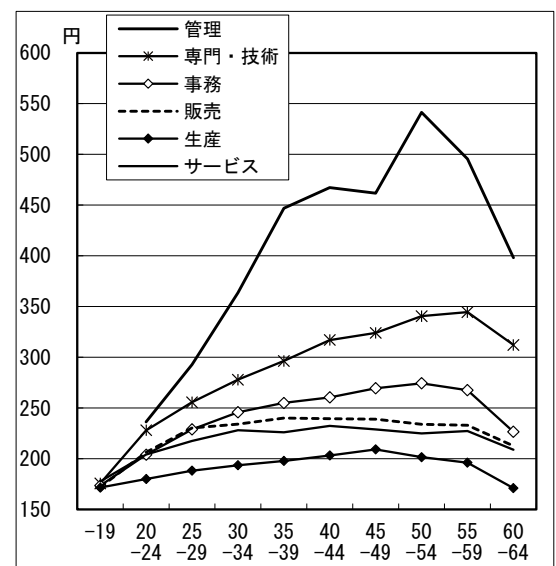


10-5図 職種別年齢階層別賃金の比較

a 男性



b 女性





10-1表 144職種一覧

職種計	人員	人員比	女性比	大企業比	年齢	勤続	所定時間	所定外比	平均賃金		パーセン比較指数		
	千人	千分比	%	%	歳	年	H	%	所定内	賞与	所定内	賞与	年間
<b>職種計</b>	<b>27650</b>	<b>1000.0</b>	<b>35.8%</b>	<b>34.2%</b>	<b>43.2</b>	<b>11.9</b>	<b>165</b>	<b>7.4%</b>	<b>308</b>	<b>906</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>A 管理的職業従事者</b>	<b>1881</b>	<b>68.0</b>	<b>8.8%</b>	<b>36.2%</b>	<b>50.6</b>	<b>21.6</b>	<b>167</b>	<b>1.2%</b>	<b>536</b>	<b>2103</b>	<b>155.8</b>	<b>194.4</b>	<b>164.0</b>
管理的職業従事者	1881	68.0	8.8%	36.2%	50.6	21.6	167	1.2%	536	2103	155.8	194.4	164.0
<b>B 専門的・技術的職業従事者</b>	<b>6230</b>	<b>225.3</b>	<b>41.8%</b>	<b>32.9%</b>	<b>41.2</b>	<b>11.0</b>	<b>165</b>	<b>7.7%</b>	<b>345</b>	<b>1089</b>	<b>112.3</b>	<b>120.4</b>	<b>113.9</b>
研究者	163	5.9	18.8%	52.6%	39.0	11.3	165	6.4%	392	1597	130.9	179.9	140.7
電気・電子・電気通信技術者	350	12.7	7.7%	51.9%	42.1	15.1	164	13.6%	350	1421	113.9	155.4	122.3
機械技術者	313	11.3	7.5%	42.8%	41.2	14.0	165	10.2%	335	1403	110.2	157.5	119.7
輸送用機器技術者	135	4.9	8.4%	73.5%	40.8	16.0	166	9.9%	363	1834	119.9	200.8	136.1
金属技術者	35	1.3	10.6%	42.5%	41.1	13.5	163	9.0%	313	1122	102.7	126.4	107.5
化学技術者	66	2.4	24.8%	34.9%	38.6	12.6	163	7.6%	345	1364	115.9	155.8	123.9
建築技術者	345	12.5	10.6%	34.3%	42.1	11.9	171	12.6%	359	1346	118.9	156.4	126.3
土木技術者	299	10.8	4.7%	13.3%	46.7	14.7	171	8.7%	350	1122	111.0	125.0	113.9
測量技術者	23	0.8	8.2%	5.0%	44.2	12.6	170	5.7%	310	696	98.7	79.9	94.9
システムコンサル・設計者	189	6.8	22.4%	59.6%	39.4	12.5	165	8.8%	405	1615	133.9	177.9	142.7
ソフトウェア作成者	514	18.6	17.6%	23.9%	37.4	10.1	166	8.1%	321	956	109.3	110.9	109.6
その他の情報処理・通信技術者	255	9.2	17.8%	50.4%	40.2	12.1	163	7.8%	349	1076	114.4	115.7	114.6
他に分類されない技術者	136	4.9	17.4%	35.5%	42.9	14.0	164	9.3%	308	1036	102.4	117.6	105.5
医師	129	4.7	24.6%	55.6%	45.5	7.1	165	11.3%	991	1176	297.2	118.2	260.6
歯科医師	12	0.4	28.3%	20.8%	39.6	7.7	168	2.9%	578	738	187.6	78.0	165.6
獣医師	6	0.2	35.8%	1.5%	37.7	8.7	167	12.7%	406	819	139.1	96.7	130.6
薬剤師	98	3.5	60.8%	45.8%	41.2	8.5	162	6.1%	372	921	120.9	102.8	117.2
保健師	15	0.5	87.7%	47.2%	38.4	7.1	160	11.6%	290	867	98.9	101.6	99.4
助産師	20	0.7	100.0%	52.7%	40.0	9.0	159	14.7%	336	1082	110.6	117.5	112.0
看護師	851	30.8	88.3%	36.2%	41.2	8.9	159	9.5%	309	858	100.6	93.7	99.2
准看護師	181	6.6	88.4%	10.7%	50.1	12.1	160	7.1%	269	674	80.8	67.2	78.0
診療放射線技師	47	1.7	25.1%	38.9%	41.4	13.0	163	8.9%	343	1012	112.2	113.6	112.5
臨床検査技師	61	2.2	71.0%	39.9%	41.2	12.7	165	8.6%	301	1001	98.4	110.6	100.8
理学作業療法士、言語聴覚士	233	8.4	47.9%	23.8%	33.9	6.5	163	3.1%	282	702	101.7	89.5	99.4
歯科衛生士	31	1.1	100.0%	9.4%	35.5	6.5	169	4.5%	245	490	87.2	62.0	82.4
歯科技工士	10	0.4	26.9%	18.8%	41.1	13.0	168	2.3%	282	442	92.0	46.6	83.0
栄養士	115	4.2	89.7%	26.2%	36.9	8.3	166	4.0%	246	672	85.0	80.4	84.1
その他の保健医療従事者	64	2.3	35.9%	26.4%	38.1	8.4	163	6.4%	279	708	95.1	83.7	92.9
保育士	267	9.6	94.4%	10.0%	37.6	7.7	168	1.6%	246	747	84.8	89.6	85.7
介護支援専門員(ケアマネ)	99	3.6	73.6%	15.1%	49.9	10.2	165	2.6%	269	676	78.6	62.4	75.2
その他の社会福祉専門従事者	245	8.9	58.4%	11.9%	43.8	8.7	165	3.7%	265	684	84.4	72.2	81.9
法務従事者	8	0.3	27.6%	12.4%	46.0	7.9	163	1.2%	641	1006	201.2	99.0	180.0
公認会計士、税理士	40	1.4	25.2%	60.3%	40.3	10.6	144	2.0%	559	2742	181.8	297.5	205.3
その他経営・金融・保険専門職	45	1.6	24.0%	32.6%	37.2	7.7	166	4.4%	499	1491	171.0	172.2	171.2
幼稚園教員、保育教諭	164	5.9	94.4%	0.6%	36.3	8.7	171	1.0%	251	785	87.7	97.5	89.6
小・中学校教員	27	1.0	41.9%	34.8%	42.4	12.7	170	0.5%	446	1758	141.7	181.2	149.7
高等学校教員	70	2.5	29.9%	16.0%	43.9	14.6	171	0.7%	429	1631	134.6	164.7	140.8
大学教授(高専含む)	72	2.6	20.9%	59.4%	57.6	16.2	166	0.4%	652	2881	180.5	253.8	196.1
大学准教授(高専含む)	47	1.7	28.6%	63.6%	48.3	10.9	165	1.2%	538	2217	157.0	199.9	166.0
大学講師・助教(高専含む)	55	2.0	34.0%	71.2%	41.5	6.1	167	4.1%	444	1170	141.0	118.8	136.5
その他の教員	81	2.9	35.9%	15.8%	44.8	11.9	167	6.9%	306	691	97.1	72.8	92.1
宗教家	9	0.3	10.2%	2.2%	44.2	15.3	164	1.3%	338	1139	107.0	123.6	110.3
著述家、記者、編集者	45	1.6	33.7%	33.4%	41.1	14.4	160	10.4%	411	1294	135.2	142.7	136.7
美術家、写真家、映像撮影者	16	0.6	25.3%	10.1%	39.8	13.2	167	9.2%	317	936	103.9	103.0	103.7
デザイナー	74	2.7	52.7%	15.4%	39.2	9.5	168	4.8%	310	708	102.6	78.5	97.8
音楽家、舞台芸術家	15	0.5	30.9%	22.2%	41.1	13.1	168	7.1%	355	1438	115.4	156.4	123.6
個人教師	39	1.4	35.4%	24.8%	36.5	8.2	167	2.9%	269	444	93.6	54.3	86.0
その他の専門的職業従事者	118	4.2	31.8%	25.7%	41.5	10.8	163	6.3%	314	954	104.6	108.0	105.3
<b>C 事務従事者</b>	<b>5237</b>	<b>189.4</b>	<b>57.3%</b>	<b>38.7%</b>	<b>42.6</b>	<b>12.0</b>	<b>163</b>	<b>6.4%</b>	<b>293</b>	<b>936</b>	<b>94.7</b>	<b>101.5</b>	<b>96.1</b>
庶務・人事事務員	658	23.8	64.9%	33.1%	43.7	12.5	164	6.1%	289	913	91.9	97.0	93.0
企画事務員	365	13.2	38.5%	46.4%	41.2	12.3	165	5.9%	382	1442	124.7	156.9	131.2
受付・案内事務員	83	3.0	81.1%	19.2%	40.0	7.2	163	4.2%	217	380	72.9	46.1	67.7
秘書	15	0.5	90.3%	36.6%	43.5	11.4	163	6.0%	331	1095	103.9	111.0	105.4
電話応接事務員	180	6.5	71.8%	69.5%	41.8	7.0	160	7.9%	243	294	78.4	31.3	68.9
総合事務員	1179	42.6	57.2%	42.1%	43.3	12.7	162	7.2%	301	1058	97.2	114.1	100.6
その他の一般事務従事者	835	30.2	65.8%	44.0%	42.3	10.9	161	5.8%	281	854	90.9	92.3	91.2
会計事務従事者	426	15.4	65.7%	28.5%	42.0	12.4	164	5.3%	281	898	91.4	98.9	92.9
生産関連事務従事者	446	16.1	40.8%	26.0%	43.1	14.3	164	6.9%	283	975	90.8	104.4	93.5
営業・販売事務従事者	767	27.7	58.2%	31.5%	41.3	11.5	164	5.2%	289	872	94.9	96.1	95.1

10-1表 144職種一覧

	人員 千人	人員比 千分比	女性 比 %	大企 業比 %	年齢 歳	勤続 年	所定 時間 H	所定 外比 %	平均賃金 単位：千円		パーセンテージ比較指数 職種計=100		
									所定内	賞与	所定内	賞与	年間
外勤事務従事者	11	0.4	27.9%	35.1%	54.6	9.2	157	3.5%	222	439	77.1	61.4	73.9
運輸・郵便事務従事者	209	7.5	23.9%	64.1%	44.2	13.9	165	10.0%	289	858	92.7	93.4	92.8
事務用機器操作員	62	2.2	60.6%	23.1%	41.4	10.3	160	7.2%	253	681	81.7	73.4	80.0
<b>D 販売従事者</b>	<b>3196</b>	<b>115.6</b>	<b>35.0%</b>	<b>48.2%</b>	<b>41.4</b>	<b>11.2</b>	<b>164</b>	<b>5.4%</b>	<b>294</b>	<b>791</b>	<b>97.6</b>	<b>90.2</b>	<b>96.1</b>
販売店員	1386	50.1	48.1%	55.7%	41.7	10.1	164	5.6%	241	418	80.7	48.9	74.4
その他の商品販売従事者	122	4.4	20.8%	15.6%	43.4	12.6	168	4.9%	301	754	96.8	82.0	93.8
販売類似職業従事者	79	2.9	26.5%	26.3%	38.9	8.6	166	5.4%	335	1190	114.4	141.6	119.8
自動車営業職業従事者	104	3.8	9.0%	22.0%	39.4	14.1	167	5.6%	325	1079	108.4	121.5	111.0
機械器具・通信営業職業従事者	249	9.0	10.9%	27.9%	40.5	12.6	167	5.5%	358	1326	119.3	148.3	125.1
金融営業職業従事者	168	6.1	35.3%	70.0%	36.1	11.7	161	12.8%	324	1314	114.6	161.9	123.8
保険営業職業従事者	256	9.3	75.2%	89.5%	45.3	10.3	148	0.4%	318	530	98.3	51.6	88.8
その他の営業職業従事者	832	30.1	14.0%	35.0%	41.3	12.3	168	5.2%	340	1160	112.0	129.6	115.6
<b>E サービス職業従事者</b>	<b>2687</b>	<b>97.2</b>	<b>56.9%</b>	<b>25.1%</b>	<b>43.0</b>	<b>7.8</b>	<b>165</b>	<b>5.4%</b>	<b>239</b>	<b>471</b>	<b>79.0</b>	<b>53.7</b>	<b>73.9</b>
介護職員(医療・福祉施設等)	1212	43.8	65.0%	16.1%	43.0	7.3	164	5.2%	240	573	78.4	63.4	75.4
訪問介護従事者	81	2.9	78.7%	6.5%	49.2	7.5	167	5.9%	246	445	74.2	44.1	67.9
看護助手	128	4.6	85.1%	25.7%	46.8	8.0	159	5.8%	210	455	65.6	47.7	62.0
その他保健医療サービス従事者	36	1.3	83.0%	36.2%	36.6	6.6	167	7.6%	213	369	75.3	47.5	70.0
理容・美容師	114	4.1	55.9%	57.9%	38.8	5.2	181	2.2%	264	66	88.6	6.9	72.6
美容サービス従事者(美容師除く)	21	0.8	79.6%	21.5%	34.3	5.3	165	2.4%	233	243	90.1	36.7	80.4
クリーニング職, 洗張職	39	1.4	51.0%	11.4%	47.6	11.1	165	4.6%	199	253	62.6	26.3	55.2
飲食物調理従事者	430	15.6	40.2%	30.6%	44.1	8.6	169	7.1%	234	332	77.5	38.9	69.8
飲食物給仕従事者	141	5.1	55.3%	41.6%	39.4	8.0	166	6.5%	228	282	78.2	34.4	69.6
航空機客室乗務員	6	0.2	99.5%	90.0%	34.3	10.5	155	0.4%	309	1534	111.4	195.8	127.5
身の回り世話従事者	46	1.7	48.2%	23.4%	41.8	8.6	163	4.1%	225	350	77.5	44.2	71.0
娯楽場等接客員	168	6.1	40.8%	30.7%	39.1	8.7	162	4.3%	251	427	87.1	52.6	80.4
居住施設・ビル等管理人	57	2.1	8.0%	42.1%	55.8	8.2	162	6.0%	238	527	90.1	87.3	89.5
その他のサービス職業従事者	208	7.5	41.9%	33.5%	42.2	8.8	163	5.5%	253	626	84.2	72.4	81.9
<b>F 保安職業従事者</b>	<b>281</b>	<b>10.2</b>	<b>9.5%</b>	<b>32.0%</b>	<b>51.0</b>	<b>10.2</b>	<b>166</b>	<b>13.0%</b>	<b>225</b>	<b>360</b>	<b>74.5</b>	<b>48.5</b>	<b>69.2</b>
警備員	212	7.7	7.8%	39.7%	50.6	10.5	168	15.2%	224	420	74.4	56.3	70.7
その他の保安職業従事者	69	2.5	14.6%	8.3%	52.1	9.4	161	6.1%	230	175	75.1	23.9	64.6
<b>G 農林漁業従事者</b>	<b>46</b>	<b>1.7</b>	<b>17.8%</b>	<b>11.4%</b>	<b>44.5</b>	<b>9.5</b>	<b>174</b>	<b>5.8%</b>	<b>239</b>	<b>450</b>	<b>79.6</b>	<b>51.7</b>	<b>74.0</b>
農林漁業従事者	46	1.7	17.8%	11.4%	44.5	9.5	174	5.8%	239	450	79.6	51.7	74.0
<b>H 生産工程従事者</b>	<b>4126</b>	<b>149.2</b>	<b>22.3%</b>	<b>24.0%</b>	<b>41.8</b>	<b>12.6</b>	<b>164</b>	<b>10.6%</b>	<b>256</b>	<b>719</b>	<b>85.1</b>	<b>82.9</b>	<b>84.7</b>
製鉄・製鋼・非鉄製錬従事者	112	4.1	7.8%	49.0%	41.1	14.7	160	13.5%	282	942	94.5	108.1	97.2
鋳物製造・鍛造従事者	56	2.0	4.5%	18.9%	41.6	14.1	163	10.0%	291	848	96.8	94.3	96.3
金属工作機械作業従事者	230	8.3	6.8%	8.8%	41.3	13.1	167	8.9%	269	756	89.2	85.9	88.5
金属プレス従事者	104	3.7	9.2%	14.7%	42.6	13.3	165	6.1%	277	694	90.9	77.4	88.2
鉄工, 製缶従事者	62	2.3	1.5%	10.3%	42.7	12.8	173	12.6%	271	700	90.4	82.1	88.8
板金従事者	42	1.5	4.9%	7.8%	42.3	13.1	166	8.8%	267	625	87.7	68.8	83.9
金属彫刻・表面処理従事者	41	1.5	11.8%	7.1%	41.9	13.3	165	8.0%	255	739	83.9	81.8	83.5
金属溶接・溶断従事者	109	3.9	2.6%	10.1%	41.1	11.1	171	10.3%	261	627	87.4	74.2	84.8
他の金属製品製造加工従事者	180	6.5	17.1%	22.9%	41.5	13.4	163	9.0%	262	791	87.2	90.2	87.8
化学製品製造従事者	212	7.7	17.0%	29.6%	40.7	13.1	161	13.1%	281	961	94.0	109.8	97.1
窯業・土石製品製造従事者	87	3.2	6.2%	17.7%	44.2	13.3	165	11.3%	269	765	87.1	85.2	86.7
食料品飲料たばこ製造従事者	703	25.4	43.9%	28.2%	42.4	10.3	165	13.2%	214	437	73.1	54.3	69.4
繊維衣服繊維製品製造従事者	110	4.0	65.6%	4.2%	44.1	11.8	163	6.0%	194	268	64.0	31.1	57.4
木・紙製品製造従事者	161	5.8	13.8%	12.5%	43.4	12.6	166	10.7%	247	599	81.2	69.2	78.8
印刷・製本従事者	115	4.2	19.0%	16.3%	43.3	15.8	165	11.9%	264	589	84.4	63.4	80.2
ゴム・プラスチック製造従事者	220	7.9	19.8%	21.3%	41.7	12.6	163	10.7%	252	683	83.5	77.5	82.3
他の金属以外製品製造従事者	156	5.6	32.7%	21.7%	42.4	12.4	162	9.7%	251	713	82.0	79.3	81.4
はん用等機器組立従事者	101	3.6	13.4%	24.6%	40.9	13.1	164	9.7%	275	933	91.6	107.1	94.7
電気機械器具組立従事者	317	11.5	29.5%	31.5%	42.2	13.6	162	12.6%	249	750	81.3	83.1	81.6
自動車組立従事者	170	6.1	17.4%	57.6%	40.1	13.5	157	11.6%	280	979	93.7	110.7	97.1
その他の機械組立従事者	79	2.9	27.2%	38.4%	39.6	10.6	166	8.0%	247	661	83.3	78.4	82.3
電機機器等整備・修理従事者	125	4.5	3.4%	32.7%	42.0	13.5	164	11.7%	296	1050	98.1	119.7	102.4
自動車整備・修理従事者	207	7.5	1.4%	18.9%	38.9	12.6	168	7.8%	270	825	92.5	99.0	93.7
他の機械整備・修理従事者	53	1.9	3.2%	25.8%	41.3	13.7	164	11.8%	292	1330	98.4	157.4	110.1
製品検査従事者(金属製品)	69	2.5	32.3%	12.9%	42.7	12.3	164	9.0%	253	770	83.0	88.7	84.2
製品検査従事者(金属を除く)	92	3.3	53.8%	14.8%	42.9	12.0	163	8.1%	247	697	79.6	74.8	78.6
機械検査従事者	75	2.7	19.0%	41.7%	41.7	14.4	162	9.9%	283	1020	93.4	114.4	97.6
画工, 塗装・看板制作従事者	59	2.1	4.4%	12.8%	42.7	12.1	169	7.9%	263	678	86.9	75.2	84.5
製図他生産類似作業従事者	78	2.8	33.8%	17.9%	41.6	12.6	168	8.2%	290	840	94.0	92.0	93.6

10-1表 144職種一覧

	人員 千人	人員比 千分比	女性 比 %	大企 業比 %	年齢 歳	勤続 年	所定 時間 H	所定 外比 %	平均賃金 単位：千円		パーシエ比較指数 職種計=100		
									所定内	賞与	所定内	賞与	年間
<b>I 輸送・機械運転従事者</b>	<b>1530</b>	<b>55.3</b>	<b>3.7%</b>	<b>27.8%</b>	<b>48.1</b>	<b>11.4</b>	<b>171</b>	<b>20.1%</b>	<b>268</b>	<b>509</b>	<b>83.6</b>	<b>54.1</b>	<b>77.5</b>
鉄道運転従事者	42	1.5	5.5%	84.5%	40.4	19.2	149	19.7%	343	1601	111.7	172.1	124.0
バス運転者	114	4.1	1.8%	37.8%	51.8	12.3	159	23.0%	241	714	72.2	72.1	72.2
タクシー運転者	91	3.3	4.8%	17.0%	59.5	10.2	166	14.4%	203	211	63.2	24.3	55.0
乗用自動車運転者(タクシー除く)	30	1.1	1.2%	16.9%	57.1	6.3	175	12.5%	226	242	70.3	25.3	60.8
営業用大型貨物自動車運転者	417	15.1	2.2%	15.3%	49.4	11.8	176	25.7%	276	369	82.7	35.9	72.8
営業用普通貨物自動車運転者	481	17.4	5.1%	31.9%	46.4	10.0	176	21.9%	260	383	80.6	40.2	72.2
自家用貨物自動車運転者	52	1.9	3.7%	4.8%	48.7	10.6	174	8.4%	264	488	82.0	51.0	75.6
その他の自動車運転従事者	12	0.4	5.9%	15.0%	47.5	9.9	171	10.9%	274	415	85.8	43.8	77.1
航空機操縦士	3	0.1	0.9%	65.5%	43.8	14.8	151	1.2%	1214	2516	379.1	253.2	353.1
車掌	18	0.7	10.4%	91.5%	37.9	15.9	150	13.2%	331	1537	112.8	180.8	126.2
他に分類されない輸送従事者	81	2.9	5.6%	32.1%	42.5	12.0	166	14.6%	268	745	87.6	83.7	86.8
発電員、変電員	31	1.1	2.6%	72.7%	41.3	18.9	156	13.0%	342	1308	115.0	147.8	121.5
クレーン・ウインチ運転従事者	22	0.8	0.2%	15.6%	46.0	14.7	173	17.5%	304	755	94.2	79.4	91.1
建設・さく井機械運転従事者	30	1.1	0.6%	5.5%	50.0	13.4	173	12.5%	299	491	92.3	53.0	84.2
他の定置建設機械運転従事者	104	3.8	3.0%	31.0%	46.0	10.7	165	13.0%	255	627	82.3	72.7	80.4
<b>J 建設・採掘従事者</b>	<b>694</b>	<b>25.1</b>	<b>1.7%</b>	<b>13.1%</b>	<b>43.4</b>	<b>12.0</b>	<b>173</b>	<b>11.6%</b>	<b>300</b>	<b>646</b>	<b>100.1</b>	<b>77.9</b>	<b>95.7</b>
建設躯体工事従事者	79	2.9	1.4%	0.9%	41.9	10.3	177	6.7%	296	312	99.1	35.4	86.5
大工	10	0.4	0.9%	1.4%	38.4	9.8	180	4.2%	270	408	98.6	56.7	90.8
配管従事者	67	2.4	3.1%	1.9%	43.4	13.5	177	9.2%	309	559	101.9	63.9	94.3
その他の建設従事者	96	3.5	3.2%	1.0%	42.4	11.1	177	7.8%	298	477	99.0	55.8	90.5
電気工事従事者	225	8.1	1.3%	35.4%	41.7	15.3	169	19.0%	324	1141	107.4	131.7	112.3
土木、鉄道線路工事従事者	212	7.7	1.3%	3.8%	46.2	9.1	171	7.1%	276	362	91.2	45.2	82.1
ダム・トンネル掘削採掘従事者	6	0.2	1.9%	1.5%	47.7	11.2	172	14.2%	324	639	104.1	71.6	97.4
<b>K 運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>1114</b>	<b>40.3</b>	<b>23.6%</b>	<b>38.9%</b>	<b>46.2</b>	<b>9.9</b>	<b>164</b>	<b>10.1%</b>	<b>237</b>	<b>439</b>	<b>77.2</b>	<b>49.6</b>	<b>71.5</b>
船内・沿岸荷役従事者	31	1.1	1.7%	31.5%	40.8	14.9	155	22.0%	294	1042	97.2	115.5	100.9
その他の運搬従事者	609	22.0	18.7%	53.7%	44.0	10.3	165	11.5%	247	487	79.7	53.5	74.4
ビル・建物清掃員	136	4.9	47.2%	32.7%	53.3	8.3	161	6.3%	194	204	61.9	24.5	54.2
廃棄物処理従事者	138	5.0	13.6%	16.6%	48.5	9.6	168	6.8%	252	500	81.1	53.7	75.5
包装従事者	74	2.7	51.2%	24.1%	44.6	8.8	164	8.2%	202	246	66.7	28.4	59.1
他運搬・清掃・包装等従事者	126	4.6	21.4%	9.2%	49.0	9.5	166	7.1%	225	363	73.0	41.5	66.5
<b>不詳</b>	<b>629</b>	<b>22.7</b>	<b>30.1%</b>	<b>72.4%</b>	<b>42.4</b>	<b>14.6</b>	<b>161</b>	<b>7.4%</b>	<b>365</b>	<b>1284</b>	<b>118.2</b>	<b>138.2</b>	<b>122.3</b>
不詳	629	22.7	30.1%	72.4%	42.4	14.6	161	7.4%	365	1284	118.2	138.2	122.3

10-4表 職種大分類別の人員構成

	a人員(10人)			b構成比(職種計=100)			c規模比(規模計=100)			d男女比	
	計	男性	女性	計	男性	女性	大企業	中企業	小企業	男性	女性
職種計	2765023	1775651	989373	100.0	100.0	100.0	34.2	36.7	29.1	64.2	35.8
管理的職業従事者	188097	171505	16591	6.8	9.7	1.7	36.2	38.5	25.3	91.2	8.8
専門的・技術的職業従事者	623015	362687	260327	22.5	20.4	26.3	32.9	40.8	26.3	58.2	41.8
事務従事者	523683	223607	300076	18.9	12.6	30.3	38.7	36.7	24.5	42.7	57.3
販売従事者	319624	207776	111849	11.6	11.7	11.3	48.2	30.2	21.6	65.0	35.0
サービス職業従事者	268698	115682	153016	9.7	6.5	15.5	25.1	41.7	33.3	43.1	56.9
保安職業従事者	28100	25433	2667	1.0	1.4	0.3	32.0	43.3	24.7	90.5	9.5
農林漁業従事者	4574	3762	812	0.2	0.2	0.1	11.4	21.5	67.1	82.2	17.8
生産工程従事者	412554	320490	92064	14.9	18.0	9.3	24.0	40.7	35.3	77.7	22.3
輸送・機械運転従事者	152964	147379	5585	5.5	8.3	0.6	27.8	32.9	39.2	96.3	3.7
建設・採掘従事者	69448	68238	1210	2.5	3.8	0.1	13.1	13.9	73.0	98.3	1.7
運搬・清掃・包装等従事者	111366	85127	26239	4.0	4.8	2.7	38.9	33.9	27.3	76.4	23.6
不詳	62901	43964	18937	2.3	2.5	1.9	72.4	14.4	13.2	69.9	30.1

10-5表 職種大分類別の平均年齢、平均勤続年数、学歴比

	a 平均年齢(歳)			b 平均勤続年数(年)			c 学歴比(%)					
	計	男性	女性	計	男性	女性	中卒	高卒	専門卒	短大卒	大卒	院卒
職種計	43.2	43.8	42.0	11.9	13.4	9.3	2.5	36.0	13.3	7.8	30.8	3.6
管理的職業従事者	50.6	50.7	49.5	21.6	21.8	19.0	1.0	24.9	8.4	5.6	53.1	5.0
専門的・技術的職業従事者	41.2	41.9	40.3	11.0	12.5	8.8	0.5	13.3	23.3	12.4	38.1	10.5
事務従事者	42.6	44.0	41.5	12.0	14.4	10.3	0.6	28.4	9.2	11.0	42.6	2.5
販売従事者	41.4	41.2	41.9	11.2	12.4	9.0	1.4	29.6	8.0	5.3	44.4	1.0
サービス職業従事者	43.0	41.5	44.2	7.8	8.3	7.4	3.2	44.5	21.6	8.0	16.5	0.2
保安職業従事者	51.0	52.0	41.7	10.2	10.4	8.6	5.6	52.0	9.4	2.4	19.7	0.3
農林漁業従事者	44.5	44.8	43.1	9.5	9.9	7.8	7.0	58.0	9.9	3.5	11.8	1.0
生産工程従事者	41.8	41.7	42.5	12.6	13.4	9.9	4.2	63.0	9.9	4.0	10.8	0.9
輸送・機械運転従事者	48.1	48.3	43.0	11.4	11.6	7.3	8.3	66.8	7.5	2.7	9.4	0.1
建設・採掘従事者	43.4	43.4	43.8	12.0	12.0	9.4	12.3	62.1	6.9	2.5	7.9	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	46.2	45.5	48.6	9.9	10.5	8.0	6.1	55.1	9.5	3.1	13.1	0.2
不詳	42.4	43.9	38.8	14.6	17.0	9.1	1.4	29.1	4.6	7.3	31.8	6.5

10-6表 職種大分類別の平均賃金と比較指数

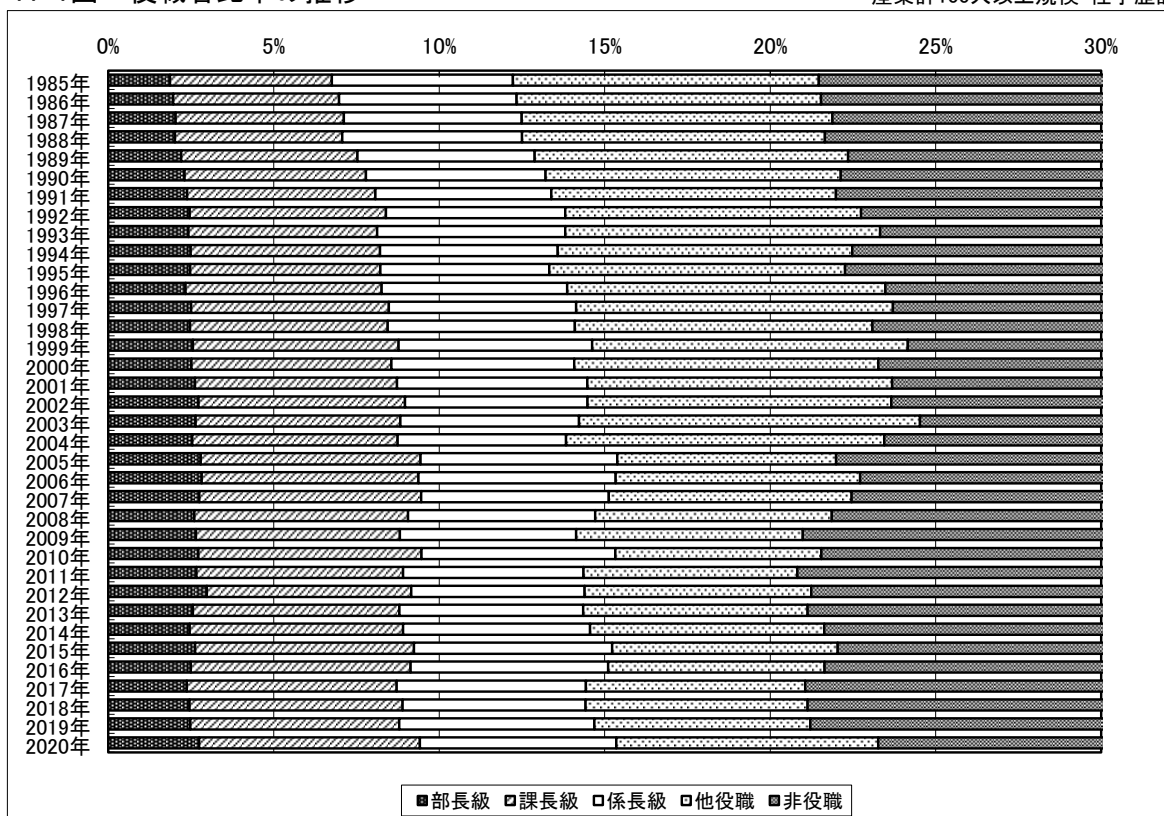
	所定内賃金					賞与・一時金			年間賃金				
	平均値(百円)			比較指数		平均値		比較指数	平均値(万円)			比較指数	
	計	男性	女性	平均値	ハ <sup>°</sup> -シエ	計	平均値	ハ <sup>°</sup> -シエ	計	男性	女性	平均値	ハ <sup>°</sup> -シエ
職種計	3077	3388	2518	100.0	100.0	9057	100.0	100.0	460	513	365	100.0	100.0
管理的職業従事者	5356	5419	4708	174.1	131.0	21033	232.2	145.9	853	864	736	185.5	134.5
専門的・技術的職業従事者	3448	3806	2949	112.1	106.1	10888	120.2	106.6	523	585	436	113.7	106.2
事務従事者	2927	3488	2509	95.1	98.1	9359	103.3	106.5	445	543	372	96.7	99.7
販売従事者	2937	3279	2303	95.5	96.5	7910	87.3	89.2	432	492	319	93.9	95.0
サービス職業従事者	2384	2626	2201	77.5	89.2	4706	52.0	68.0	333	368	307	72.5	85.3
保安職業従事者	2254	2264	2157	73.3	74.6	3602	39.8	50.8	307	308	288	66.7	69.9
農林漁業従事者	2387	2504	1847	77.6	83.2	4504	49.7	57.7	331	351	242	72.1	78.4
生産工程従事者	2555	2736	1923	83.0	90.1	7186	79.3	93.5	378	411	266	82.3	90.7
輸送・機械運転従事者	2678	2693	2276	87.0	85.9	5090	56.2	59.2	372	375	309	81.0	80.7
建設・採掘従事者	3004	3017	2286	97.6	102.7	6462	71.3	85.7	425	427	313	92.5	99.5
運搬・清掃・包装等従事者	2370	2533	1844	77.0	81.8	4392	48.5	58.0	328	355	241	71.4	77.3
不詳	3650	4072	2670	118.6	114.0	12844	141.8	132.6	566	642	390	123.2	117.8

## 11 役職別の人員構成と賃金

- 11-1 図は、100人以上規模について役職別構成比の推移を示したものである（右端は100%ではなく30%であることに注意）。2020年は部長級2.7%、課長級6.7%、係長級5.9%、他役職7.9%、非役職76.7%である。部課長の比率は1985年の6.8%から2007年の9.5%まで部課長比率が徐々に増大していったが、2008年以降の部課長比率は9%台でほぼ一定である。また他役職も2003年には10%をこえていたが、徐々に縮小し、2019年は6.5%である。その分「非役職者」が増大していく（2019年は78.8%）。
- ただし、2020年は前年度比で非役職者が2.1%減少し、他役職が1.4%増加している。これは「はじめに」で述べた復元方法の変更により、サービス関連産業と中小企業のウエイトが増大したことが原因である可能性があり、解釈にあたっては注意が必要である。
- 11-2 図は最も役職者比率が高い男性大学・大学院卒50～54歳層について、役職者比率の変化を追ったものである。部長級、課長級の合計は、1985年では53.9%であったものが、1995年以降年々減少して1998年に50%を割り込み、2003年では43.1%となっている。18年間で10.8ポイントの昇進機会減である。部課長ポストが増大したにもかかわらず昇進機会減が発生したのは、高学歴化と、団塊世代が管理職適齢期に入ってきたことによって管理職候補者の絶対数が増大したことが原因であろう。ちなみに2003年という年は、団塊世代の最終年1949年生まれが54歳だった年である。団塊世代が55～59歳に移行した2005年以降は、部長級、課長級比率は40%前後で横ばい状態となるが、2017年以降はさらに減少している。
- 11-3 図は男性役職別の平均年齢の推移を示したものである。各役職とも、高年齢化の傾向であるが、部長級は1995年に51歳に到達して以降、2018年まで51歳台で横ばい状態である。2020年の平均年齢は、部長級51.6歳、課長級48.2歳、係長級44.5歳、非役職38.6歳である。
- 11-4 図は各役職の女性比率の推移を示したものである。2019年時点で、部長級の6.5%、課長級の11.1%、係長級の18.8%が女性であったが、2020年には部長級は対前年1.9ポイント増の8.4%、課長級は0.3ポイント増の11.4%、係長級2.4ポイント増の21.2%である。急速に比率を高めていく傾向を読み取ることができるが、2020年の上昇は復元方法の変更が影響している可能性も考えられる。

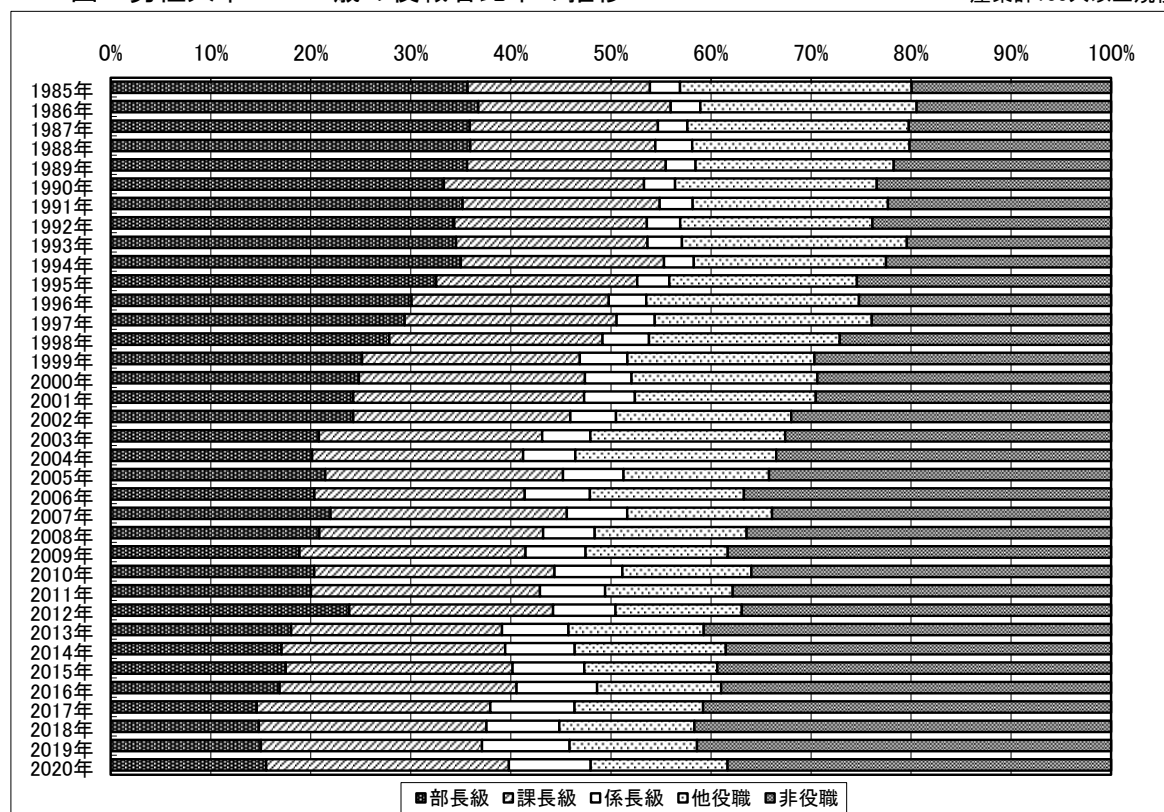
11-1図 役職者比率の推移

産業計100人以上規模・性学歴計



11-2図 男性大卒50～54歳の役職者比率の推移

産業計100人以上規模

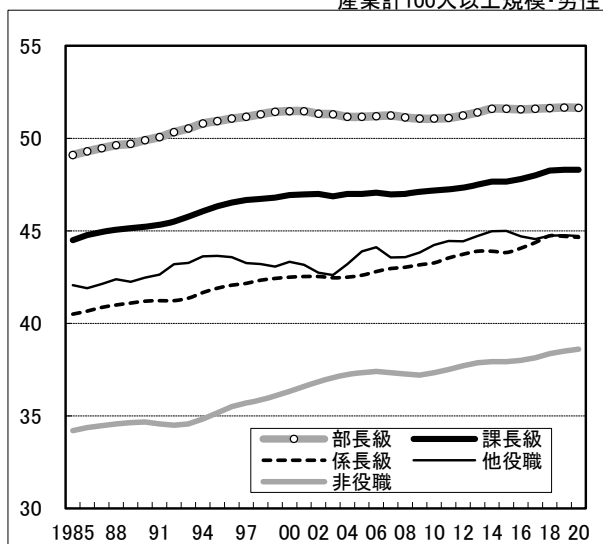


- 11-5 図では産業計 100 人以上規模について、①部長級、②課長級、③非役職の賃金ポジション（左目盛、各年の非役職者水準=100）、④部長級と非役職の賃金差、⑤課長級と非役職の賃金差（右目盛、タテ棒）を示している。部長級の賃金ポジションは 2000 年まで 140 前後でほぼ一定だったものが、2001 年以降右上がりとなり、2020 年は 165.4 である。課長級は 2000 年まで 125 前後でほぼ一定だったものが、部長級よりやや後れて右上がりとなり、2020 年は 140.1 である。非役職者との差は 2000 年以降次第に拡大していったのである。

※ HP 版 11-1 表では役職別の人員比率、11-2 表では役職別の平均年齢と勤続年数、11-3 表では役職別の女性比率の推移を掲載している。

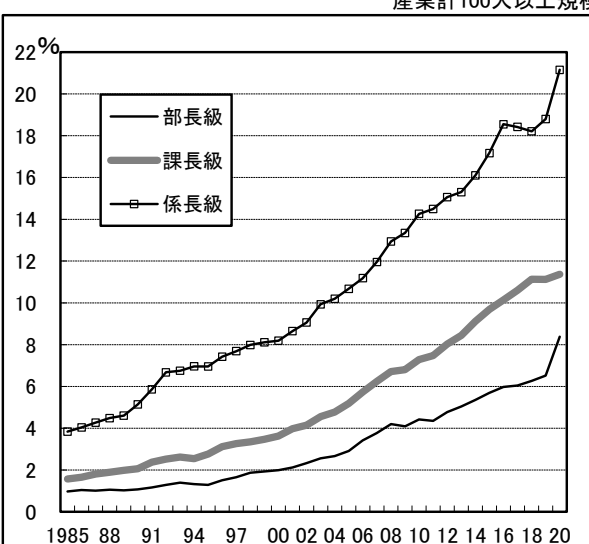
11-3 図 役職別の平均年齢推移

産業計100人以上規模・男性



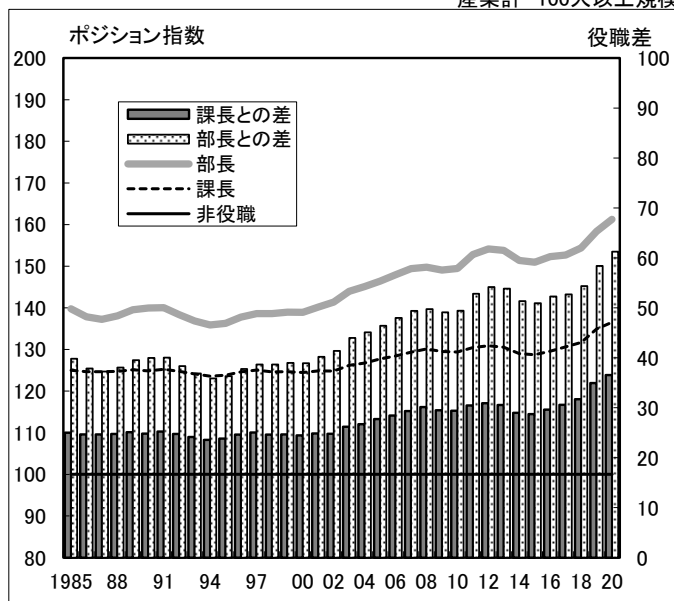
11-4 図 役職者に占める女性比率の推移

産業計100人以上規模



11-5 図 役職別ポジションと役職差の推移

産業計 100人以上規模



## 12 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ

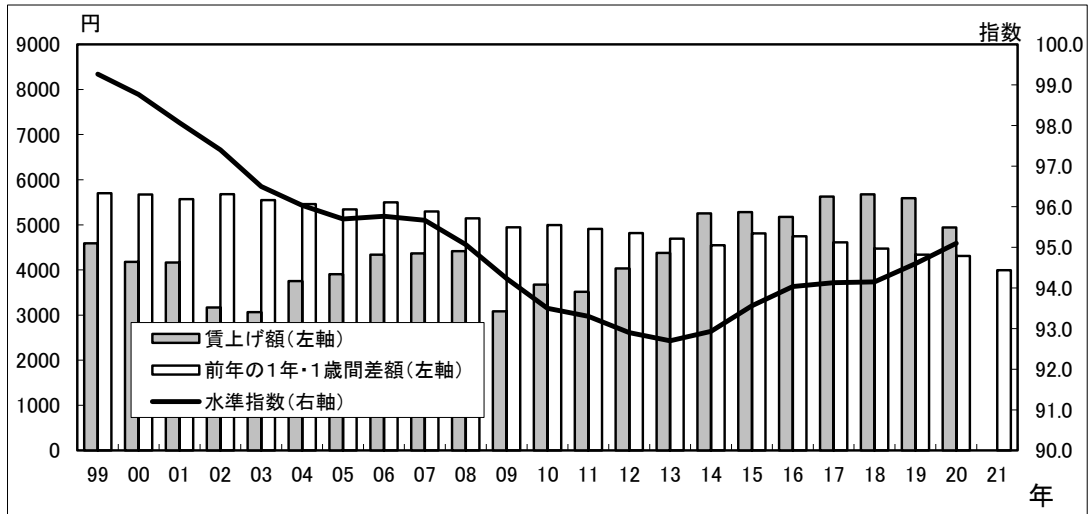
- 第4章では日本の個別賃金水準は1997年以降2013年まで低下傾向をたどり、16年間に産業計規模計では7.3ポイント、1000人以上規模では6.6ポイント低下したことを示した。なぜこの16年間個別賃金水準は低下を続けたのか。厚生労働省の「賃金引上げ等の実態に関する調査」によれば、産業計企業規模計の一人平均引き上げ額は1997年の7224円をピークに2011年まで低下し続けたのだが、金額は最低でも3513円であり、平均賃上げ額がマイナスになったことはない。ちなみにこの調査は、賃金切り下げなどマイナスの賃上げ額、あるいは改定見送りなど賃上げ額ゼロ円も盛り込んで集計が行われている。
- 毎年3500円以上の賃上げが行われていたにもかかわらず個別賃金の低下が続いたのは、日本の賃上げが「定昇込み」で表示されることにかかわっている。たとえばある企業で一律4000円（定昇込み）の賃上げが行われたとしよう。34歳30万円の賃金であったAさんの賃金は、新年度に30万4000円となる。Aさんの賃金は4000円の上昇であるが、実はそれは「個人別賃金の上昇」であって、「個別賃金の上昇」ではない。この企業の個別賃金が上昇したかどうかは、Aさんの1年先輩のBさんが旧年度35歳のときの賃金と、新年度35歳のAさんの賃金を比較して判断されなければならない。Bさんの旧年度賃金がAさんの旧年度賃金30万円よりも5000円高い30万5000円であったとすれば、Aさんの新年度賃金はそれに1000円届かず、この企業の35歳個別賃金は1000円低下したことになる。
- 1997年以降の個別賃金の低下傾向は、上記のような例で説明ができると思われる。つまり定昇込み賃上げ額が、平均的な1年・1歳先輩との賃金差を下回ることが続いたため個別賃金水準の低下が続いたのである。12-1図はその経過を示したグラフである。産業計規模計と産業計1000人以上規模の二つについて示しているが、まずグレーのタテ棒は一人あたり賃上げ額推移（厚生労働省「賃金引上げ等に関する実態調査」）、白のタテ棒は1年先輩との平均的な賃金差額（算出方法は後述）である。グラフでは前年の差額を示している。2本のタテ棒の背比べをしてみると、2つの図いずれも2013年まで賃上げ額の方が下回っている。つまり規模計1999年の例では、賃上げ額4591円が、前年賃上げ後の1年・1歳間差5701円より1110円低くなっている。この現象が2013年まで続き、その結果、折れ線で示す個別賃金水準（1997年=100）は右下がりが続く。
- 2014年以降背比べで逆転がおり、賃上げ額の方が高くなる。規模計の2014年の「前年1年・1歳間差」は4549円、賃上げ額はそれより705円高い5254円で、個別賃金は0.5ポイント上昇し右上がりに転じる。以降2020年まで賃上げ額が上回り、個別賃金は上昇を続ける。



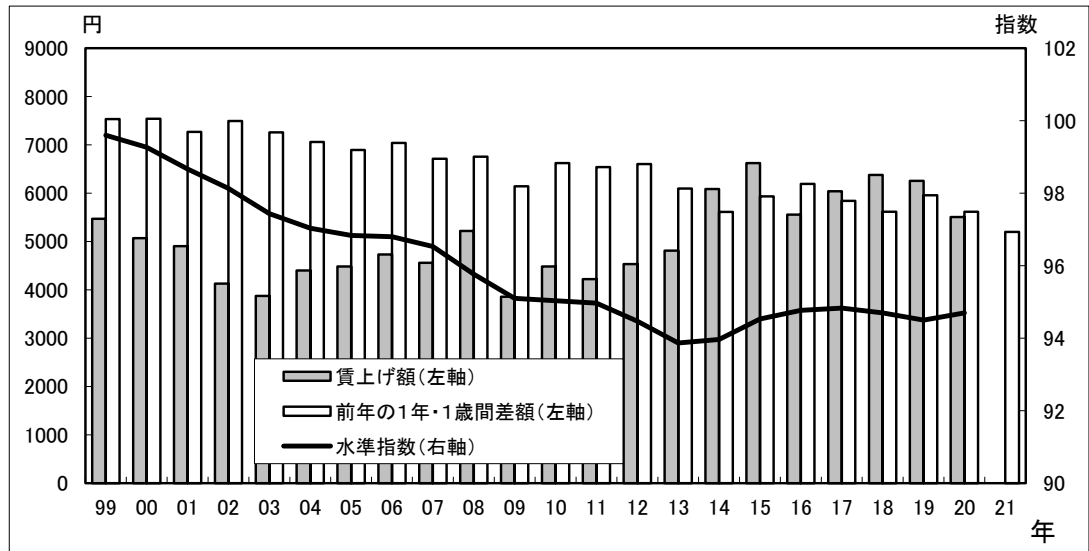
- では「1年・1歳間差」はどうすれば知ることができるのか。それをテーマとした調査は皆無であり、企業単位で調べるにも困難が伴う。本レポートでは5章と6章の標準者賃金推計値を求めるにあたって利用した回帰式を活用して「1年・1歳間差額」の平均値を求めている。
- 計算方法は、つぎの手順である。
  - ① 60歳以下のデータを回帰分析し、標準労働者以外も含めた1年・1歳ごとの推計値を求める（資料編「年齢勤続年数別賃金推計値表」）。
  - ② 各年齢勤続ポイントについて、1年・1歳上のポイントの推計値との差額を求める。
  - ③ 1年・1歳間差について、実際の人員ウエイトで加重平均を行い、「平均間差」を求める。
  - ④ 「平均間差」を「平均賃金」で割って、「平均差率」を求める。
- 計算を行った賃金の種類は、6章で説明した「全従業員・通勤手当を含む所定内」と「組合員・通勤手当を除く所定内」の二つに加え、「組合員・基本賃金」を付け加えている。三番目の「組合員・基本賃金」を計算するに当たっては、産労総合研究所のモデル賃金調査結果を活用して性学歴年齢階層別に基本給比率を推計し、「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」に基本給比率を掛け合わせる方法で推計を行っている。2020年の「賃金センサス」で計算結果、1年・1歳間差は、産業計規模計で「全従業員・通勤手当を含む所定内」は6105円1.95%、「組合員・通勤手当を除く所定内」は4821円1.73%、「組合員・基本賃金」で3995円1.59%となる。
- 上記3つの賃金差のうち、まず「全従業員・通勤手当を含む所定内」は、管理職昇進まで含めた賃金差である。二番目の「組合員・通勤手当を除く所定内」は、加齢に伴う家族手当、住宅手当など生活関連手当増高分を含めた賃金差である。最後の「組合員・基本賃金」はもっとも基本的な賃金差で、定期昇給と賃上げで決定される。「組合員・基本賃金」の賃金差額・率の数字を、「定昇を含む賃上げ額・率」がクリア出来るかどうか、賃金水準（賃金カーブ）を維持できるかどうかを左右するのであり、もっとも重視すべきピッチである。
- 12-2表は、1年・1歳間差の推移を示したものであり、上段で間差額、下段で間差率を示している。12-2図は、規模別の「組合員・基本賃金」ピッチの額と率を図示したものである。率は一貫して低下傾向であるが、額は1997年頃までゆるやかに上昇、以後は下降という傾向をたどっている。1997年以降の下降は、1000人以上規模で急激、10～99人規模で緩やかであったため、間差額、間差率ともに企業規模ごとの差が近年縮小してきたことが注目される。間差額率の低下は賃金カーブが「寝てきた」からであり、規模間の差の縮小はカーブの「寝る」ペースが1000人以上規模でより急ピッチだったということである。

- 2021年に水準が上昇したかどうかは来年1月の賃上げ調査最終結果と3月頃と想定される2021年版賃金センサスを待たなければ判断できないが、平均の賃上げ額が3995円をこえていれば水準の上昇が確認できることになると思われる。
- 1年・1歳間差が1000人以上規模では5199円、10～99人規模では3653円と1546円の差があることにも注目しておきたい。このことを言い換えれば、個別賃金水準の維持のために1000人以上規模では5199円の賃上げが必要だが、10～99人規模では3653円ですむということになる。賃上げ額の規模間の差が1546円を超えていれば規模間の水準差は拡大、1546円以下なら規模間水準格差が縮小するということでもある。
- 12-3表は、「組合員・基本賃金」の1年・1歳間差額と間差率を産業別に示したものである。産業別の算出を行うにあたっては、前章と同様、役職別構成、役職別賃金比は大産業別データを利用しているが、基本給比率については、全産業一律の数値を用いている。2.3%を超える大きな間差率となっているのは、石油・石炭製品製造業、放送業、映像音声文字情報制作、航空運輸業、各種商品卸売業（総合商社）、保険業、不動産取引業の7産業である。もっとも低い間差率は、道路貨物運送業の0.6%である。
- 以上、1年・1歳間差について述べてきたが、最後に定期昇給額率との関係について述べておこう。「賃上げ額が1年・1歳間差額を超えているかどうか」などと面倒なことをいわず、定期昇給完全実施なら賃金水準維持、純ベアが別であれば水準向上とっていいのではないかという反論が予想されるからである。この反論には賛成できない。なぜなら定期昇給のみで1年・1歳先輩の前年賃金に追いついているかどうかまったく保証がないことによる。もしもこの企業が、公務員と同じような「俸給表（賃金表）」を制度としてもっているならば、定昇分によって1年・1歳先輩の前年賃金に追いつき、「ベア分」がそのまま賃金水準上昇分となる。しかし現実にはこのような企業は少なく、公務員のような基本給表を持たない（持っていたとしても、年齢給部分のみ）企業が多数派と思われる。そしてその企業における制度上の定昇額は、1年・1歳間差とは無関係に設定されており、しかも1年・1歳の賃金差より小さい額であることが多いのである。また定期昇給制度のない企業の存在も考慮に入れなければならない。
- ※ HP版12-1表では性学歴別の1年・1歳間差額、12-2表では間差額・率の推移、12-3表では産業別の間差額・率を掲載している。

12-1図 賃上げ額、1年・1歳間差額、個別賃金指数の推移  
 <産業計・企業規模計>



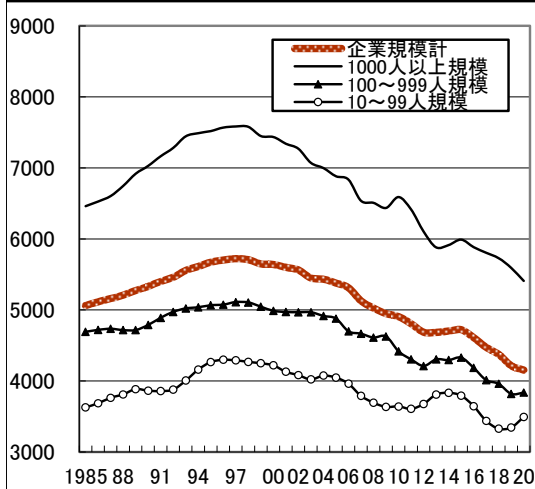
<産業計・1000人以上規模>



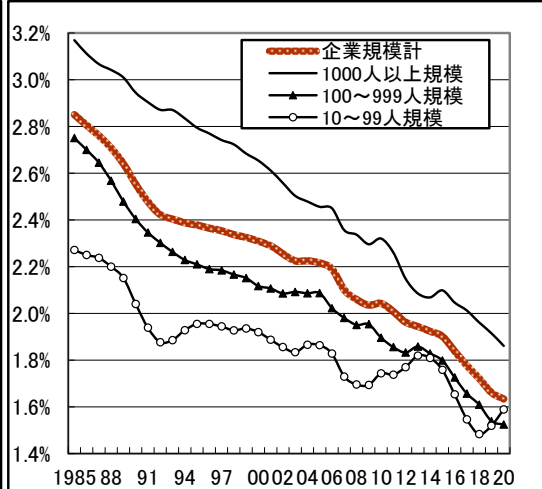
12-2図 1年・1歳間差額と間差率の推移

産業計・組合員基本賃金

<間差額>



<間差率>



## 12-2表

## 「1年・1歳間差額」推移表

産業計の「全従業員」と「組合員」「組合員基本給」それぞれに重回帰分析によって平均間差額率を計算し対比  
 性学歴計単位：間差額は円、間差率は%

	1985	1990	1995	1997	2000	2005	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
<b>間差額</b>																				
<全従業員・通勤手当を含む所定内>																				
規模計	6800	7443	7992	8172	8169	7905	7498	7064	7028	7024	6977	6703	6804	6681	6560	6358	6398	6168	6105	
1000人以上	8658	9770	10508	10782	10582	10016	9382	8790	8806	8781	8478	7764	8122	8011	7800	7469	7766	7205	6801	
100～999人	6434	6771	7344	7497	7512	7219	7079	6720	6527	6355	6656	6340	6275	6117	6170	5862	5834	5633	5795	
10～99人	4883	5508	6057	6077	6167	5990	5669	5615	5580	5778	5700	5903	5827	5607	5363	5303	4910	5083	5416	
<組合員・通勤手当を除く所定内>																				
規模計	5938	6358	6770	6906	6879	6571	6228	6005	5952	5962	5893	5712	5741	5661	5490	5325	5296	5087	4821	
1000人以上	7529	8355	8889	9087	8865	8300	7695	7474	7483	7515	7106	6579	6827	6874	6502	6312	6584	6068	5509	
100～999人	5560	5722	6113	6252	6217	5894	5827	5493	5328	5147	5441	5228	5146	4963	5076	4751	4634	4492	4394	
10～99人	4280	4686	5185	5178	5233	4987	4760	4748	4619	4783	4789	4997	4868	4647	4514	4402	4005	4125	4349	
<組合員・基本賃金>																				
規模計	5063	5362	5643	5750	5571	5498	4945	4992	4909	4818	4694	4549	4812	4745	4611	4474	4337	4312	3995	
1000人以上	6462	7120	7487	7662	7270	7038	6143	6622	6541	6606	6097	5611	5934	6193	5844	5614	5957	5616	5199	
100～999人	4692	4743	5020	5126	4946	4858	4760	4665	4455	4129	4328	4176	4406	4301	4279	3977	3781	4124	3549	
10～99人	3628	3946	4302	4267	4214	4141	3627	3697	3578	3649	3595	3784	3683	3670	3664	3602	3049	3334	3653	
<b>間差率</b>																				
<全従業員・通勤手当を含む所定内>																				
規模計	3.14%	2.89%	2.71%	2.70%	2.66%	2.57%	2.46%	2.36%	2.33%	2.32%	2.29%	2.22%	2.22%	2.15%	2.11%	2.05%	2.04%	1.96%	1.95%	
1000人以上	3.44%	3.26%	3.10%	3.07%	2.95%	2.76%	2.69%	2.53%	2.50%	2.46%	2.42%	2.21%	2.30%	2.24%	2.20%	2.11%	2.18%	2.05%	1.96%	
100～999人	3.08%	2.75%	2.59%	2.57%	2.55%	2.47%	2.41%	2.33%	2.25%	2.19%	2.29%	2.23%	2.17%	2.07%	2.09%	2.00%	1.96%	1.88%	1.89%	
10～99人	2.54%	2.39%	2.28%	2.25%	2.28%	2.25%	2.11%	2.13%	2.12%	2.21%	2.18%	2.23%	2.19%	2.09%	1.98%	1.95%	1.80%	1.83%	1.93%	
<組合員・通勤手当を除く所定内>																				
規模計	2.99%	2.72%	2.55%	2.53%	2.49%	2.41%	2.28%	2.23%	2.20%	2.20%	2.18%	2.12%	2.10%	2.04%	1.98%	1.91%	1.89%	1.80%	1.73%	
1000人以上	3.29%	3.11%	2.95%	2.91%	2.78%	2.61%	2.50%	2.44%	2.41%	2.39%	2.34%	2.12%	2.20%	2.19%	2.10%	2.01%	2.10%	1.95%	1.82%	
100～999人	2.92%	2.57%	2.40%	2.39%	2.34%	2.27%	2.21%	2.12%	2.05%	1.99%	2.09%	2.05%	1.98%	1.87%	1.90%	1.79%	1.73%	1.66%	1.62%	
10～99人	2.41%	2.21%	2.13%	2.10%	2.12%	2.07%	1.94%	1.98%	1.93%	2.01%	2.00%	2.07%	2.01%	1.90%	1.82%	1.76%	1.60%	1.62%	1.70%	
<組合員・基本賃金>																				
規模計	2.85%	2.56%	2.37%	2.36%	2.32%	2.26%	1.99%	2.07%	2.04%	2.02%	1.97%	1.90%	1.96%	1.90%	1.84%	1.77%	1.72%	1.68%	1.59%	
1000人以上	3.17%	2.98%	2.79%	2.76%	2.64%	2.50%	2.22%	2.36%	2.31%	2.29%	2.18%	1.97%	2.11%	2.13%	2.06%	1.95%	2.02%	1.91%	1.81%	
100～999人	2.75%	2.38%	2.19%	2.18%	2.14%	2.09%	1.96%	1.99%	1.91%	1.79%	1.86%	1.84%	1.87%	1.78%	1.75%	1.65%	1.57%	1.61%	1.44%	
10～99人	2.27%	2.07%	1.97%	1.93%	1.95%	1.92%	1.62%	1.75%	1.71%	1.77%	1.73%	1.81%	1.73%	1.70%	1.65%	1.61%	1.38%	1.47%	1.71%	

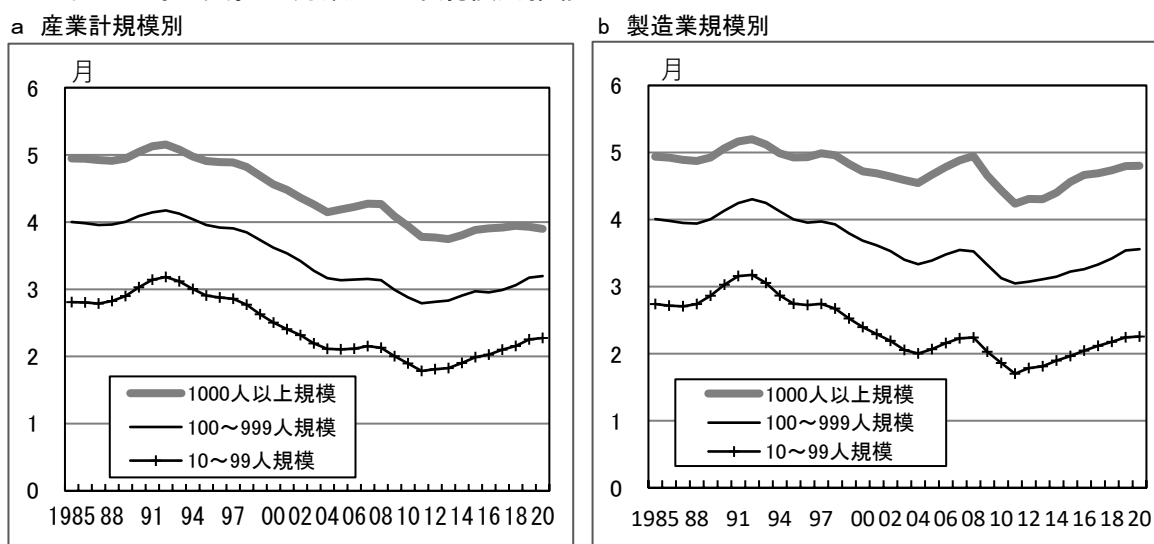
12-3表  
産業別の「1年・1歳間差」  
単位：間差額は円、間差率は%

	平均間差額							平均間差率						
	総計	男性計		女性計		女性		総計	男性計		女性計		女性	
		高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒		高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒
産業計	3995	4355	3415	3618	4931	2348	4805	1.59%	1.64%	1.49%	1.46%	1.73%	1.17%	1.90%
産業計1000人以上規模	5199	5873	4030	4774	6779	3185	5758	1.81%	1.92%	1.59%	1.66%	2.09%	1.39%	2.08%
産業計100～999人規模	3549	3651	3394	3136	3752	2338	4433	1.44%	1.43%	1.45%	1.32%	1.37%	1.13%	1.79%
産業計10～99人規模	3653	4034	3045	4074	4002	2163	4002	1.71%	1.86%	1.46%	2.07%	1.60%	1.16%	1.70%
鉱業採石	8264	8264		4153	19105			2.27%	2.27%		1.45%	3.85%		
総合工事業	5905	6043	5254	4945	7220	3221	7181	2.20%	2.19%	2.27%	1.90%	2.38%	1.54%	2.93%
職別工事業	5716	5693	5837	5273	7398	3415	8137	2.19%	2.12%	2.63%	1.93%	2.85%	1.61%	3.42%
設備工事業	4572	5101	320	5344	5517	1542	4637	1.69%	1.86%	0.14%	1.96%	2.02%	0.70%	2.00%
製造業計	4005	4502	2506	4019	4736	1807	4285	1.65%	1.76%	1.23%	1.62%	1.75%	0.95%	1.79%
製造業1000人以上規模	5607	6012	3973	5232	7045	2863	8457	1.90%	1.96%	1.59%	1.77%	2.13%	1.23%	3.01%
製造業100～999人規模	3355	3846	2004	3527	3807	1830	818	1.45%	1.59%	0.98%	1.49%	1.52%	0.94%	0.36%
製造業10～99人規模	3603	4075	2379	4181	3331	1619	4553	1.83%	2.01%	1.31%	2.18%	1.42%	0.94%	2.13%
食料品製造業	2889	3502	2113	3284	4276	1772	4963	1.43%	1.58%	1.18%	1.51%	1.76%	1.04%	2.33%
飲料たばこ飼料製造業	4133	4763	2518	4445	4236	2269	2267	1.75%	1.92%	1.23%	1.82%	1.67%	1.16%	1.06%
繊維工業	3815	5672	2209	5004	5561	1653	3592	1.61%	1.88%	1.22%	1.85%	1.60%	0.94%	1.62%
パルプ・紙製造業	3604	3989	2199	3642	3630	2214	2076	1.56%	1.66%	1.11%	1.53%	1.48%	1.18%	0.94%
印刷・関連連業	3187	3585	1907	3455	3747	1245	2759	1.37%	1.48%	0.94%	1.41%	1.55%	0.64%	1.29%
化学工業	4217	4878	2467	4666	4058	2594	340	1.52%	1.74%	0.91%	1.75%	1.38%	1.21%	0.11%
石油石炭製品製造業	7168	7168		6610	11937			2.38%	2.38%		2.19%	4.09%		
プラスチック製品製造業	3809	4319	2483	3857	4467	1959	4186	1.66%	1.76%	1.33%	1.60%	1.76%	1.08%	1.88%
ゴム製品製造業	3976	4522	2033	3874	3655	1924	1404	1.64%	1.79%	1.01%	1.63%	1.31%	1.02%	0.60%
窯業土石製品製造業	3729	4023	2074	3484	5493	2528	160	1.55%	1.63%	0.99%	1.44%	2.05%	1.24%	0.07%
鉄鋼業	5128	5128	5123	4475	6513	2372	12703	2.00%	1.97%	2.27%	1.75%	2.36%	1.07%	5.39%
非鉄金属製造業	4788	5213	2340	4364	5504	2209	4652	1.89%	2.00%	1.08%	1.74%	1.99%	1.08%	2.05%
金属製品製造業	3998	4183	3171	3769	4056	1962	7373	1.74%	1.77%	1.57%	1.59%	1.71%	0.98%	3.44%
一般機械小計	4434	4875	2602	4084	5573	1914	3553	1.78%	1.88%	1.23%	1.64%	2.07%	0.96%	1.55%
はん用機器製造業	4298	4762	2071	4193	4885	1364	1756	1.71%	1.83%	0.97%	1.66%	1.76%	0.67%	0.73%
生産用機器製造業	4172	4562	2239	3938	5106	1560	3233	1.70%	1.80%	1.08%	1.59%	2.00%	0.79%	1.49%
業務用機器製造業	4867	5645	2840	4494	7147	2246	4986	1.90%	2.07%	1.33%	1.79%	2.44%	1.13%	2.05%
電機3産業小計	4096	4615	2518	3940	4805	1451	4934	1.56%	1.66%	1.16%	1.48%	1.61%	0.72%	1.94%
電子部品デバイス製造業	4017	4705	1658	4115	5369	548	4416	1.55%	1.73%	0.78%	1.60%	1.79%	0.27%	1.85%
電気機器製造業	4390	4928	2840	4071	4852	2284	5068	1.65%	1.74%	1.30%	1.49%	1.64%	1.15%	1.95%
情報通信機器製造業	3427	3722	2616	3207	3386	1545	4219	1.28%	1.31%	1.18%	1.18%	1.14%	0.75%	1.58%
輸送用機器製造業	4494	4821	2213	4355	5248	2122	1706	1.73%	1.81%	1.01%	1.67%	1.90%	1.03%	0.74%
電気業	7639	7365	9678	6064	10691	7761	12200	2.11%	2.00%	3.09%	1.61%	2.94%	2.51%	4.13%
ガス業	6456	6791	4811	5169	8251	4763	6245	2.12%	2.19%	1.75%	1.61%	2.77%	1.77%	2.61%
水道業	4679	4974	1927	4360	5528	6803	7124	1.63%	1.72%	0.70%	1.47%	1.96%	2.57%	2.63%
通信業	4737	5065	3734	-1505	5641	5451	11118	1.38%	1.42%	1.25%	-0.41%	1.51%	1.94%	3.47%
放送業	7481	7481	7481	5539	10194	5539	10194	2.72%	2.72%	2.72%	2.50%	3.59%	2.50%	3.59%
情報サービス業	5126	5208	4875	4269	5450	3616	7432	1.80%	1.79%	1.82%	1.42%	1.93%	1.55%	2.75%
映像音声文字情報制作	8153	8197	8073	7715	8550	6567	6919	2.54%	2.45%	2.73%	2.27%	2.45%	2.54%	2.27%
鉄道業	6094	5839	8816	5106	7209	8364	12543	2.11%	1.99%	3.56%	1.68%	2.66%	3.73%	4.91%
道路旅客運送業	1661	1844	-420	1815	2259	2686	-6120	0.78%	0.86%	-0.23%	0.84%	1.11%	1.50%	-2.87%
道路貨物運送業	1159	1179	1039	980	1433	1117	2823	0.59%	0.59%	0.59%	0.49%	0.75%	0.66%	1.45%
航空運輸業	12645	18632	7822	12818	28665		7462	3.59%	3.91%	3.09%	3.53%	4.61%	-0.56%	2.98%
郵便局+郵便業	4306	4714	2861	4581	5504	1742	6837	1.71%	1.81%	1.31%	1.70%	2.22%	0.82%	2.87%
卸売業計	4580	4612	4518	3822	4701	2195	5699	1.70%	1.61%	1.90%	1.45%	1.56%	1.05%	2.19%
各種商品卸売業	9233	9924	7648	3442	10769	1315	8602	2.50%	2.55%	2.35%	1.34%	2.66%	0.61%	2.54%
小売業計	2667	3182	1951	3049	3486	1494	2923	1.21%	1.35%	0.99%	1.35%	1.40%	0.82%	1.21%
各種商品小売業	1752	2474	1252	1984	2793	92	2650	0.79%	0.98%	0.62%	0.82%	1.05%	0.05%	1.07%
織物衣服等小売業	3706	4014	3548	5059	3975	2821	3187	1.66%	1.63%	1.67%	2.17%	1.54%	1.46%	1.40%
飲食料品小売業	2040	2321	1728	2333	2511	1224	5344	1.03%	1.06%	0.99%	1.11%	1.09%	0.72%	2.48%
機械器具小売業	3511	3448	3763	2859	3774	2628	3921	1.47%	1.39%	1.82%	1.14%	1.50%	1.31%	1.82%
銀行業	4609	6285	3345		6305		5393	1.66%	2.01%	1.34%		2.02%		2.20%
協同組織金融業	4349	4403	4215	2930	4523	342	5485	1.65%	1.66%	1.61%	0.97%	1.73%	0.15%	2.06%
金融商品先物取引業	9604	11442	7277	843	11306	4077	7677	2.28%	2.52%	1.92%	0.21%	2.53%	1.30%	1.97%
保険業	6935	9746	5815	4059	10536	6470	5919	2.53%	2.66%	2.45%	1.31%	2.71%	2.82%	2.36%
不動産取引業	8239	9829	5467	5455	10989	3586	7430	2.88%	3.19%	2.22%	1.80%	3.54%	1.59%	2.98%
不動産賃貸業・管理業	5332	5696	4912	6358	5723	4432	5479	2.01%	2.00%	2.02%	2.39%	1.96%	1.94%	2.16%
物品賃貸業	4693	4979	4195	4096	5903	2295	5159	1.89%	1.91%	1.84%	1.68%	2.11%	1.16%	2.20%
広告業	6024	7164	4487	6032	7077	2652	4424	2.04%	2.30%	1.64%	2.14%	2.24%	1.10%	1.62%
宿泊業	3210	3582	2735	2849	3596	1620	3493	1.51%	1.60%	1.38%	1.29%	1.62%	0.89%	1.58%
飲食店	1760	1520	2318	3076	3811	2221	5469	0.81%	0.67%	1.18%	1.35%	1.62%	1.20%	2.47%
娯楽業	4538	5302	3297	5179	5075	2672	5367	1.94%	2.12%	1.59%	2.11%	1.96%	1.35%	2.25%
学校教育	7130	7970	6461	4579	7288	3646	7448	2.23%	2.12%	2.34%	1.54%	2.17%	1.50%	2.64%
医療業	3337	3562	3256	3639	1881	2697	2071	1.24%	1.16%	1.27%	1.63%	0.51%	1.34%	0.75%
社会福祉・介護	2905	3250	2748	3191	3312	2378	3002	1.28%	1.41%	1.23%	1.48%	1.39%	1.14%	1.29%
廃棄物処理業	3167	3330	2122	3164	4209	2703	-1341	1.32%	1.36%	1.00%	1.32%	1.74%	1.33%	-0.61%

## 13 一時金支払月数

- 最初に「一時金支払い月数」の算出方法について説明しておこう。賃金センサスで集計されている一時金は「調査前年に支払われた金額」である。2020年6月調査の「2020賃金センサス」で集計されているのは、2019年1年間に支払われた金額である。その金額を2020年所定内賃金で割った値を、「2020年の支払い月数」としている。また「前年に支払われた金額」であるため、「勤続1年未満」の一時金はゼロ円に近いごく小さな額となる。したがって、支払月数の計算にあたっては、勤続1年未満層と、賃金体系が異なる60歳以上層を除外して計算を行っている。
- 13-1図は企業規模別の支払い月数推移を示したグラフで、左図の産業計はバブル経済末期の90年代初頭が最高値、以後2013年まで低下傾向が続き、2014年以降反転上昇というのが全体的な傾向である。規模別の傾向に着目すると、3本の折れ線がほぼ平行線をたどっていることが注目される。90年代初頭は1000人以上規模ほぼ5ヵ月、100～999人規模4ヵ月、10～99人規模3ヵ月でそれぞれ1ヵ月の差、2018年はほぼ4ヵ月、3ヵ月、2ヵ月でやはり1ヵ月の差である。右図の製造業をみると、ほぼ平行線ではあるが、1000人以上規模と10～99人規模の差は、90年代初頭は2ヵ月だったものが2018年には2.6ヵ月と格差拡大傾向である。

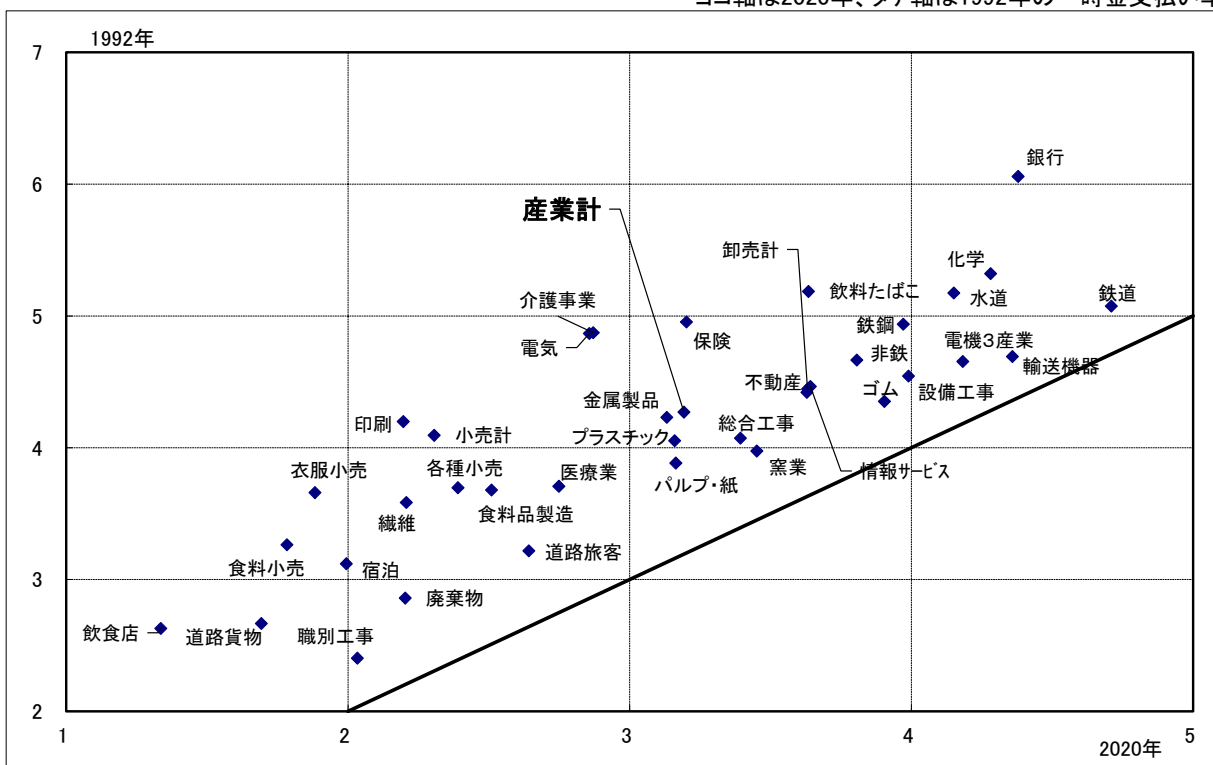
13-1図 一時金支払い月数の企業規模別推移



- 産業別支払い月数推移の全体像をみるために作成したのが 13-2 図である。ヨコ軸に 2020 年の支払い月数、タテ軸に支払い月数がピークだった 1992 年の支払い月数を取り、産業名をプロットしている。右に位置するほど 2020 年の月数が高く、上方に位置するほど 1992 年の月数が高い。座標 (2,2) と (5,5) を結ぶナナメ線と引いているが、線上にあれば両年の支払い月数は同じ、上方に位置していれば 1992 年の月数の方が高く、下に位置していれば 2020 年の月数が高いことになるが、下に位置する産業は皆無であり、すべての産業が支払い月数を下げていることになる。ナナメ線に近接しているほど下がり方が小さいが、差が 0.5 か月以下の産業を列挙すると、職別工事、ゴム、窯業、電機、輸送機器、鉄道の 6 産業である。

13-2図 1992年と2020年の一時金支払い月数

ヨコ軸は2020年、タテ軸は1992年の一時金支払い率



- 13-3 図では産業別の支払い月数推移を追っている。まず上段左図では、製造業、総合工事業（ゼネコン）、小売業を対比させている。製造業のピークは 1992 年の 4.40 か月。以後 10 年間右下がりが続くが、円安・輸出主導の景気回復を背景に 2008 年まで反転上昇。リーマンショック・世界的金融危機で右下がりになるが、2014 年以降緩やかな上昇に転じる。2020 年は産業計をほぼ 0.5 か月上回る 3.67 か月である。小売業は 1995 年までは製造業とほぼ同じ支払い率であったが、以後製造業を上回る下げ幅となる。2003 年からの輸出主導景気回復期も内需は回復せず、支払い月数の停滞が続く。2010 年以降は横ばい状態であり、

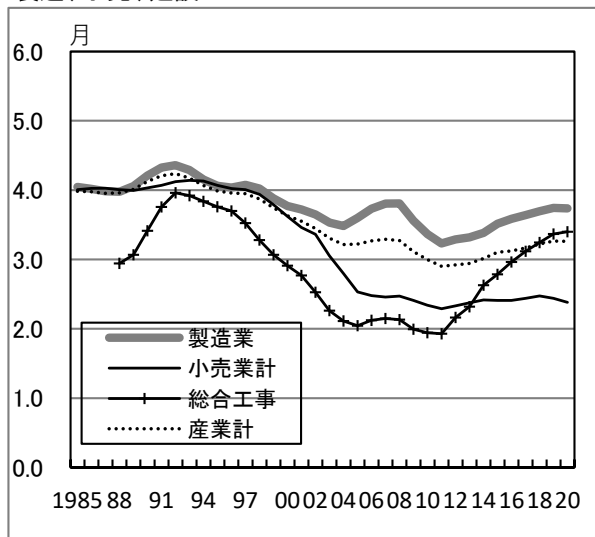
2020年の支払い月数は製造業より1.3ヵ月低い2.31ヵ月である。総合工事業は2011年まで小売業とほぼ平行の動きを示し1.85ヵ月まで下げるが、2012年以降急上昇し、小売業を追い越し、2020年には産業計を上回る3.39ヵ月まで回復する。この回復を支えたのは公共投資であったと考えられる。

- 上段右図は伝統的に支払い月数が高い銀行、化学、輸送機器、鉄道の推移である。まず銀行業は90年代後半の相次ぐ経営破綻、「ビッグバン」ともいわれる金融界再編のなかで2004年まで支払い月数を大きく下げていく。化学と鉄道は緩やかな低下傾向である。輸送機器は2004年以降や2014年以降の円安・輸出拡大期に支払い率を上昇させるなど、為替連動ともいえるような動きである。
  
- 下段左図は支払い月数が低い宿泊業、飲食店、道路貨物運送業、道路旅客運送業の推移である。低下幅が大きいのは宿泊業で、ピークの3.2ヵ月から2012年の1.2ヵ月へ、6割を超える低下である。2013年以降はインバウンドという要因もあって、2020年には2.0ヵ月まで回復している。道路旅客もピークの3.3ヵ月から1.6ヵ月へ半減するが、2020年には2.6ヵ月まで回復、飲食店と道路貨物の2014年以降の反転はごくわずかである。
  
- 下段右図は小売業各業種と介護の推移である。小売3業種のなかでは衣服小売業の低下幅がもっとも大きく、ピークの3.7ヵ月から2012年の1.7ヵ月まで2.0ヵ月の低下である。各種商品小売（百貨店、総合スーパー）は3.8ヵ月から2.5ヵ月へ1.3ヵ月、食料品小売業は3.3ヵ月から1.7ヵ月へ1.6ヵ月の低下である。2014年以降は若干の上昇が見られる程度で本格的な反転ではない。介護も低下幅は大きい、2014年以降若干の反転傾向である。

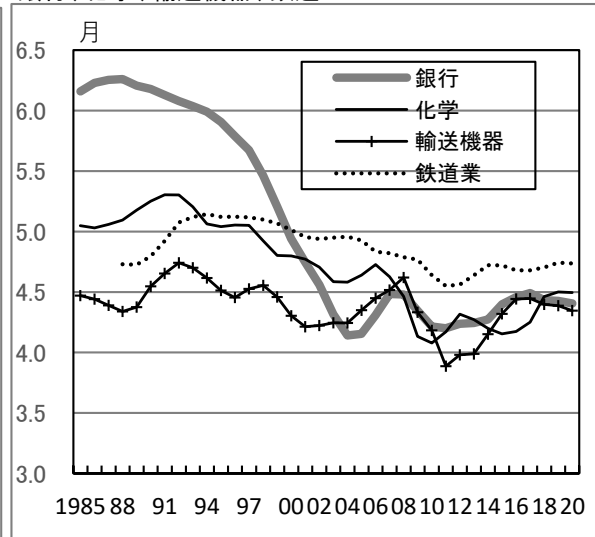
※ HP版13-1表では産業別性学歴別の支払い月数、13-2表では支払い月数推移を掲載している。



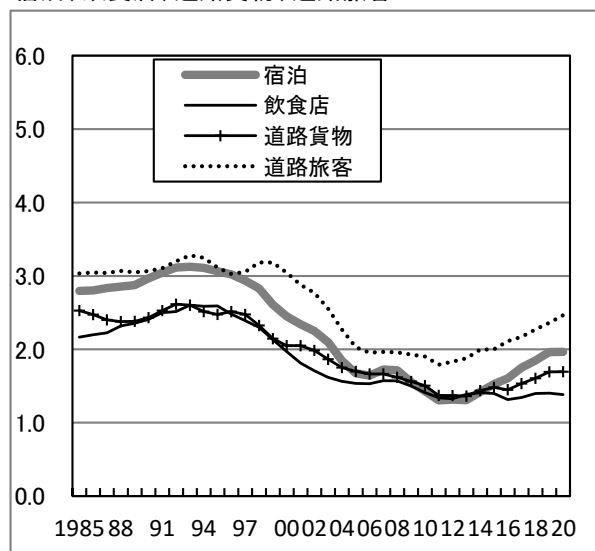
13-3図 一時金支払い月数の産業別推移  
製造、小売、建設



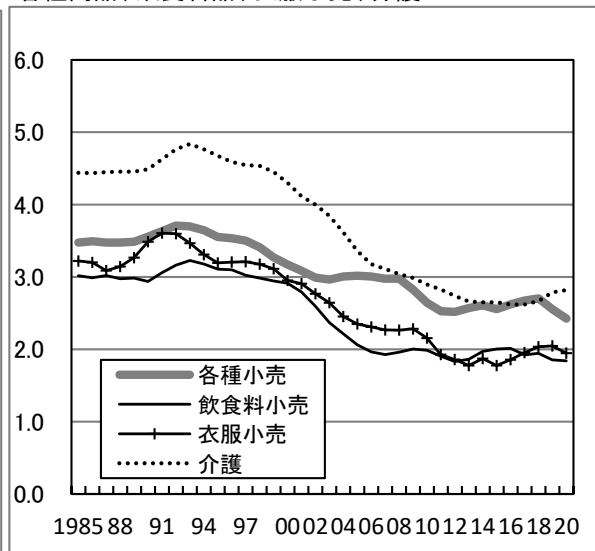
銀行、化学、輸送機器、鉄道



宿泊、飲食店、道路貨物、道路旅客



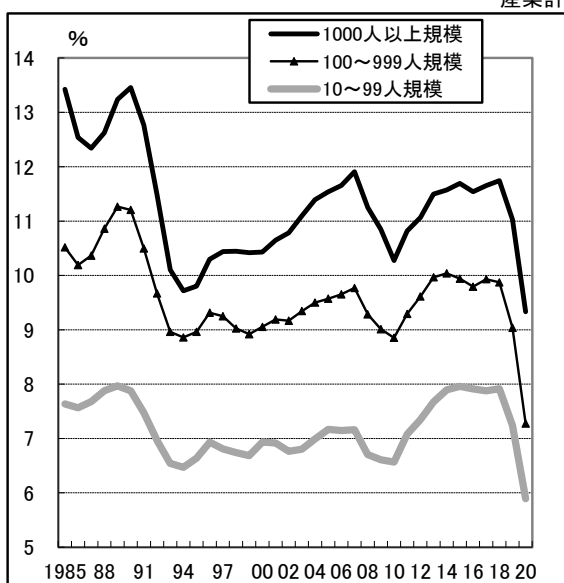
各種商品、飲食料品、衣服小売、介護



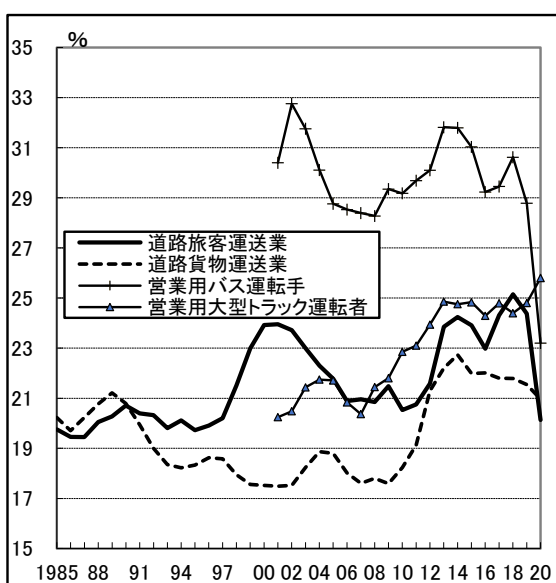
## 14 時間外手当等

- 14-1 表は時間外手当等比率（算式は「(平均決まって支給する賃金－平均所定内賃金) ÷ 平均所定内賃金」)を示したものである。時間外手当等比率を決めるもっとも大きな要因は「所定外労働時間」であるが、他に不払い残業や時間外割増率の問題、時間外手当の対象外である管理職の問題も絡むので、「高い時間外手当等比率＝長時間の時間外労働」とみなすのは早計である。
- 2020年の産業計企業規模計の性学歴計は7.7%となっているが、2019年は2.5ポイント高い10.2%であった。この大きな落ち込みは、賃金センサスの集計方法変更とはまったく関係がない。コロナ禍における時間外労働減を反映したものであり、毎勤統計でもほぼ同じ傾向となっている。14-1 表の活用には、特殊な環境のもとでの集計値であることを留意をお願いしたい。
- 企業規模別では14-1 図で示しているように、一貫して1000人以上規模で高く10～99人規模で低い傾向である。バブル経済終焉後の1993年、リーマンショック後の2009年と不況期の入り口で低い比率となっている。2020年はいずれの規模も大きく落ち込んでいる。

14-1図 時間外手当等比率の規模別推移  
産業計



14-2図 道路運送業の時間外手当等比率推移



□ 産業別にもっとも高い比率になっているのは道路貨物運送業の 21.0%、ついで道路旅客運送業の 20.1%である。14-2 図ではこの 2 産業に加え、営業用バス運転手と営業用大型トラック運転手の時間外手当率推移を追っている。2020 年の営業用トラック運転手と営業用バス運転手の時間外手当率は対照的で、営業用バス運転手は 2019 年の 32.4%から 23.2%へ大きく落ち込んでいるのに対し、営業用トラック運転手は 2019 年の 23.1%から 25.8%へ、わずかながら上昇している。

※ HP 版 14-1 表では産業別性学歴別の時間外手当等比率、14-2 表では時間外手当等比率推移を掲載している。

## 14-1表

## 産業別の時間外手当等の所定内賃金に対する比率

〔(平均決まって支給する給与÷平均所定内賃金)÷平均所定内賃金〕の算式で計算単位：%

産業	総計	男性計	女性計	男性 高卒	専門	短卒	大卒	院卒	女性 高卒	専門	短卒	大卒	院卒
産業計	7.7	8.6	5.8	11.3	7.8	8.2	6.7	7.2	5.2	6.3	5.1	6.2	4.7
産業計1000人以上規模	9.3	10.0	7.6	14.4	10.3	9.5	7.9	7.8	6.3	8.4	7.6	8.3	5.2
産業計100～999人規模	7.3	8.1	5.4	11.2	7.6	7.8	6.1	6.6	5.4	6.2	4.9	5.2	4.4
産業計10～99人規模	5.9	6.8	3.8	8.3	5.9	6.0	4.7	3.4	3.9	4.2	3.0	3.8	3.5
鉱業採石	9.6	9.9	7.3	12.5	8.0	10.7	4.8	7.4	6.9	7.8	6.5	8.4	3.9
総合工事業	7.5	7.6	6.1	6.9	6.3	8.6	8.1	14.8	3.5	3.4	6.1	8.8	19.0
職別工事業	6.8	7.2	4.3	7.7	5.1	4.9	8.1	4.7	3.6	10.1	4.7	3.2	3.1
設備工事業	14.8	15.6	5.4	16.9	18.9	13.7	12.0	22.1	4.3	8.5	3.2	7.5	9.1
製造業計	8.7	9.3	6.2	11.1	8.9	8.3	6.5	8.7	6.2	5.2	5.0	5.8	7.2
製造業1000人以上規模	10.4	10.8	8.5	14.4	12.7	8.8	6.7	8.9	9.0	7.1	6.5	7.8	7.6
製造業100～999人規模	8.8	9.4	6.2	11.1	9.8	8.6	6.9	8.8	6.5	6.0	4.5	4.8	6.5
製造業10～99人規模	6.2	6.8	4.0	7.4	6.4	6.3	5.4	5.6	3.6	3.3	3.6	4.3	6.9
食料品製造業	11.4	12.0	10.3	13.8	11.6	10.2	8.2	17.0	10.0	8.1	7.0	9.0	13.6
飲料たばこ飼料製造業	9.3	10.3	5.6	12.5	12.4	11.6	6.2	7.5	5.4	4.9	5.6	5.7	12.9
繊維工業	6.0	6.1	5.9	7.5	5.9	5.1	4.2	4.3	5.9	5.0	5.1	3.9	7.3
パルプ・紙製造業	9.7	10.7	4.5	12.7	8.0	9.6	6.5	7.3	5.2	2.8	2.5	4.3	5.0
印刷・同関連業	9.6	10.5	5.4	12.3	10.0	6.8	7.6	8.2	4.9	3.9	5.9	7.1	5.2
化学工業	7.9	8.8	5.0	13.3	10.0	5.7	4.9	8.5	6.3	5.8	4.8	3.7	5.6
石油石炭製品製造業	13.2	14.4	6.0	21.6	4.7	15.6	6.6	7.3	7.0	1.1	4.7	8.8	13.1
プラスチック製品製造業	9.3	10.1	6.4	12.2	9.8	11.3	6.5	6.2	7.0	3.7	4.4	6.5	3.2
ゴム製品製造業	6.2	6.5	4.5	8.8	7.2	5.6	4.2	3.1	3.5	3.3	4.3	4.4	13.7
窯業土石製品製造業	9.3	9.9	5.2	11.5	8.1	8.2	6.4	6.5	4.5	4.1	4.0	5.7	7.4
鉄鋼業	9.9	10.5	4.0	12.5	10.6	8.5	6.0	3.7	4.6	2.0	3.7	3.1	5.1
非鉄金属製造業	10.7	11.4	5.6	14.9	11.6	10.1	6.1	7.0	4.5	6.7	4.1	9.0	12.5
金属製品製造業	7.0	7.5	3.7	8.3	6.5	6.5	5.9	4.7	3.1	2.3	5.5	5.0	9.3
一般機械小計	7.5	7.8	5.4	8.6	7.8	7.8	6.5	8.7	5.0	5.7	4.7	5.6	10.1
はん用機器製造業	8.1	8.5	5.0	9.8	7.3	8.0	5.9	9.8	5.4	5.5	4.7	4.0	7.7
生産用機器製造業	8.1	8.5	5.2	8.4	9.0	8.4	8.1	10.7	4.9	6.5	4.9	4.9	9.4
業務用機器製造業	5.6	5.4	6.2	7.0	5.0	5.9	4.3	5.4	4.8	4.1	4.5	7.8	11.4
電機3産業小計	8.8	9.5	5.6	11.4	9.2	9.1	7.2	10.0	5.1	5.8	4.9	6.8	6.9
電子部品デバイス製造業	11.2	11.9	6.6	15.3	12.8	11.5	7.9	10.6	6.7	5.0	5.4	8.0	5.6
電気機器製造業	7.0	7.4	4.9	8.0	7.4	7.7	6.1	8.8	4.1	6.4	5.1	5.7	8.9
情報通信機器製造業	8.3	9.0	5.2	9.2	7.6	8.0	8.5	11.8	4.6	5.3	3.8	7.3	4.6
輸送用機器製造業	9.6	10.0	5.1	12.2	9.6	9.1	6.5	9.3	6.0	3.2	3.7	4.4	4.8
電気業	12.5	13.0	7.9	13.4	14.1	13.1	9.4	14.2	7.9	3.7	8.8	9.8	9.4
ガス業	9.4	9.8	7.2	10.2	7.8	11.2	8.0	13.6	6.1	9.9	7.4	8.3	6.7
水道業	6.9	7.1	4.6	6.7	6.5	6.5	7.1	9.4	4.3	2.3	5.2	4.9	3.3
通信業	8.1	8.1	7.9	8.9	8.9	8.4	7.7	12.2	7.6	8.0	7.1	10.0	11.5
放送業	11.6	11.9	10.6	15.3	14.0	17.9	10.9	15.2	9.1	5.4	6.7	12.0	17.9
情報サービス業	6.9	6.9	6.6	7.0	5.8	8.6	7.4	7.4	5.5	4.9	8.4	7.3	8.5
映像音声文字情報制作	5.8	5.9	5.6	10.1	3.4	15.9	5.3	7.7	2.4	5.1	4.9	5.7	7.2
鉄道業	15.8	16.2	10.9	17.9	12.8	14.3	10.7	13.2	8.9	9.7	7.4	11.7	4.3
道路旅客運送業	20.1	21.1	7.9	20.4	22.5	15.8	20.6	22.3	7.4	7.1	7.7	7.1	21.6
道路貨物運送業	21.0	22.0	12.1	23.4	20.5	17.4	16.8	13.4	12.8	8.3	9.0	10.1	
航空運輸業	2.2	2.7	1.1	5.3	5.1	4.8	1.4	2.4	2.4	1.1	1.2	1.7	2.0
郵便局+郵便業	7.2	7.9	3.9	7.5	9.0	8.7	7.3	13.1	3.7	3.6	3.3	3.4	3.2
卸売業計	4.7	4.7	4.6	6.1	5.8	5.2	3.9	5.5	3.5	2.5	4.9	4.6	5.3
各種商品卸売業	5.4	4.6	8.4	4.9	5.3	2.6	4.6	5.1	4.6	4.6	9.8	9.0	2.3
小売業計	5.6	6.3	4.1	7.0	6.7	6.3	6.0	5.2	4.3	4.1	3.6	4.0	2.2
各種商品小売業	3.3	3.7	2.7	3.2	4.2	4.2	3.4	0.8	2.1	1.4	3.3	2.7	3.1
織物衣服等小売業	3.9	3.6	4.2	3.0	2.3	4.4	2.4	3.0	2.0	1.9	1.8	3.9	0.3
飲食料品小売業	7.1	8.3	5.1	8.2	9.2	10.3	8.1	18.2	5.3	7.3	4.3	5.6	0.0
機械器具小売業	5.5	5.7	4.2	5.4	6.4	5.0	5.3	10.4	4.2	3.4	4.3	4.5	20.4
銀行業	11.4	11.6	11.1	5.8	9.2	5.9	12.2	13.6	8.0	9.0	11.1	12.4	12.8
協同組織金融業	6.7	7.7	4.5	3.3	5.5	2.9	8.2	7.2	4.0	7.4	4.6	4.8	0.8
金融商品先物取引業	4.1	3.5	5.4	2.2	3.4	2.3	3.8	2.2	7.2	5.3	6.7	5.4	2.6
保険業	3.5	2.9	4.2	3.1	5.1	3.3	2.6	7.5	1.0	1.4	5.6	7.3	4.1
不動産	5.3	5.0	5.9	5.0	4.3	3.7	5.1	5.4	5.6	7.2	5.4	6.2	7.2
広告業	5.1	4.8	5.6	3.3	2.4	9.8	5.4	7.5	3.6	5.5	6.1	6.4	6.4
宿泊業	3.4	3.5	3.2	3.6	3.0	4.9	3.6	0.1	3.7	1.4	3.9	3.4	0.0
飲食店	7.5	8.0	6.3	8.4	6.7	5.3	8.2	12.4	6.4	5.3	7.9	5.6	14.3
娯楽業	3.8	4.1	3.3	4.1	3.8	2.8	4.0	5.4	2.6	3.5	3.8	4.3	4.7
学校教育	2.5	2.6	2.4	6.0	3.7	3.5	3.7	1.3	4.5	2.7	1.9	3.3	0.9
医療業	9.0	9.8	8.6	7.0	7.0	8.9	11.4	11.3	7.2	8.6	8.9	9.4	7.9
社会福祉・介護	4.1	4.8	3.8	4.6	4.5	5.2	4.9	3.2	4.5	4.1	2.6	3.7	1.3
廃棄物処理業	6.9	7.3	4.0	7.5	8.6	7.8	6.1	5.9	4.0	4.0	3.4	5.2	7.7

## 15 60歳台の人員と賃金

---

- 冒頭の『連合・賃金レポート 2021』の編集にあたって」で述べたとおり、本章では 60 歳台の労働者について分析することとしたい。
- 15-1 図は医療・教育を除く産業計の 60 歳代フルタイム労働者の人員構成と賃金の推移を示したグラフである。3 段のグラフのいずれも左側が 60-64 歳層、右側が 65-69 歳層である。なぜ「産業計」ではなく「医療・教育を除く産業計」なのか。最初にそれを説明しておこう。
- 大卒男性 60～64 歳層について産業大分類ごとに賃金比較を行うと、最高は医療業で 84 万 5400 円、ついで教育の 50 万 200 円である。産業計は 37 万 8000 円であるが、教育、医療を除いて産業計を再計算すると、35 万 3300 円である。2 産業で産業計水準を 2 万 4700 円押し上げていることになる。教育と医療の大卒 60～64 歳層を考えてみると、そのほとんどは現役の医師や研究者、教育者と思われる。この章では「再雇用、雇用延長者」の問題を考えることを主目的としているので、以下では「医療・教育を除く産業計」の数字を中心にみていくことにする。なお 15-1 図はすべて左図が 60-64 歳、右図が 65-69 歳を対象としたものである。
- 15-1 図上段は高齢者構成比の推移である。各年の賃金センサスのデータから、60-64 歳層と 65-69 歳層の 60 歳未満層に対する人員比率の推移を企業規模別に示したものである（男子学歴計について算出）。80 年代末から 90 年代初めにかけての上昇は 100～999 人規模と 10～99 人規模に限られ、1000 人以上規模では上昇の気配はない。2002 年頃から全規模の 60-64 歳層で上昇が始まる。「65 歳までの雇用の義務化」を盛り込んだ高齢者雇用安定法が 2004 年に改正され、2006 年から施行されたことが高年者雇用増の大きな要因と考えられているが、法改正前の 2002 年頃から上昇が始まっていることに注目しておきたい。1947～49 年生まれの団塊世代が 60 歳に到達する 2007 年から 09 年にかけて上昇ピッチはもっとも急激となり、2012 年に 100～999 人規模と 10～99 人規模ではピークに達するが、1000 人以上規模では今なお上昇が続いている。
- 上段右図では、1947 年生まれの団塊第 1 世代が 65 歳に達した 2012 年に、65-69 歳層の構成比が上昇を開始する。上昇ピッチは小企業ほど急速である。
- 中段グラフは所定内賃金平均値の規模別推移である。左図 60-64 歳は一般労働者の水準に連動して 1997 年まで上昇、以後緩やかな下降に転じ、2013 年以降は反転上昇している。

一方右図の 65-69 歳層では集計人員が少ないこともあって変動幅が大きい、1995 年以降は一般労働者の水準動向にあまり影響を受けずほぼ横ばい状態が続いている。

- 下段グラフは「対定年前賃金比較指数」（「60-64 歳あるいは 65-69 歳賃金 ÷ 55-59 歳賃金 × 100」の算式で計算）の推移である。左図から見ていくと、2002 年までゆるやかな低下傾向である。小規模ほど高い指数となっているが、これは 60 歳代賃金が高いからではなく、55-59 歳賃金が低いことによる。構成比が急増した 2002 年以降、とくに 1000 人以上規模で指数が低下する。低下の原因は、中段グラフが示しているように 60-64 歳賃金の低下である。注目すべきは 2013 年以降の反転上昇であり、60-64 歳賃金の上昇率が 55-59 歳賃金の上昇率を上回っているということである。2020 年の比較指数は、1000 人以上規模 64.6、100-999 人規模 72.1、10~99 人規模 85.9 である。65-69 歳層の指数は、1000 人以上規模 53.0、100~999 人規模 59.7、10~99 人規模 76.1 である。

※ HP 版 15-1 表では男性計、15-2 表では男性高校卒、15-3 表では男性大学卒の 60 歳台諸指標を掲載している。15-4 表では 60-64 歳、15-5 表では 65-69 歳賃金の対定年前指数を掲載している。

15-1図 60歳台労働者の構成比と所定内賃金

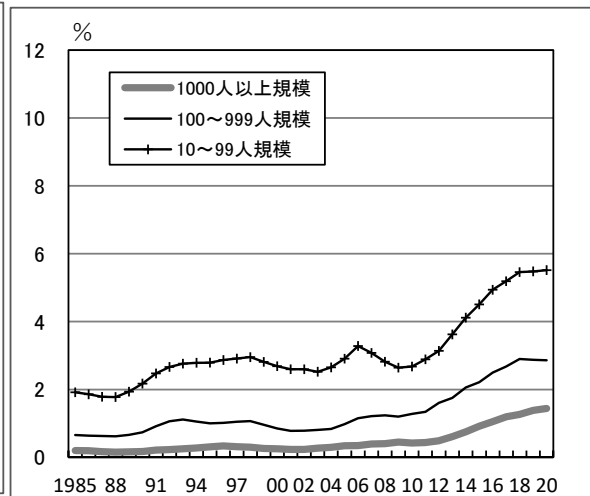
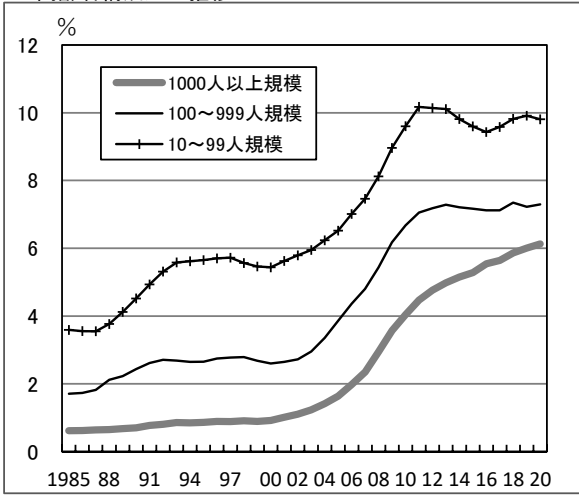
産業計(医療・教育を除く)

<60-64歳>

<65-69歳>

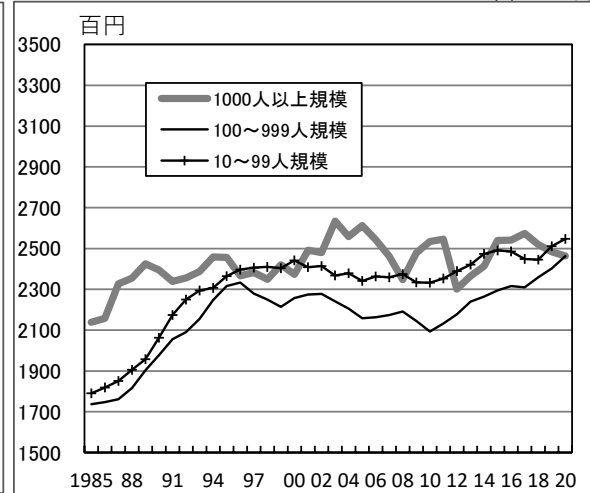
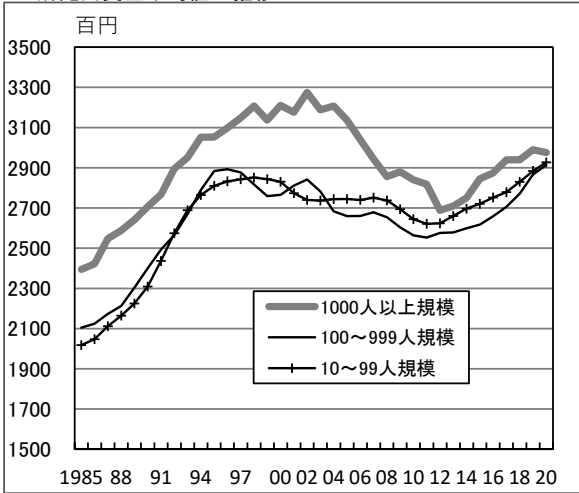
a 高齢者構成比の推移

構成比は「60-64歳(あるいは65-69歳)人員÷60歳未満人員」



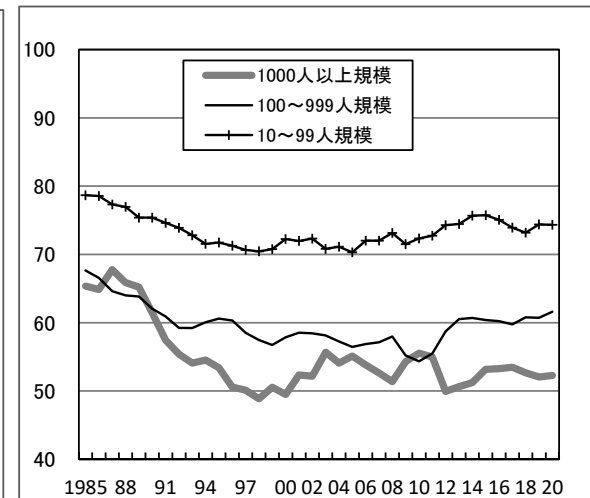
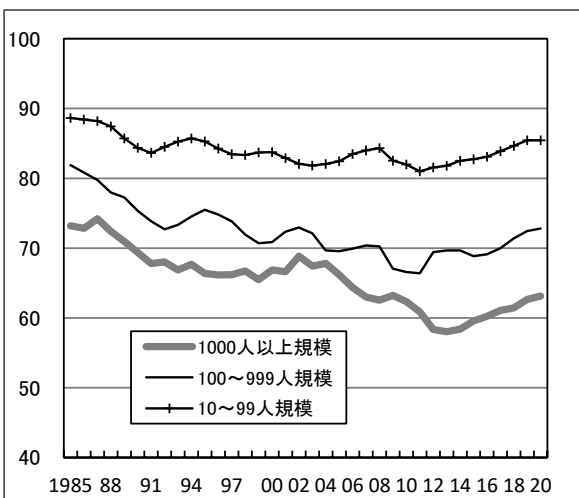
b 所定内賃金平均値の推移

単位:100円



c 対定年前賃金比較指数の推移

比較指数は「60-64歳(あるいは65-69歳)賃金÷55-59歳賃金×100」



## 16 雇用形態別の人員構成と賃金

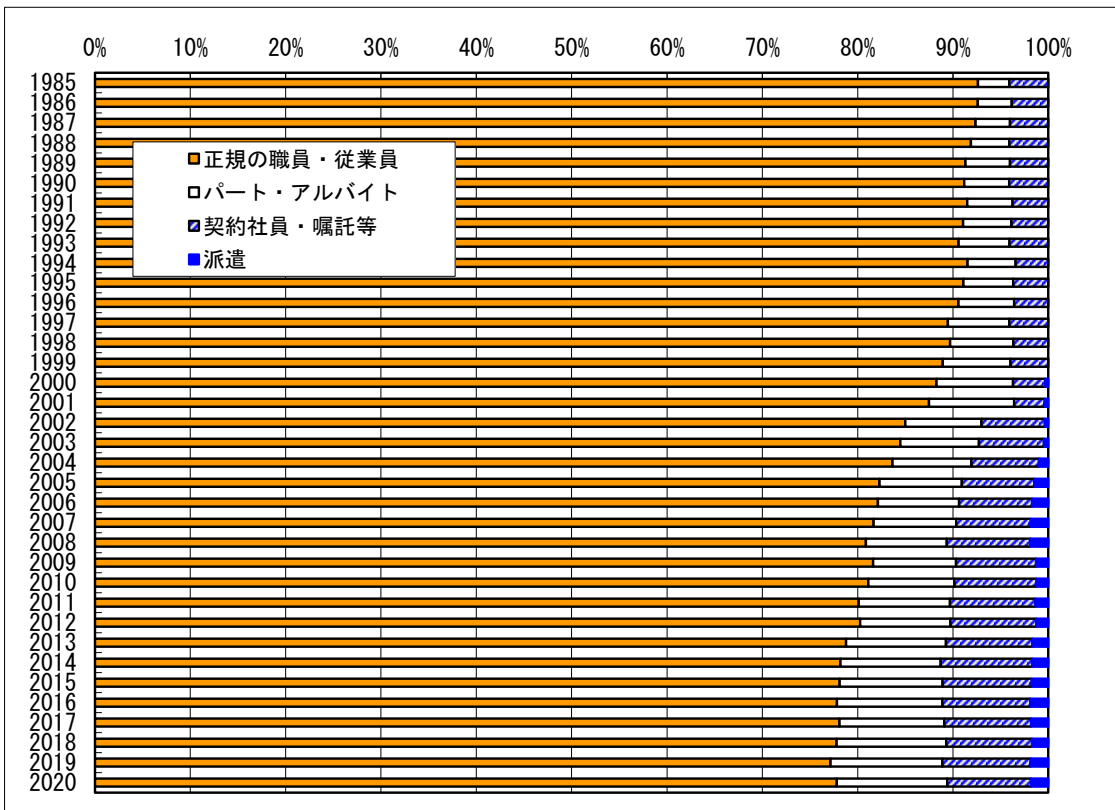
---

- 本章では、雇用形態別の人員構成と賃金を分析する。
  
- まず、雇用形態別の人員構成について見てみよう。16-1 図は総務省の「労働力調査」から「役員を除く雇用者計」に占める「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託その他」「派遣社員」の構成比推移を示したグラフである。正社員の構成比が次第に低下していく傾向を読み取ることができる。
  
- 2020年と35年前の1985年を対比してみると、男性正社員比率は1985年の92.6%から2020年の77.8%へ、14.8ポイントの低下である。一方女性では67.9%から45.6%へ、22.3ポイントの低下である。男性の正社員比率が急減したのは2000年から2011年までの時期であり、この11年間8.1ポイント低下している。女性では男性より若干早く1996年頃から急減が始まり、2006年までの11年間に13.0ポイント低下している。
  
- 日経連（日本経営者団体連盟、現在の経団連）が「新時代の『日本的経営』－挑戦すべき方向とその具体策」と題するレポートを発表したのは1995年である。その内容は従業員を、企業のコアを担い継続的雇用関係を結ぶ「長期蓄積能力活用型グループ」、有期の契約関係で働く「高度専門能力活用型グループ」、そして多様な雇用形態で働く「雇用柔軟型グループ」の3つに分けて管理すべき、というものであった。1980年代から始まっていた雇用形態の多様化は、このレポートが理論的な支柱となり、以後、有期・短時間・契約等といった雇用形態の増大傾向が加速していくことになる。
  
- 2009年には前年比で正社員構成比が上昇していることにも注目しておきたい。男女計でプラス0.4ポイント、男性プラス0.8ポイント、女性プラス0.3ポイントである。正社員が増大したということではなく、有期・短時間・契約等労働者が雇用調整されることによってこの現象が生じたのである。とりわけ派遣社員の減少幅は大きく、男女計で2008年の140万人から2009年の108万人へ、32万人23%の減である。「契約社員・嘱託その他」は8万人1.7%の減である。ちなみに2009年は、リーマンショックの翌年であり、「派遣切り」が大きな社会問題になった年である。コロナ禍が始まった2020年も2009年と同じ事態が発生している。正社員比率は2019年より男性で0.6ポイント、女性で1.6ポイント上昇している。

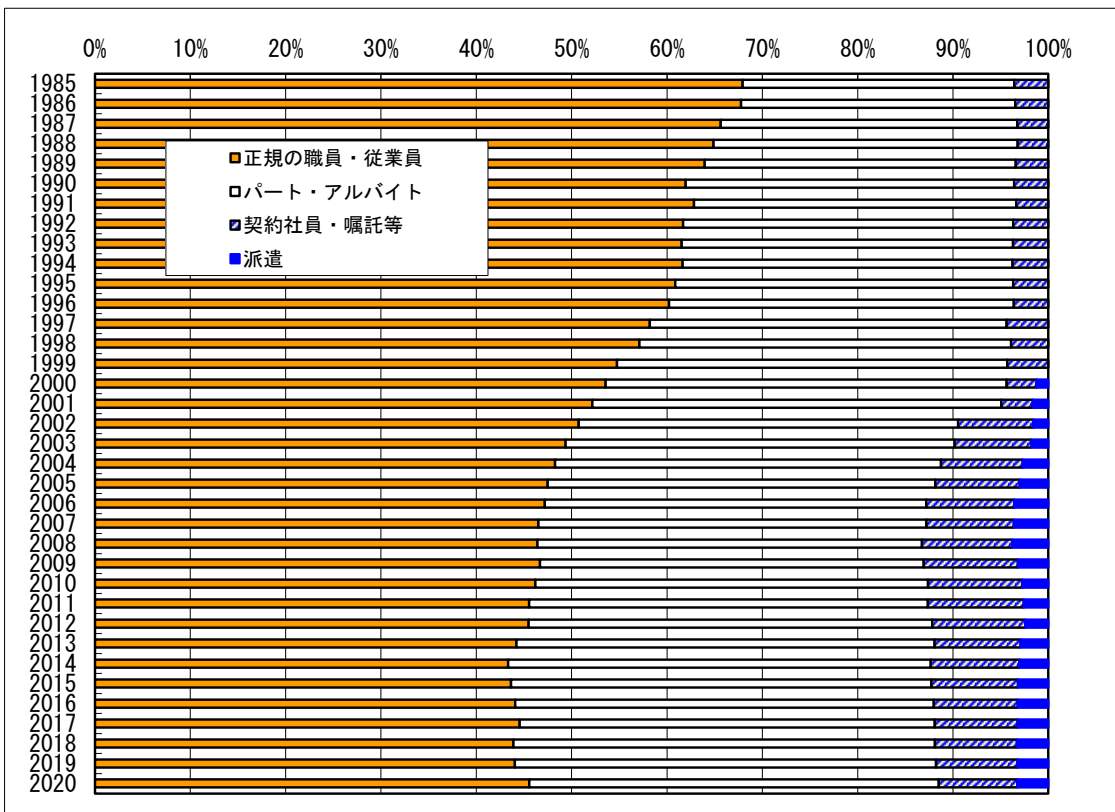


16-1図 雇用形態別構成比の推移  
 <男性>

総務省「労働力調査」から作成



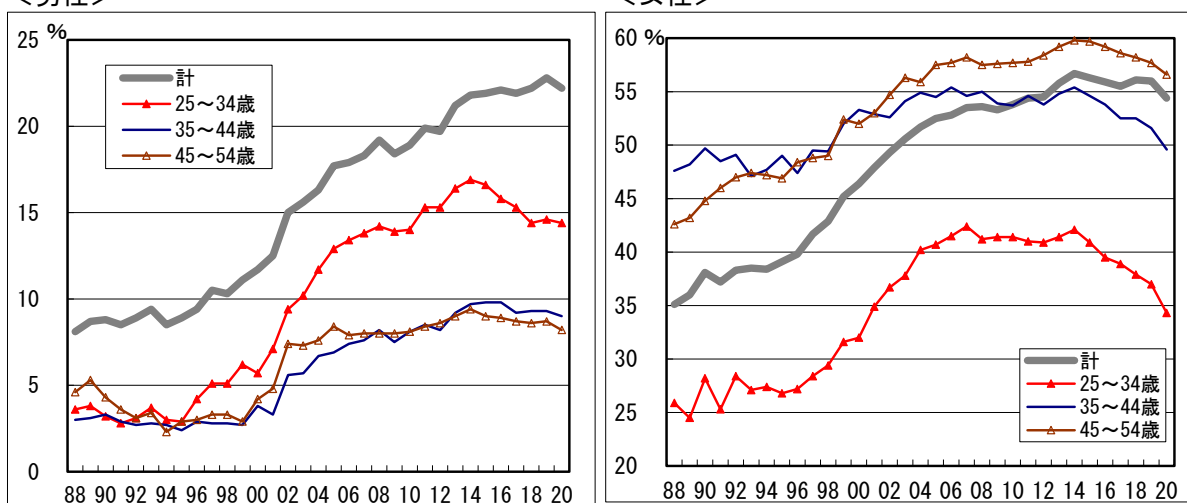
<女性>



注) 労働力調査で「派遣社員」が単独の集計項目になったのは、2000年以降で、それ以前は「契約社員・嘱託等」に含まれている。

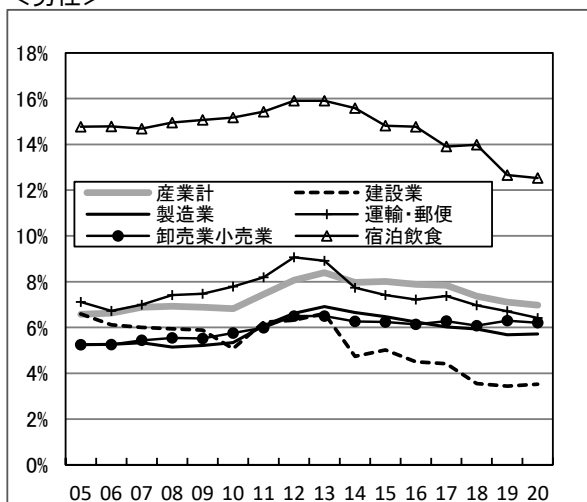
- 16-2 図は労働力調査の結果から、年齢階層別に、パート・アルバイト、契約社員等、派遣労働者の合計の比率を男女別に追ったものである。この比率が高い年齢層は 24 歳以下の若年層（2020 年は男性 47.1%、女性 51.5%）と 65 歳以上の高年層（男性 72.0%、女性 82.0%）であるが、グラフでは省略し、壮年 3 階層の推移を追っている。急増傾向はまず 25・34 歳層で始まる。男性では 1995 年頃から、女性では少し遅れて 98 年頃からで、いわゆる「フリーター」層である。この言葉は 80 年代に生まれた造語であるが、当初は「組織に縛られない自由な生き方」として積極的な意味が込められていたのであるが、1993 年以降の「就職氷河期」以降、正社員の職に就くことができず、やむを得ず職業生活を非正規雇用でスタートさせる若年者を指す言葉に変わっていく。増加の勢いは男性では 2012 年頃、女性では 2006 年頃まで続き、「人手不足」が顕著となる 2015 年以降、ようやく下降に転じる。
- 男性の 35-44 歳層と 45-54 歳層は 2000 年以降増傾向をたどり、2015 年以降は横ばいである。女性の 45-54 歳層では 2015 年まで急増傾向であるが、35-39 歳層では 1996 年から 2006 年までの 10 年間で

16-2図 年齢階層別の有期・短時間・契約等労働者比率の推移 総務省「労働力調査」から作成  
 <男性> <女性>

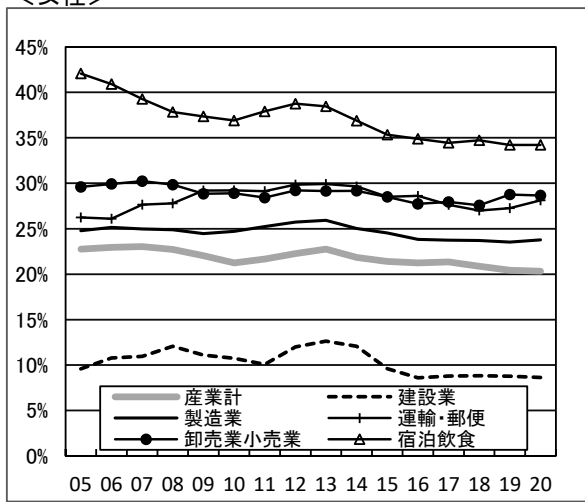


- 以上、有期・短時間・契約等労働者全体の傾向をみてきたが、以下では賃金センサスで「正社員以外」のフルタイム労働者集計が産業大分類別に行われるようになった2006年以降の動きを追ってみることにする。なお、「正社員以外」のフルタイム労働者については、「契約社員等」という用語を用いるが、正確には「短時間労働者を除くフルタイムの契約社員、嘱託などの社員」である。短時間労働者（パート）については次の17章で扱うことにしたい。
- 16-3図は産業別に契約社員等の構成比推移をみたものである（構成比は60歳未満について「契約社員等人員÷全フルタイム従業員」の式で算出）。左が男性、右が女性であるが、目盛りが異なっていることに注意が必要である。産業計の2020年では男性6.8%、女性20.4%で女性の構成比は男性の3倍である。
- 男性では宿泊・飲食店の契約社員等比率が高く14~16%で他産業の倍以上である。ついで運輸・郵便で8%前後、製造業と卸売業・小売業はともに6%前後である。いずれの産業も2012年までゆるやかな上昇、以後はゆるやかな下降傾向である。
- 女性でも宿泊・飲食店が1/3以上の構成比でトップであるが、2005年以降の15年間で42.6%から32.6%へ下降傾向である。卸売業・小売業、製造業、運輸・郵便は25~30%の構成比であるが、2012年までは横ばい、以降はゆるやかな下降傾向である。

16-3図 産業別の契約社員等比率の推移  
<男性>



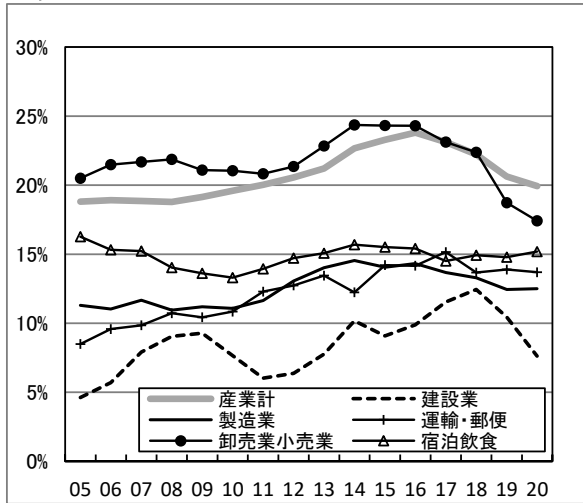
フルタイム労働者に占める正社員以外の比率  
<女性>



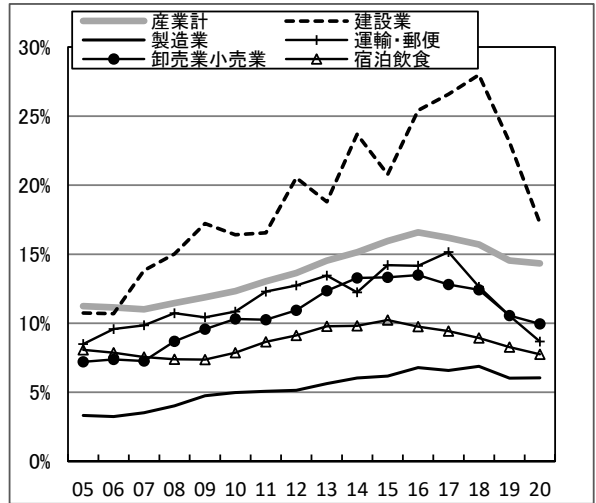
- 16-4 図から 16-6 図までは契約社員等の産業別属性推移を示している。まず 16-4 図は大卒者比率の推移である。全体的に 2015 年までは上昇傾向、以後は下降に転じている。
- 16-5 図は 60 歳以上を除外して計算した平均年齢推移である。契約社員等の 2020 年の平均年齢は、男性 40.5 歳・女性 42.9 歳である。他方、正社員は男性 41.4 歳・女性 39.3 歳なので、男性の契約社員等は 0.9 歳ほど正社員より低く、女性の契約社員等は 2.6 歳正社員より高いことになる。男性ではサービス関連産業で 30 歳台、他は 40 歳台であるが、2005 年時点では建設業 45.9 歳、宿泊・飲食店 33.1 歳と産業間に大きな差があったが、徐々に収斂の方向に向かいつつある。女性ではすべての産業で 40 歳台である。
- 16-6 図は平均勤続年数の推移である。建設業男性を除き、男女とも 2010 年頃から全体的に勤続年数が増化傾向になっていることを読み取ることができる。男性産業計では 2010 年の 4.0 年から 2020 年の 5.1 年まで 1.1 年の上昇、女性産業計では 5.2 年から 6.1 年へ 0.9 年の上昇である。
- 16-7 図から 16-9 図までは賃金の推移である。まず 16-7 図は平均所定内賃金の推移である。男性は 2012 年までゆるやかな低下傾向、2013 年以降はゆるやかな上昇傾向となっている。女性では一貫した上昇傾向で、2013 年以降上昇ピッチは上がっている。産業別では、建設業が最も高水準、他は 20～21 万の水準で、産業間に大きな差はない。女性でも建設業がもっとも高水準で、製造業が最も低い。
- 16-8 図は一時金の平均値推移である。男女とも 2012 年がボトムで、以後反転上昇している。産業間の差は所定内賃金より大きく、男女とも建設業と製造業が高く、宿泊・飲食店が最も低い。
- 以上みてきたとおり、契約社員等賃金の平均値は 2013 年以降右上がりである。しかしこの時期、正社員賃金も上昇しており、正社員賃金との差が縮小したというわけではない。そのことを確かめてみたのが 16-9 図である。各年の産業計正社員水準を 100 とし、所定内賃金と年間賃金についてパーシェ比較を行っているが、以下 3 点を指摘することができる。第一に、2017 年まで全体的に平行線をたどっており、正社員と契約社員等の格差は拡大も縮小もしていないが、2018 年以降右上がり、正社員との賃金差は縮小の方向に向かっている。第二に契約社員等のなかでは建設業が高水準だが、その他は産業間に大きな差はなく、所定内賃金では 2017 年まで 70 前後の指数（格差 30 ポイント）、年間賃金では 60 前後の指数（格差 40 ポイント）である。第三に、運輸・郵便の契約社員等のみ水準が 2012 年から 2017 年にかけて右下がり傾向となっており、他産業の契約社員等より約 5 ポイント低い水準となっている。

- 最後に契約社員等の有期契約と無期契約の相違を確認しておこう。労働契約法が改正され、2013年4月より有期契約のもと通算5年を超えて同一企業で働いてきたケースでは、労働者からの申し込みがあれば無期労働契約に転換されることになった。16-9表は、契約別に関係指標の推移を示したものである。
  
- まず人員比であるが、男女ともに2017年まで無期契約の比率が急ピッチで下がっていた。男性は2005年の40.7%から2017年の19.2%へ21.5ポイントの低下、女性では34.1%から17.4%へ16.7ポイントの低下である。2018年以降は反転上昇し、2020年は男性30.0%、女性は33.7%まで上昇させている。無期契約は有期契約よりも長勤続で労働時間が長いことが特徴となっている。所定内賃金では男女とも一貫して有期契約の方が高くなっているが、2018年以降、差は縮小している。一時金では2018年以降、無期契約の方が高くなっている。
  
- ※ HP版16-1表では労働力調査による雇用形態別人員推移、16-2表では非正規社員の年齢階層別構成、16-3表から16-6表では契約社員等の産業別指標とその推移、16-7表と16-8表では雇用形態別年齢階層別の構成比と賃金、16-9表では有期契約と無期契約の対比表を掲載している。

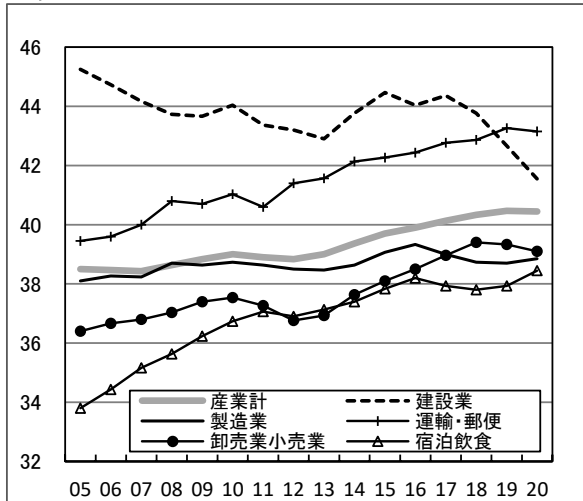
16-4図 契約社員等の大卒者比率推移  
 <男性>



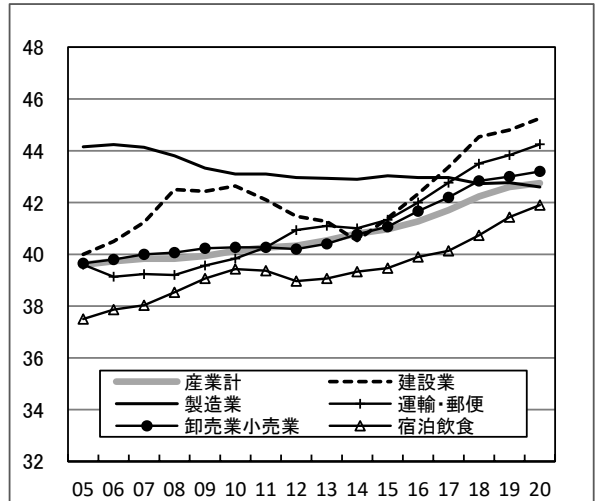
<女性>



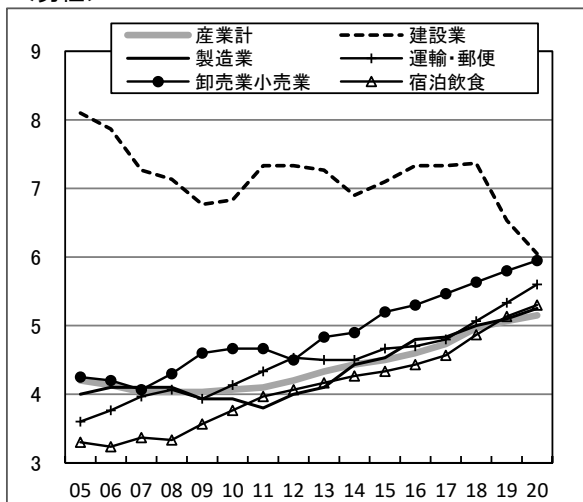
16-5図 契約社員等の平均年齢推移  
 <男性>



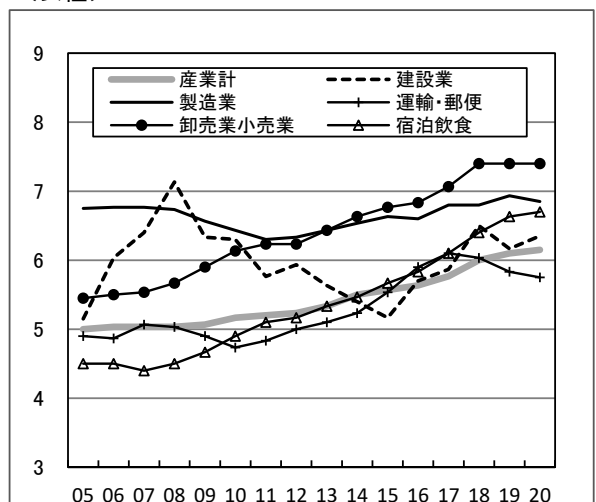
<女性>



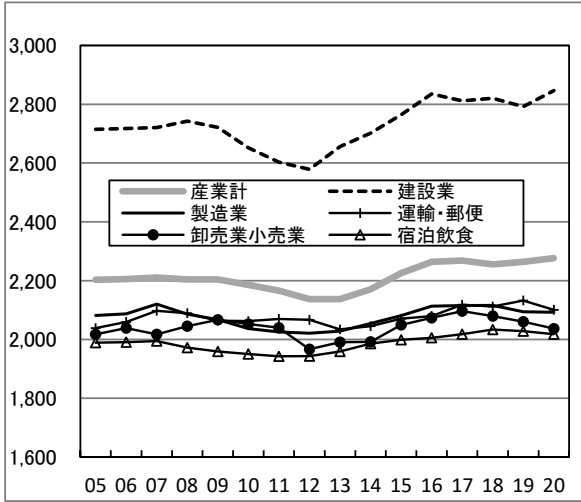
16-6図 契約社員等の平均勤続年数推移  
 <男性>



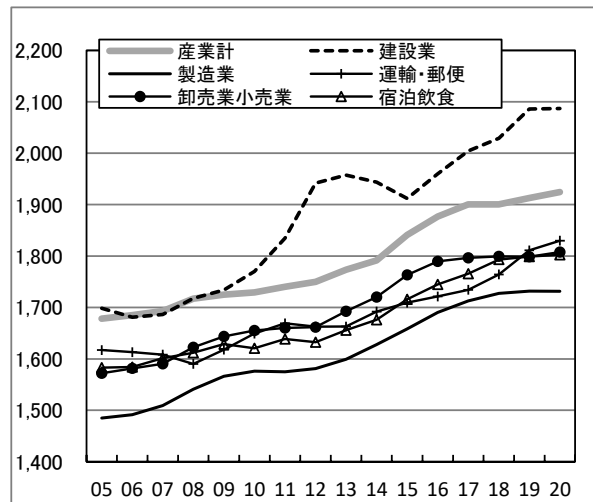
<女性>



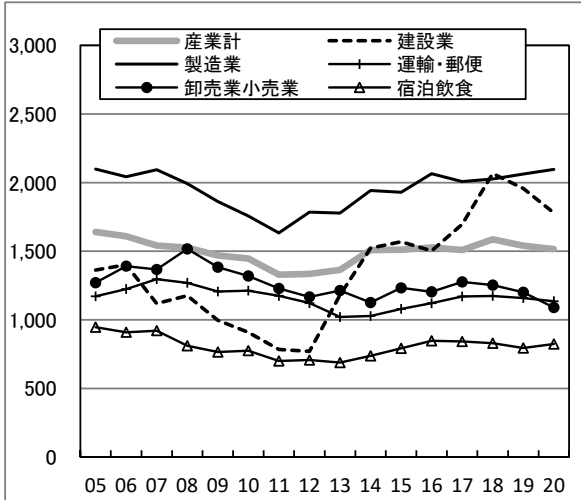
16-7図 契約社員等の平均所定内賃金推移  
 <男性>



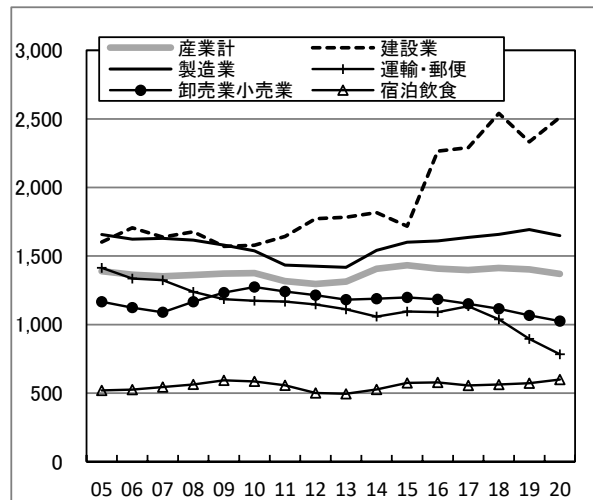
<女性>



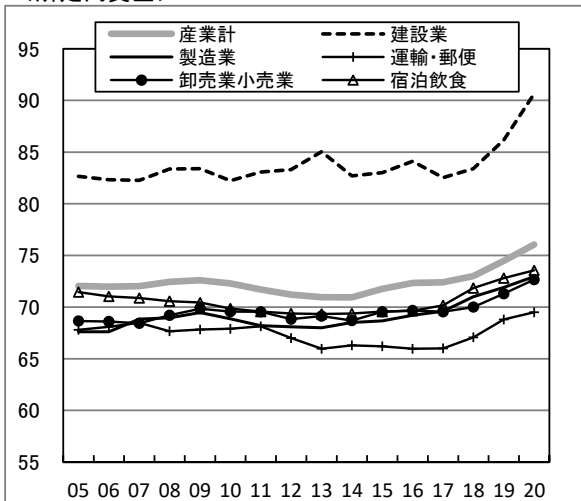
16-8図 契約社員等の平均一時金推移  
 <男性>



<女性>

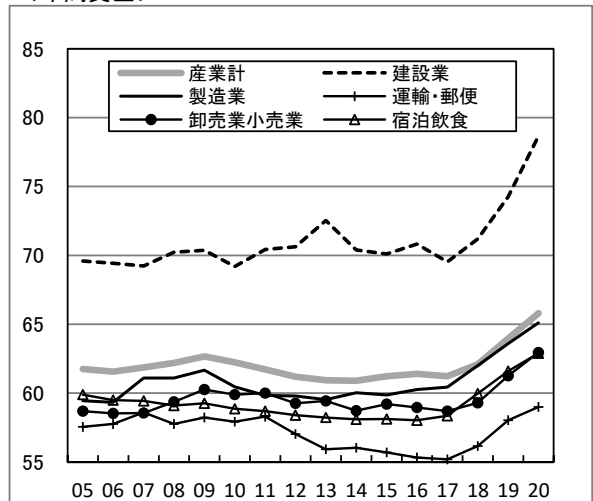


16-9図 契約社員等のパーシェ比較指数推移  
 <所定内賃金>



産業計の正社員水準=100

<年間賃金>



16-9表  
 「契約社員等」の「無期契約」と「有期契約」の対比  
 産業計60歳未満。賃金指数は、非正規社員計=100。

	人員		人員比		平均年齢		平均勤続		所定内実労働時間		所定内賃金		一時金額					
	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期				
	10人	10人	%	%	歳	歳	年	年	時間	時間	百円	百円	百円	百円				
<男性>																		
2005年	37041	54069	40.7%	59.3%	39.3	38.1	5.2	3.6	172	166	2142	2240	2200	1343	1670	80.4	113.4	
2006年	35273	59494	37.2%	62.8%	38.8	38.2	4.9	3.6	172	166	2154	2237	2206	1416	1724	1610	107.1	
2007年	30066	56816	34.6%	65.4%	39.5	37.9	4.6	3.7	170	165	2158	2236	2209	1324	1666	1548	85.5	107.6
2008年	31704	65583	32.6%	67.4%	38.5	38.4	4.6	3.7	169	165	2160	2243	2216	1277	1559	1468	87.0	106.2
2009年	25974	61634	29.6%	70.4%	39.5	38.8	5.0	3.8	171	165	2176	2191	2187	1425	1620	1562	91.2	103.7
2010年	20864	61100	25.5%	74.5%	39.0	39.0	4.9	3.7	171	165	2106	2245	2209	1079	1480	1378	78.3	107.4
2011年	23171	60990	27.5%	72.5%	39.8	38.7	4.9	3.7	171	166	2076	2195	2162	1180	1484	1400	84.3	106.0
2012年	28979	97570	22.9%	77.1%	39.5	38.5	5.1	3.9	172	166	2163	2117	2127	1042	1258	1208	86.3	104.1
2013年	29235	87244	25.1%	74.9%	38.5	38.9	5.1	4.0	170	162	2080	2137	2122	1607	1325	1396	115.1	94.9
2014年	22643	85397	21.0%	79.0%	40.2	39.3	5.6	4.2	171	164	2115	2176	2163	1465	1494	1488	98.5	100.4
2015年	21520	79895	21.2%	78.8%	40.0	39.8	5.5	4.2	171	165	2152	2247	2227	1413	1703	1642	86.1	103.7
2016年	23218	94161	19.8%	80.2%	40.6	39.6	5.8	4.2	172	165	2221	2302	2286	1192	1454	1402	85.0	103.7
2017年	19456	81897	19.2%	80.8%	41.0	40.0	6.3	4.5	169	165	2259	2284	2279	1642	1511	1536	106.9	98.4
2018年	21462	69866	23.5%	76.5%	41.2	40.3	6.3	4.4	167	163	2194	2255	2240	1507	1616	1590	94.8	101.6
2019年	27940	64355	30.3%	69.7%	42.5	39.5	7.6	4.2	162	159	2228	2256	2247	2068	1443	1633	126.6	88.4
2020年	32425	75485	30.0%	70.0%	42.9	39.5	7.6	4.1	164	164	2299	2309	2306	1586	1316	1397	113.5	94.2
<女性>																		
2005年	50435	97507	34.1%	65.9%	41.2	38.4	5.7	4.7	163	160	1547	1772	1695	1176	1538	1415	83.1	108.7
2006年	51667	95068	35.2%	64.8%	41.8	38.7	5.8	4.7	163	161	1556	1719	1662	1216	1447	1365	89.1	106.0
2007年	47503	96197	33.1%	66.9%	42.2	39.0	5.9	4.7	163	160	1569	1761	1698	1106	1410	1309	84.5	107.7
2008年	44327	106063	29.5%	70.5%	41.8	38.8	5.8	4.7	162	160	1614	1763	1720	1161	1471	1379	84.2	106.7
2009年	36250	101252	26.4%	73.6%	41.0	39.3	5.6	4.8	162	160	1609	1777	1733	1100	1501	1395	78.9	107.6
2010年	32039	93215	25.6%	74.4%	41.7	39.8	6.0	4.9	162	161	1592	1766	1722	1114	1420	1342	83.0	105.8
2011年	29946	93740	24.2%	75.8%	41.5	40.0	5.9	5.0	162	162	1599	1775	1733	1106	1481	1390	79.6	106.5
2012年	33903	130940	20.6%	79.4%	41.0	40.0	5.8	5.0	163	161	1635	1798	1765	1033	1266	1218	84.8	103.9
2013年	34340	121660	22.0%	78.0%	41.4	40.2	6.0	5.1	162	159	1641	1784	1752	1155	1315	1279	90.3	102.8
2014年	30695	119428	20.4%	79.6%	42.2	40.6	6.5	5.4	164	160	1677	1835	1803	1182	1511	1444	81.9	104.6
2015年	29029	112263	20.5%	79.5%	42.1	40.7	6.3	5.4	165	161	1717	1845	1819	1307	1546	1497	87.3	103.3
2016年	29291	132103	18.1%	81.9%	42.1	40.8	6.6	5.3	164	161	1793	1927	1901	1244	1385	1359	91.5	101.9
2017年	27816	132204	17.4%	82.6%	43.5	41.5	7.3	5.6	164	161	1790	1935	1910	1471	1343	1365	107.8	98.4
2018年	33850	107226	24.0%	76.0%	43.7	41.8	7.4	5.6	160	159	1818	1912	1890	1485	1462	1467	101.2	99.7
2019年	45719	98389	31.7%	68.3%	45.3	41.4	8.4	5.1	156	156	1855	1923	1901	1615	1311	1407	114.8	93.2
2020年	62360	122914	33.7%	66.3%	45.5	41.6	8.6	4.7	157	161	1906	1969	1948	1618	1187	1332	121.5	89.1

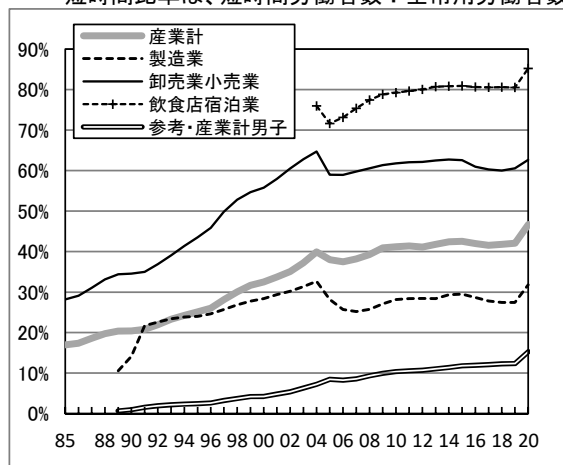


## 17 短時間労働者の人員数と労働条件

- 「はじめに」で述べたとおり、2020年「賃金センサス」での短時間労働者の集計結果を見るにあたっては細心の注意を要する。なぜなら男女計の全短時間労働者の平均時給は、2019年の1148円から1414円へ、一挙に266円、23.2%の急上昇をしているからである。これについて厚生労働省は、「従来は集計から除外してきた医師、大学教授など時給3000円以上を、2020年から算入するようになったこと」を理由として挙げる。本章では2020年の時給も紹介するが、その活用にあたっては慎重でなければならない。なお、2020年集計値については、巻末〈参考6〉で分析している。
- 17-1図は女性の産業別、17-2図は企業規模別の短時間比率（算式は「短時間労働者数÷（フルタイム労働者数+短時間労働者数）」）の推移を追ったグラフである。いずれの線も2004年まで右上がりの傾向をたどっていることがわかる。産業別では卸売業小売業、企業規模別では1000人以上規模がもっとも上昇幅が大きい。全体的には2004年まで急ピッチで上昇、2005年に一旦低下、2006年以降は横ばいないし緩やかな上昇という傾向である。2020年はいずれの産業、企業規模でも急上昇である。
- 2005年に短時間労働者比率が大きく減少していることについてコメントしておきたい。女性の産業計規模計では前年比1.9ポイント減、卸売業小売業では4.5ポイント減である。これは16-1図労働力調査には見られない現象で、その原因は、賃金センサスの調査方法の変更にあったと思われる。2005年調査から「正社員」と「非正社員」に分けた設問になると同時に、従来使用されてきた「パートタイマー」という用語が「短時間労働者」に置き換わることになった。これにより、調査対象事業所が「パートタイマー」として報告してきた「労働時間が正社員とかわらないのに、正社員とは違った雇用形態の社員」、いわゆる「呼称パート」が、調査票記入の際に「短時間労働者」ではなく、「一般労働者・非正社員」として報告が行われるようになったことが考えられる。

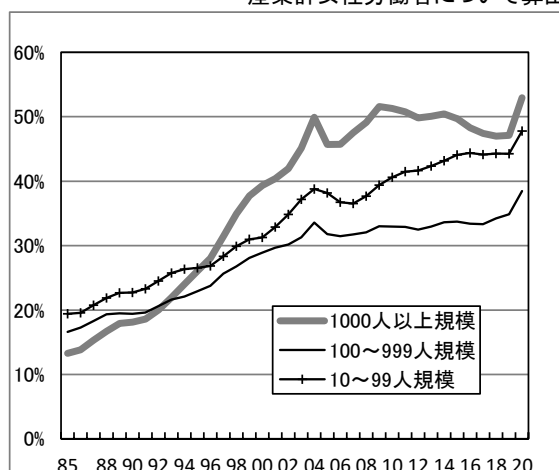
17-1図 産業別女性短時間比率の推移

短時間比率は、短時間労働者数÷全常用労働者数



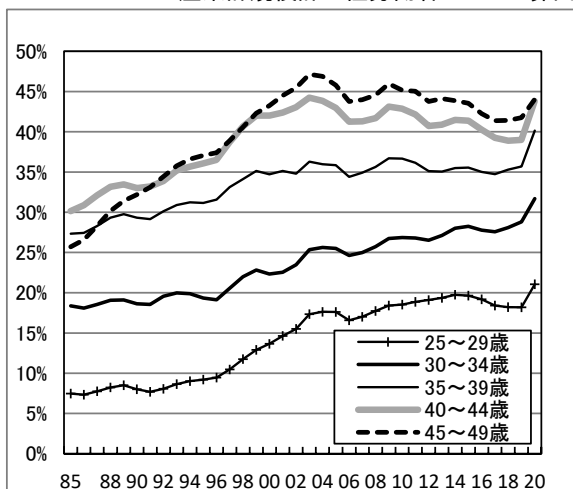
17-2図 企業規模別短時間比率の推移

産業計女性労働者について算出

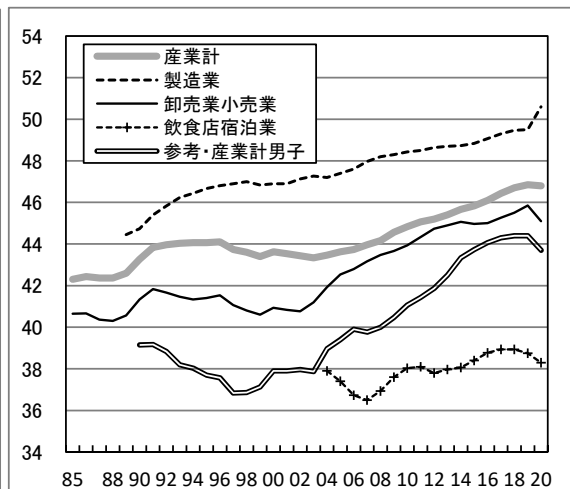


- 17-3 図は女性の年齢階層別短時間比率の推移を追ったグラフである。2004 年にかけてすべての階層で短時間比率が上昇しているが、ここでは2つの点に注目しておきたい。第一は、1990 年台後半からの 25-29 歳層の比率上昇である。これについては 16 章ですでにコメント済みであるが、「組織に拘束されない自由な生き方」をめざしたものではなく、就職氷河期でのやむを得ない選択だったと思われる。第二は 45-49 歳層である。1980 年代は 30～44 歳層の短時間比率がもっとも高く、短時間労働は子育て期女性に特徴的な働き方であった。しかし 90 年代後半から今日まで、45-49 歳層がもっとも高い短時間比率となっている。80 年代までこの年齢層は子育て期をほぼ完了させ、フルタイムへの復帰、あるいは労働市場からのリタイアを選んでいたら、今日では短時間労働の中心的な役割を担っていると思われる。晩婚化によって子育て期が後ろにずれたためなのか、あるいは賃金水準が停滞するなかで家計補助労働を続けざるをえないためなのか、あるいは働き続けることへのこだわりなのかなど、様々な要因が考えられる。
  
- 17-4 図は平均年齢、17-5 図は平均勤続年数の推移である。全体的には高年齢化、勤続の長期化が進行中であるが、その流れは短時間比率の上昇が一段落した 2006 年以降に顕著となる。男性短時間労働者についても 2006 年以降高年齢化と勤続の長期化が始まっている。
  
- 1989 年以降の賃金センサスでは短時間労働者の 1 カ月の労働日数と 1 日あたりの労働時間が集計されているが、全体的に減少傾向である。「労働日数×1 日あたり労働時間」の算式で月間労働時間を推計した結果が 17-6 図である。産業別では製造業で長く宿泊業飲食店で短くなっているが、いずれの産業も短時間化が進行中である。産業計では 1989 年の 130.2 時間から 2019 年の 83.2 時間まで 47.0 時間、1/3 の減少である。

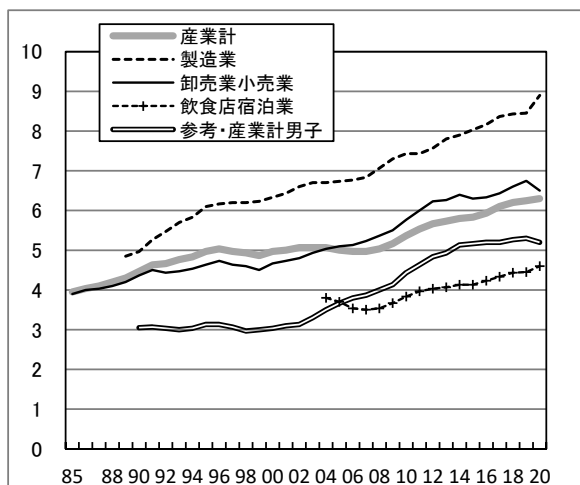
17-3図 年齢階層別短時間比率の推移  
産業計規模計女性労働者について算出



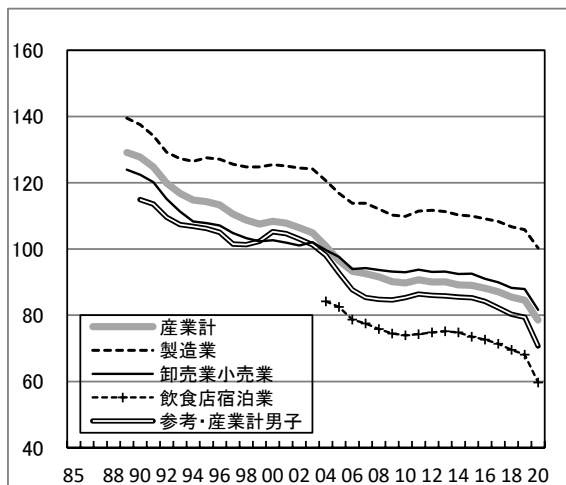
17-4図 短時間労働者平均年齢の推移



17-5図 短時間労働者平均勤続年数の推移



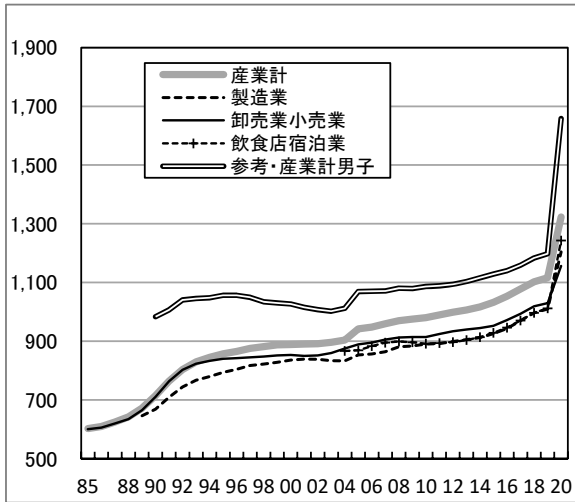
17-6図 産業別月間労働時間数の推移



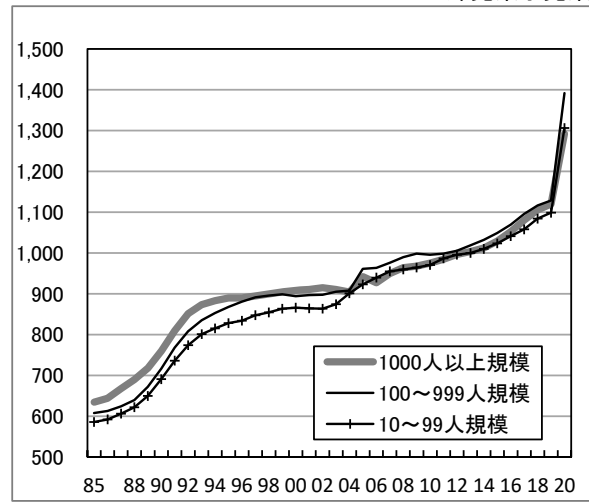
- 17-7 図から 17-12 図までは短時間労働者賃金の推移を追っている。まず 17-7 図は産業別の時給推移である。全体的には一貫した上昇傾向で、フルタイム労働者の賃金水準が停滞する 1997 年以降も上昇傾向が続いている。
- 17-7 図で産業計の平均時給が 2004 年から 2005 年にかけて、大幅に上昇していることが目を引く。904 円から 942 円へ、38 円 4.2%の上昇である。男性産業計も 1012 円から 1069 円へ 57 円 5.6%の上昇である。それに対し卸売業小売業では 875 円から 889 円へ、14 円 1.6%の上昇で、とくに大幅とはいえない上昇幅である。産業計で大幅上昇したのは、2005 年の調査方法の変更が大きく関係しているものと考えられる。この年の賃金センサス調査票では、従来の「パートタイマー」から「短時間労働者」に名称変更が行われたことはすでに述べたとおりであるが、その結果、社会通念としての「パート」には含まれていなかった医療・教育関連の高賃金職種の短時間労働者が表面化し、その結果、産業計の平均時給が押し上げられたと考えられる。そのため短時間労働者賃金の長期推移をみるためには、産業計よりも卸売業小売業を指標とした方がよさそうである。
- 17-8 図は卸売業小売業の企業規模別時給推移である。2003 年頃までは「大企業ほど時給が高い」という状況であったものが、以後規模間の差は縮小し、2011 年から 2013 年までは 10-99 人規模が最も高水準となっている。1000 人以上規模と 10-99 人規模の時給差は、1988 年には 59 円 8.8%であったものが 2019 年には 16 円 1.4%である。
- 17-9 図は地域別の時給推移（卸売業小売業）である。各地域とも上昇傾向であるが、高水準の東京、神奈川と比較すれば、下位の東北や中国の上昇ピッチは低い。東京を 100 とした東北の比較指数を計算してみると、1985 年は 75.1 だったものが 2006 年の 83.3 まで格差縮小傾向をたどる。しかし 2007 年以降は拡大傾向で、2019 年は 77.6 である。東北と最賃全国加重平均との差は徐々に狭まり、2019 年は 28 円である。

- 17-10 図は年間の一時金・賞与推移である。いずれの産業も 1993 年頃から急下降である。産業計ではピークが 1992 年の 9 万 8800 円、2009 年は 3 万 2000 円であり下落率は 68% である。フルタイム労働者の平均一時金額もこの間 111 万 6000 円から 81 万 4000 円へ下落しているが、下落率は 27% である。短時間労働者の一時金・賞与は少額の上で下落幅も大きく、支払う制度そのものが廃止されつつあるかのようである。ただし 2014 年以降は反転上昇し、2019 年の平均額は 4 万 3700 円である。
  
- 17-11 図は、女性短時間労働者賃金の時給を男女の女性フルタイム労働者の時間あたり所定内賃金と、一時金まで含めた時間あたり年間賃金と比較した結果である。グレー太字の時間あたり所定内賃金比較をみていくと、2002 年までは右下がり、2003 年以降は緩やかな右上がり傾向となっている。まず 2002 年までの期間であるが、1985 年の 73.0 から 2002 年の 61.4 まで 11.6 ポイント時給格差が拡大したことになる。しかしこれについては 2 つの事情を考慮しなければならない。一つは完全週休二日制の普及など、フルタイム労働者の時間あたり賃金の上昇には時短効果が含まれていることである。賃金センサスで集計されている女性の月間所定内実労働時間は、1985 年から 2002 年まで 179 時間から 165 時間へ 7.8% の短縮である。もう一つは女性フルタイム労働者の急速な高学歴化であり、時間あたり賃金の上昇にはその効果が含まれているということである（高学歴化による女性平均賃金の押し上げ効果については第 8 章参照）。時短効果がなくなった 2003 年以降は、女性高学歴化効果が働き続けているにもかかわらず、格差縮小に転じている。
  
- このようにフルタイムと短時間の時間あたり平均賃金の比較は一筋縄ではいかない問題が伴う。視点をかえて、フルタイム労働者賃金と短時間労働者賃金の上昇率を比較したのが 17-12 図である。比較しているのは女性一般の平均所定内賃金と個別賃金（高卒 35 歳標準労働者）、そして短時間労働者の平均時給であり、いずれも 1985 年水準を 100 とした時系列指数である。これによれば一般労働者個別賃金は 1997 年をピークに下降に転じているのに対し、短時間労働者賃金（年齢、勤続による賃金差がごくわずかなので、平均賃金すなわち個別賃金である）は高学歴化、高年齢化効果によって上昇する一般労働者平均賃金とほぼ同じ上昇をたどったといえる。短時間賃金は一般の個別賃金よりもはるかに高い上昇率だったということである。
  
- ※ HP 版 17-1 表から 17-4 表は、女性短時間労働者の産業別規模別推移、17-5 表では男性短時間労働者、17-6 表では都道府県別時給推移、17-7 表では一般労働者との比較指標を掲載している。

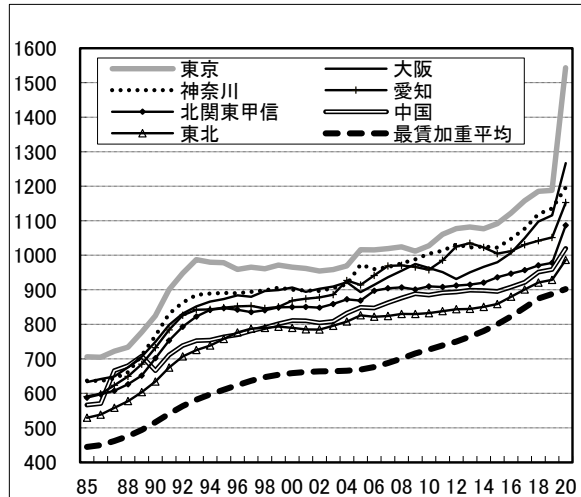
17-7図 産業別短時間労働者平均時給の推移



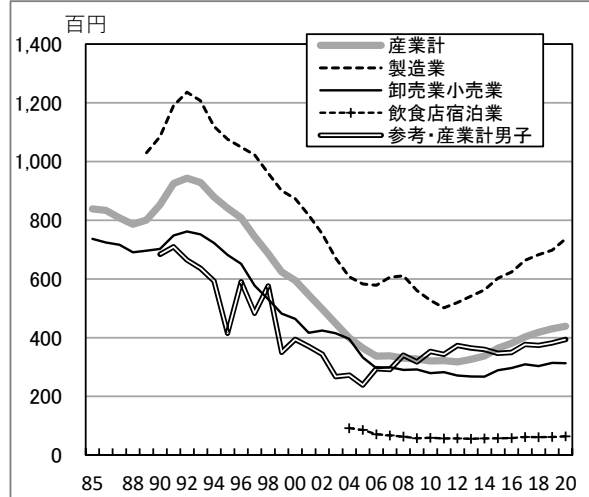
17-8図 規模別短時間労働者平均時給の推移  
卸売業小売業



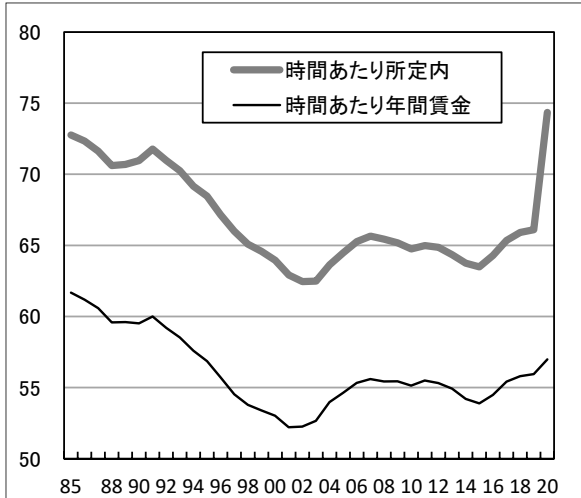
17-9図 地域別短時間労働者平均時給の推移  
各地域の平均時給は卸売業小売業



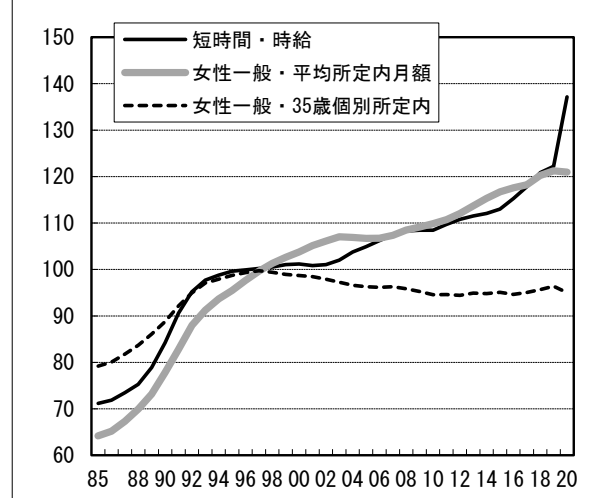
17-10図 産業別短時間労働者一時金額の推移



17-11図 一般労働者との時給比較指数  
一般労働者の平均時給と女性短時間労働者平均時給を比較



17-12図 短時間労働者時給と一般の時系列指数  
産業計・規模計(1985年=100)



## 18 地域別の賃金

---

- 本章では都道府県別、地域ブロック別の賃金水準推移を見ていくことにする。図表はすべて各年の全国計企業規模計を 100 とした比較指数であり、パーシェ式で算出を行っている。ただし「賃金センサス」の地域別集計は学歴、勤続年数別には行われておらず利用できるのは性別年齢階層別集計表に限られているので、第 2 章などで使用した「学歴、勤続年数、年齢」をコントロールした計算手法はとることができず、年齢別構成のみコントロールした計算を行っている。指数の上下動は絶対水準の上下動を示すものではなく、総合的なポジションの上下動を示している。
- 18-1 図は東京、大阪、神奈川、愛知の 4 都府県と北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、中国、東北の 3 ブロックの 7 地域について、1 年キザミの推移を追ったグラフである。産業計についての企業規模別男女別ポジション推移を追っている。左側が男性、右側が女性であり、上段は企業規模計、中段が 1000 人以上規模、下段が 10-99 人規模である。
- 上段左図では東京のポジション上昇と大阪の低下に注目したい。東京のポジション上昇は 2000 年から 2008 年の時期に顕著であったこと、大阪の低下傾向は 1995 年頃から 2008 年にかけて徐々に進行し、リーマンショックから 2012 年にかけて一挙に進んだことがわかる。
- 上段右図は企業規模計の女性である。左図男性と比べると、①大阪の下がり方が男性よりも大きいこと、②愛知も低下傾向をたどっていること、③東北と中国が上昇傾向をたどっていることの 3 点を指摘することができる。
- 中段左図の男性 1000 人以上規模に目を移すと、他の五つのグラフとは異なった印象を受ける。その印象の原因は、2000 年頃までの大阪のポジションにあり、「東京、大阪、そしてその他の地域」という伝統的なイメージが図に示されていることにある。しかし 90 年代後半以降、神奈川と愛知が急伸して大阪との差を縮めていき、2006 年以降大阪が右下がり傾向となり、伝統的なイメージは崩れて「東京とその他の地域」というイメージが強まっていく。
- 中段右図の女性 1000 人以上規模では、すべての地域で 1989 年から急落している。東京は 93 年頃、大阪と神奈川では 95 年頃から横ばいに転じているものの、他の地域では 2006 年頃まで右下がり状態が続く。その原因はバブル経済が終わって保険外交員賃金が大幅に低下し始めたことにあるようである。1000 人以上規模女性従業員に占める保険業のウエイ

トは相当に大きい。1988年は18.6%、2020年は8.4%であり、大企業の少ない大都市部以外の地域ではさらにウエイトが大きかったものと考えられる。

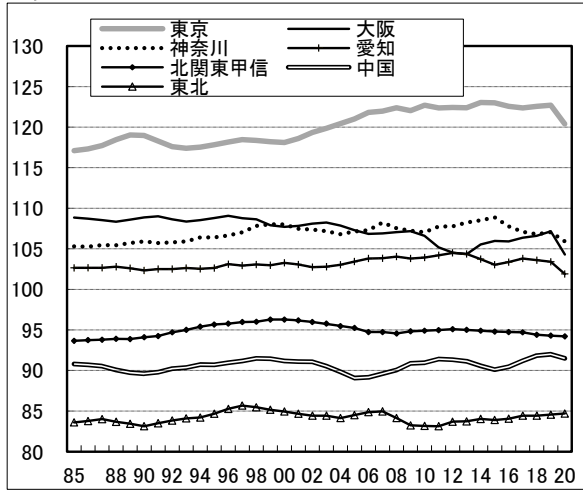
- 下段は10-99人規模であるが、男女とも東京のポジションが上下動はしているものの、通算すれば上昇傾向はみられず横ばい状態にあることが注目されている。上段と中段でみられる東京の上昇、地域間格差の拡大がここではみられず、女性では東北、中国ブロックで若干の右上がり傾向さえみることができ、地域間格差は縮小傾向である。
  - 18-2図と18-3図は地域ごとの企業規模別、産業別ポジション推移を対比したものである。男性所定内賃金について全国産業計規模計を100としたパーシェ式で算出していることは18-1図と同じである。
  - 18-2図上段の東京からみていこう。企業規模別では10-99人規模に限定するとポジション上昇はみられないことはすでに述べたとおりであるが、100-999人規模ではゆるやかな上昇傾向をみることができ、産業別では2000年以降の金融保険、2012年から2017年にかけての建設業の上昇が顕著である。
  - 中段の大阪はすべての企業規模、すべての産業で低下傾向である。ただし2012年以降、製造業は停滞を続けるものの、金融保険、建設、卸売小売で反転上昇している。
  - 18-2図下段の神奈川では1995年以降、1000人以上規模の上昇、10-99人規模下降傾向が顕著である。規模間の差が拡大していったといえそうである。
  - 18-3図上段は愛知であるが、ここでも神奈川と同様、1995年以降に1000人以上規模の上昇、10-99人規模下降傾向をみることができ、第3章で、「規模間賃金格差拡大は製造業で顕著な傾向」であることを指摘したが、神奈川・愛知ともに製造業のウエイトが高い地域である。
  - 中段は中国である。1985年から95年にかけての建設業、2007年以降の金融保険は他の地域（金融保険の神奈川を除く）と同様に上昇傾向であるが、その他の折れ線は上下動を伴いながらもほぼ横ばいである。下段の東北は建設業を除き上下動の幅が小さい。
- ※ HP版18-1表から18-4表では男女の都道府県別産業別賃金比較指数、18-5表から18-7表は都道府県別比較指数の推移を掲載している。

# 18-1図 8地域の賃金ポジションの推移

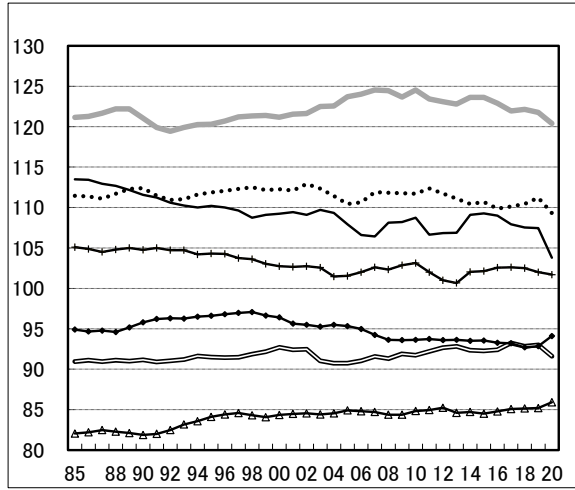
所定内賃金・各年男女それぞれの全国計規模計を100としたパーシェ式で計算

産業計規模計

<男性>

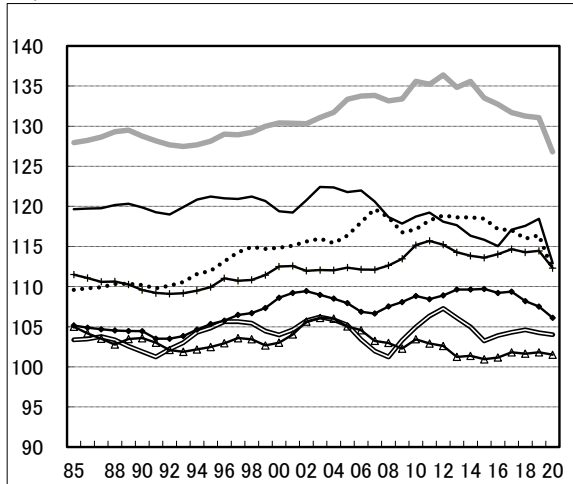


<女性>

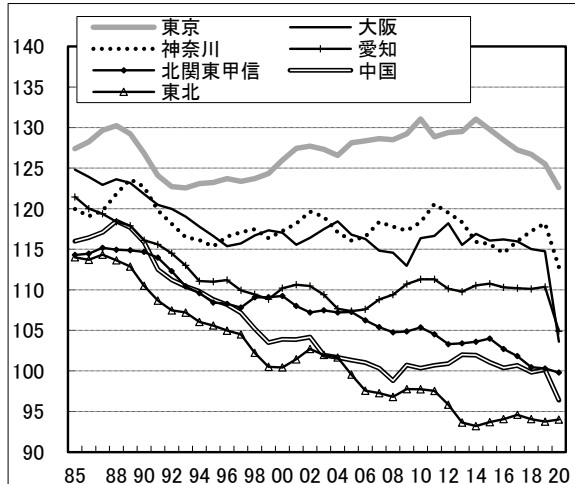


産業計1000人以上規模

<男性>

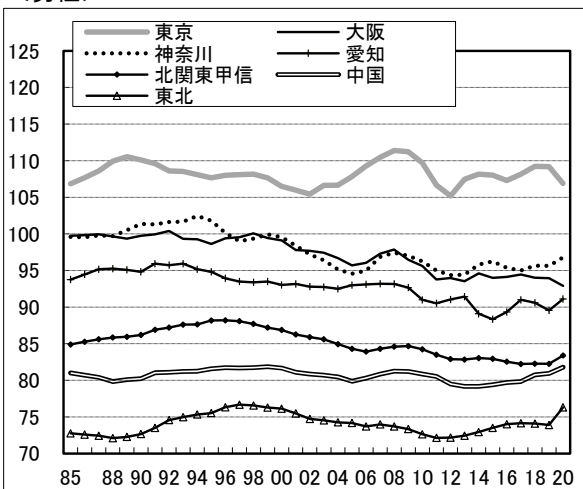


<女性>

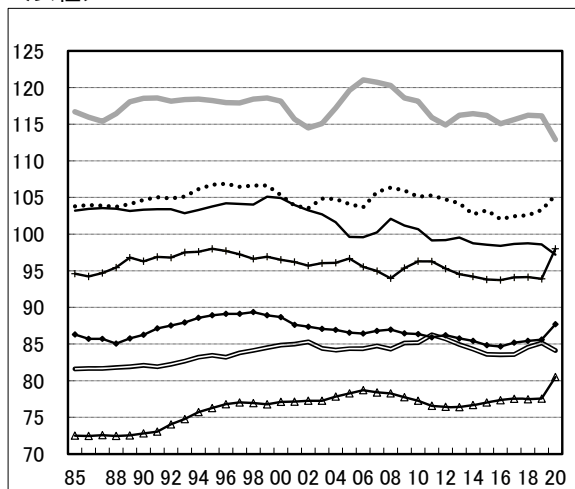


産業計10~99人規模

<男性>



<女性>



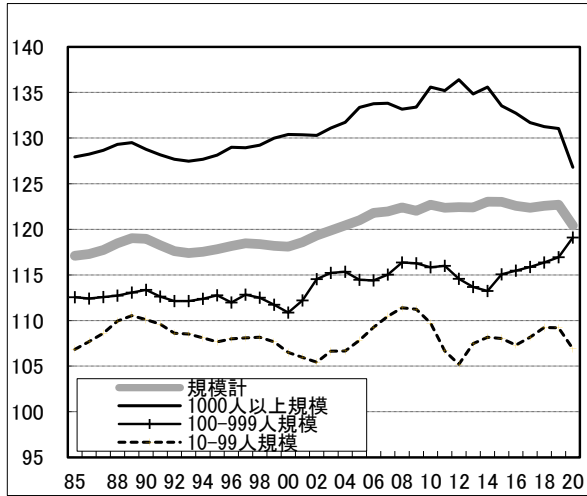


## 18-2図 各地域の規模別産業別ポジション推移 1

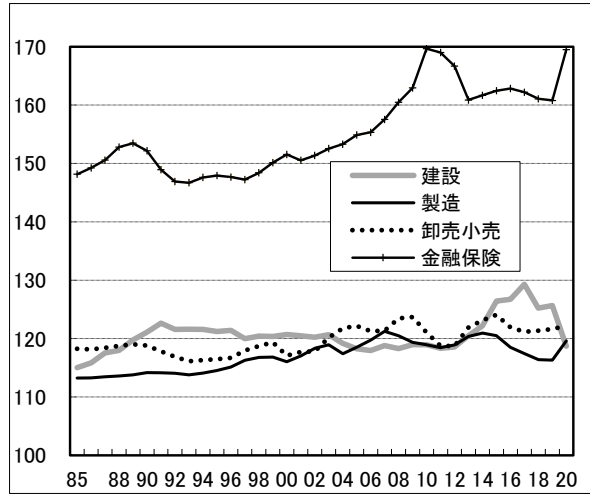
所定内賃金男性・各年全国計産業計規模計を100としたパーシェ式で計算

東京

<規模別>

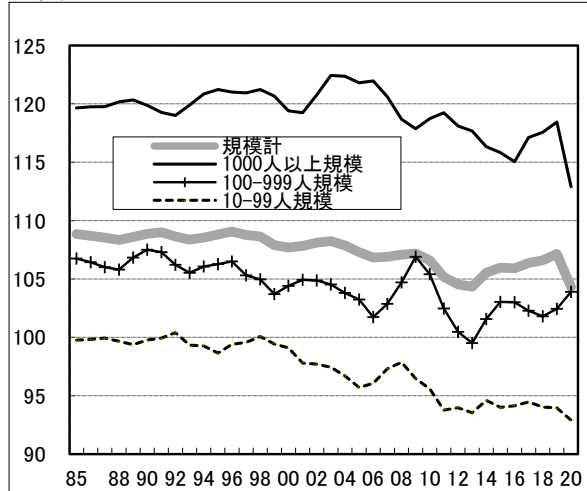


<産業別>

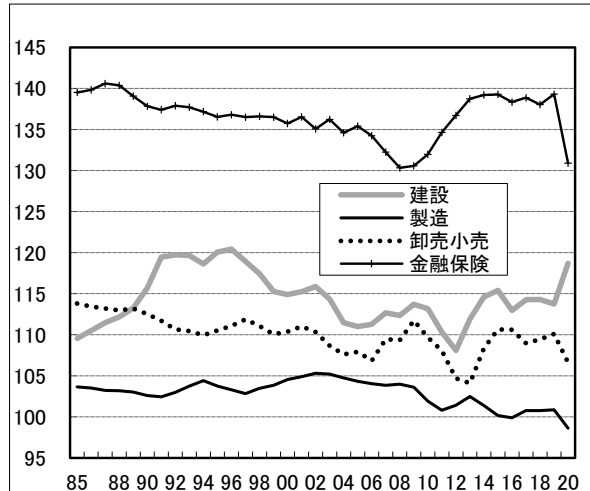


大阪

<規模別>

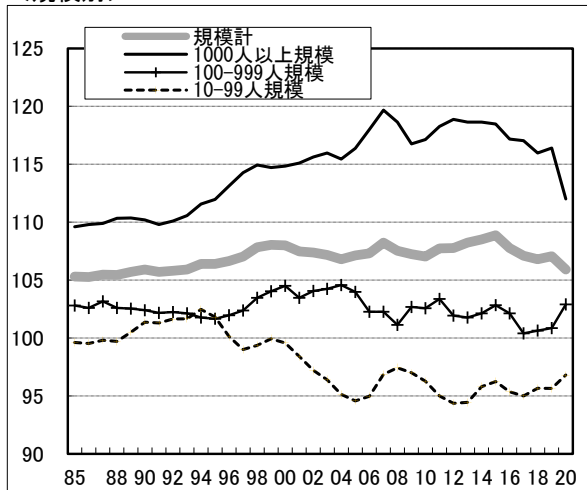


<産業別>

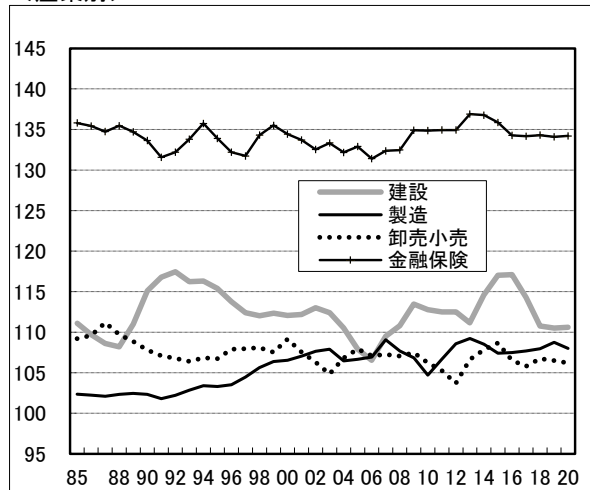


神奈川

<規模別>



<産業別>

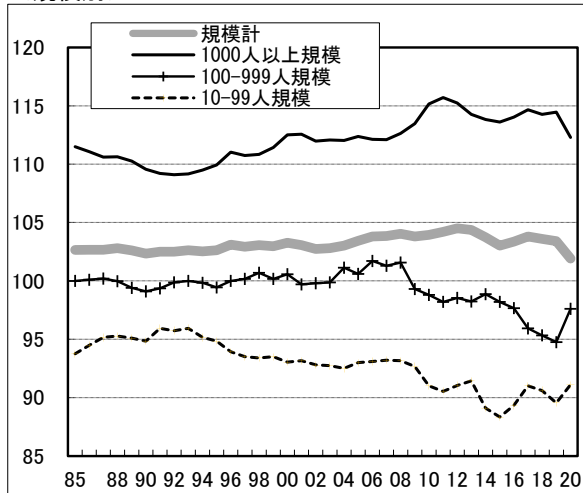


### 18-3図 各地域のポジション推移 2

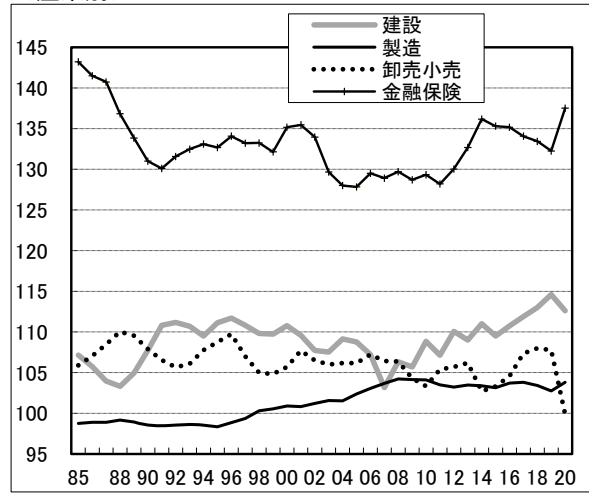
所定内賃金男性・各年全国計産業計規模計を100としたパーシェ式で計算

愛知

<規模別>

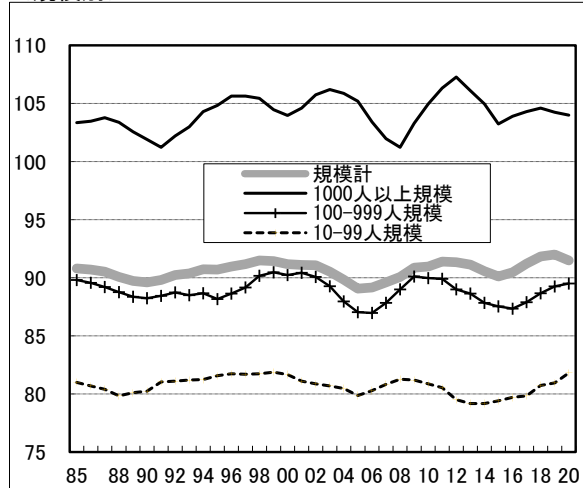


<産業別>

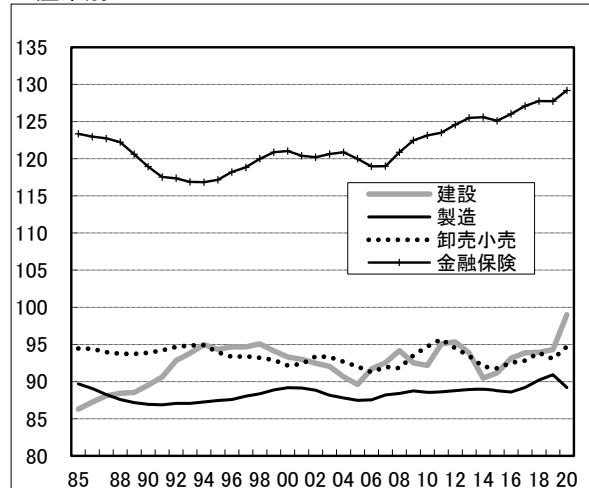


中国

<規模別>

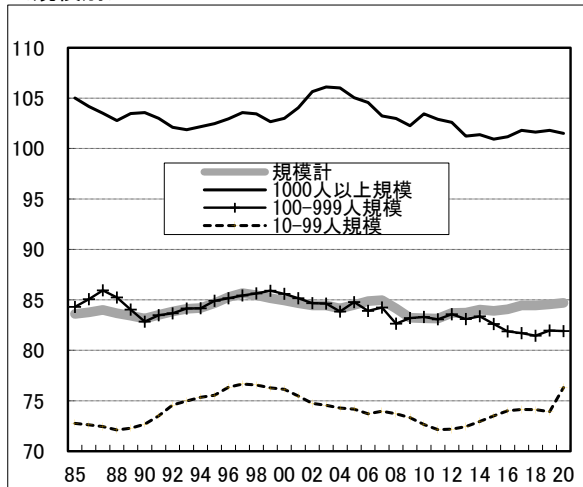


<産業別>

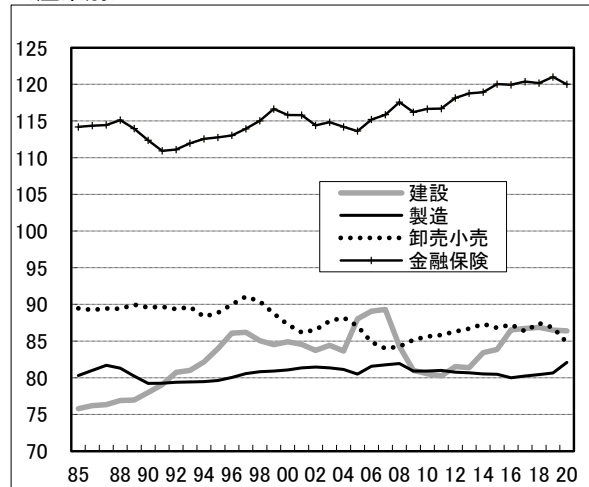


東北

<規模別>



<産業別>



## 19 外国人労働者の人員数と賃金

---

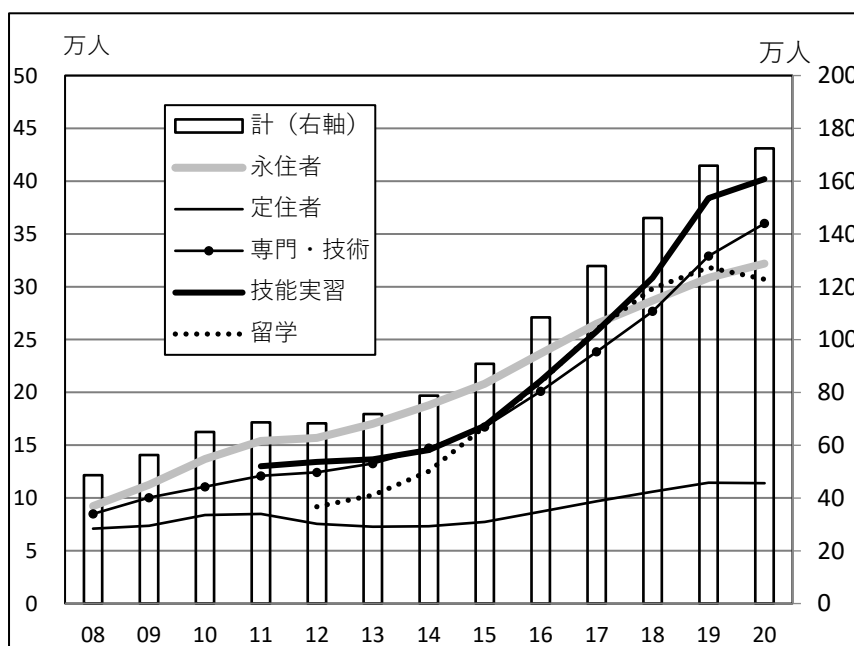
- 「賃金センサス」の2019年版から外国人労働者の集計結果が公表されるようになった。とはいっても特別の調査を行ったわけではなく、従来の個人票の末尾に「在留資格番号・日本人及び特別永住者等は記入不要です」との記入欄が設けられ、そこに記入された在留資格番号を元として集計を行うという方式である。集計表の形式は、賃金センサスの一般的な集計表と比べてはるかに少なく、性別や年齢別集計はなく、すべて男女計年齢計の集計値である。しかし、従来の外国人労働者の調査が人員調査にとどまっていたことを考えると、賃金センサスの集計は画期的といえる。
  
- 法務省の「在留外国人統計」によれば、2020年12月時点の在留外国人数は288万7116名（外交関係者と観光客など短期滞在者は除く）で、これは茨城県や広島県の人口を若干上回る数である。
  
- 19-1図は外国人被雇用者数の推移である（厚生労働省「外国人雇用状況調査」）。2020年の被雇用者総数は172万4328名である。この厚生労働省調査では、「特別永住者（戦前から日本に居住する朝鮮半島、台湾出身者で30万4430名）」を外国人として扱っていない。外国人被雇用者数は特別永住者を除いた在留外国人総数の66.8%となり、これが外国人の被雇用者率である。
  
- 19-1図では被雇用者総数の推移をタテ棒・右目盛で示している。調査が開始された2008年は約49万人で、2020年までの12年間に3.5倍に増大したことになる。2014年まで緩やかな上昇であったが、2015年以降急増傾向となり、毎年ほぼ20万人増加するペースである。
  
- 5本の折れ線（左目盛）は、居住資格別の被雇用者数推移である。まず「永住者」は、日本に10年以上居住し、「素行が善良であること」「独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること」「その者の永住が日本国の利益に合すると認められること」を要件として与えられる永住許可を有する者で、就労・転職は自由である。「定住者」は日系3世とその家族であり、就労・転職は自由である。「専門的・技術的分野」の在留資格は本来、高度な知識・技術を備えて就労目的で来日する外国人（大学教授やプロスポーツ選手等）に付与される資格であるが、現在では大学での専攻分野に関連したホワイトカラー職種に就いた者なども含めて広く与えられる資格で、その在留資格に該当する仕事に就いている限り在留が可能である。日本の外国人労働者についての政策スタンスは、「専門的・技術的な能力を持つ外国人は積極的受入、単純労働者受入は慎重に」というものであるが、その積極的受

入組が「専門・技術」である。

- 製造業、建設業、農業、漁業の「単純業務」を事実上担うのが「技能実習生」である。「単純労働者の移民は受け入れない」というのが基本政策であるから、目的は「開発途上国への技能・技術の移転」とされ、「就労」ではなく「実習」とされる。出身国の「送り出し機関」と日本の「受入機関」を通じて勤務先が決まり、不満があっても、倒産などの場合を除き勤務先変更はできない。そのため失踪などの事件も発生している。「留学」は、日本語学校などに籍を置きながら、アルバイトに励むケースで、飲食店やコンビニでは不可欠の労働力となっている。就労は週 28 時間までとされている。
- 「定住者」を除き、いずれの資格も 2015 年以降急増しているが、2020 年はコロナ禍による入国制限もあり、上昇ピッチは衰えている。
- 19-1 表は在留資格別の出身国ランキングである。全体的に中国、ベトナムなどアジア諸国の出身者が圧倒的に多い。アメリカは永住者の 9 位、専門・技術の 6 位に顔を出す程度である。南米ではブラジルが永住者の 3 位と定住者の 1 位、ペルーが定住者の 4 位、ボリビアが定住者の 9 位である。なお、技能実習生でヨーロッパ出身者が 116 名となっているが、国籍はキルギスとウズベキスタンの旧ソ連の中央アジア地域である。

19-1図 在留資格別の外国人被雇用者数推移

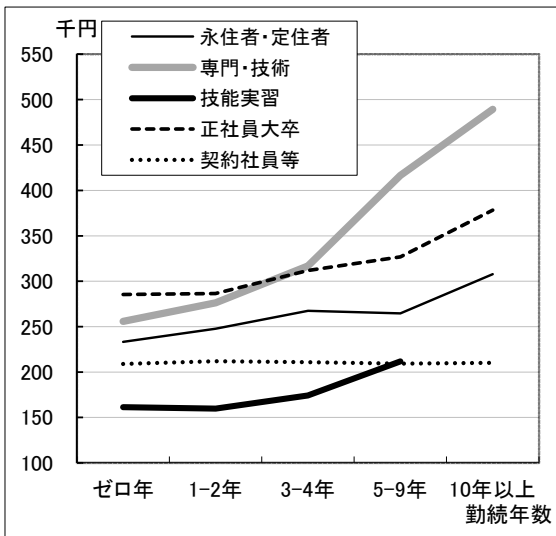
厚生労働省「外国人雇用状況調査」



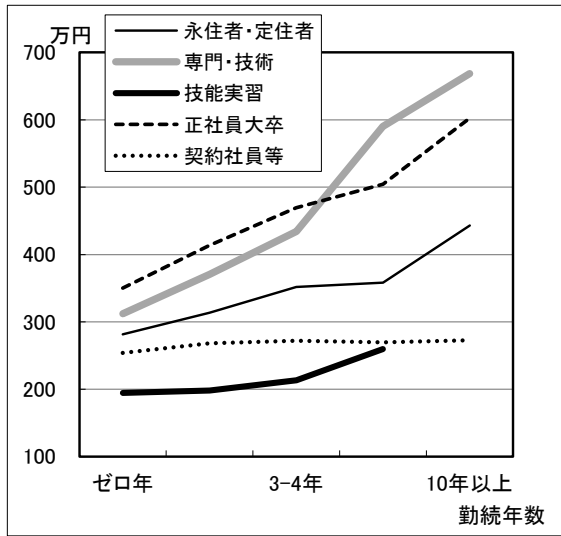
- 「特定技能」は、人手不足の業種で外国人を「実習生」としてではなく「労働者」として受け入れる 2019 年に発足した新しい制度である。
  
- 19-2 図は外国人労働者の賃金水準である。外国人労働者の属性別賃金は、在留資格別の男女計勤続年数階級別の集計のみ公表されている。上段では「永住者・定住者」「専門・技術」「技能実習」を大卒正社員、契約社員等の水準と比較している。まず「専門・技術」は勤続 5 年以上で所定内賃金、年間賃金ともに大卒正社員を上回る水準となっている。「永住者・定住者」は大卒正社員よりもかなり低い水準である。「技能実習」は契約社員等より低く、高卒採用給をも下回る水準である。
  
- 19-3 図は製造業と建設業の「技能実習」賃金を「生産工程従業者」と「建設・採掘従業者」の職種別集計と比較している。「技能実習」の勤続ゼロ年所定内賃金は、製造業 15 万 4200 円、建設業 17 万 8200 円で、職種別平均より相当に低くなっている。「技能実習」の賃金が勤続ゼロ年と 1-2 年は同水準で 3-4 年以降高くなっているのは、技能実習期間は原則 3 年で、特定の条件を満たした場合のみ 5 年までの延長が認められる制度になっていることによる。

19-2図 在留外国人の資格区分別勤続年数別賃金比較  
所定内賃金

産業計・企業規模計・男女計



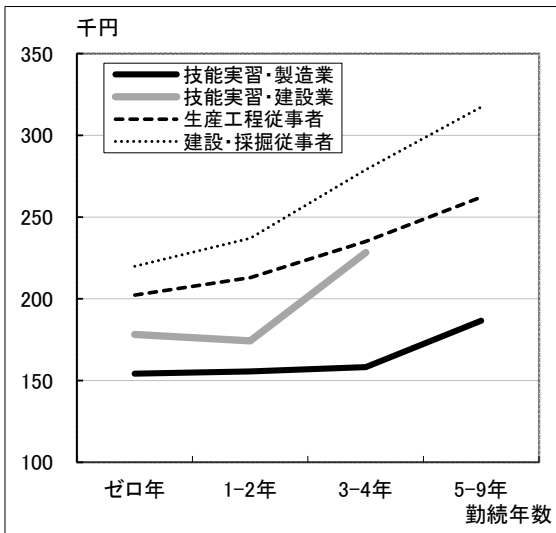
年間賃金



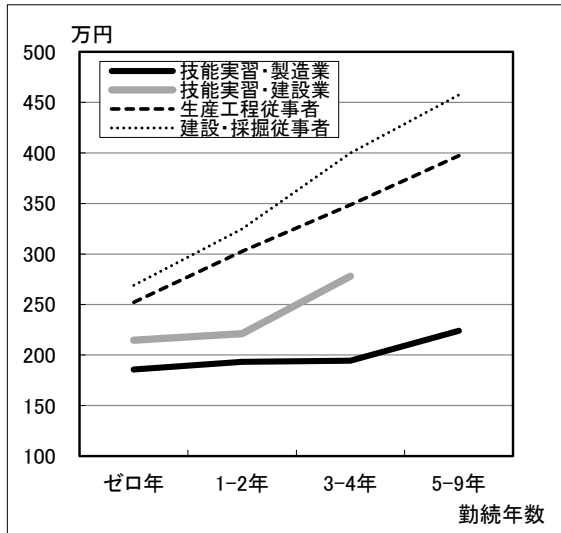
19-3図 製造業と建設業の技能実習生と生産労働者の勤続年数別賃金比較

企業規模計・男女学歴計

所定内賃金



年間賃金



19-1表 在留資格別出身国ランキング

2020年12月  
法務省「在留外国人統計」

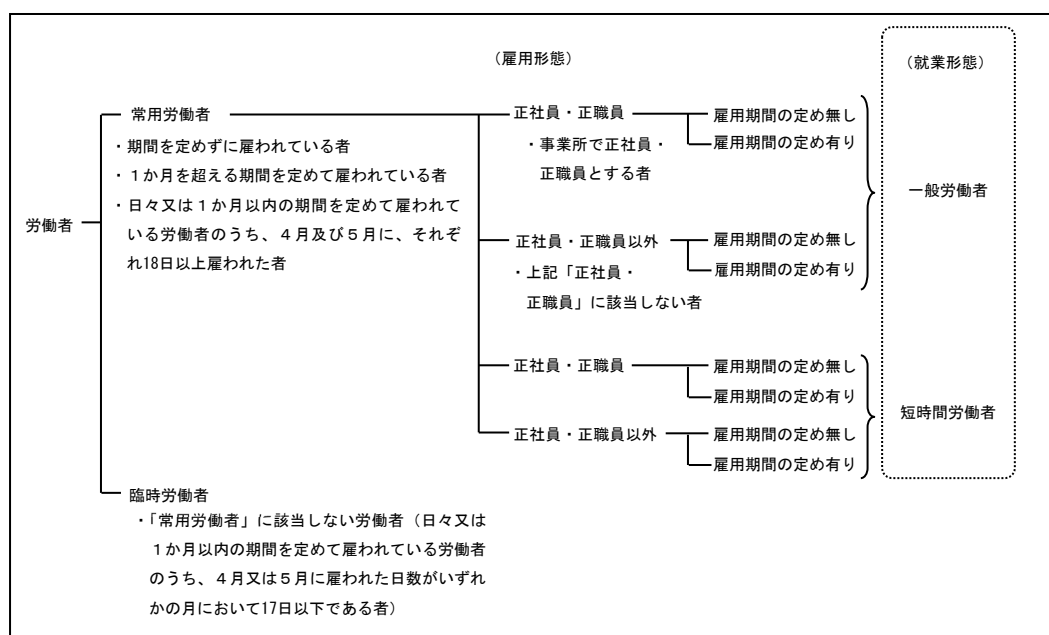
順位	永住者			定住者			専門・技術		
		人員	比率		人員	比率		人員	比率
	総数	807,517	100.0%	総数	201,329	100.0%	総数	411,938	100.0%
	アジア	596,656	73.9%	アジア	110,213	54.7%	アジア	356,741	86.6%
	南米	153,331	19.0%	南米	86,481	43.0%	北米	23,567	5.7%
1	中国	283,281	35.1%	ブラジル	71,832	35.7%	ヨーロッパ	22,326	5.4%
2	フィリピン	133,188	16.5%	フィリピン	53,941	26.8%	中国	138,427	33.6%
3	ブラジル	112,341	13.9%	中国	27,436	13.6%	ベトナム	65,480	15.9%
4	韓国	72,473	9.0%	ペルー	10,779	5.4%	韓国	33,439	8.1%
5	ペルー	33,375	4.1%	韓国	7,119	3.5%	ネパール	30,125	7.3%
6	台湾	22,265	2.8%	ベトナム	5,739	2.9%	米国	18,551	4.5%
7	タイ	20,720	2.6%	タイ	3,985	2.0%	インド	17,339	4.2%
8	ベトナム	18,472	2.3%	ミャンマー	2,413	1.2%	台湾	15,904	3.9%
9	米国	18,239	2.3%	ボリビア	2,334	1.2%	フィリピン	12,905	3.1%
10	インドネシア	6,852	0.8%	インドネシア	2,260	1.1%	スリランカ	8,690	2.1%

順位	技能実習			特定技能1号			留学		
		人員	比率		人員	比率		人員	比率
	総数	378,200	100.0%	総数	15,663	100.0%	総数	280,901	100.0%
	アジア	378,045	100.0%	アジア	15,620	99.7%	アジア	268,667	95.6%
	ヨーロッパ	116	0.0%	ヨーロッパ	27	0.2%	ヨーロッパ	6,261	2.2%
1	ベトナム	208,879	55.2%	ベトナム	9,412	60.1%	中国	125,328	44.6%
2	中国	63,741	16.9%	中国	1,575	10.1%	ベトナム	65,653	23.4%
3	インドネシア	34,459	9.1%	インドネシア	1,514	9.7%	ネパール	23,116	8.2%
4	フィリピン	31,648	8.4%	フィリピン	1,059	6.8%	韓国	12,854	4.6%
5	ミャンマー	13,963	3.7%	ミャンマー	674	4.3%	インドネシア	6,279	2.2%
6	タイ	10,735	2.8%	カンボジア	488	3.1%	台湾	6,206	2.2%
7	カンボジア	9,970	2.6%	タイ	455	2.9%	スリランカ	5,578	2.0%
8	モンゴル	2,310	0.6%	ネパール	135	0.9%	ミャンマー	4,371	1.6%
9	スリランカ	839	0.2%	モンゴル	75	0.5%	バングラデシュ	3,341	1.2%
10	ラオス	521	0.1%	スリランカ	63	0.4%	モンゴル	3,320	1.2%

技能実習のヨーロッパは、キルギスとウズベキスタン

## <参考1> 集計対象労働者

- 賃金センサスで主要な集計対象となっているのは民間企業に雇用されている労働者であり、国家公務員と地方公務員、船員は対象外である。産業中分類「学校教育」を本冊子で集計単位としているが、公立学校職員は含まれておらず、私学と独立行政法人となった旧国公立大学の集計である。
- 公営企業に雇用されている労働者は、集計対象ではあるが「産業計」には含まれていない。集計に含まれているのは電気業、ガス業、水道業、鉄道業、道路旅客運送業の5産業である。「産業計（民・公営計）」という集計表もあるが、社会的に参照されることが少ないので、本冊子では扱っていない。
- 賃金センサスでは下図のように労働者を分類している。本報告書で分析対象としているのは「**常用労働者**」であり、「**臨時労働者**」は分析対象外としている。
- 「常用労働者」は「**一般労働者**」と「**短時間労働者**」に区分される。「短時間労働者」は「一般労働者よりも労働時間が短い労働者」と定義され、「一般労働者」は「短時間労働者以外の労働者」という定義である。本冊子で「**短時間労働者**」を扱っているのは17章で、それ以外の章では「**一般労働者**」を対象とした分析を行っている。
- 「一般労働者」は「**正社員・正職員**」と「**正社員・正職員以外**」に区分される。それぞれの定義はされておらず、「事業所で正社員・正職員とする者」と「それ以外の者」という区分の仕方である。本冊子では、16章で「正社員・正職員以外」を「契約社員等」として分析を行っているが、他の章では二つを含んだ「一般労働者」が分析対象である。





## <参考 2> 賃金の種類

---

賃金センサスでは次の三つの賃金が集計されている。

### 1 きまって支給する賃金

労働協約や就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月支払われる現金給与額。基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。本冊子では 14 章「時間外手当等」でのみ集計を行っている。

### 2 所定内賃金

所定労働時間の労働に対して支払われる現金給与額。「きまって支給する現金給与額」のうち、超過労働給与額（時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交替手当）を差し引いた額をいう。本冊子で主要な分析対象としているのは、この賃金である。

### 3 一時金・賞与

調査前年 1 年間（2020 年センサスでは、2019 年）に支払われた賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）をいう。支給事由の発生が不確定な手当や、新しい協約による給与の追給額も含まれる。

本冊子でいう「2020 年の一時金・賞与」は、厳密に言えば「2020 年 6 月に在籍する労働者に対して、2019 年 1 年間に支払われた一時金・賞与」ということになる。

また年間賃金は、「所定内賃金×12+一時金・賞与」で計算した値である。「2020 年の年間賃金」という場合は、正確には「2020 年 6 月の所定内賃金×12+2019 年の「一時金・賞与」ということになる。

### 4 時間外手当等

本冊子 14 章では「時間外手当等」を分析しているが、それは「きまって支給する賃金 マイナス所定内賃金」の算式で求めた値である。

## <参考 3> 産業分類

---

2007年に総務省によって新しい「日本標準産業分類」が発表され、賃金センサスでは2009年版からその改訂産業分類に準拠した集計が行われるようになっている。本冊子に関わる再編は次のとおりである。

- 1 2008年までの「衣服その他の繊維製品製造業」が「繊維工業」に吸収された。本冊子でいう「繊維工業」は、厳密に言えば2008年まではアパレル関連を含まない「繊維工業」、2009年からはアパレルまで含んだ「繊維工業」である。
- 2 2008年までの「一般機械製造業」は、「精密工業」のいくつかの分野を含めて、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」の三つに再編された。2008年以前のデータとの接合が難しいので、時系列表では2008年以前を空欄としている。
- 3 「自動車自転車小売業」と「家具家庭用機器小売業」が併合され、「機械器具小売業」となった。2008年以前のデータとの接合が難しいので、時系列表では2008年以前を空欄としている。
- 4 「運輸業」のなかに「郵便業」という中分類が新設された。具体的には、郵便事業会社である。本冊子では、「複合サービス業」に含まれる中分類「郵便局」と合算した「郵便局＋郵便業」という独自の項目をたてて、合算した集計結果を表示している。時系列表の2008年以前は空欄である。
- 5 2008年まで「不動産業」は産業大分類であったが、2009年より「不動産業、物品賃貸業」という分類となった。本冊子では、2008年以前との継続性を保つため、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の二つの中分類を合計して「不動産計」としている。
- 6 2004年にもいくつかの再編が行われている。具体的にはつぎのとおりである。
  - 1) 2003年までの「電気機械器具製造業」は、「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」「電気機械器具製造業」に3分割された。そこで2003年までのデータとの継続性を図るため、「電機3産業」の分類を設けている。
  - 2) 2003年まで、製造業の中分類として、新聞業、出版業、印刷業をひとくくりにした「出版印刷業」があったが、そのうち新聞、出版が「映像・音声・文字情報制作業」に移行し、製造業には印刷だけが「印刷・同関連業」という名称で残ることになった。したがって「印刷・同関連業」についてはデータの継続性がはかれないので、時系列分析では2003年以前を空欄としている。

## ＜参考 4＞ 平均賃金比較とパーシェ式による賃金比較

下図左側は男性大卒者について、1997年と2016年の年齢階層別比較を行った結果である。「大卒で年齢 30~34 歳」のように条件を特定して行う比較は、「個別賃金比較」と呼ばれる。タテ棒で示したのは1997年を100とした2016年の比較指数である。20歳台の2階層で2016年水準がわずかに高くなっているが、30歳以上の階層ではすべて2016年が低い水準となっている。

右端タテ棒で平均値の結果を示しているが、指数は100.9で個別賃金比較とは逆に2016年の方が高水準である（1997年39万7000円、2016年40万0700円）。右から2番目「加重指数」94.6とあるのは、8階層の個別賃金比較指数を2016年の年齢階層別人員ウエイトで加重平均した結果である。

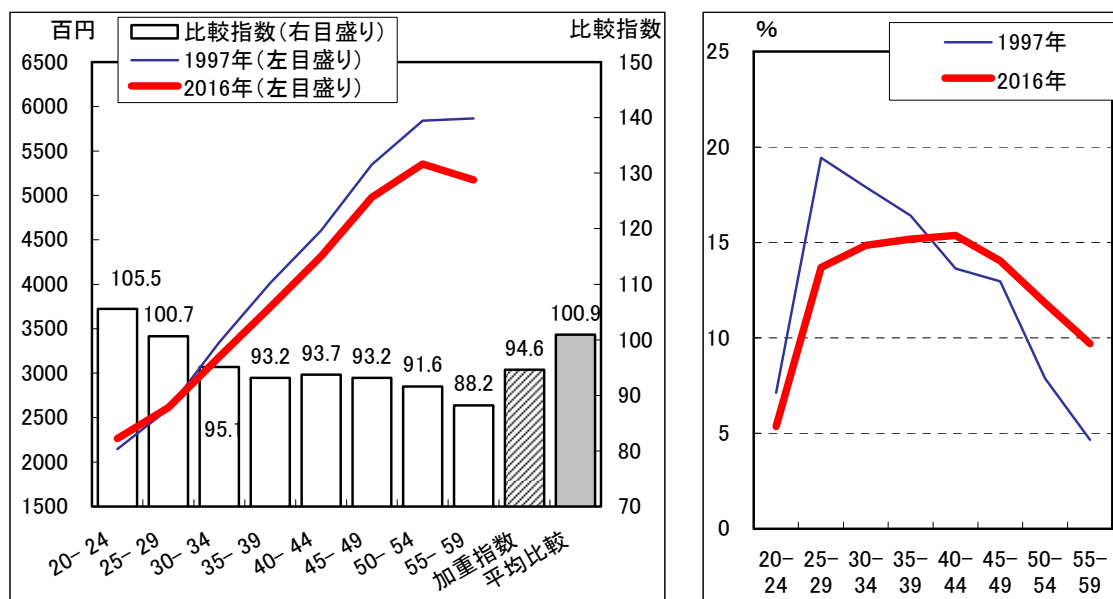
平均賃金比較では2016年の方が高いのに、個別賃金比較では1997年の方が高くなる原因は、年齢構成の変化によって説明できる。右図は両年の構成比を示したものであるが、全体的に高年齢側にシフトしていることがわかる。賃金水準が高い中高年層が増大したことによって平均賃金が押し上げられ、その結果「個別賃金は低下しているのに、平均賃金は上昇」という現象が生じたのである。

平均値比較と個別賃金比較加重平均値、どちらが重視されるべきなのか。平均値比較は賃金コスト比較でもあり、経営者は当然のことながら平均値比較を重視する。一方、生活基盤でかつ労働の対価という面から賃金を考える立場からすれば、重視すべきは個別賃金比較であり、

### 1997年と2016年の男性大卒者年齢階層別賃金と人員構成個別賃金比較

指数は1997年=100

年齢階層合計に占める各階層の構成比



上記の比較では、「1997年と比べると2016年水準は低下している」との結論を得たいところである。問題は「程度の度合いを一つの数字で表すのはどうすればいいのか」ということになる。その一つの方法が「個別賃金比較を2016年の人員ウェイトで加重平均する」という方法であり、その計算結果がグラフの右から2番目のタテ棒94.6である。個別賃金比較の総合値としてはきわめて納得的な計算結果である。

ただしこの方法は、わかりやすくはあっても社会的には普及していない方法である。したがって本冊子では、社会的統計学的にも確立している方法である「パーシェ方式」で総合的な個別賃金比較を行うことにする。具体的にはつぎのような方法である。

下表でその計算過程を示しているが、右端列が2016年の賃金総額計算であり、「2016年賃金×2016年人員」を各年齢階層で行い、その合計がgの値である。その左隣は「1997年賃金×2016年人員」の計算を行っている。fは「1997年が2016年と同じ人員構成と仮定」した場合の賃金総額である。パーシェ比較指数は $g \div f \times 100$ の算式で得られる93.6である。この手順を踏むことによって、「労働力構成の相違に左右されない」比較結果を得ることができる。個別賃金比較加重平均値より0.8ポイント大きな差となっているが、これは「総額比較」であるため、中高年層の大きな下げ幅が反映したものと考えられる。

本冊子では産業間比較や年次比較、規模間比較、男女間比較、地域間比較でこの手法を用いているが、実際の計算は年齢の他に性、学歴、勤続年数の相違も加味しているので、相当に膨大な計算となる。なおパーシェ式では比較対象の人員構成（ここでは2016年）で計算を行っているが、比較基準の労働力構成（ここでは1997年）で計算する方法もあり、それは「ラスパイレ方式」といわれる。総務省が行う国家公務員対地方公務員の賃金比較は、比較基準である国家公務員の人員構成で計算するラスパイレ方式である。

### パーシェ指数の計算過程

年齢階層	基礎データ			個別賃金比較	パーシェ式	
	1997年 賃金	2016年 賃金	人員		1997年と同じ人員構成と仮定して計算した1997年の賃金総額	2016年の賃金総額
	A	B	C	$B \div A \times 100$	$A \times C$	$B \times C$
20-24	2145	2264	31,493	105.5	67,552,485	71,300,152
25-29	2596	2613	81,464	100.7	211,480,544	212,865,432
30-34	3348	3185	87,472	95.1	292,856,256	278,598,320
35-39	4017	3743	86,287	93.2	346,614,879	322,972,241
40-44	4607	4317	88,440	93.7	407,443,080	381,795,480
45-49	5345	4980	80,671	93.2	431,186,495	401,741,580
50-54	5841	5352	67,918	91.6	396,709,038	363,497,136
55-59	5865	5173	56,574	88.2	331,806,510	292,657,302
計	3970 d	4007 e	580,319		2,485,649,287 f	2,325,427,643 g
	平均値比較 $d \div e \times 100$ 100.9			加重平均 94.6	パーシェ指数 $g \div f \times 100$ 93.6	

## ＜参考5＞ 「年齢別賃金推計値」の算出方法

「賃金センサス」の使いにくさの一つは、年齢が「30～34 歳」、勤続「10～14 年」のような 5 歳 5 年階層キザミであって 1 歳 1 年キザミではないことである。知りたいと思うのは、「高卒 30～34 歳、勤続 10～14 年」の賃金よりも、「高卒 35 歳勤続 17 年」の賃金なのである。

正確に言えば「賃金センサス」では 16 の産業大分類標準労働者（学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務している労働者）に限って 1 歳キザミのデータが提供されている。しかし 90 の産業中分類については提供されていない。

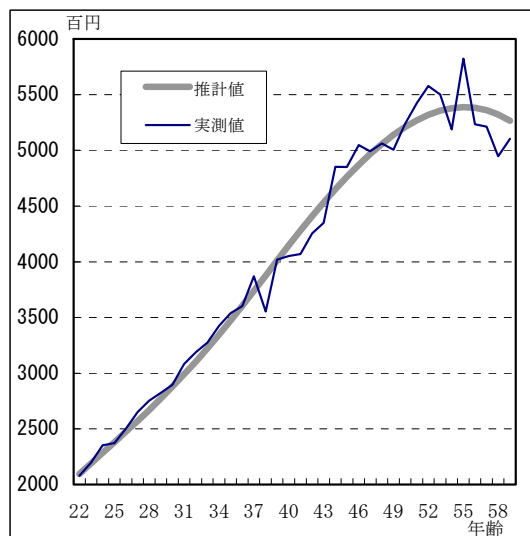
本冊子ではこの使いにくさを克服するため、5 歳 5 年キザミのデータを「回帰分析」という手法で解析して 1 歳 1 年キザミの賃金を推計し、その推計値を用いて賃金カーブを描き、産業間や年次別の比較を行ってきた。

図は卸売業小売業について、賃金センサスが提供する 1 歳キザミ標準労働者集計値（実測値）と回帰分析手法で推計した推計値を対比したものである。左図は大卒者、右図は高卒者であるが、まず気がつくことは、細線で示した実測値に相当な凹凸があることである。このことだけでも実測値は「使いにくい」ということができる。太線で示した推計値は、実測値の凹凸を縫うように、なめらかな曲線を描いており、水準的にもほぼ妥当と評価できるレベルとなっている。

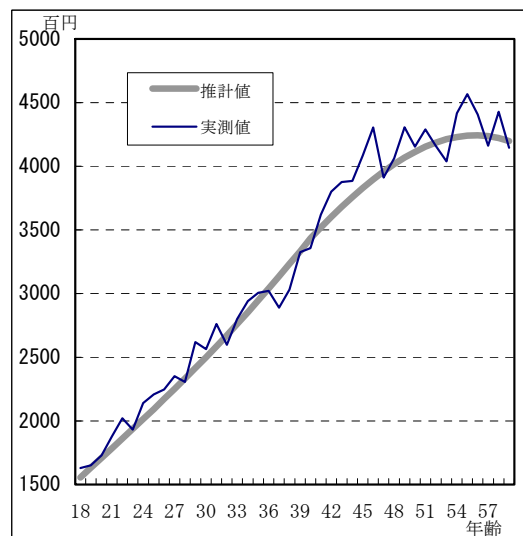
強調しておきたいのは、回帰推計値の原データは、細線で示した標準者データではなく、中途採用者を含めた 5 歳 5 年キザミのデータだということである。5 歳 5 年キザミのデータは 90 の産業中分類すべてで企業規模別、性学歴別に提供されているので、標準労働者賃金の推計もきわめて広い範囲で推計可能ということである。

### 卸売業小売業標準労働者賃金の実測値と回帰推計値

a 男性大卒者



b 男性高卒者



「賃金センサス」の年齢勤続年数階層別データを読み込むにあたっては、たとえば「年齢 30～34 歳、勤続 10～14 年、所定内賃金 29 万 5000 円」のデータは、「年齢 32.5 歳、勤続 12.5 年、所定内賃金 29 万 5000 円」と解釈する。

性、学歴ごとの賃金を回帰分析するにあたって、「年齢」と「勤続年数」を説明変数とする様々な式が考えられるが、本冊子ではつぎの式を使用している。

$$W = a_0 + a_1x + a_2x^2 + a_3x^3 + a_4y + a_5y^2 + a_6xy + a_7x^2y^2 + a_8x^3y$$

W：賃金

x：勤続年数（社内経験年数）

y：社外経験年数（具体的には「年齢マイナス学校卒業年齢マイナス勤続年数」）

a：係数

これは、労務行政研究所が永らく「賃金傾向値表」作成にあたって利用してきた式をベースとしているが、本報告書では 3 点について工夫を行っている。

第一に、従来は 1 次と 2 次の勤続年数が説明変数として用いられてきたが、3 次（勤続年数の 3 乗）も加えている。このことによって、近年、一般的な傾向となっている 50 歳台での昇給停止や賃金低下の傾向を、より正確に表すことができるようになった。

第二に、伝統的な「賃金傾向値表」は、18 歳あるいは 22 歳勤続ゼロ年を 100 とした指数表示であるが、ここでは年齢指数が計算される前の、実数を表示したことである。これによって、年齢別の推計値の産業別、企業規模別比較が可能となる。

第三は、60 歳までのデータをすべて含めて解析して推計値を求めると、若年層賃金でフィットのよくない結果がでてしまうことについて、是正を行っていることである。具体的には 60 歳以下全データの解析を行なって若年層でフィットのよくない結果が出た場合は、40 歳以下データに限定した解析を行い、40 歳以下層については、二つの計算結果を年齢ごとに定めるウェイトで掛け合わせ、推計値の算出を行なうという方法である。このことによって、新規学校卒業者の入職時賃金も、正確に推計できるようになった。

このような手順で性、学歴別に処理を行うと、八つの係数（a）が求められる。この係数を利用すると、年齢別の標準労働者賃金や資料編の 1 で示した中途採用者をも含めた 1 歳 1 年キザミの推計値表を作成することができる。

## <参考 6> 組合員に限定した賃金水準の推計

「賃金センサス」の集計値が使いにくいもうひとつの理由は、集計されている賃金が組合員に対して現実に支払われている賃金と比較して「高すぎる」という点にある。「高すぎる」原因は、二つある。ひとつは集計対象労働者の問題で、賃金センサスには部課長を含めた全従業員の集計値が記載されていること。二つは、賃金センサスが集計する所定内賃金に通勤手当が含まれていることである。

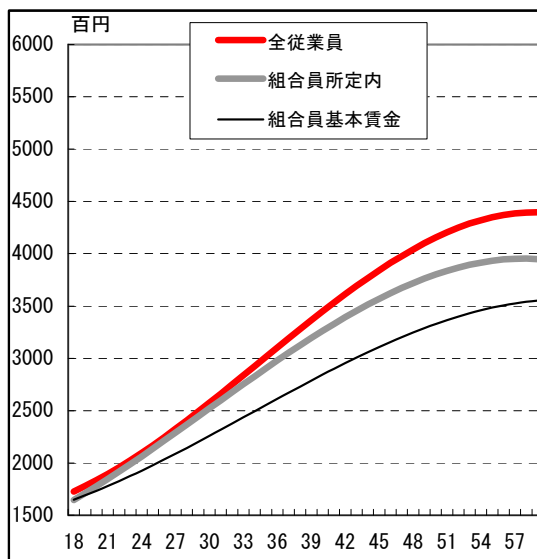
この問題点を解消するために、本冊子では、「組合員の通勤手当を除外した所定内賃金」についての1歳キザミ推計値を産業別に算出して提供を行ってきた。他に「組合員の基本賃金」の推計値算出も行っているが、これについては13章で扱う「1歳1年差額」でのみ活用している。

下図は、「全従業員・通勤手当を含む所定内賃金」「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」「組合員・基本賃金」3本のカーブを、2016年産業計企業規模計の男性大卒者と男性高卒者について示したものである。「全従業員」と「組合員所定内」のカーブが、30歳前半から次第に乖離し始め、50歳前後でもっとも大きな差となる。45歳の水準をみると、男性高卒者では全従業員38万4200円、組合員35万7000円で2万7200円の差、大卒者では全従業員50万7600円、組合員43万6300円で7万1300円の差である。

組合員賃金の推計にあたっては、賃金センサスの役職別集計を活用している。産業大分類、性学歴、年齢階層ごとに部長級、課長級の集計値が得られるので、従業員計から部長級と課長級をマイナスする処理を行い、組合員（非役職、係長級、その他役職の合計）水準を推計する。

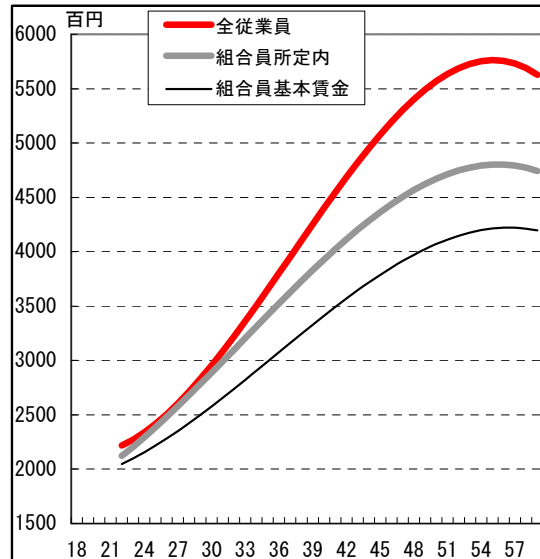
### 全従業員と組合員の賃金カーブ

a 男性高卒者



2016年 回帰式による推計所定内賃金

b 男性大卒者



例で示すと、2016年製造業大卒35-39歳層では、従業員計は14万0300人で36万0500円、そのうち8.0%が部長級+課長級で49万9700円と集計されている。集計人員も加味して引き算を行うと、組合員水準は34万8300円となる。この計算から「製造業大卒35-39歳層の全従業員に対する組合員比率は人員92.0%、賃金水準は全従業員賃金の96.6%（34万8300円÷36万0500円）ということになる。

さらに通勤手当相当分をマイナスする操作も行う。通勤手当の所定内賃金にしめる構成比は2.4%（2015年厚生労働省「就労条件総合調査」）であるので、34万8300円から2.4%をとみなしてその分を差し引く処理を行っている。製造業大卒35-39歳層組合員の通勤手当を除外した所定内賃金は33万9900円（34万8300円×0.976）、全従業員の通勤手当を含んだ所定内賃金に対する比率は94.3%（33万9900円÷36万0500円）ということになる。

この計算からすべての製造業中分類男性大卒35-39歳で、組合員賃金は全従業員賃金の94.3%とみなし、このような計算手順を産業、性、学歴、年齢階層ごとに行った後、＜参考5＞で説明した回帰分析を行い、組合員賃金の通勤手当を除いた水準の推計を行っている。

「組合員基本賃金」の推計にあたっては、上記「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」の推計額をベースに、下表で示した基本賃金比率を乗じて推計を行っている。基本賃金比率のデータは「賃金センサス」からは得られないので、産業労働調査所が毎年実施している「モデル賃金調査」の集計表を活用して作成している。

**基本賃金構成比率表**

	男性高校卒		男性大学卒	
	規模計	1000人以上規模	規模計	1000人以上規模
～19歳	0.960	0.936		
20～24	0.957	0.933	0.970	0.973
25～29	0.901	0.881	0.904	0.911
30～34	0.885	0.859	0.891	0.902
35～39	0.884	0.861	0.883	0.892
40～44	0.879	0.856	0.875	0.876
45～49	0.881	0.851	0.877	0.884
50～54	0.898	0.869	0.894	0.918
55～59	0.906	0.905	0.902	0.941



## <参考 7> 分散特性値と年齢別所定内賃金分布表

平均賃金が同じ 30 万円だったとしても、上は 40 万円而下は 20 万円であるケースと、上は 33 万円而下は 27 万円のケースでは相当な相違がある。これは「賃金分布状況」といわれる問題である。この「賃金分布」は賃金政策のなかに組み込むのはむつかしい問題であるが、その実態については把握しておく必要がある。

賃金分布を計る指標として使用されるのが、「中位数」や「第 9 十分位数」などの特性値や分散係数であり、主要にはつぎの五つである。

第 9 十分位数 (D 9) 100 個の水単データがあった場合、水単順に並び替え、上から 10 番目の数値

第 3 四分位数 (Q 3) 上から 25 番目の数値

中位数 (ME) 上から 50 番目、真ん中に位置する数値

第 1 四分位数 (Q 1) 下から 25 番目の数値

第 1 十分位数 (D 1) 下から 10 番目の数値

また 7 章では、分散の大小を測る指標として「十分位分散係数」を用いている。その計算式は以下のとおりで、計算値が大きいほど「大きい幅のある分散」ということになる。

$$\text{十分位分散係数} = (D 9 - D 1) \div (ME \times 2)$$

2013 年版の「連合・賃金レポート」より、資料編に「年齢別所定内賃金分布表」を掲載することになった。「賃金格差拡大」が注目される今日、「同年代の間での賃金格差」に目を向けるべきと考えたからである。

グラフと表がそれぞれ 2 段よりなっているが、上段の表は賃金センサスの「年齢階級別労働者数及び所定内給与額の分布特性値」という表に集計されている、年齢階層別の D 1、Q 1、ME、Q 3、D 9 と平均値である。

上段のグラフは、上段表をグラフ化したものである。ヨコ軸は年齢階層、太折れ線が平均値、5 本の細折れ線が五つの分位数であり、棒で人員分布を示している。

下段の表とグラフは、回帰分析の手法を使って、上段の年齢階層別データを、1 歳キザミの数値に加工したものである。使用した回帰式は、つぎのとおりである。

$$W = a_0 + a_1x + a_2x^2 + a_3x^3$$

W : 賃金

x : 年齢

a : 係数

## <参考 8> 2020 年の短時間労働者の集計値について

2020 年賃金センサスの短時間労働者の賃金は 2019 年の集計値よりも大幅に上昇している。産業計の 1 時間あたりの平均所定内賃金でいえば、男女計では 1148 円から 1414 円へ 266 円 23.2%の上昇、男性は 1207 円から 451 円 37.4%の上昇、女性は 196 円 17.4%の上昇である。近年、2 ないし 3 %の上昇率であったことからすれば 2020 年の上昇は非常に大きい。

この急上昇は他の統計では発見することができない。たとえば毎月勤労統計のパートタイム労働者時間あたり給与をみると、2020 年度の水準は年度比で 3.9%増であり、賃金センサスのそれとは大きくかけ離れている。

この時給急上昇の理由として厚生労働省が挙げているのは、これまで集計から除外してきた「時給 3000 円以上の医師、大学講師、教員などの職種に該当する者」を 2020 年調査から集計に含めるようになったという集計方法の変更である。

しかしこのことだけで短時間労働者の平均時給が一挙に 266 円も上昇するのだろうか。それを以下で考えていくが、結論から先に述べると、266 円の上昇のうち「時給 3000 円以上の医師、講師算入」で説明できるのは 156 円だけであり、残りの 110 円は他の要因によるもの、あるいは説明不能な上昇ということになる。

参考表 2020年の短時間労働者時給上昇額の産業別対比表

	平均時給			差額		
	A	B	C	BマイナスA	CマイナスB	CマイナスA
	2019年 従来方式	2019年 新方式	2020年 新方式			
	円	円	円	円	円	円
産業計	1148	1304	1414	156	110	266
建設業	1381	1402	1407	21	5	26
製造業	1076	1074	1260	-2	186	184
電気ガス水道	1469	1588	1668	119	80	199
情報通信	1501	1511	1648	10	137	147
運輸郵便	1163	1174	1274	11	100	111
卸売小売	1052	1051	1157	-1	106	105
金融保険	1476	1498	1612	22	114	136
不動産賃貸	1149	1169	1361	20	192	212
学術専門サービス	1437	1436	1592	-1	156	155
宿泊飲食	1031	1038	1222	7	184	191
生活サービス娯楽	1114	1131	1494	17	363	380
教育	1370	2628	2549	1258	-79	1179
医療福祉	1339	2001	1926	662	-75	587
複合サービス	1201	1198	1247	-3	49	46
サービス他	1123	1135	1267	12	132	144

2020年の上昇額を産業別にまとめたのが参考表である。表では産業別にABC三つの集計平均値を紹介したうえで相互の引き算を行っている。Aは2019年の公表値で従来方式（3000円以上除外）での集計値、Cは2020年の公表値で新方式（3000円以上含む）での集計値、Bは厚生労働省による特別集計で、新方式で2019年データを再集計した結果である。

三つの差額計算を行っているが、「BマイナスA」は基礎データがともに2019年調査なので「3000円以上算入による押し上げ効果」を示している。つぎの「CマイナスB」は同じ新方式による集計であるから「3000円以上算入効果」は含まれないそれ以外の上昇幅ということになる。最後の「CマイナスA」は前記二つの上昇効果の合算値である。

まず各産業の「BマイナスA」をみていくと、大きな値を示しているのは教育の1258円と医療福祉の662円であり、他は金融保険の22円を最高とした小さな金額である。時給3000円以上の短時間労働者は教育、医療以外ではごくわずかしかな存在しないということである。いいかえれば厚生労働省の上昇要因説明が妥当しうる部分である。

問題は「CマイナスB」の上昇分である。教育、医療はマイナスの数値であり、短時間労働者数が最も多い卸売小売は106円、宿泊飲食は184円、製造は186円、最高は生活サービス娯楽で363円である。近年の傾向や毎月勤労統計の調査結果からすれば、いずれの産業も20～30円近辺の数字を示してしかるべきなのであるが、何が原因でこのような大きな数字となっているのか。厚生労働省はこの問題について、なんのコメントも行っていない。

# <付属表一覧>

## 1 労働力構成

- 1-1表 性学歴別の集計労働者数
- 1-2表 産業別規模別人員比の推移
- 1-3表 1000人以上規模比率の推移
- 1-4表 女性比率の推移
- 1-5表 男性大学・大学院卒業者比率の推移
- 1-6表 女性大学・大学院卒業者比率の推移
- 1-7表 平均年齢の推移 男女計
- 1-8表 平均年齢の推移 男性
- 1-9表 平均年齢の推移 女性
- 1-10表 平均勤続年数の推移 男女計
- 1-11表 平均勤続年数の推移 男性
- 1-12表 平均勤続年数の推移 女性
- 1-13表 中途採用者比率の推移 男女計
- 1-14表 中途採用者比率の推移 男性
- 1-15表 中途採用者比率の推移 女性

## 2 産業別の賃金ポジション

- 2-1表 産業別ポジションの推移 所定内賃金
- 2-2表 産業別ポジションの推移 賞与・一時金
- 2-3表 産業別ポジションの推移 年間賃金

## 3 企業規模間賃金格差の推移

- 3-1表 1000人以上規模 産業別所定内賃金ポジションの推移
- 3-2表 100-999人規模 産業別所定内賃金ポジションの推移
- 3-3表 10-99人規模 産業別所定内賃金ポジションの推移

## 4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移

- 4-1表 平均所定内賃金の推移
- 4-2表 平均所定内賃金の推移 時系列指数
- 4-3表 個別賃金水準の推移 所定内賃金
- 4-4表 個別賃金水準の推移 賞与・一時金
- 4-5表 個別賃金水準の推移 年間賃金

## 5 標準労働者の年齢別賃金の推計

- 5-1-1表 産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性高卒
- 5-1-2表 標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 男性高卒
- 5-2-1表 産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性大卒
- 5-2-2表 標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 男性大卒
- 5-3-1表 産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性高卒
- 5-3-2表 標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 女性高卒
- 5-4-1表 産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性大卒
- 5-4-2表 標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較 女性大卒
- 5-5表 産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性高卒
- 5-6表 産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 男性大卒
- 5-7表 産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性高卒
- 5-8表 産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準 女性大卒

## 6 標準労働者賃金の推移

- 6-1-1表 標準労働者所定内賃金の推移 男性高卒 産業計企業規模計
- 6-1-2表 標準労働者所定内賃金の推移 男性高卒 産業計1000人以上規模
- 6-1-3表 標準労働者所定内賃金の推移 男性高卒 産業計100～999人規模
- 6-1-4表 標準労働者所定内賃金の推移 男性高卒 産業計10～99人規模
- 6-2-1表 標準労働者所定内賃金の推移 男性大卒 産業計企業規模計
- 6-2-2表 標準労働者所定内賃金の推移 男性大卒 産業計1000人以上規模
- 6-2-3表 標準労働者所定内賃金の推移 男性大卒 産業計100～999人規模
- 6-2-4表 標準労働者所定内賃金の推移 男性大卒 産業計10～99人規模
- 6-3-1表 標準労働者所定内賃金分布特性値 1997年との対比 男性高卒
- 6-3-2表 標準労働者所定内賃金分布特性値 1997年との対比 男性大卒

## 7 賃金分散の推移と現状

- 7-1表 所定内賃金特性値の推移 産業計男性高校卒
- 7-2表 所定内賃金特性値の推移 産業計男性大学卒
- 7-3表 所定内賃金特性値の推移 産業計男性学歴計
- 7-4表 所定内賃金特性値の推移 産業計女性学歴計

## 8 男女間賃金格差

- 8-1表 産業別の男女間賃金格差
- 8-2表 産業別の男女間所定内賃金格差の推移

連合HP掲載



<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

- 8-3表 学歴別の男女間賃金格差の推移
- 8-4表 高卒標準労働者の男女賃金格差推移
- 9 学歴別の賃金**
  - 9-1表 標準労働者生涯賃金の学歴間比較
  - 9-2表 大学院卒業者の産業別人員と構成
  - 9-3表 専門学校卒業者の産業別人員と構成
  - 9-4表 男性の学歴間賃金格差
  - 9-5表 女性の学歴間賃金格差
  - 9-6表 学歴間所定内賃金格差の推移
- 10 職種別の賃金**
  - 10-1表 144職種一覧
  - 10-2表 職種別ランキング 1
  - 10-3表 職種別ランキング 2
  - 10-4表 職種大分類別の人員構成
  - 10-5表 職種大分類別の平均年齢、勤続年数、学歴比
  - 10-6表 職種大分類別の平均賃金と比較指数
- 11 役職別の人員構成と賃金**
  - 11-1表 役職別人員比率の推移
  - 11-2表 役職別の平均年齢と平均勤続年数の推移
  - 11-3表 役職別女性比率の推移
- 12 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ**
  - 12-1表 「1年・1歳間差」対比表
  - 12-2表 「1年・1歳間差」推移
  - 12-3表 産業別の「1年・1歳間差」
- 13 一時金支払月数**
  - 16-1表 性学歴別の一時金・賞与支払月数
  - 16-2表 一時金・賞与支払月数の推移
- 14 時間外手当等**
  - 14-1表 産業別の時間外手当等の所定内賃金に対する比率
  - 14-2表 時間外手当等の所定内賃金に対する比率の推移
- 15 60歳台の人員と賃金**
  - 15-1表 60歳台の賃金・男性学歴計
  - 15-2表 60歳台の賃金・男性高卒
  - 15-3表 60歳台の賃金・男性大卒
  - 15-4表 60～64歳所定内賃金の対定年前指数の推移
  - 15-5表 65～69歳所定内賃金の対定年前指数の推移
- 16 雇用形態別の人員構成と賃金**
  - 16-1表 労働力調査による雇用形態別人員の推移
  - 16-2表 年齢階層別の非正規社員数と比率
  - 16-3表 契約社員等の産業別指標
  - 16-4表 契約社員等の産業別指標推移 1
  - 16-5表 契約社員等の産業別指標推移 2
  - 16-6表 契約社員等の産業別指標推移 3
  - 16-7表 年齢階層別にみた雇用形態別構成比
  - 16-8表 年齢階層別にみた雇用形態別時間賃金
  - 16-9表 契約社員等の「無期契約」と「有期契約」の対比
- 17 短時間労働者の人員と労働条件**
  - 17-1表 女性短時間労働者の産業別推移 企業規模計
  - 17-2表 女性短時間労働者の産業別推移 1000人以上規模
  - 17-3表 女性短時間労働者の産業別推移 100～999人規模
  - 17-4表 女性短時間労働者の産業別推移 10～99人規模
  - 17-5表 男性短時間労働者の規模別推移
  - 17-6表 都道府県別短時間労働者平均時給の推移 卸売業小売業規模計女性
  - 17-7表 一般と短時間労働者の賃金比較指数の推移
- 18 地域別の賃金**
  - 18-1表 都道府県別所定内賃金の産業別規模別水準比較 男性
  - 18-2表 都道府県別賞与・一時金の産業別規模別水準比較 男性
  - 18-3表 都道府県別所定内賃金の産業別規模別水準比較 女性
  - 18-4表 都道府県別賞与・一時金の産業別規模別水準比較 女性
  - 18-5表 都道府県別所定内賃金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計・男性
  - 18-6表 都道府県別賞与・一時金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計・男性
  - 18-7表 都道府県別所定内賃金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計・女性
- 19 外国人労働者の人員数と賃金**
  - 19-1表 在留資格別出身国ランキング



# < 資料編 >

## 1 年齢勤続年数別賃金推計値表

男性高卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	134
男性大卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	135
男性大学院卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	136
女性高卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	137
女性大卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	138
女性大学院卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	139
男性高卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	140
男性大卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	141
男性大学院卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	142
女性高卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	143
女性大卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	144
女性大学院卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	145
契約社員等 男性高卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	146
契約社員等 男性大卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	147
契約社員等 女性高卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	148
契約社員等 女性大卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	149

## 2 年齢別所定内賃金分布図

男女学歴計 産業計企業規模計	150
男女学歴計 産業計 1000人以上規模	151
男女学歴計 産業計 100～999人規模	152
男女学歴計 産業計 10～99人規模	153
男女学歴計 契約社員等 産業計規模計	154

以下の産業の年齢別所定内賃金分布表は、冊子非収録ですが、連合HPには掲載します。

産業計企業規模計	男性計・女性計
産業計 1000人以上規模	男性計・女性計
産業計 100～999人規模	男性計・女性計
産業計 10～99人規模	男性計・女性計
契約社員等 産業計規模計	男性計・女性計

### < 性学歴計 >

鉱業採石砂利採取業	業務用機械器具製造業	各種商品小売業	総合工事業
電子部品・デバイス製造業	織物衣服身の回り品小売業	職別工事業	電気機械器具製造業
飲食料品小売業	設備工事業	情報通信機械器具製造業	機械器具小売業
食料品製造業	輸送用機械器具製造業	銀行業	飲料たばこ飼料製造業
電気業	協同組織金融業	繊維工業	ガス業
金融商品商品先物取引業	パルプ・紙・紙加工品製造業	水道業	保険業
印刷・同関連業	通信業	不動産取引業	化学工業
放送業	不動産賃貸業・管理業	石油製品・石炭製品製造業	情報サービス業
広告業	プラスチック製品製造業	映像・音声・文字情報制作業	宿泊業
ゴム製品製造業	鉄道業	飲食店	窯業土石製品製造業
道路旅客運送業	娯楽業	鉄鋼業	道路貨物運送業
学校教育	非鉄金属製造業	航空運輸業	医療業
金属製品製造業	卸売業計	社会保険・社会福祉・介護	はん用機械器具製造業
各種商品卸売業	郵便局	生産用機械器具製造業	小売業計
廃棄物処理業			





























年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

単位:万円 通勤手当を除外

単位:千円 通勤手当を除外

単位:千円 通勤手当を除外

単位:千円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
18	174																			
19	178	175																		
20	181	179	176																	
21	185	182	180	177																
22	188	185	183	181	178															
23	191	188	186	184	182	180														
24	193	191	189	187	185	183	181													
25	196	194	192	190	188	186	185	183												
26	199	197	195	193	191	190	188	186	184											
27	201	199	198	196	194	193	191	189	188	186										
28	203	202	200	198	197	195	194	192	191	190	188									
29	205	204	202	201	200	198	197	195	194	193	192	191								
30	207	206	205	203	202	201	199	198	197	196	195	194	193							
31	209	208	207	205	204	203	202	201	200	199	198	197	196	195						
32	211	210	209	207	206	205	204	203	202	201	200	199	199	198						
33	212	211	210	209	208	208	207	206	205	204	204	203	202	201	201					
34	214	213	212	211	210	210	209	208	207	207	206	206	205	205	204	204				
35	215	214	213	212	211	211	210	210	209	209	208	208	207	207	207	207				
36	216	215	215	214	214	213	212	212	211	211	211	210	210	210	210	210	210			
37	217	216	216	215	215	214	214	214	213	213	213	213	212	212	212	212	212	212	212	212
38	218	217	217	216	216	216	216	216	215	215	215	215	215	215	215	215	215	215	215	215
39	218	218	218	218	218	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217
40	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219
41	219	219	219	220	220	220	220	220	220	220	220	221	221	221	222	222	222	222	222	222
42	219	219	220	220	220	221	221	221	221	221	221	222	222	222	223	223	223	224	224	225
43	219	220	220	220	221	221	221	222	222	223	223	224	224	224	225	225	226	226	227	228
44	219	220	220	221	221	222	222	223	223	224	224	225	225	226	226	227	228	228	229	230
45	219	220	220	221	222	222	223	223	224	224	225	226	226	227	228	229	229	230	231	232
46	219	220	221	222	222	223	223	224	225	226	227	227	228	229	230	231	232	233	234	235
47	220	221	222	222	223	223	224	225	226	227	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236
48	221	222	222	223	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	235	236	237	237	238
49	221	222	223	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	235	236	237	238	239	240
50	222	222	223	223	224	225	226	227	228	229	230	232	233	234	236	237	238	239	241	242
51	223	225	226	228	229	223	224	235	236	238	239	241	241	242	242	242	242	242	242	242
52	225	226	228	229	226	228	229	226	228	229	231	233	234	236	237	239	240	242	243	243
53	226	228	229	231	233	235	236	238	239	241	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243
54	227	229	229	231	233	235	236	238	240	242	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243
55	227	229	229	231	233	235	237	239	240	242	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244
56	229	231	233	235	237	239	241	243	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
57	232	235	237	239	241	243	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
58	234	237	239	241	243	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
59	236	239	241	243	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
60	238	241	243	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

単位：万円 通勤手当を除外

単位：千円 通勤手当を除外

単位：千円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
22	213																		
23	222	214																	
24	230	222	214																
25	237	229	222	214															
26	244	237	229	222	215														
27	250	243	236	229	222	215													
28	255	249	243	236	230	223	216												
29	260	254	249	242	236	230	224	218											
30	265	259	254	248	242	237	231	225	220										
31	269	264	259	253	248	243	237	232	227	222									
32	272	267	263	258	253	248	243	238	233	228	224								
33	275	270	266	262	258	253	249	244	239	235	231								
34	277	273	269	266	262	258	254	249	245	241	237	227							
35	278	275	272	269	265	262	258	254	250	246	243	239	231						
36	279	276	274	271	268	265	262	259	255	252	248	245	242	240	239				
37	280	277	275	273	271	268	266	263	260	257	254	251	248	246	245	244			
38	280	278	276	274	273	271	269	266	264	261	258	256	253	251	250	249	250		
39	279	277	276	275	274	273	271	270	268	265	263	261	258	257	256	254	255	257	
40	278	277	276	275	274	273	272	271	269	267	265	263	262	260	259	260	261	264	
41	276	275	275	275	275	274	274	274	273	271	270	268	267	265	264	264	265	268	
42	273	273	274	274	275	276	276	276	276	275	274	273	271	270	269	269	270	272	
43	270	271	272	273	274	276	277	278	278	278	278	278	278	278	277	276	274	275	276
44	267	268	269	271	273	275	277	278	280	281	281	281	281	281	280	280	279	280	281
45	263	264	266	268	271	274	277	279	281	282	284	284	285	284	284	284	284	284	285
46	260	262	265	269	272	276	279	282	284	286	287	288	289	289	289	289	289	290	
47		258	262	266	270	274	278	282	285	288	290	291	293	293	294	294	295	295	
48		258	263	268	273	277	282	286	289	292	295	296	298	298	298	299	300	301	
49		259	265	270	276	281	286	291	294	297	300	302	303	304	305	306	306	306	
50		261	268	274	281	286	292	296	300	303	306	308	310	311	312	312	312	312	
51		264	272	279	286	292	296	302	307	310	313	315	316	318	318	318	318	318	
52			269	278	285	292	296	305	310	314	317	320	322	324	324	324	324	324	
53				275	284	292	296	307	313	318	322	325	328	330	330	330	330	330	
54					283	292	296	301	308	315	321	326	331	334	337	337	337	337	
55						291	295	301	310	318	325	331	336	340	344	344	344	344	
56							301	311	320	328	335	341	346	350	356	356	356	356	
57								312	323	332	340	347	353	358	358	358	358	358	
58									325	335	344	352	359	365	365	365	365	365	
59										338	349	358	366	372	372	372	372	372	
60											353	363	372	380	380	380	380	380	
22	277																		
23	288	280																	
24	297	290	281																
25	306	299	291	283															
26	315	308	300	292	284														
27	322	316	309	301	293	285													
28	329	323	317	310	302	294	286												
29	335	330	324	317	310	303	295	287											
30	340	335	330	324	318	310	303	296	288										
31	345	340	336	330	324	318	311	304	297	290									
32	348	345	341	336	330	324	318	312	305	298	293								
33	351	348	345	340	336	330	325	319	312	306	301	296							
34	354	351	348	345	340	336	331	325	319	314	308	303	300						
35	355	353	351	348	344	340	336	331	326	321	316	311	307	304					
36	356	354	353	350	348	344	340	336	332	327	322	318	314	312	310				
37	356	355	354	352	350	348	344	341	337	333	329	325	321	319	317	317			
38	355	355	354	353	352	350	348	345	342	338	335	331	328	326	324	324	326		
39	354	354	354	354	353	352	351	349	346	343	340	337	335	332	331	331	332	336	
40	351	352	353	354	354	354	353	352	350	348	345	343	341	339	338	337	339	342	347
41	348	350	351	353	354	354	354	354	353	352	350	348	347	345	344	344	345	348	353
42	345	347	349	351	353	354	355	356	356	355	354	353	352	351	351	351	352	354	359
43	340	343	346	348	351	353	355	357	358	358	358	358	357	357	357	357	358	361	365
44	335	338	342	345	349	352	355	357	359	361	362	362	362	362	363	363	364	365	372
45	329	333	337	341	346	350	354	357	360	363	365	366	367	368	369	370	372	375	379
46		327	332	337	342	347	352	357	361	364	367	370	372	373	375	377	379	382	386
47			325	332	338	344	350	356	361	365	369	373	376	378	381	383	386	389	393
48				325	333	340	347	354	360	366	371	375	380	383	386	390	393	397	401
49					327	335	344	351	359	366	372	378	383	388	392	396	400	404	409
50						330	339	348	357	365	373	380	386	392	397	402	407	412	417
51							335	345	355	365	373	382	389	396	403	409	415	420	426
52								341	352	363	373	383	392	400	408	415	422	428	435
53									349	361	373	384	394	404	413	421	429	437	444
54										359	372	385	397	408	418	428	437	445	454
55											371	385	398	411	423	434	444	454	463
56												385	400	414	428	440	452	463	473
57													401	417	432	446	460	472	484
58														420	437	453	467	481	494
59															441	459	475	491	505
60																465	483	500	517

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

単位：万円 通勤手当を除外

単位：千円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
18	175																			
19	176	174																		
20	177	175	173																	
21	178	176	174	173																
22	178	177	175	174	172															
23	179	178	176	175	174	172														
24	180	178	177	176	175	173	172													
25	180	179	178	177	176	175	174	173												
26	181	180	179	178	177	176	175	174	173											
27	181	180	179	178	177	176	175	174	173											
28	181	180	179	178	177	176	175	174	173											
29	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173										
30	182	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
31	182	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
32	182	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
33	182	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
34	181	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
35	181	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
36	181	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
37	180	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
38	180	181	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
39	180	180	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
40	179	180	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
41	178	179	180	181	180	179	178	177	176	175	174									
42	178	179	180	181	180	179	178	177	176	175	174									
43	177	178	179	180	181	180	179	178	177	176	175									
44	176	177	178	179	180	181	180	179	178	177	176									
45	175	176	177	178	179	180	181	180	179	178	177									
46	175	176	177	178	179	180	181	180	179	178	177									
47	176	177	178	179	180	181	180	179	178	177	176									
48	177	178	179	180	181	180	179	178	177	176	175									
49	178	179	180	181	180	179	178	177	176	175	174									
50	179	180	181	180	179	178	177	176	175	174	173									
51	180	182	183	184	185	185	185	185	185	185	185									
52	181	183	184	185	186	186	186	186	186	186	186									
53	182	184	185	186	186	186	186	186	186	186	186									
54	183	184	185	186	186	186	186	186	186	186	186									
55	184	185	186	186	186	186	186	186	186	186	186									
56	184	185	186	186	186	186	186	186	186	186	186									
57	184	185	186	186	186	186	186	186	186	186	186									
58	184	185	186	186	186	186	186	186	186	186	186									
59	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184									
60	183	183	183	183	183	183	183	183	183	183	183									

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

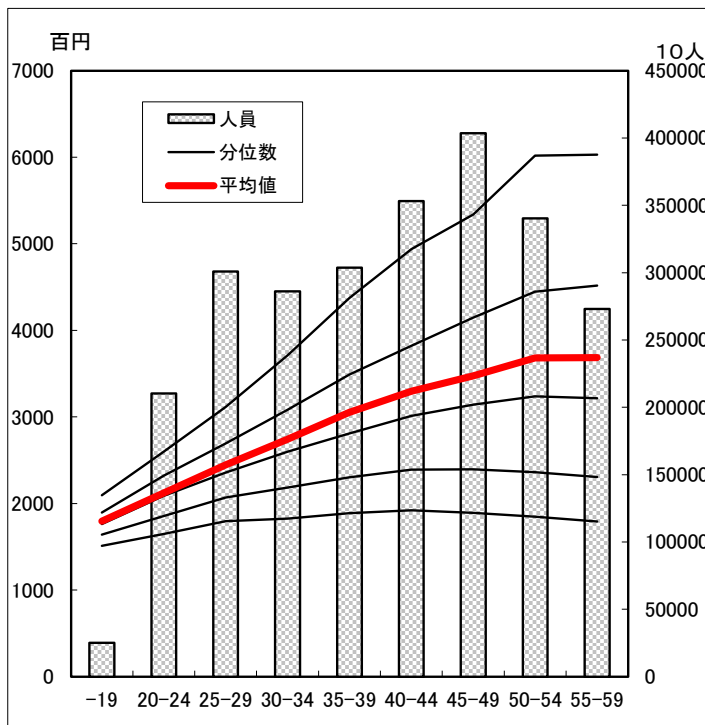
単位：千円 通勤手当を除外

単位：万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
22	220																			
23	222	215																		
24	224	217	211																	
25	226	219	213	208																
26	227	221	216	210	205															
27	229	223	218	213	208	204														
28	230	224	220	215	211	207	203													
29	231	226	221	217	213	210	206	203												
30	231	227	223	219	216	212	209	206	204											
31	232	228	224	221	218	215	212	210	207	205										
32	232	228	225	222	219	217	215	213	211	209	206									
33	232	229	226	223	221	219	217	215	214	212	210									
34	232	229	227	224	222	221	219	218	216	215	214	212	211							
35	232	229	227	225	224	222	221	220	219	218	217	216	215	214						
36	231	229	227	226	225	223	223	222	221	220	219	219	219	218	216					
37	231	229	227	226	225	225	224	224	223	223	223	222	222	221	221	219				
38	230	228	227	226	226	225	225	225	225	225	225	225	225	225	224	224	222			
39	229	228	227	226	226	226	226	226	226	227	227	227	227	227	227	227	226			
40	227	227	226	226	226	226	227	227	228	228	229	229	229	230	230	230	228			
41	226	226	226	226	227	227	227	228	229	230	230	231	232	233	233	233	233	232		
42	224	224	225	225	226	227	228	228	229	231	232	233	234	235	235	236	236	236	236	236
43	222	223	223	224	225	226	228	229	230	231	233	234	235	236	237	238	238	239	239	239
44	220	221	222	223	225	226	227	229	230	232	233	235	236	237	239	240	240	241	241	241
45	218	219	221	222	224	225	227	228	230	232	234	235	237	238	240	241	242	243	243	243
46	217	219	221	222	224	225	227	228	230	232	234	235	237	239	240	242	243	244	245	245
47		217	219	221	223	225	227	229	231	233	235	237	239	241	242	243	245	246	246	246
48			217	219	222	224	226	228	231	233	235	237	239	240	242	244	245	246	246	246
49				218	220	223	225	227	230	232	234	236	238	240	242	243	245	246	246	246
50					218	221	224	226	228	231	233	235	237	239	241	243	244	245	245	245
51						219	222	224	227	229	232	234	236	238	240	242	243	244	244	244
52							220	223	225	228	230	232	234	236	238	240	241	243	243	243
53								220	223	226	228	230	232	234	236	238	239	241	241	241
54									221	223	226	228	230	232	234	235	237	238	238	238
55										221	223	225	227	229	231	233	234	235	235	235
56											220	222	224	226	228	229	231	232	232	232
57												219	221	223	224	226	227	228	228	228
58													217	219	220	221	222	223	223	223
59														215	216	217	218	218	218	218
60															211	212	212	212	212	213

<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計企業規模計



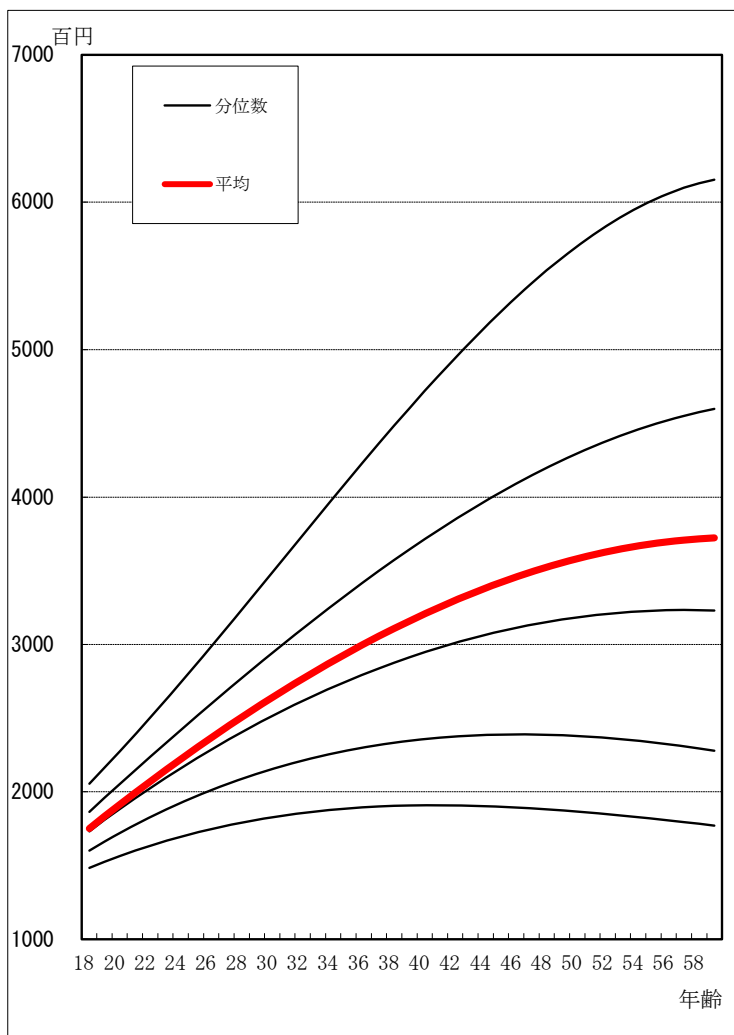
年齢階層別の分位数と平均値、人員

単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1511	1640	1763	1897	2096	1796	25121
20-24	1649	1855	2088	2322	2599	2121	210264
25-29	1795	2069	2359	2696	3116	2446	300805
30-34	1826	2183	2597	3082	3711	2744	286143
35-39	1890	2302	2809	3488	4372	3052	303760
40-44	1922	2392	3013	3822	4939	3298	353141
45-49	1891	2397	3143	4148	5339	3474	403473
50-54	1848	2360	3238	4448	6018	3680	340309
55-59	1792	2307	3215	4517	6030	3686	273041

年齢別分位数と標準者賃金の推計値  
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位: 百円。

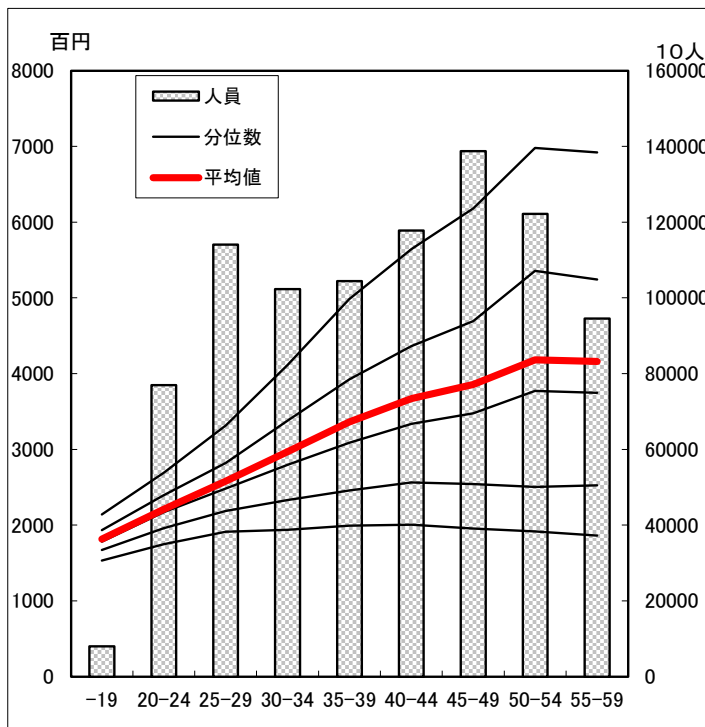
	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1485	1601	1733	1865	2056	1752
19	1526	1662	1809	1958	2164	1833
20	1564	1720	1883	2051	2274	1913
21	1600	1775	1955	2144	2387	1992
22	1634	1827	2025	2236	2503	2069
23	1666	1877	2093	2327	2621	2146
24	1695	1924	2159	2418	2741	2221
25	1722	1969	2224	2508	2863	2294
26	1747	2011	2286	2597	2986	2366
27	1770	2050	2346	2685	3111	2437
28	1791	2087	2404	2772	3236	2506
29	1810	2122	2460	2858	3362	2574
30	1827	2154	2515	2943	3489	2640
31	1843	2184	2567	3027	3616	2705
32	1856	2212	2617	3109	3742	2768
33	1868	2237	2666	3191	3868	2829
34	1878	2260	2712	3270	3994	2889
35	1887	2282	2756	3349	4119	2947
36	1894	2301	2799	3425	4242	3003
37	1900	2318	2839	3500	4364	3057
38	1904	2333	2877	3574	4485	3110
39	1907	2346	2914	3645	4603	3160
40	1908	2358	2948	3715	4720	3209
41	1909	2367	2981	3783	4833	3256
42	1908	2375	3012	3849	4944	3300
43	1906	2381	3040	3913	5052	3343
44	1903	2385	3067	3975	5157	3384
45	1899	2388	3091	4034	5258	3422
46	1894	2389	3114	4091	5355	3459
47	1888	2388	3135	4146	5449	3493
48	1881	2386	3154	4199	5538	3525
49	1874	2383	3170	4249	5622	3555
50	1866	2378	3185	4296	5701	3583
51	1857	2372	3198	4341	5776	3608
52	1848	2364	3209	4384	5844	3631
53	1838	2356	3218	4423	5908	3651
54	1828	2346	3225	4460	5965	3669
55	1817	2334	3230	4493	6016	3685
56	1806	2322	3233	4524	6060	3698
57	1794	2309	3234	4552	6098	3709
58	1783	2294	3233	4576	6129	3717
59	1771	2279	3230	4597	6153	3722





<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計1000人以上規模

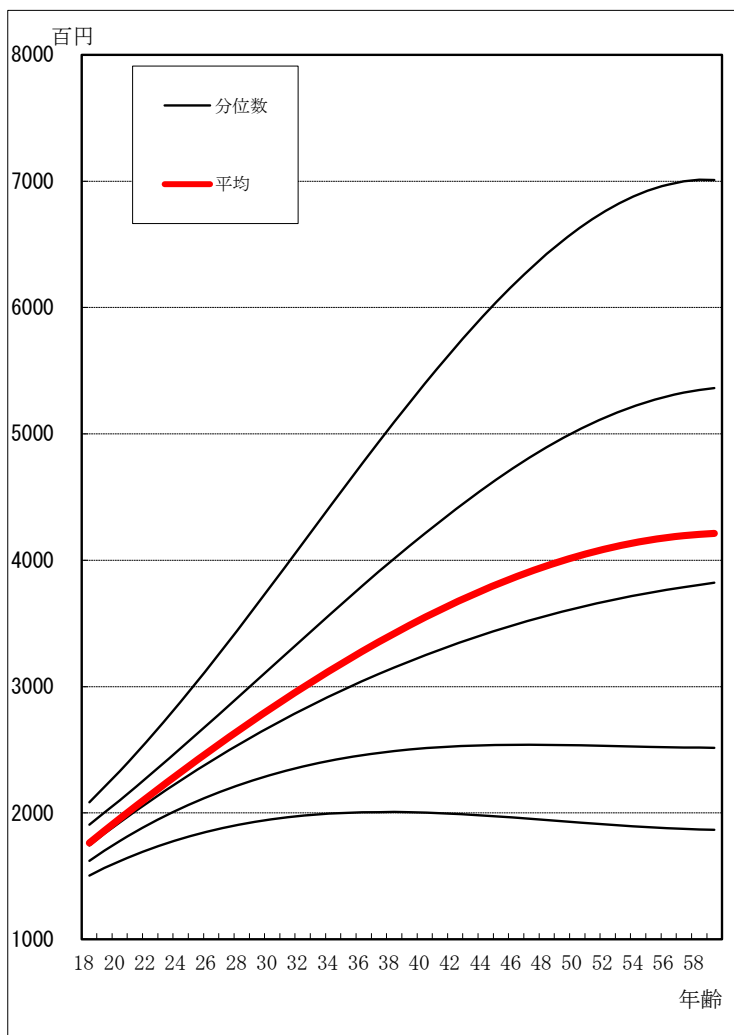


年齢階層別の分位数と平均値、人員

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1535	1674	1781	1936	2142	1815	8013
20-24	1748	1958	2172	2395	2689	2207	76949
25-29	1915	2187	2485	2821	3315	2579	114036
30-34	1937	2332	2798	3381	4115	2969	102343
35-39	1994	2459	3088	3923	4987	3361	104459
40-44	2006	2566	3339	4363	5646	3670	117762
45-49	1954	2543	3478	4695	6182	3856	138771
50-54	1918	2505	3773	5360	6982	4181	122195
55-59	1864	2526	3748	5242	6920	4162	94572

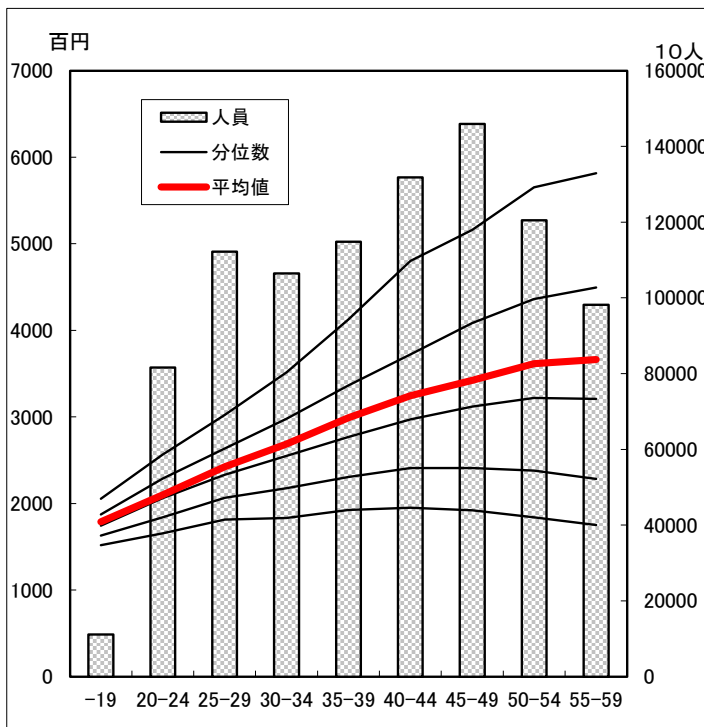
年齢別分位数と標準者賃金の推計値  
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1505	1620	1744	1907	2086	1764
19	1564	1700	1835	2002	2204	1859
20	1618	1776	1924	2100	2328	1954
21	1668	1847	2010	2199	2459	2047
22	1714	1914	2095	2301	2594	2140
23	1756	1976	2177	2405	2734	2231
24	1794	2034	2256	2510	2879	2321
25	1828	2088	2334	2616	3027	2410
26	1859	2138	2409	2724	3179	2498
27	1886	2185	2483	2832	3334	2584
28	1910	2228	2554	2941	3491	2669
29	1931	2267	2623	3050	3650	2752
30	1949	2303	2690	3160	3811	2834
31	1965	2336	2754	3269	3973	2914
32	1978	2366	2817	3378	4135	2992
33	1988	2393	2878	3487	4297	3068
34	1996	2417	2937	3595	4459	3143
35	2001	2438	2993	3702	4620	3216
36	2005	2457	3048	3807	4780	3286
37	2007	2474	3101	3911	4938	3355
38	2007	2488	3152	4014	5094	3422
39	2005	2500	3201	4114	5247	3486
40	2002	2510	3248	4213	5397	3548
41	1998	2519	3294	4309	5543	3608
42	1992	2525	3337	4402	5685	3666
43	1986	2531	3379	4492	5822	3721
44	1978	2534	3419	4580	5954	3773
45	1970	2537	3457	4664	6081	3823
46	1961	2538	3494	4744	6202	3870
47	1952	2539	3529	4821	6316	3915
48	1943	2538	3562	4894	6424	3956
49	1934	2537	3593	4962	6523	3995
50	1924	2535	3623	5026	6615	4031
51	1915	2533	3651	5085	6699	4064
52	1906	2530	3678	5140	6774	4094
53	1898	2527	3703	5189	6839	4121
54	1890	2525	3727	5232	6895	4145
55	1883	2522	3749	5270	6940	4165
56	1878	2519	3769	5303	6975	4182
57	1873	2517	3788	5329	6998	4196
58	1869	2516	3806	5348	7010	4206
59	1867	2515	3822	5362	7010	4213



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計100~999人規模



年齢階層別の分位数と平均値、人員

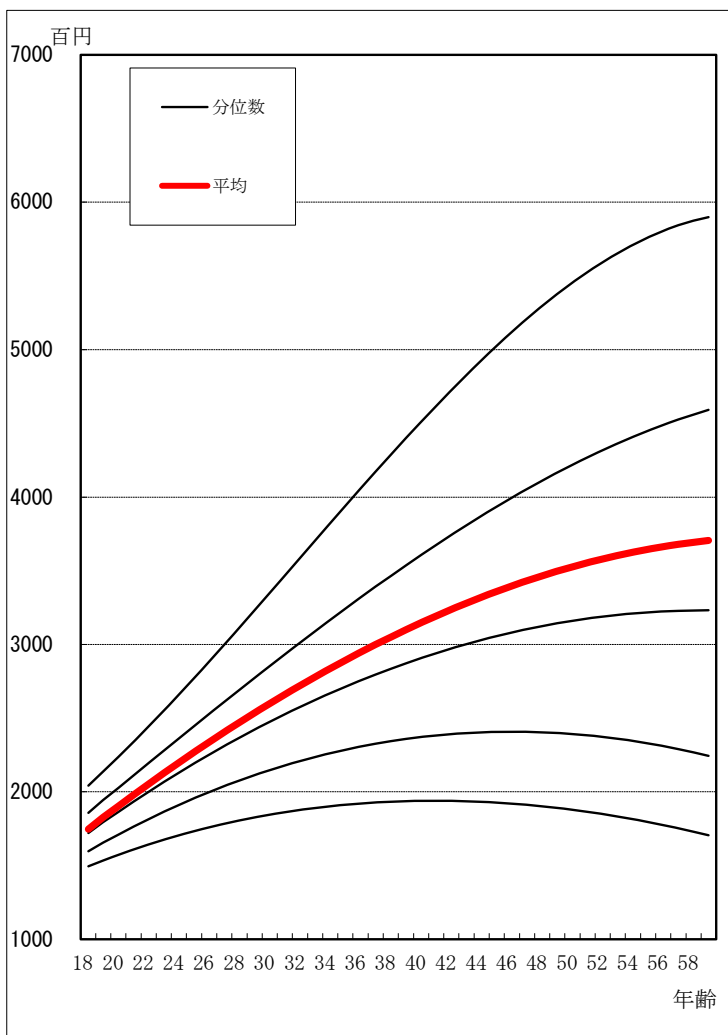
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1519	1631	1746	1874	2055	1790	11170
20-24	1656	1842	2064	2288	2564	2101	81582
25-29	1816	2066	2331	2635	3024	2423	112242
30-34	1834	2176	2549	2978	3517	2687	106432
35-39	1924	2308	2767	3362	4125	2992	114852
40-44	1951	2408	2973	3721	4803	3246	131806
45-49	1922	2409	3119	4084	5161	3422	145936
50-54	1840	2380	3219	4362	5651	3615	120493
55-59	1752	2283	3210	4496	5817	3663	98194

年齢別分位数と標準者賃金の推計値

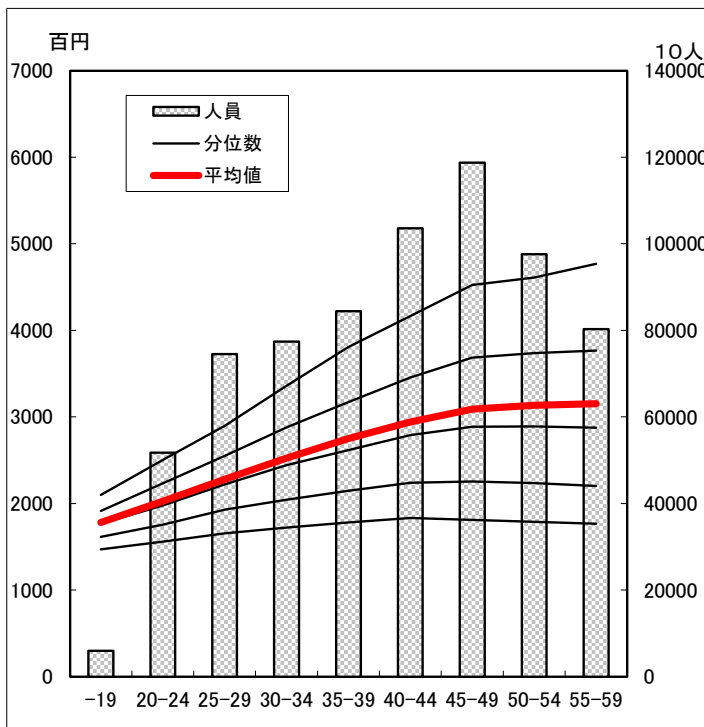
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1495	1597	1722	1859	2043	1748
19	1534	1655	1794	1943	2138	1826
20	1572	1710	1865	2027	2237	1903
21	1608	1764	1933	2111	2339	1978
22	1642	1815	2001	2195	2443	2053
23	1674	1864	2066	2279	2550	2126
24	1704	1911	2130	2362	2660	2198
25	1732	1956	2192	2446	2771	2268
26	1758	1998	2252	2528	2885	2337
27	1783	2039	2310	2611	3000	2405
28	1805	2077	2367	2692	3116	2471
29	1826	2113	2422	2774	3233	2536
30	1845	2147	2475	2854	3351	2599
31	1862	2179	2526	2934	3469	2661
32	1877	2209	2576	3013	3588	2722
33	1891	2236	2624	3091	3706	2780
34	1903	2262	2670	3168	3824	2838
35	1913	2285	2714	3245	3942	2894
36	1921	2307	2757	3320	4059	2948
37	1928	2326	2797	3394	4174	3001
38	1933	2343	2836	3466	4288	3052
39	1937	2358	2874	3538	4401	3101
40	1939	2371	2909	3608	4512	3149
41	1940	2382	2942	3677	4620	3195
42	1939	2391	2974	3744	4726	3239
43	1936	2398	3004	3810	4829	3281
44	1932	2403	3032	3874	4930	3322
45	1926	2406	3058	3936	5027	3361
46	1919	2408	3083	3997	5121	3398
47	1911	2407	3105	4055	5210	3433
48	1901	2404	3126	4112	5296	3467
49	1890	2399	3145	4167	5378	3498
50	1877	2392	3162	4220	5455	3528
51	1863	2383	3177	4270	5527	3556
52	1848	2372	3191	4319	5594	3581
53	1831	2360	3202	4365	5656	3605
54	1813	2345	3212	4409	5712	3627
55	1794	2329	3220	4451	5762	3647
56	1774	2310	3226	4490	5806	3664
57	1752	2290	3230	4526	5844	3680
58	1729	2268	3232	4560	5875	3694
59	1705	2244	3232	4591	5899	3705



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計10~99人規模



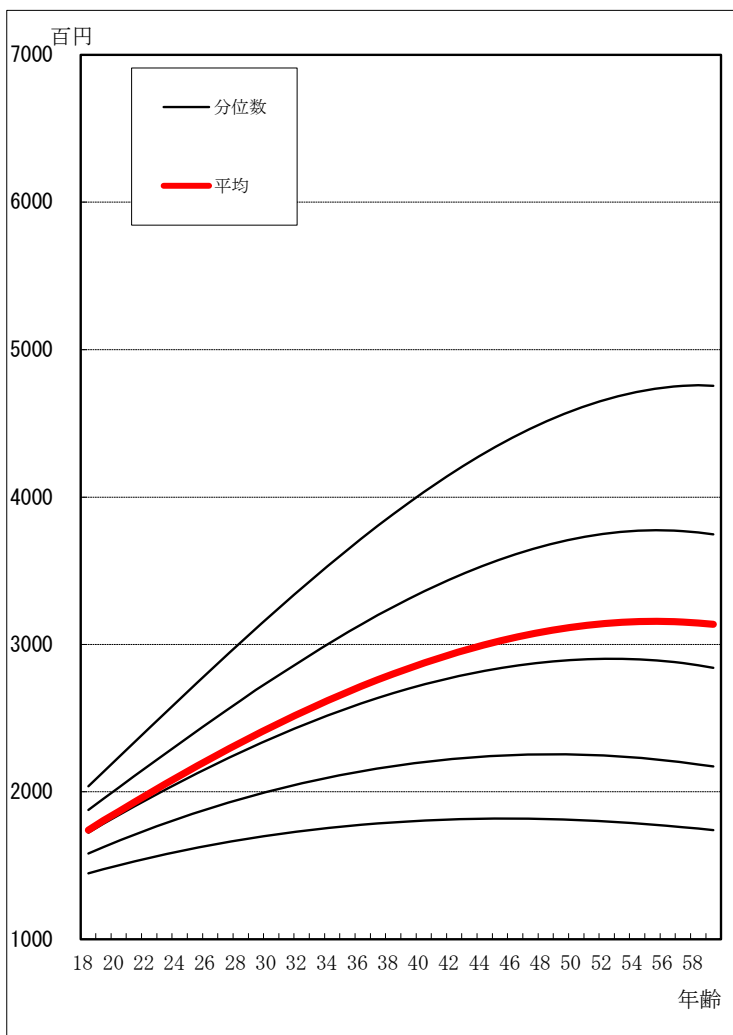
年齢階層別の分位数と平均値、人員

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1470	1617	1767	1916	2098	1781	5937
20-24	1561	1756	1979	2234	2502	2025	51733
25-29	1654	1930	2223	2551	2899	2279	74527
30-34	1723	2043	2442	2880	3359	2524	77367
35-39	1783	2146	2615	3170	3808	2751	84449
40-44	1835	2241	2791	3455	4165	2943	103573
45-49	1809	2254	2887	3685	4524	3090	118766
50-54	1789	2237	2890	3736	4610	3134	97621
55-59	1765	2201	2876	3769	4768	3153	80275

単位: 百円

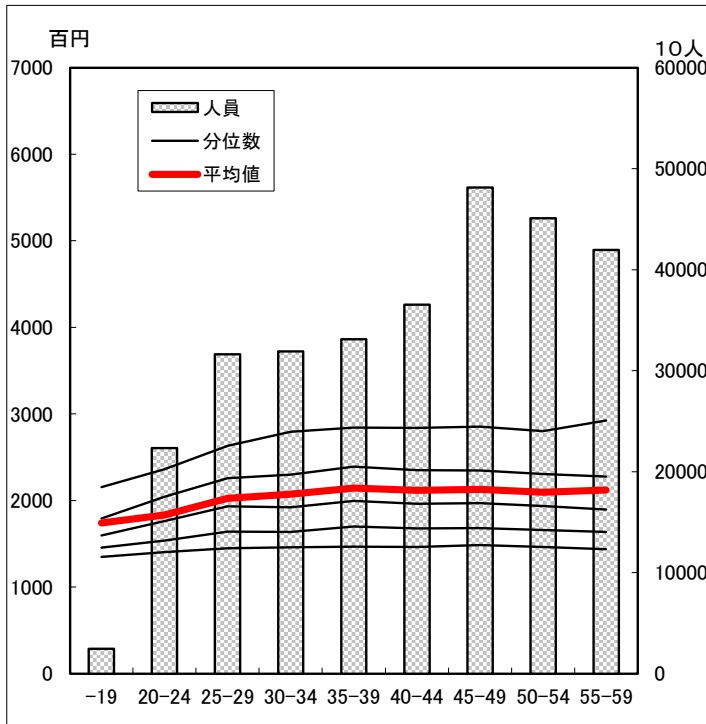
年齢別の分位数と平均値の推計値  
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位: 百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1447	1582	1723	1877	2037	1741
19	1474	1625	1783	1953	2136	1804
20	1501	1667	1842	2028	2235	1867
21	1527	1707	1899	2104	2334	1928
22	1551	1746	1956	2180	2432	1989
23	1574	1784	2011	2255	2531	2049
24	1596	1820	2065	2329	2629	2108
25	1617	1854	2118	2403	2726	2166
26	1637	1888	2169	2476	2823	2223
27	1656	1919	2219	2548	2920	2279
28	1674	1950	2268	2620	3015	2333
29	1690	1979	2316	2690	3109	2387
30	1706	2006	2361	2759	3202	2439
31	1720	2032	2406	2827	3293	2489
32	1734	2057	2448	2893	3383	2538
33	1746	2080	2489	2958	3472	2586
34	1758	2102	2529	3021	3559	2632
35	1768	2122	2567	3083	3643	2677
36	1777	2141	2603	3142	3726	2720
37	1786	2158	2637	3200	3807	2761
38	1793	2174	2669	3255	3885	2801
39	1799	2189	2700	3309	3961	2839
40	1805	2202	2728	3360	4035	2875
41	1809	2213	2755	3409	4105	2909
42	1813	2223	2779	3455	4173	2941
43	1815	2232	2802	3498	4238	2971
44	1817	2239	2822	3539	4299	2999
45	1818	2245	2840	3577	4358	3025
46	1818	2249	2856	3612	4413	3049
47	1817	2252	2870	3644	4464	3071
48	1815	2253	2881	3673	4512	3090
49	1812	2253	2891	3698	4556	3107
50	1808	2252	2897	3720	4596	3122
51	1804	2249	2902	3739	4632	3134
52	1799	2244	2903	3754	4664	3144
53	1792	2238	2903	3765	4691	3151
54	1786	2231	2900	3772	4714	3155
55	1778	2222	2894	3776	4732	3157
56	1769	2211	2885	3775	4746	3157
57	1760	2199	2874	3770	4754	3153
58	1750	2186	2860	3761	4758	3147
59	1739	2171	2844	3747	4756	3138



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

契約社員等・産業計規模計



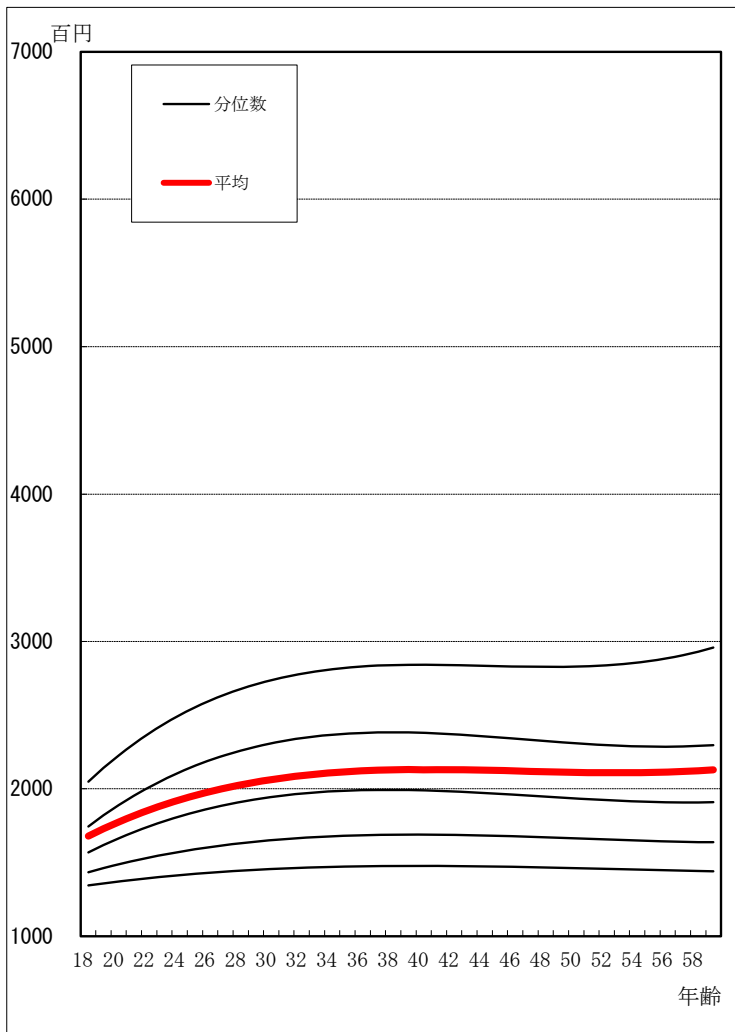
年齢階層別の分位数と平均値、人員

単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1349	1456	1596	1794	2154	1741	2476
20-24	1403	1536	1763	2042	2361	1834	22341
25-29	1450	1642	1934	2260	2630	2024	31625
30-34	1459	1637	1920	2297	2793	2072	31910
35-39	1468	1700	1997	2392	2841	2143	33117
40-44	1462	1678	1964	2352	2838	2119	36527
45-49	1484	1680	1971	2348	2853	2128	48146
50-54	1463	1661	1938	2308	2801	2097	45076
55-59	1439	1637	1895	2276	2923	2122	41967

年齢別の分位数と平均値の推計値  
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位: 百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1345	1435	1568	1746	2049	1680
19	1358	1462	1618	1821	2141	1730
20	1371	1488	1664	1890	2226	1775
21	1383	1512	1706	1953	2304	1818
22	1395	1534	1745	2011	2375	1857
23	1405	1554	1780	2064	2440	1892
24	1414	1572	1812	2112	2499	1925
25	1423	1589	1841	2156	2552	1955
26	1431	1604	1867	2194	2599	1981
27	1438	1618	1890	2229	2641	2005
28	1445	1631	1911	2259	2678	2027
29	1450	1642	1928	2286	2710	2046
30	1456	1651	1944	2308	2739	2063
31	1460	1660	1957	2328	2763	2077
32	1464	1667	1967	2344	2783	2089
33	1467	1673	1976	2357	2800	2100
34	1470	1678	1982	2367	2813	2109
35	1472	1682	1987	2374	2824	2116
36	1474	1685	1991	2379	2832	2121
37	1475	1687	1992	2382	2837	2125
38	1476	1689	1992	2382	2841	2128
39	1477	1689	1991	2381	2843	2130
40	1477	1689	1989	2379	2843	2130
41	1476	1689	1986	2374	2842	2130
42	1476	1687	1982	2369	2841	2129
43	1475	1685	1977	2363	2838	2128
44	1474	1683	1972	2356	2836	2126
45	1472	1681	1966	2348	2833	2124
46	1470	1678	1960	2340	2831	2121
47	1469	1674	1953	2332	2829	2118
48	1467	1671	1947	2324	2828	2116
49	1464	1667	1940	2316	2829	2113
50	1462	1664	1934	2308	2830	2111
51	1460	1660	1928	2301	2834	2110
52	1457	1656	1923	2296	2839	2109
53	1455	1653	1918	2291	2847	2109
54	1452	1649	1914	2287	2858	2109
55	1450	1646	1911	2285	2871	2111
56	1447	1643	1908	2285	2888	2113
57	1445	1641	1907	2286	2908	2117
58	1443	1639	1907	2290	2931	2123
59	1441	1637	1909	2296	2959	2129



## 連合・賃金レポート2021

---

- |        |   |
|--------|---|
| ■発行日   | 2021年12月  |
| ■企画・編集 | 日本労働組合総連合会（連合）<br>労働条件局<br>〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11<br>TEL:03-5295-0517 FAX:03-5295-0545<br><a href="http://www.jtuc-rengo.or.jp">http://www.jtuc-rengo.or.jp</a> |
| ■印刷    | (株)コンポーズ・ユニ<br>〒108-0073 東京都港区三田 1-10-3<br>電機連合会館 2F<br>TEL:03-3456-1541 FAX:03-3798-3303   |
-